

第 14 回
介護福祉士の就労実態と
専門性の意識に関する調査
報告書

令和5年（2023年）3月

公益社団法人 日本介護福祉士会

はじめに

新型コロナウイルス感染症の拡大により、私たちの生活様式は大きく変容しました。さらに、ウィズコロナの時代に入ったことで、マスク着用に対する義務意識も緩やかになりつつあります。

このように、社会の受けとめ方が変わっていくなかであっても、私たちは、目の前の利用者様に感染が及ばないよう細心の注意を払い、自らの行動も制限しながら、感染拡大を防止する取り組みを継続しています。この紙面をお借りして、介護福祉士及び関係者の皆様の日々の努力と、真剣に感染拡大防止に取り組まれていることに敬意を表します。

さて、皆様のお手元に本就労実態調査報告書をお届けいたします。この報告書は、介護実践現場における会員の皆様からの回答をデータにしたものです。今後はこのデータをもとに、様々な機会をつくり介護福祉士が置かれている状況等を発信して参ります。例えば、この報告書には、介護現場における中核的な立場（リーダーや役職者）として多くの介護福祉士が活躍されていることが示されています。

今後さらに、複雑化、多様化する介護ニーズや多様な人材の参入が考えられます。様々な課題を持つこの状況に対応していくために、介護福祉士が中核的な人材としてその専門性を発揮する場が増えることが予想されます。しっかりとこの役割を担い、これからの課題を見つめながら、仲間とともにこの役割を果たして参りましょう。

日本介護福祉士会は、様々な課題への対応を見据えながら、皆様の声をエビデンスとして、社会へ発信して参ります。そして、さらなるデータ蓄積のため、皆様の声を頂戴したいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

最後に、今回ご協力いただいた皆様に、深く感謝申し上げます。

令和5年3月

公益社団法人日本介護福祉士会
会長 及川 ゆりこ

第14回 介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書 目次

はじめに

第1章 調査の概要	1
1. 調査の概要	3
(1) 調査の目的	3
(2) 調査対象及び調査方法	3
(3) 調査期間	3
(4) 調査項目	3
(5) 調査の対象者数と回収状況	3
2. 報告書利用上の注意	4
第2章 調査結果	5
1. 基本的属性	7
(1) 回答者の都道府県	7
(2) 性別と年齢	8
(3) 最終学歴	10
(4) 介護福祉士資格の取得方法	12
(5) 資格取得の動機	14
(6) 介護福祉士以外の取得資格	17
2. 研修等	19
(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について	19
(2) 研修等への参加の有無	21
(3) 研修等への参加の有無のまとめ	25
(4) 生涯研修制度について	27
(5) 日本介護福祉士会に対する研修への要望(自由記載)	33
(6) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術	40
3. 就労状況	46
(1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定	46
(2) 職場の経営主体	50
(3) 主な職種	52

(4) 職場での立場.....	54
(5) 雇用形態.....	56
(6) 1か月の給与.....	58
(7) 現在の職場の在職年数.....	60
(8) 実際の労働時間(1週間あたり).....	62
(9) 残業時間(1週間あたり).....	64
(10) 夜勤、当直・宿直の状況.....	66
(11) 労働条件の課題.....	68
(12) 介護に関する仕事の通算経験年数.....	76
(13) 転職・退職経験の有無と転職理由.....	78
4. ワーク・ライフ・バランス.....	82
(1) ワーク・ライフ・バランスと仕事の内容・やりがいの満足度.....	82
(2) 職場での取り組みと今後必要なこと.....	85
5. 介護職員等特定処遇改善加算.....	89
(1) 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務と算定開始時期・見込み.....	89
(2) 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義).....	91
(3) 「経験・技能のある介護職員」対象の有無.....	93
(4) 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無.....	94
6. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性.....	95
(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務.....	95
7. 介護福祉士の専門性の認知.....	101
(1) 職場における介護福祉士の専門性の認知.....	101
(2) 一般社会における介護福祉士の専門性の認知.....	106
8. 日本介護福祉士会倫理綱領等.....	111
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識.....	111
(2) 日本介護福祉士会・都道府県介護福祉士会に期待すること.....	113
9. 意見・要望等(自由記載).....	121
第3章 調査のまとめ.....	123
1. 第14回調査結果から見える課題.....	125
(1) 調査方法及び回答状況について(3 ページ～参照).....	125
(2) 回答者の基本的属性について(7 ページ～参照).....	125
(3) 研修等について(19 ページ～参照).....	126
(4) 就労状況について(46 ページ～参照).....	127

(5) ワーク・ライフ・バランスについて(82 ページ～参照)	128
(6) 介護職員等特定処遇改善加算について(89 ページ～参照)	130
(7) 介護福祉士の専門性と認知について(95 ページ～参照)	131
2. まとめにかえて	131
調査票	133
資料	147
1. 介護福祉士の登録状況等について	149
(1) 資格取得者(登録者)の推移	149
(2) 国家試験結果の概要	150
2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図	151
3. 介護福祉士の専門性について	152
4. 第1回から第14回までの調査概要	154
5. 公益社団法人日本介護福祉士会 就労実態調査部会 委員名簿	155
6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領	156
7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準(行動規範)	157

第1章

調査の概要

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

全国の介護福祉士の勤務状況や業務内容、専門職としての意識等のほか、ワーク・ライフ・バランスに関する実態調査を行い、介護福祉士の就労実態や生涯学習に関する課題等を把握し、今後の公益社団法人日本介護福祉士会（以下、「日本介護福祉士会」と略す）活動の発展に反映させ、制度の充実を図っていくことを目的とする。

(2) 調査対象及び調査方法

調査対象：日本介護福祉士会会員

調査方法：日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して無作為抽出を行い、直接本人宛に郵送配布、また直接本人から郵送返送、または、ウェブフォームに回答する方法により調査を実施した。

注：令和4年7月1日現在の会員名簿をもとに抽出

(3) 調査期間

令和4年8月4日～令和4年9月10日

なお、期間をすぎても対応可能な期間内であるものは受付け集計の対象としている。

(4) 調査項目

1. 基本的属性
2. 研修等
3. 就労状況
4. ワーク・ライフ・バランス
5. 介護職員等特定処遇改善加算
6. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性
7. 介護福祉士の専門性の認知
8. 日本介護福祉士会倫理綱領等

(5) 調査の対象者数と回収状況

対象者数 (A) : 7,000 人

回収数 (B) : 2,274 人 (紙面回答 1,689 人、ウェブ回答 585 人)

回収率 (C) : 32.5% [C=B/A] (紙面回答 24.1%、ウェブ回答 8.4%)

2. 報告書利用上の注意

〔 回答者数について 〕

- ・ 図表中の「回答者数」は、各設問に該当する回答者の総数であり、回答率（%）の母数を表している。

〔 回答率（%）について 〕

- ・ 回答率（%）は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

〔 単純集計グラフについて 〕

- ・ 単純集計のグラフにおいては、傾向をよりわかりやすくするために、選択肢を比率（%）の大きい値から小さい値へと並び替えて集計を行っている場合がある。
- ・ 傾向を明らかにするため、必要に応じて過去調査とのデータ比較を行っている。
- ・ 設問または選択肢の一部が過去調査と違う場合には、過去調査とのデータ比較は行っていないが、過去調査の結果を参照できるよう、図表タイトルに【参考】と表示して、過去調査の結果を掲載している場合もある。

〔 クロス集計表について 〕

- ・ クロス集計表の掲載にあたっては、分析の柱の項目の「無回答」は掲載を省略している。
- ・ 「雇用形態別」については、「雇用別」と略して表記している。
- ・ クロス集計表の分析の柱の項目及び各項目の単純集計結果の掲載ページは以下のとおりである。

クロス集計分析の柱の項目	単純集計結果の掲載ページ
問 1 性別	8 ページ 図表「性別」を分析の柱として使用
問 1 年齢別	8 ページ 図表「年齢」を分析の柱として使用
問 2 都道府県別	7 ページ 図表「回答者の都道府県」を分析の柱として使用
問 12 職場の種類別	46 ページ 図表「職場の種類」を分析の柱として使用
問 12 所属別	47 ページ 図表「職場の種類のまとめ」を分析の柱として使用
問 15 主な職種別	52 ページ 図表「主な職種のまとめ」を分析の柱として使用
問 16 職場での立場別	54 ページ 図表「職場での立場」を分析の柱として使用
問 17 雇用形態別（雇用別）	56 ページ 図表「雇用形態」を分析の柱として使用
問 31 経験年数別	76 ページ 図表「介護に関する仕事の通算経験年数」を分析の柱として使用
問 32 転職経験別	78 ページ 図表「転職・退職経験の有無」を分析の柱として使用

〔 図表の単位について 〕

- ・ 本文中に掲載したグラフ及びクロス集計表の単位は、特にことわりのない限り「%」であらわしている。

〔 グラフの目盛について 〕

- ・ グラフの目盛は、各質問の回答割合にあわせて表記しているため、常に100%の目盛表示を行っていない。

第2章

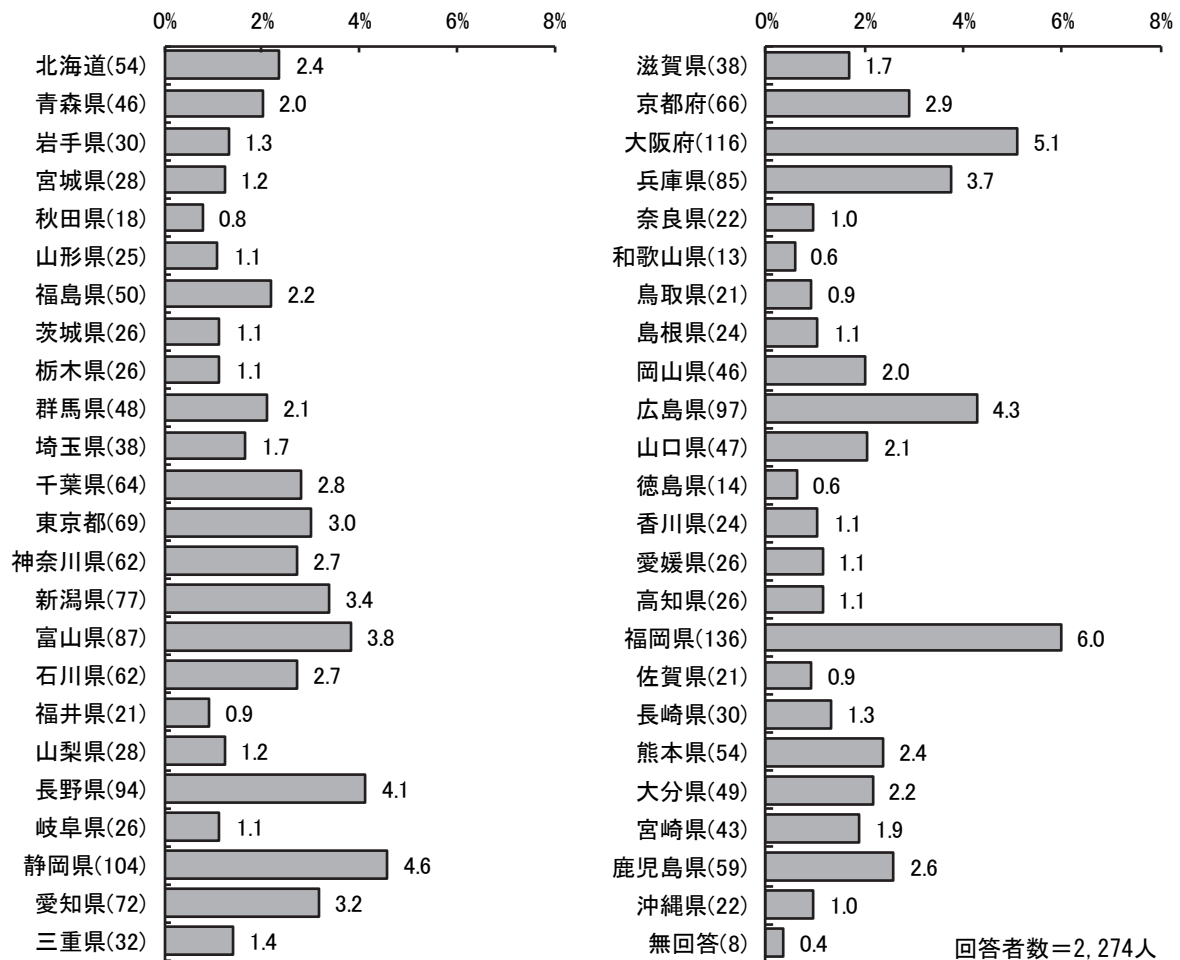
調查結果

1. 基本的属性

(1) 回答者の都道府県

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

図表.1 回答者の都道府県（単数回答）



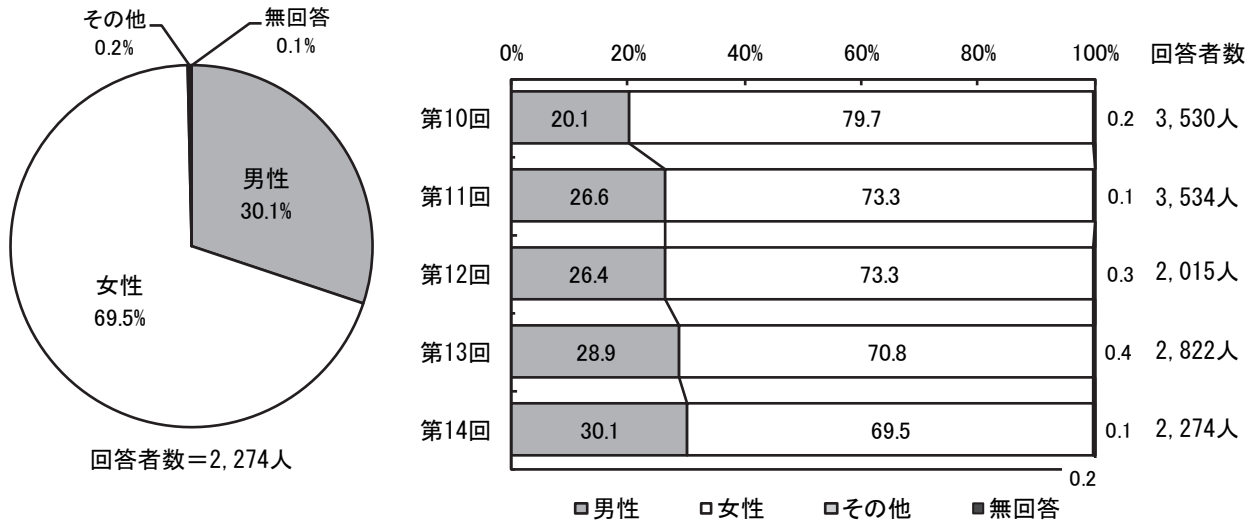
第14回調査の回収率は全体で32.5%であり、すべての都道府県から回答を得られている。全回答者2,274人において、最も割合が高いのは「福岡県」6.0%であり、次いで「大阪府」5.1%、「静岡県」4.6%、「広島県」4.3%などが続いている。

(2) 性別と年齢

問1 あなたの性別と年齢（令和4年7月現在）をお答え下さい。

（あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい）

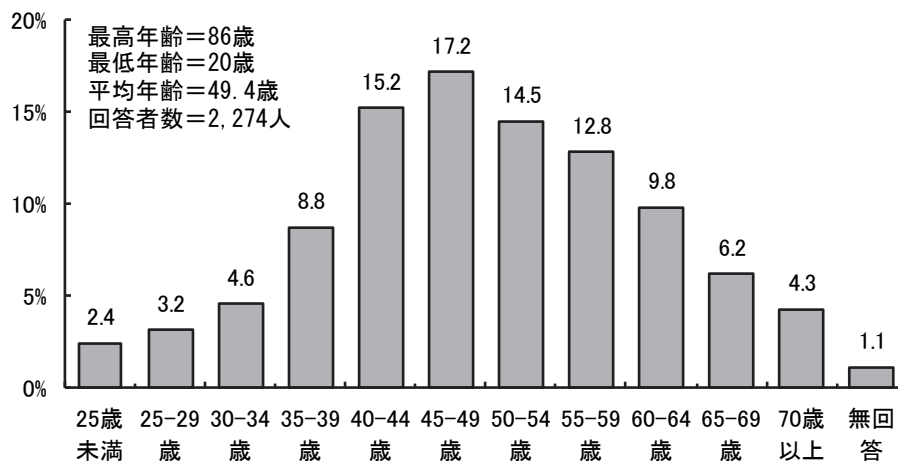
図表.2 性別（単数回答）及び性別に関する過去調査との比較



回答者の性別は、「女性」69.5%、「男性」30.1%である。

第10回の調査以降において、男性の割合は最も高くなっている。

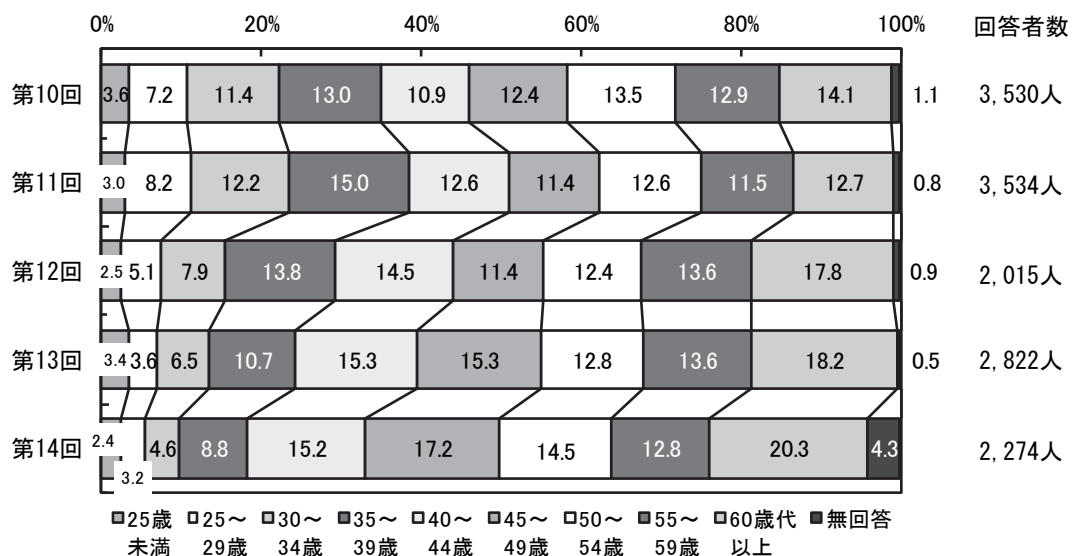
図表.3 年齢（単数回答）



回答者の年齢は、「45-49歳」が17.2%で最も高い。

平均年齢は、第13回調査（48.0歳）と比較すると1.4歳高い、49.4歳である。

図表. 4 年齢に関する過去調査との比較



図表. 5 年齢

		回答者数	30歳未満	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	無回答	平均年齢(歳)
全体		2,274	5.6	13.3	32.4	27.3	20.3	1.1	49.3
性別	男性	685	6.7	18.1	<u>42.9</u>	20.6	10.9	0.7	45.8
	女性	1,581	5.1	11.2	27.8	<u>30.2</u>	24.4	1.2	50.9
	その他	5	0.0	<u>40.0</u>	0.0	<u>40.0</u>	0.0	20.0	45.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	8.1	14.6	<u>33.3</u>	27.0	16.3	0.7	47.5
	居宅・相談支援等の事業所	169	4.1	17.8	<u>41.4</u>	26.0	10.1	0.6	46.6
	医療施設	640	3.1	11.7	<u>30.8</u>	29.1	23.8	1.6	51.1
	その他の機関	139	0.7	5.8	<u>30.9</u>	27.3	<u>30.9</u>	4.3	53.7
主な職種別	介護職員等	1,347	8.6	16.6	<u>32.9</u>	26.0	15.2	0.7	47.0
	生活相談員・生活指導員	82	1.2	13.4	<u>45.1</u>	20.7	19.5	0.0	49.3
	サービス提供責任者・管理責任者	142	1.4	10.6	31.7	<u>36.6</u>	18.3	1.4	51.1
	介護支援専門員	191	0.0	6.8	29.8	<u>32.5</u>	29.3	1.6	54.1
	管理者	107	0.0	4.7	<u>35.5</u>	29.0	28.0	2.8	52.9
	教員・助手等	56	0.0	8.9	<u>39.3</u>	32.1	17.9	1.8	50.9
	その他	160	0.6	5.6	<u>31.3</u>	28.8	30.6	3.1	53.4

注: 網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注: アンダーラインは、上位1位の選択肢である

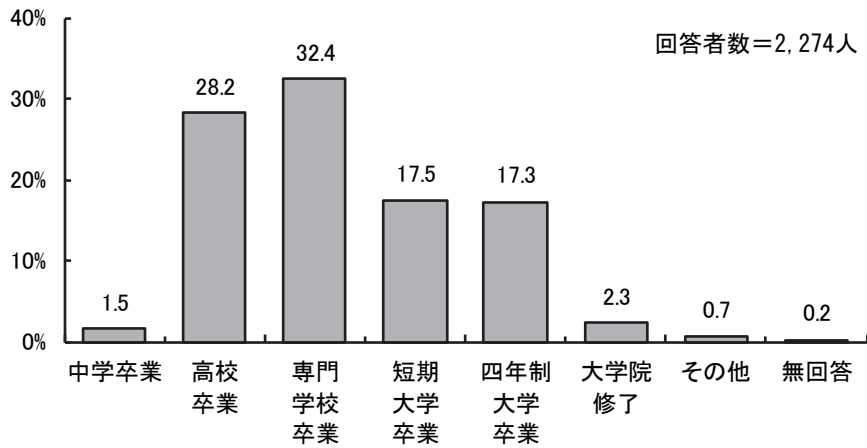
注: 四捨五入の関係から、図表3の値を足しても図表5の値にならない場合がある

平均年齢を性別で見ると、男性 45.8 歳、女性 50.9 歳であり、女性のほうが 5.1 歳高くなっている。所属別では医療施設、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等において平均年齢が 50 歳を超えている。

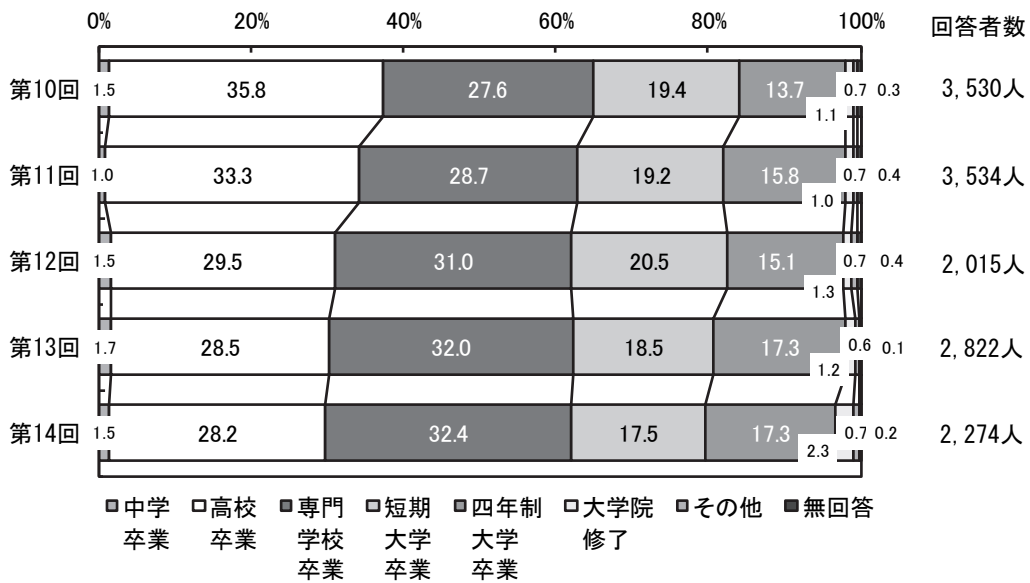
(3) 最終学歴

問3 あなたの最終学歴（中途退学の場合は、その前の学歴）をお答え下さい。（1つに○）

図表.6 最終学歴（単数回答）



図表.7 最終学歴に関する過去調査との比較



回答者の最終学歴は、「専門学校卒業」が32.4%を占めて最も高い。次いで「高校卒業」28.2%、「短期大学卒業」17.5%、「四年制大学卒業」17.3%の順となっている。

第13回の調査結果と比較すると、「専門学校卒業」と「大学院修了」の割合が増加している。

図表. 8 最終学歴

		回答者数	中学卒業	高校卒業	専門学校卒業	短期大学卒業	四年制大学卒業	大学院修了	その他	無回答
全体		2,274	1.5	28.2	32.4	17.5	17.3	2.3	0.7	0.2
性別	男性	685	0.3	16.8	<u>40.9</u>	6.9	30.5	3.5	1.2	0.0
	女性	1,581	2.0	<u>33.2</u>	28.7	22.1	11.4	1.8	0.5	0.3
	その他	5	0.0	0.0	20.0	20.0	<u>60.0</u>	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	0.8	11.8	<u>56.7</u>	19.7	10.2	0.8	0.0	0.0
	30歳代	303	1.0	15.5	<u>43.9</u>	16.5	21.1	1.0	1.0	0.0
	40歳代	736	0.8	19.3	<u>42.5</u>	17.0	16.3	2.7	1.1	0.3
	50歳代	621	2.3	<u>37.7</u>	22.4	18.2	16.1	2.7	0.6	0.0
	60歳代以上	461	2.2	<u>42.1</u>	16.5	17.8	18.9	2.2	0.2	0.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	1.7	27.4	<u>35.1</u>	18.6	15.5	0.9	0.6	0.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	2.4	26.0	<u>40.8</u>	14.2	15.4	0.6	0.6	0.0
	医療施設	640	0.8	<u>34.2</u>	26.7	17.7	18.0	1.7	0.9	0.0
	その他の機関	139	1.4	17.3	<u>25.9</u>	12.9	23.7	18.0	0.7	0.0
主な職種別	介護職員等	1,347	1.2	28.5	<u>35.8</u>	18.6	14.4	0.5	0.8	0.1
	生活相談員・生活指導員	82	2.4	26.8	22.0	13.4	<u>32.9</u>	2.4	0.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	1.4	<u>44.4</u>	23.2	17.6	13.4	0.0	0.0	0.0
	介護支援専門員	191	2.1	27.2	<u>29.3</u>	17.3	20.9	2.6	0.5	0.0
	管理者	107	0.9	<u>33.6</u>	26.2	15.9	17.8	3.7	0.9	0.9
	教員・助手等	56	0.0	7.1	21.4	10.7	23.2	<u>37.5</u>	0.0	0.0
	その他	160	2.5	23.1	<u>29.4</u>	15.6	23.8	4.4	1.3	0.0
経験年数別	5年未満	145	0.0	9.0	<u>49.0</u>	15.2	21.4	3.4	2.1	0.0
	5～9年	284	1.1	20.4	<u>34.9</u>	17.6	20.8	3.9	1.1	0.4
	10～14年	395	2.0	<u>30.6</u>	26.6	17.5	20.8	1.3	0.8	0.5
	15～19年	457	1.3	29.1	<u>32.4</u>	15.1	20.8	0.9	0.4	0.0
	20年以上	919	1.7	<u>32.1</u>	30.8	19.2	12.6	2.8	0.5	0.2

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

性別では、男性は「専門学校卒業」40.9%、「四年制大学卒業」30.5%、女性は「高校卒業」33.2%、「専門学校卒業」28.7%の割合がそれぞれ第1位、第2位である。

年齢別では、40歳代以下は「専門学校卒業」が4割～5割を占めるが、50歳代以上になると「高校卒業」が3割～4割を占める。

(4) 介護福祉士資格の取得方法

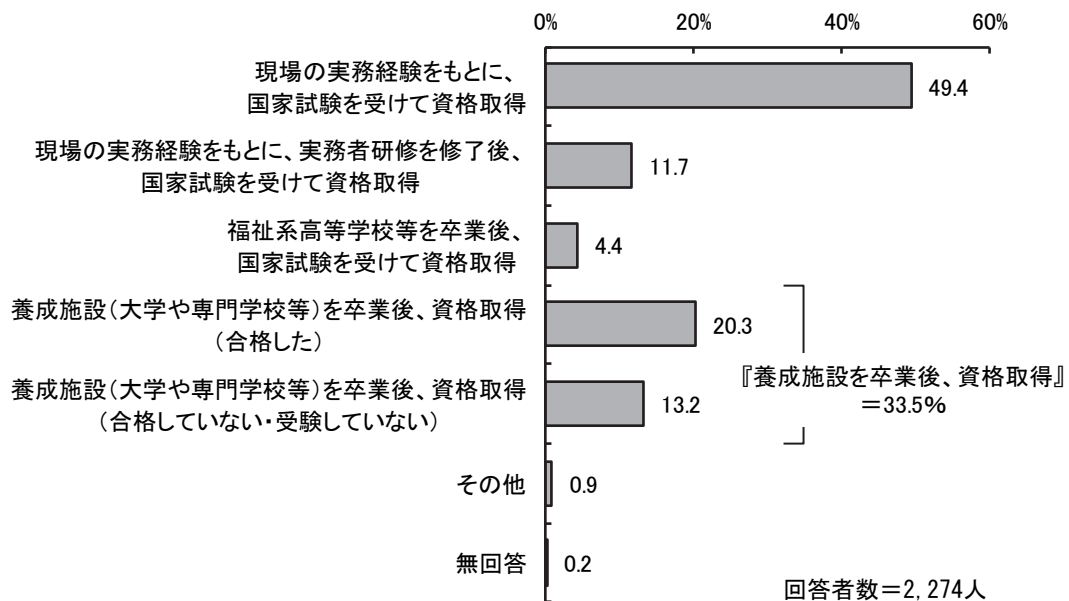
問4 あなたが介護福祉士資格をどのように取得したかをお教え下さい。(1つに○)

注：福祉系高等学校等＝特例高等学校、NHK 学園を含む

注：養成施設＝4年制大学、短期大学、専門学校

(1) 「4. 養成施設(大学や専門学校等)を卒業後、資格取得」に○をした方にうかがいます。
 国家試験について、いずれかを選んで下さい。

図表.9 介護福祉士資格の取得方法(単数回答)



注:問4と(1)を合わせて集計している

介護福祉士資格の取得方法は、「現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得」49.4%が最も高く、次いで『養成施設を卒業後、資格取得』33.5%が続いている。

『養成施設を卒業後、資格取得』をした33.5%うち、国家試験の受験・合否については「合格した」が20.3%、「合格していない・受験していない」が13.2%となっている。

【次ページ クロス表】

『養成施設を卒業後、資格取得』の割合が全体(33.5%)を上回っているのは、性別では男性42.5%、年齢別では30歳未満74.8%、30歳代57.7%、40歳代45.8%、所属別では入所・入居、生活施設37.0%、居宅・相談支援等の事業所37.9%、その他の機関35.9%、主な職種別では教員・助手等48.2%、経験年数別では5年未満70.3%、5～9年44.4%となっている。

図表. 10 介護福祉士資格の取得方法

		回答者数	現場の実務経験をもち、 国家試験を受けて資格取得	現場の実務経験をもち、 実務者研修を修了後、国家試験 を受けて資格取得	福祉系高等学校等を卒業後、 国家試験を受けて資格取得	養成施設（大学や専門学校等）を 卒業後、資格取得（合格した）を	養成施設（大学や専門学校等）を 卒業後、資格取得（合格して いない・受験していない）	その他	無回答	『養成施設を卒業後、資格取得』
全体		2,274	49.4	11.7	4.4	20.3	13.2	0.9	0.2	33.5
性別	男性	685	<u>40.9</u>	11.5	4.1	23.4	19.1	0.9	0.1	<i>42.5</i>
	女性	1,581	<u>53.1</u>	11.7	4.4	19.0	10.7	0.9	0.1	29.7
	その他	5	<u>40.0</u>	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	3.1	10.2	10.2	<u>62.2</u>	12.6	1.6	0.0	<i>74.8</i>
	30歳代	303	20.5	10.6	8.9	<u>38.9</u>	18.8	2.3	0.0	<i>57.7</i>
	40歳代	736	<u>40.1</u>	10.2	3.1	22.6	23.2	0.7	0.1	<i>45.8</i>
	50歳代	621	<u>64.9</u>	13.8	2.6	11.0	7.2	0.3	0.2	18.2
	60歳代以上	461	<u>73.8</u>	12.6	3.9	6.1	2.4	1.1	0.2	8.5
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>47.3</u>	10.9	3.5	23.2	13.8	1.1	0.3	<i>37.0</i>
	居宅・相談支援等の事業所	169	<u>40.2</u>	13.6	7.1	23.1	14.8	1.2	0.0	<i>37.9</i>
	医療施設	640	<u>56.3</u>	13.6	4.5	14.5	10.3	0.8	0.0	24.8
	その他の機関	139	<u>55.4</u>	3.6	4.3	12.2	23.7	0.0	0.7	<i>35.9</i>
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>43.3</u>	13.4	3.9	24.3	13.9	1.2	0.1	<i>38.2</i>
	生活相談員・生活指導員	82	<u>52.4</u>	19.5	3.7	14.6	9.8	0.0	0.0	24.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	<u>64.1</u>	12.0	5.6	11.3	7.0	0.0	0.0	18.3
	介護支援専門員	191	<u>67.5</u>	4.7	4.2	9.9	12.6	1.0	0.0	22.5
	管理者	107	<u>69.2</u>	2.8	1.9	14.0	8.4	1.9	1.9	22.4
	教員・助手等	56	<u>42.9</u>	1.8	5.4	8.9	39.3	0.0	1.8	<i>48.2</i>
	その他	160	<u>61.9</u>	8.1	5.0	11.9	13.1	0.0	0.0	25.0
経験年数別	5年未満	145	9.7	9.0	9.7	<u>60.0</u>	10.3	1.4	0.0	<i>70.3</i>
	5～9年	284	14.8	<u>36.6</u>	1.8	29.6	14.8	2.5	0.0	<i>44.4</i>
	10～14年	395	<u>45.1</u>	17.0	4.8	20.3	12.2	0.8	0.0	32.5
	15～19年	457	<u>55.4</u>	8.5	5.5	19.3	10.9	0.4	0.0	30.2
	20年以上	919	<u>65.3</u>	3.9	3.2	10.8	15.7	0.8	0.4	26.5

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

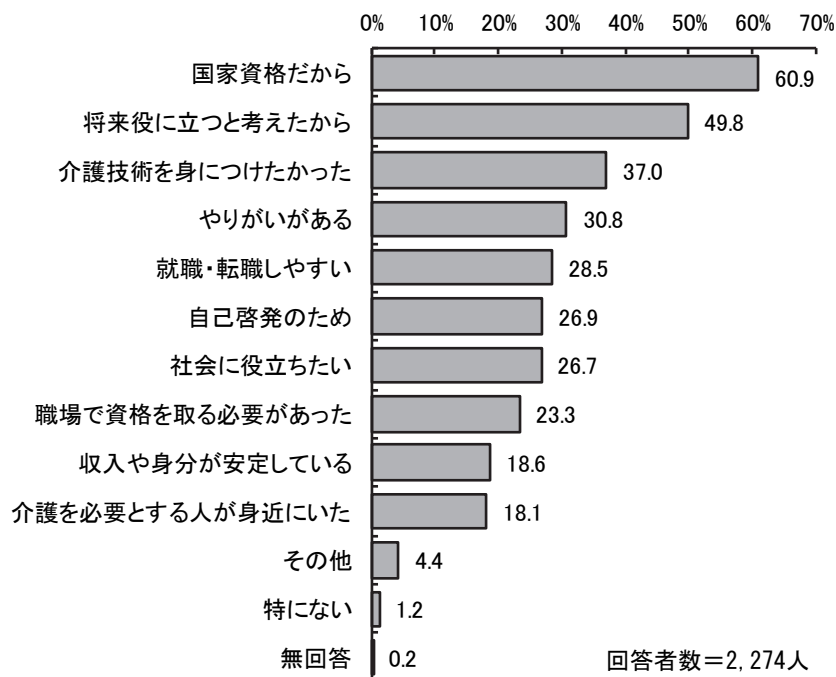
注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

(5) 資格取得の動機

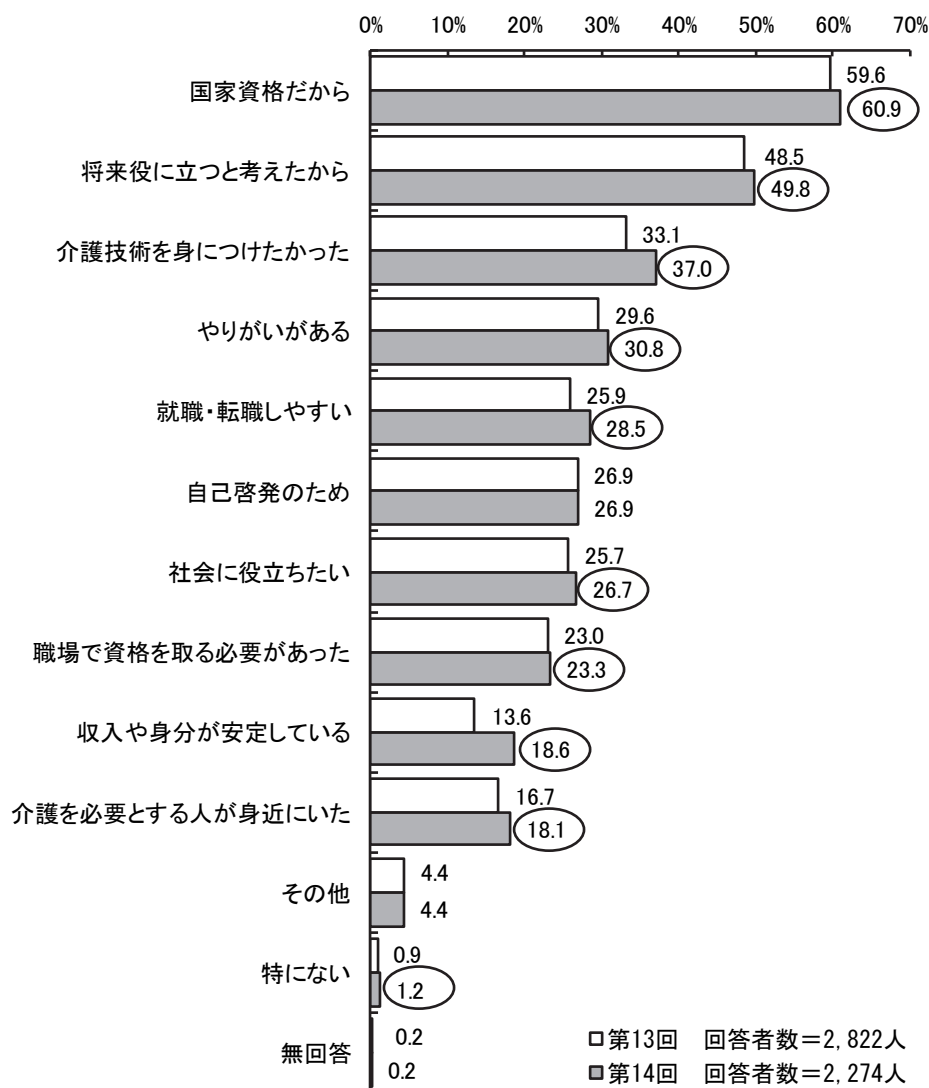
問5 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 11 資格取得の動機 (複数回答)



資格取得の動機については、60.9%が「国家資格だから」を取得理由としてあげている。次いで「将来役に立つと考えたから」が49.8%、「介護技術を身につけたかった」が37.0%、「やりがいがある」30.8%の順となっている。

図表. 12 資格取得の動機に関する過去調査との比較



注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

第13回調査の結果と比較すると、「自己啓発のため」を除くすべての項目において第13回調査の結果を上回っている。

図表. 13 資格取得の動機

		回答者数	国家資格だから	将来役に立つと考えたから	介護技術を身につけたかった	やりがいがある	就職・転職しやすい	自己啓発のため	社会に役立ちたい	職場で資格を取る必要があった	収入や身分が安定している	介護を必要とする人が身近にいた	その他	特にない
全体		2,274	60.9	49.8	37.0	30.8	28.5	26.9	26.7	23.3	18.6	18.1	4.4	1.2
性別	男性	685	<u>61.8</u>	50.1	33.0	26.7	32.1	23.8	29.1	19.4	19.4	16.1	4.2	2.2
	女性	1,581	<u>60.7</u>	49.7	38.8	32.6	26.9	28.3	25.7	25.0	18.3	19.0	4.3	0.8
	その他	5	40.0	<u>80.0</u>	40.0	20.0	40.0	40.0	40.0	20.0	20.0	40.0	40.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	50.4	<u>53.5</u>	33.9	40.2	35.4	10.2	<u>39.4</u>	7.1	18.1	26.0	7.1	5.5
	30歳代	303	<u>53.8</u>	53.1	29.7	31.7	29.4	14.2	26.7	12.5	14.5	18.2	5.6	2.6
	40歳代	736	<u>58.6</u>	51.1	31.1	30.3	29.9	19.3	25.0	18.5	17.3	18.2	5.0	1.8
	50歳代	621	<u>67.8</u>	46.1	38.8	27.2	32.7	34.5	23.7	27.1	23.0	13.4	3.5	0.0
	60歳代以上	461	<u>62.5</u>	49.0	49.7	33.2	17.6	41.4	29.5	37.3	18.2	22.3	2.8	0.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>58.9</u>	48.7	35.9	30.3	29.9	24.3	24.1	23.2	20.5	16.3	4.4	1.9
	居宅・相談支援等の事業所	169	<u>62.1</u>	46.7	31.4	29.6	<u>34.3</u>	21.3	23.7	17.2	16.0	21.3	6.5	0.6
	医療施設	640	<u>63.3</u>	50.6	40.6	31.1	24.8	30.8	27.0	25.3	17.7	18.4	4.1	0.8
	その他の機関	139	<u>63.3</u>	54.0	30.2	36.7	30.9	33.8	<u>38.1</u>	22.3	13.7	18.0	2.9	0.0
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>58.9</u>	48.7	36.9	29.9	31.4	23.2	25.9	22.5	20.2	18.2	4.5	1.6
	生活相談員・生活指導員	82	<u>70.7</u>	56.1	28.0	24.4	17.1	41.5	22.0	23.2	13.4	17.1	6.1	1.2
	サービス提供者・管理責任者	142	<u>67.6</u>	47.9	40.1	35.2	19.7	30.3	19.7	35.2	17.6	16.9	4.2	1.4
	介護支援専門員	191	<u>59.2</u>	51.3	39.3	35.6	25.1	31.9	23.0	23.6	17.3	16.8	3.7	1.0
	管理者	107	<u>71.0</u>	44.9	38.3	32.7	23.4	40.2	29.9	22.4	18.7	12.1	3.7	1.9
	教員・助手等	56	<u>62.5</u>	50.0	21.4	35.7	37.5	21.4	<u>41.1</u>	14.3	14.3	16.1	0.0	0.0
	その他	160	<u>59.4</u>	54.4	35.6	28.8	25.0	31.3	25.6	23.8	15.6	16.9	5.6	0.0

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

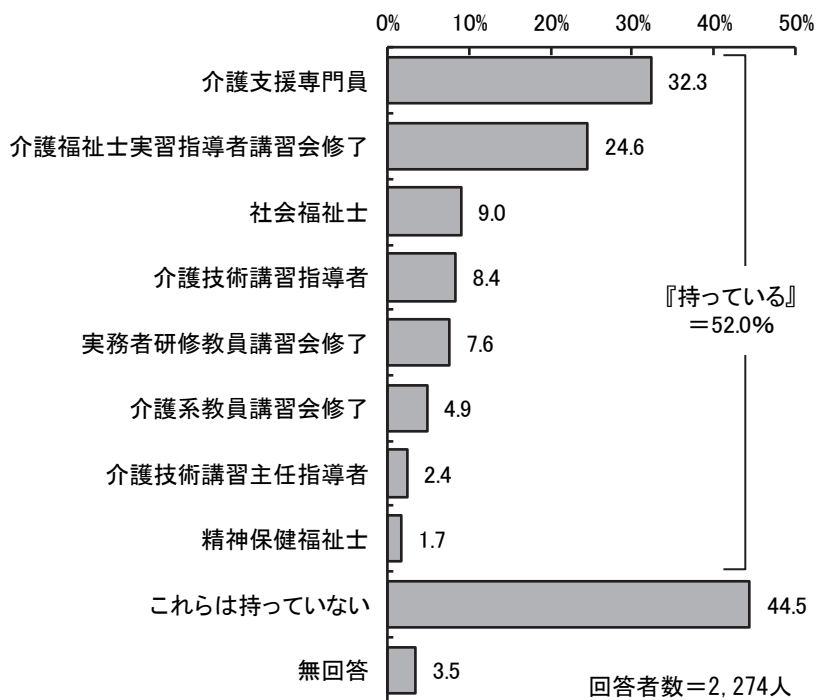
年齢別では、30歳代以上の第1位は「国家資格だから」であるが、30歳未満においては「将来役に立つと考えたから」が第1位となっている。30歳未満は「社会に役立ちたい」という理由も他の年齢に比べて高い。

(6) 介護福祉士以外の取得資格

問6 あなたが持っている資格等を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)

注：資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

図表. 14 介護福祉士以外の取得資格（複数回答）



注：『持っている』=100%－「これらは持っていない」－「無回答」

介護福祉士以外の資格を『持っている』割合は 52.0%、「これらは持っていない」は 44.5%である。

すでに持っている介護福祉士以外の資格を具体的にみると、「介護支援専門員」32.3%が最も高く、次いで「介護福祉士実習指導者講習会修了」24.6%、「社会福祉士」9.0%の順となっている。

図表. 15 介護福祉士以外の取得資格

		回答者数	介護支援専門員	介護福祉士実習指導者講習会修了	社会福祉士	介護技術講習指導者	実務者研修教員講習会修了	介護系教員講習会修了	介護技術講習主任指導者	精神保健福祉士	これらは持っていない	『持っている』
全体		2,274	32.3	24.6	9.0	8.4	7.6	4.9	2.4	1.7	44.5	52.0
性別	男性	685	33.4	25.0	11.5	6.9	6.9	4.1	1.8	2.5	<u>43.8</u>	52.1
	女性	1,581	31.8	24.3	7.9	9.0	7.8	5.1	2.7	1.4	<u>44.7</u>	52.1
	その他	5	40.0	<u>60.0</u>	20.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	60.0
年齢別	30歳未満	127	1.6	4.7	5.5	0.8	1.6	0.0	0.0	0.8	<u>84.3</u>	12.6
	30歳代	303	20.8	23.1	9.6	2.6	4.3	1.7	0.0	1.0	<u>55.4</u>	41.0
	40歳代	736	32.3	31.3	7.9	8.2	6.5	4.6	1.5	1.8	<u>41.4</u>	55.7
	50歳代	621	33.8	20.9	8.7	8.2	9.7	6.0	3.1	2.1	<u>44.3</u>	52.8
	60歳代以上	461	<u>46.0</u>	24.9	11.7	14.1	10.2	6.9	5.2	2.0	32.3	63.4
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	29.9	29.4	8.1	6.1	5.6	2.0	1.0	1.0	<u>45.0</u>	51.6
	居宅・相談支援等の事業所	169	14.2	20.1	4.7	5.3	6.5	1.2	0.6	1.8	<u>58.6</u>	37.3
	医療施設	640	38.6	20.0	10.0	8.3	7.7	3.4	1.9	2.5	<u>43.8</u>	52.4
	その他の機関	139	<u>53.2</u>	23.7	22.3	31.7	28.8	38.8	15.8	3.6	12.9	85.7
主な職種別	介護職員等	1,347	18.7	23.1	4.8	4.5	4.2	1.5	0.6	0.5	<u>56.0</u>	39.6
	生活相談員・生活指導員	82	<u>46.3</u>	29.3	23.2	11.0	11.0	1.2	1.2	6.1	37.8	62.2
	サービス提供責任者・管理責任者	142	32.4	26.1	7.0	7.0	7.7	5.6	1.4	2.1	<u>40.8</u>	55.7
	介護支援専門員	191	<u>99.5</u>	29.8	17.3	15.7	9.4	6.3	2.6	2.1	0.0	99.5
	管理者	107	<u>55.1</u>	37.4	18.7	12.1	16.8	4.7	6.5	4.7	20.6	75.7
	教員・助手等	56	44.6	25.0	28.6	39.3	21.4	<u>73.2</u>	25.0	3.6	8.9	91.1
	その他	160	<u>46.9</u>	30.0	20.0	18.1	23.1	8.1	5.6	5.0	24.4	74.3

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『持っている』=100% - 「これらは持っていない」 - 「無回答」

年齢別にみると、30歳代以下は『持っている』割合が低いが、40歳代になると『持っている』割合は全体（52.0%）を上回るようになる。60歳以上では「介護支援専門員」の資格等を有している割合が46.0%と高くなっている。

主な職種別では、介護職員等以外は『持っている』割合が全体（52.0%）を上回っている。

2. 研修等

(1) 「喀痰吸引等研修」の受講等について

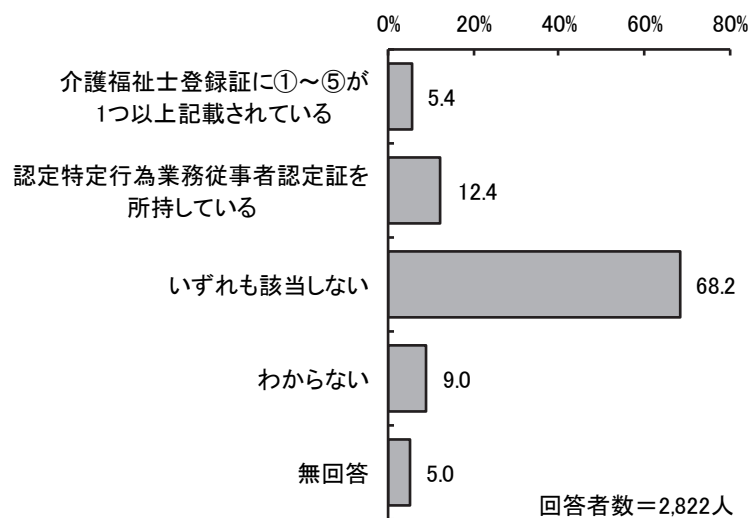
問7 喀痰吸引等制度における「実地研修」を修了した介護福祉士は、社会福祉振興・試験センターへ登録申請を行うことで、実施可能な①～⑤の医療行為が介護福祉士登録証に記載されます。

また、介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、①～⑤の医療行為ができます。

あなたに該当するものを選んで下さい。(1つに○)

- ①口腔内の喀痰吸引
- ②鼻腔内の喀痰吸引
- ③気管カニューレ内部の喀痰吸引
- ④胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
- ⑤経鼻経管栄養

図表. 16 「喀痰吸引等研修」の受講等について（単数回答）



「喀痰吸引等研修」の受講等は、68.2%が「いずれも該当しない」と回答している。「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」は12.4%、「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」は5.4%となっている。

図表. 17 「喀痰吸引等研修」の受講等について

		回答者数	①～⑤が一つ以上記載されている	認定特定行為業務従事者認定証を所持している	いずれも該当しない	わからない	無回答
全体		2,274	5.4	12.4	68.2	9.0	5.0
性別	男性	685	6.3	10.8	69.3	10.5	3.1
	女性	1,581	5.0	13.1	67.7	8.3	5.9
	その他	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	18.9	7.9	45.7	23.6	3.9
	30歳代	303	7.9	14.5	60.7	13.9	3.0
	40歳代	736	4.6	12.2	71.6	9.1	2.4
	50歳代	621	4.3	13.4	70.9	6.8	4.7
	60歳代以上	461	2.6	10.6	70.5	5.0	11.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	7.0	16.4	62.6	9.4	4.7
	居宅・相談支援等の事業所	169	3.6	8.3	72.8	11.2	4.1
	医療施設	640	4.7	8.8	74.5	6.6	5.5
	その他の機関	139	0.7	9.4	82.0	4.3	3.6
主な職種別	介護職員等	1,347	6.7	13.8	64.4	10.3	4.8
	生活相談員・生活指導員	82	3.7	8.5	81.7	3.7	2.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	4.9	16.9	67.6	5.6	4.9
	介護支援専門員	191	4.2	8.9	77.5	3.7	5.8
	管理者	107	5.6	12.1	72.9	4.7	4.7
	教員・助手等	56	0.0	10.7	87.5	1.8	0.0
	その他	160	1.9	10.0	75.0	7.5	5.6
経験年数別	5年未満	145	15.2	4.8	51.7	24.8	3.4
	5～9年	284	11.6	8.5	66.2	10.6	3.2
	10～14年	395	4.1	12.4	67.3	10.9	5.3
	15～19年	457	3.7	14.2	68.9	7.2	5.9
	20年以上	919	3.3	13.4	72.3	5.9	5.2

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

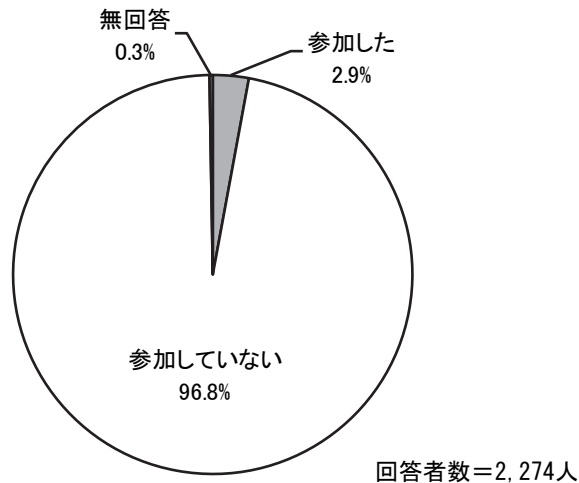
「喀痰吸引等研修」の受講等は、性別、年齢別、所属別、主な職種別、経験年数別のいずれにおいても「いずれも該当しない」が最も高い。

年齢別の30歳未満、経験年数別の9年以下においては「介護福祉士登録証に①～⑤が1つ以上記載されている」割合が他に比べて高い。所属別の入所・入居、生活施設、主な職種別のサービス提供責任者・管理責任者、経験年数別の10年以上は「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」割合が他に比べて高くなっている。

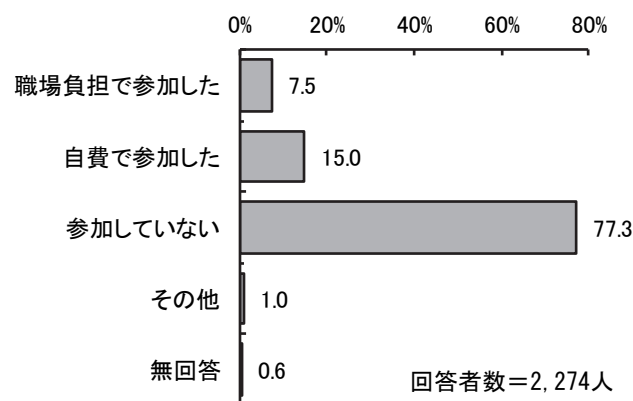
(2) 研修等への参加の有無

問8 令和3年4月～令和4年3月の間、以下の①～②の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号に○をして下さい。

図表. 18 ①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無（単数回答）



図表. 19 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無（複数回答）



①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無は、「参加していない」が96.8%を占めている。
 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無は、「参加していない」が77.3%と最も高くなっており、参加したうち「自費で参加した」15.0%、「職場負担で参加した」7.5%となっている。

図表. 20 ①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無

		回答者数	参加した	参加していない	無回答
全体		2,274	2.9	96.8	0.3
性別	男性	685	4.2	95.6	0.1
	女性	1,581	2.3	97.3	0.3
	その他	5	0.0	100.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	0.0	100.0	0.0
	30歳代	303	2.6	97.0	0.3
	40歳代	736	2.9	97.0	0.1
	50歳代	621	3.5	96.0	0.5
	60歳代以上	461	2.8	97.0	0.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	2.2	97.6	0.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	3.6	96.4	0.0
	医療施設	640	4.2	95.5	0.3
	その他の機関	139	2.9	97.1	0.0
主な職種別	介護職員等	1,347	2.5	97.3	0.1
	生活相談員・生活指導員	82	6.1	93.9	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	2.1	97.2	0.7
	介護支援専門員	191	2.1	97.4	0.5
	管理者	107	6.5	92.5	0.9
	教員・助手等	56	5.4	94.6	0.0
	その他	160	2.5	97.5	0.0
経験年数別	5年未満	145	2.1	97.9	0.0
	5～9年	284	2.1	97.9	0.0
	10～14年	395	2.0	97.5	0.5
	15～19年	457	3.1	96.9	0.0
	20年以上	919	3.8	95.8	0.4
雇用別	正規職員	1,637	3.1	96.6	0.3
	正規職員以外	452	2.7	97.3	0.0

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

①日本介護福祉士会の全国大会への参加の有無については、年齢別では50歳代、所属別では居宅・相談支援等の事業所、医療施設において、「参加した」割合が全体(2.9%)を上回っている。

主な職種別でみると、介護職員等で「参加した」割合は2.5%と、全体(2.9%)を下回る結果となっている。一方、管理者は、6.5%で全体(2.9%)を3.6ポイント上回っている。

図表. 21 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

		回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』
全体		2,274	7.5	15.0	77.3	1.0	0.6	22.1
性別	男性	685	8.2	15.8	75.9	1.0	0.3	23.8
	女性	1,581	7.2	14.7	77.9	1.0	0.8	21.3
	その他	5	0.0	20.0	80.0	0.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	7.9	7.1	85.0	0.8	0.0	15.0
	30歳代	303	10.9	10.9	78.5	1.0	0.3	21.2
	40歳代	736	8.4	13.3	78.3	0.7	0.4	21.3
	50歳代	621	6.9	18.4	75.7	0.5	0.6	23.7
	60歳代以上	461	4.8	17.8	75.1	2.2	1.3	23.6
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	9.2	14.5	76.7	0.5	0.6	22.7
	居宅・相談支援等の事業所	169	5.3	18.3	75.7	1.2	0.6	23.7
	医療施設	640	7.3	15.2	77.3	1.1	0.3	22.4
	その他の機関	139	3.6	22.3	70.5	4.3	1.4	28.1
主な職種別	介護職員等	1,347	8.8	14.4	76.9	0.7	0.6	22.5
	生活相談員・生活指導員	82	4.9	13.4	82.9	0.0	0.0	17.1
	サービス提供責任者・管理責任者	142	12.7	13.4	73.2	1.4	0.7	26.1
	介護支援専門員	191	3.1	14.1	83.2	0.5	0.5	16.3
	管理者	107	11.2	27.1	61.7	2.8	0.0	38.3
	教員・助手等	56	3.6	26.8	64.3	5.4	1.8	33.9
	その他	160	3.8	17.5	78.1	1.9	0.6	21.3
経験年数別	5年未満	145	5.5	10.3	84.1	0.7	0.0	15.9
	5～9年	284	4.9	11.3	83.8	0.4	0.0	16.2
	10～14年	395	8.1	15.4	76.5	0.5	1.0	22.5
	15～19年	457	9.0	16.2	75.7	0.7	0.2	24.1
	20年以上	919	7.5	16.3	75.0	1.7	1.0	24.0
雇用別	正規職員	1,637	9.3	15.2	75.7	0.9	0.5	23.8
	正規職員以外	452	3.1	16.8	78.8	1.5	0.9	20.3

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『参加している』=100%－「参加していない」－「無回答」

②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無を主な職種別で見ると、『参加している』の割合が全体（22.1%）を上回ったのは、性別では男性23.8%、年齢別では50歳代23.7%、60歳代以上23.6%、主な職種別では介護職員等22.5%、サービス提供責任者・管理責任者26.1%、管理者38.3%、教員・助手等33.9%、経験年数別では10～14年22.5%、15～19年24.1%、20年以上24.0%、雇用別では正規職員23.8%である。

図表. 22 ②都道府県介護福祉士会主催研修への参加の有無

	回答者数	職場負担で参加した	自費で参加した	参加していない	その他	無回答	『参加している』	
全体	2,274	7.5	15.0	77.3	1.0	0.6	22.1	
都道府県別	北海道	54	5.6	13.0	81.5	0.0	0.0	18.5
	青森	46	13.0	19.6	69.6	0.0	0.0	30.4
	岩手	30	0.0	10.0	90.0	0.0	0.0	10.0
	宮城	28	3.6	21.4	67.9	7.1	0.0	32.1
	秋田	18	5.6	0.0	88.9	5.6	0.0	11.1
	山形	25	4.0	4.0	92.0	0.0	0.0	8.0
	福島	50	10.0	12.0	78.0	2.0	0.0	22.0
	茨城	26	7.7	7.7	84.6	3.8	0.0	15.4
	栃木	26	3.8	7.7	80.8	7.7	0.0	19.2
	群馬	48	10.4	12.5	72.9	4.2	2.1	25.0
	埼玉	38	2.6	21.1	76.3	0.0	0.0	23.7
	千葉	64	7.8	23.4	70.3	0.0	0.0	29.7
	東京	69	1.4	14.5	81.2	1.4	1.4	17.4
	神奈川	62	4.8	17.7	79.0	0.0	0.0	21.0
	新潟	77	7.8	11.7	79.2	3.9	0.0	20.8
	富山	87	13.8	6.9	80.5	0.0	1.1	18.4
	石川	62	8.1	22.6	69.4	1.6	0.0	30.6
	福井	21	38.1	14.3	52.4	0.0	0.0	47.6
	山梨	28	10.7	17.9	75.0	0.0	0.0	25.0
	長野	94	12.8	13.8	75.5	1.1	1.1	23.4
	岐阜	26	0.0	15.4	80.8	3.8	0.0	19.2
	静岡	104	9.6	20.2	71.2	1.0	0.0	28.8
	愛知	72	0.0	22.2	77.8	0.0	0.0	22.2
	三重	32	12.5	9.4	84.4	0.0	0.0	15.6
	滋賀	38	7.9	28.9	60.5	2.6	2.6	36.9
	京都	66	9.1	16.7	75.8	1.5	0.0	24.2
	大阪	116	2.6	6.9	90.5	0.0	0.0	9.5
	兵庫	85	4.7	14.1	82.4	0.0	0.0	17.6
	奈良	22	4.5	18.2	77.3	0.0	0.0	22.7
	和歌山	13	0.0	7.7	92.3	0.0	0.0	7.7
	鳥取	21	14.3	9.5	76.2	0.0	0.0	23.8
	島根	24	0.0	4.2	95.8	0.0	0.0	4.2
	岡山	46	15.2	21.7	63.0	0.0	0.0	37.0
	広島	97	12.4	9.3	80.4	1.0	0.0	19.6
	山口	47	8.5	14.9	76.6	0.0	2.1	21.3
	徳島	14	0.0	21.4	78.6	0.0	0.0	21.4
	香川	24	4.2	16.7	75.0	4.2	0.0	25.0
	愛媛	26	3.8	7.7	88.5	0.0	0.0	11.5
	高知	26	11.5	19.2	69.2	0.0	3.8	27.0
	福岡	136	3.7	12.5	81.6	0.7	1.5	16.9
	佐賀	21	0.0	14.3	76.2	4.8	4.8	19.0
	長崎	30	6.7	16.7	76.7	0.0	0.0	23.3
	熊本	54	5.6	24.1	66.7	0.0	3.7	29.6
	大分	49	4.1	18.4	77.6	0.0	0.0	22.4
	宮崎	43	7.0	4.7	86.0	0.0	2.3	11.7
	鹿児島	59	10.2	28.8	62.7	0.0	1.7	35.6
	沖縄	22	27.3	18.2	54.5	0.0	0.0	45.5

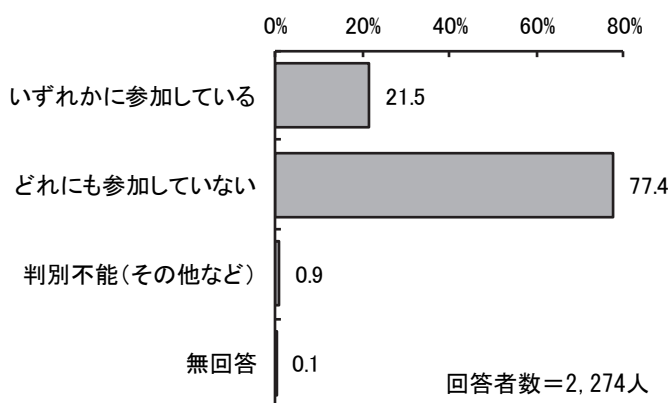
注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『参加している』=100%−「参加していない」−「無回答」

(3) 研修等への参加の有無のまとめ

図表. 23 研修等への参加の有無のまとめ (単数回答)



①～②の研修等の「いずれかに参加している」割合は全体の21.5%となった。一方、①～②の研修の「どれにも参加していない」割合は77.4%である。

図表. 24 研修等への参加の有無のまとめ

		回答者数	いずれかに参加している	どれにも参加していない	判別不能(その他など)	無回答
全体		2,274	21.5	77.4	0.9	0.1
性別	男性	685	23.1	75.9	1.0	0.0
	女性	1,581	20.9	78.1	0.9	0.2
	その他	5	20.0	80.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	14.2	85.0	0.8	0.0
	30歳代	303	20.5	78.9	0.7	0.0
	40歳代	736	21.1	78.3	0.5	0.1
	50歳代	621	24.0	75.4	0.5	0.2
	60歳代以上	461	21.5	76.1	2.2	0.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	22.3	77.2	0.4	0.1
	居宅・相談支援等の事業所	169	23.7	75.1	1.2	0.0
	医療施設	640	21.6	77.3	0.9	0.2
	その他の機関	139	25.2	70.5	4.3	0.0
主な職種別	介護職員等	1,347	22.2	77.3	0.5	0.0
	生活相談員・生活指導員	82	17.1	82.9	0.0	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	24.6	73.2	1.4	0.7
	介護支援専門員	191	15.7	83.2	0.5	0.5
	管理者	107	35.5	61.7	2.8	0.0
	教員・助手等	56	32.1	62.5	5.4	0.0
	その他	160	19.4	78.8	1.9	0.0
経験年数別	5年未満	145	15.9	83.4	0.7	0.0
	5～9年	284	15.8	83.8	0.4	0.0
	10～14年	395	23.0	76.5	0.3	0.3
	15～19年	457	23.6	75.7	0.7	0.0
	20年以上	919	22.7	75.4	1.6	0.2
雇用別	正規職員	1,637	23.3	75.9	0.7	0.1
	正規職員以外	452	19.0	79.4	1.5	0.0

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

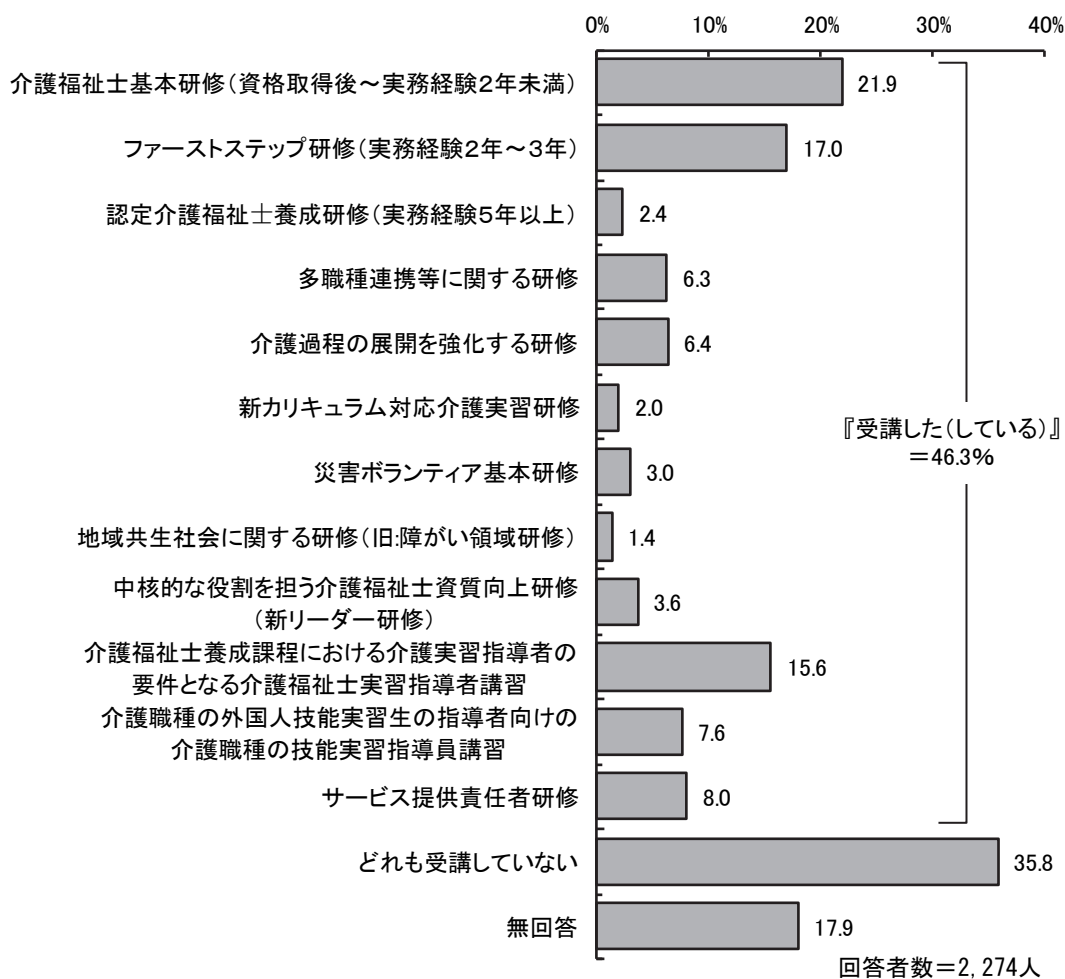
①～②の1つでも参加している「いずれかに参加している」について、主な職種別では管理者35.5%、教員・助手等32.1%が3割を超えて他に比べて参加の割合が高くなっている。

「どれにも参加していない」と回答している割合が8割を超えているのは、年齢別の30歳未満85.0%、主な職種別の生活相談員・生活指導員82.9%、介護支援専門員83.2%、経験年数別別の5年未満83.4%、5～9年83.8%である。

(4) 生涯研修制度について

問9 あなたが、①修了した研修（受講中の研修も含む）、②今後、受講したい研修を番号を選んで記載して下さい。
注：番号はいくつ選んでもかまいません。

図表. 25 ①修了または受講中の研修（複数回答）



注:『受講した(している)』=100%－「どれも受講していない」－「無回答」

①修了または受講中の研修について、『受講した(している)』が46.3%となっており、そのうち「介護福祉士基本研修(資格取得後～実務経験2年未満)」21.9%が最も高く、次いで「ファーストステップ研修(実務経験2年～3年)」17.0%、「介護福祉士養成課程における介護実習指導者の要件となる介護福祉士実習指導者講習」15.6%の順となっている。

一方、「どれも受講していない」は35.8%である。

図表. 26 ①修了または受講中の研修

		回答者数	介護福祉士基本研修(資格取得後、実務経験2年未満)	ファーストステップ研修(実務経験2年～3年)	認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)	多職種連携等に関する研修	介護過程の展開を強化する研修	新カリキュラム対応介護実習研修	災害ボランティア基本研修	地域共生社会に関する研修(旧・障がい領域研修)
全体		2,274	21.9	17.0	2.4	6.3	6.4	2.0	3.0	1.4
性別	男性	685	19.0	14.2	1.8	5.1	5.7	1.6	4.8	1.0
	女性	1,581	23.0	18.2	2.7	6.8	6.6	2.2	2.2	1.5
	その他	5	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	20.5	7.9	0.0	1.6	0.8	0.0	0.8	0.0
	30歳代	303	21.1	17.5	1.7	3.0	6.6	1.7	2.3	0.7
	40歳代	736	18.6	15.1	2.2	6.0	5.4	1.9	3.1	0.4
	50歳代	621	25.1	18.7	2.7	7.2	6.1	2.7	3.1	1.9
	60歳代以上	461	23.4	19.7	3.0	8.2	9.3	1.7	3.3	2.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	22.5	18.1	1.8	5.5	6.3	2.2	2.2	0.9
	居宅・相談支援等の事業所	169	26.0	20.7	4.1	5.9	5.3	1.2	2.4	1.8
	医療施設	640	20.9	16.3	3.1	6.7	6.3	1.7	3.8	2.0
	その他の機関	139	20.1	15.1	2.2	11.5	13.7	5.8	7.2	2.9
主な職種別	介護職員等	1,347	23.8	18.3	2.5	5.2	5.2	1.9	2.0	0.8
	生活相談員・生活指導員	82	12.2	11.0	0.0	7.3	9.8	1.2	4.9	4.9
	サービス提供責任者・管理責任者	142	19.0	14.1	2.8	7.0	7.0	1.4	2.8	2.8
	介護支援専門員	191	20.4	16.8	1.0	7.9	8.4	1.6	3.1	3.1
	管理者	107	19.6	23.4	2.8	7.5	11.2	3.7	9.3	0.0
	教員・助手等	56	19.6	10.7	3.6	8.9	16.1	8.9	7.1	1.8
	その他	160	20.6	16.9	3.1	10.0	8.8	2.5	5.0	2.5
経験年数別	5年未満	145	18.6	4.8	0.0	1.4	0.7	0.0	1.4	0.7
	5～9年	284	21.8	10.9	0.4	4.2	2.5	0.0	1.4	0.7
	10～14年	395	25.8	19.2	2.0	6.3	6.6	1.3	2.0	2.0
	15～19年	457	21.2	19.7	2.8	5.0	6.6	2.8	3.7	1.5
	20年以上	919	21.0	18.2	3.0	8.3	8.3	2.8	3.4	1.3
雇用別	正規職員	1,637	21.4	17.5	2.4	6.0	6.7	2.3	2.9	1.2
	正規職員以外	452	24.6	17.3	2.4	7.5	6.9	2.0	3.1	2.2

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『受講した(している)』=100% - 『どれも受講していない』 - 『無回答』

「どれも受講していない」が5割を超えているのは、年齢別の30歳未満59.1%、経験年数別の5年未満62.1%である。

		回答者数	中核的な役割を担う介護福祉士 資質向上研修(新リーダー研修)	介護福祉士養成課程における 介護実習指導者の要件となる 介護福祉士実習指導者講習	介護職種の外国人技能実習生の 指導者向けの介護職種の技能 実習指導員講習	サービス提供責任者研修	どれも受講していない	無回答	『受講した(している)』
全体		2,274	3.6	15.6	7.6	8.0	35.8	17.9	46.3
性別	男性	685	2.8	15.8	8.2	3.4	<u>39.4</u>	19.0	41.6
	女性	1,581	4.0	15.6	7.3	10.0	<u>34.3</u>	17.5	<i>48.2</i>
	その他	5	0.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	<i>60.0</i>
年齢別	30歳未満	127	0.8	2.4	0.8	0.0	<u>59.1</u>	14.2	26.7
	30歳代	303	4.3	12.5	5.0	3.6	<u>37.6</u>	18.8	43.6
	40歳代	736	3.3	19.4	7.9	7.2	<u>35.1</u>	17.1	<i>47.8</i>
	50歳代	621	4.0	14.0	9.2	9.0	<u>35.1</u>	16.4	<i>48.5</i>
	60歳代以上	461	4.3	16.3	8.5	12.6	<u>31.7</u>	21.3	<i>47.0</i>
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	4.2	18.5	7.7	5.0	<u>34.6</u>	17.6	<i>47.8</i>
	居宅・相談支援等の事業所	169	2.4	13.6	5.3	4.7	<u>39.1</u>	16.0	44.9
	医療施設	640	4.1	12.7	7.3	13.6	<u>33.9</u>	19.5	<i>46.6</i>
	その他の機関	139	1.4	18.0	14.4	12.2	<u>37.4</u>	14.4	<i>48.2</i>
主な職種別	介護職員等	1,347	4.2	15.3	6.3	5.0	<u>35.5</u>	18.6	45.9
	生活相談員・生活指導員	82	4.9	18.3	7.3	9.8	<u>41.5</u>	17.1	41.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	4.9	14.8	8.5	<u>33.1</u>	26.1	14.8	<i>59.1</i>
	介護支援専門員	191	3.7	16.2	7.9	7.3	<u>36.6</u>	19.4	44.0
	管理者	107	2.8	20.6	18.7	11.2	<u>27.1</u>	17.8	<i>55.1</i>
	教員・助手等	56	0.0	19.6	12.5	10.7	<u>41.1</u>	8.9	<i>50.0</i>
	その他	160	1.9	20.6	11.9	9.4	<u>36.9</u>	15.0	<i>48.1</i>
経験年数別	5年未満	145	0.0	2.1	0.7	2.8	<u>62.1</u>	15.2	22.7
	5～9年	284	2.1	5.6	4.2	4.2	<u>42.3</u>	22.2	35.5
	10～14年	395	3.5	10.1	5.8	6.6	<u>34.4</u>	18.0	<i>47.6</i>
	15～19年	457	4.6	17.3	9.0	10.3	<u>30.6</u>	19.3	<i>50.1</i>
	20年以上	919	4.5	22.9	10.1	9.9	<u>31.6</u>	17.3	<i>51.1</i>
雇用別	正規職員	1,637	4.2	17.2	8.1	7.7	<u>34.8</u>	17.1	<i>48.1</i>
	正規職員以外	452	2.2	13.1	6.9	9.5	<u>35.4</u>	20.6	44.0

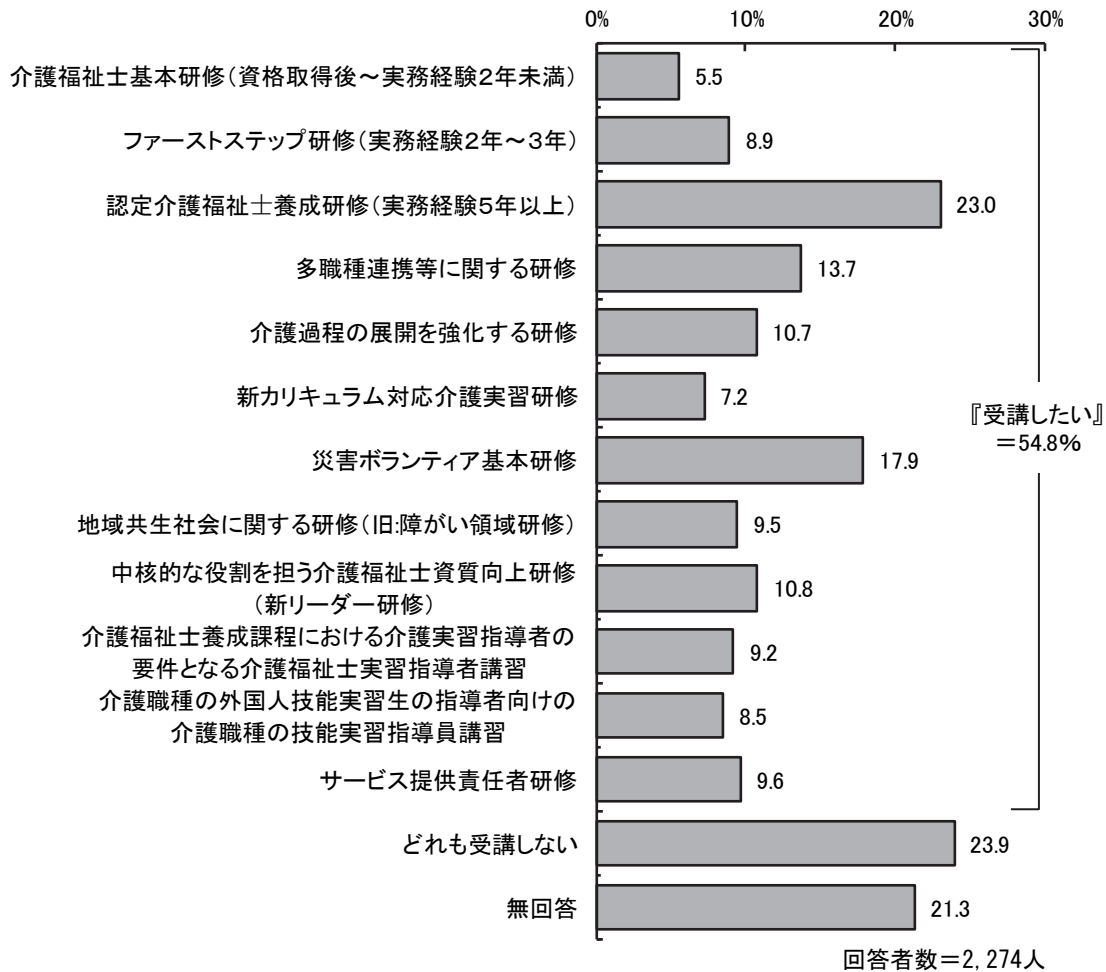
注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『受講した(している)』=100%－「どれも受講していない」－「無回答」

図表. 27 ②今後、受講したい研修（複数回答）



注:『受講したい』=100%－「どれも受講しない」－「無回答」

②今後、受講したい研修については、『受講したい』が54.8%となっており、そのうち「認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)」23.0%が最も高く、次いで「災害ボランティア基本研修」17.9%、「多職種連携等に関する研修」13.7%の順となっている。

一方、「どれも受講しない」は23.9%となっている。

【次ページ クロス表】

『受講したい』という割合が6割を超えているのは、年齢別の30歳未満61.4%、30歳代61.1%、40歳代61.8%、所属別の居宅・相談支援等の事業所60.3%、主な職種別の介護職員等60.6%、サービス提供責任者・管理責任者63.4%、経験年数別の15～19年60.6%である。

図表. 28 ②今後、受講したい研修

		回答者数	介護福祉士基本研修(資格取得後～実務経験2年未満)	ファーストステップ研修(実務経験2年～3年)	認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)	多職種連携等に関する研修	介護過程の展開を強化する研修	新カリキュラム対応介護実習研修	災害ボランティア基本研修	地域共生社会に関する研修(旧:障がい領域研修)
全体		2,274	5.5	8.9	23.0	13.7	10.7	7.2	17.9	9.5
性別	男性	685	7.7	12.1	<u>28.2</u>	18.4	12.6	7.9	19.6	11.1
	女性	1,581	4.6	7.6	20.7	11.6	9.9	7.0	17.1	8.8
	その他	5	0.0	0.0	<u>40.0</u>	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	127	18.1	17.3	20.5	21.3	15.0	10.2	<u>24.4</u>	15.0
	30歳代	303	6.3	10.6	<u>27.7</u>	18.5	13.9	9.2	14.9	7.3
	40歳代	736	6.1	11.3	<u>29.1</u>	16.3	12.1	7.9	19.7	8.8
	50歳代	621	3.4	8.1	<u>23.8</u>	11.6	10.1	7.2	16.7	11.6
	60歳代以上	461	3.7	2.8	10.2	7.2	6.1	4.1	<u>16.1</u>	7.6
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	5.7	10.1	<u>26.9</u>	13.6	10.4	8.2	17.1	8.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	6.5	11.8	<u>29.6</u>	16.6	14.8	7.7	21.9	10.1
	医療施設	640	5.9	8.8	21.3	15.9	10.9	5.8	19.2	12.2
	その他の機関	139	1.4	2.2	11.5	11.5	12.9	6.5	<u>18.7</u>	7.9
主な職種別	介護職員等	1,347	6.5	11.0	<u>27.8</u>	16.3	12.1	8.5	18.6	8.8
	生活相談員・生活指導員	82	3.7	3.7	20.7	15.9	13.4	6.1	13.4	6.1
	サービス提供責任者・管理責任者	142	3.5	10.6	<u>26.8</u>	15.5	11.3	8.5	<u>20.4</u>	18.3
	介護支援専門員	191	2.6	4.2	13.6	10.5	8.9	2.6	<u>16.2</u>	10.5
	管理者	107	4.7	10.3	18.7	6.5	0.9	3.7	16.8	4.7
	教員・助手等	56	1.8	3.6	16.1	10.7	<u>17.9</u>	8.9	16.1	3.6
	その他	160	5.6	5.0	15.6	9.4	8.8	3.8	<u>20.6</u>	15.6
経験年数別	5年未満	145	17.9	16.6	16.6	17.2	11.0	13.8	<u>22.8</u>	11.0
	5～9年	284	9.5	18.0	<u>28.9</u>	17.6	13.0	6.0	18.0	13.0
	10～14年	395	4.6	9.1	<u>27.8</u>	17.2	14.2	11.1	15.7	8.6
	15～19年	457	5.5	10.3	<u>27.6</u>	15.1	12.7	6.1	19.3	7.4
	20年以上	919	2.5	4.6	18.2	10.0	7.8	5.1	17.1	9.9
雇用別	正規職員	1,637	5.5	9.8	<u>25.7</u>	15.3	11.1	7.6	18.3	9.7
	正規職員以外	452	5.8	7.5	19.7	11.5	11.3	6.4	18.6	9.5

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『受講したい』=100%－「どれも受講しない」－「無回答」

		回答者数	中核的な役割を担う介護福祉士 資質向上研修(新リーダー研修)	介護福祉士養成課程における 介護実習指導者の要件となる 介護福祉士実習指導者講習	介護職種の外国人技能実習生の 指導者向けの介護職種の技能 実習指導員講習	サービス提供責任者研修	どれも受講しない	無回答	『受講したい』
全体		2,274	10.8	9.2	8.5	9.6	23.9	21.3	54.8
性別	男性	685	14.2	12.3	10.4	9.5	26.1	14.7	59.2
	女性	1,581	9.3	7.8	7.7	9.7	<u>23.0</u>	24.1	52.9
	その他	5	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	40.0
年齢別	30歳未満	127	15.7	18.9	11.8	10.2	<u>29.9</u>	8.7	61.4
	30歳代	303	17.8	11.2	8.6	12.9	22.1	16.8	61.1
	40歳代	736	12.9	10.9	9.9	12.0	23.8	14.4	61.8
	50歳代	621	9.3	8.7	7.4	9.0	22.1	23.8	54.1
	60歳代以上	461	3.5	3.0	6.9	4.6	<u>26.7</u>	34.3	39.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	11.7	9.8	10.3	10.0	22.3	19.5	58.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	16.0	10.7	9.5	10.7	23.7	16.0	60.3
	医療施設	640	9.8	10.0	5.9	10.0	<u>21.7</u>	22.2	56.1
	その他の機関	139	7.2	5.8	10.1	5.8	<u>28.8</u>	28.1	43.1
主な職種別	介護職員等	1,347	13.3	10.9	9.5	11.8	20.6	18.8	60.6
	生活相談員・生活指導員	82	4.9	7.3	8.5	6.1	<u>24.4</u>	15.9	59.7
	サービス提供責任者・管理責任者	142	9.2	8.5	7.0	16.2	17.6	19.0	63.4
	介護支援専門員	191	6.3	5.8	8.4	1.6	<u>31.4</u>	26.2	42.4
	管理者	107	6.5	9.3	4.7	4.7	<u>24.3</u>	28.0	47.7
	教員・助手等	56	3.6	3.6	12.5	5.4	<u>28.6</u>	25.0	46.4
	その他	160	10.0	8.8	7.5	3.8	<u>29.4</u>	25.6	45.0
経験年数別	5年未満	145	9.0	12.4	9.0	10.3	<u>31.0</u>	11.0	58.0
	5～9年	284	17.3	12.7	7.7	14.1	25.7	15.5	58.8
	10～14年	395	13.9	10.9	9.9	13.2	21.5	18.7	59.8
	15～19年	457	13.8	9.8	8.1	9.6	19.5	19.9	60.6
	20年以上	919	6.1	6.0	8.6	7.2	<u>24.7</u>	27.2	48.1
雇用別	正規職員	1,637	12.2	10.8	9.2	10.4	21.8	19.1	59.1
	正規職員以外	452	7.7	5.8	8.0	7.3	<u>25.4</u>	25.9	48.7

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

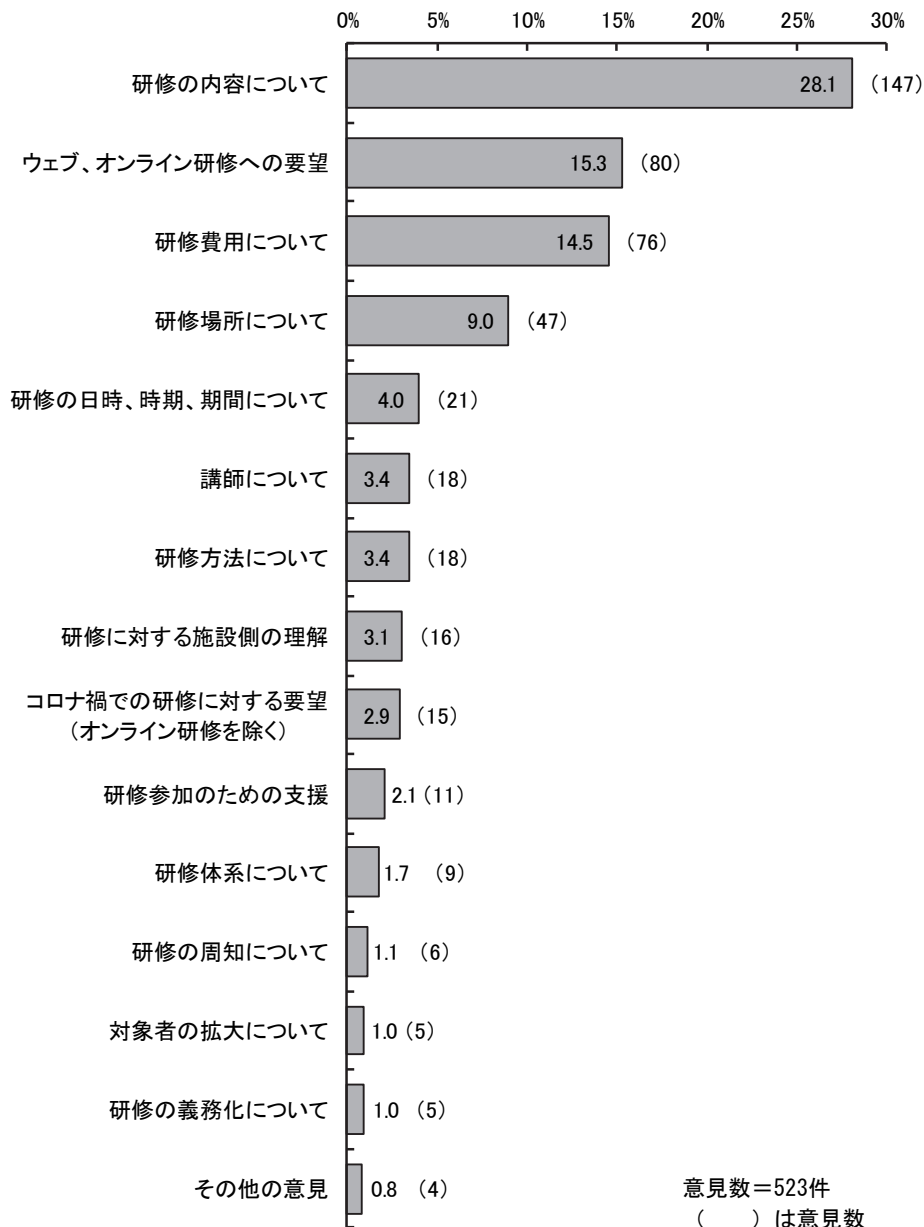
注:『受講したい』=100%－「どれも受講しない」－「無回答」

(5) 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）

問 10 あなたが望む研修のあり方（内容、方法、講師、費用、対象者など）があれば、ご記入下さい。

以下は、日本介護福祉士会に対する研修への要望に関する自由記述を分類し、カウントしている。

図表. 29 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）



注:意見の記載があった人のみで集計している(無回答を除いて集計している)

日本介護福祉士会に対する研修への要望は、523件の記載があった。

「研修の内容について」の記載が147件と最も多く、次いで「ウェブ、オンライン研修への要望」80件、「研修費用について」76件、「研修場所について」47件の順となっている。

以下は、日本介護福祉士会に対する研修への要望に関する自由記述の抜粋である。基本的に原文どおりであるが、一部原文を基に要約し掲載している（総件数 523 件）。

1. 研修の内容について

- ターミナルケアの研修会があればいいと思います。
- ブランクのある人向けの研修（基礎）。
- リハビリ知識。介護技術系。
- 移動・移乗の支援技術の向上を目指したもの。
- 一方的な講義ではなく、出席者又はグループが発言出来る研修。
- 介護職・福祉職の社会的地位の向上をテーマにする。
- 介護福祉士の将来を構想するためのワークショップ研修。研究能力の向上のための研修。
- 感染対策に関する研修。
- 看取り期における高齢者の心、身体の変化。多職種連携について。
- 机の上だけの話ではなく、実践で生かせるもの。
- 技術やスキルアップ、専門としての心構えをしっかりと学べる。
- 近年、ヤングケアラーが増えてきているため、ヤングケアラーの方に対するケアの方法や対応に関する研修をしていくべきだと思います。
- 研修を受けて、今後介護の仕事をする上で役立つ研修。
- 研修後にその内容を活かしている方や、活かし方等をもっと知れるようにしてほしい。
- 実技講習の充実。
- 重度知的障害者の移動支援のノウハウについて。高い会費を納めているのだから会で無料で実施してほしい。
- 障害者（児）支援、介護に関する研修。
- 職場で排せつや介護技術、ポジショニングや認知症の理解、人権など研修が行われている。実力がつけばいいなと思っている。
- 新人職員が介護の仕事が続けていけるような指導方法。
- 人材育成のための研修。
- 精神障がい者に関する研修。
- 他職種と一緒にを行う研修。
- 認知症ケア技術の研鑽に役立つ研修。
- 喀痰吸引を必要とする利用者が多いのに実地研修を終えていない職員が多い。職場で出来ない人のために研修（実地研修）を行ってほしい。

2. ウェブ、オンライン研修への要望

- e-learning で無料で無期限、いつでも見れる研修にしてほしい。
- Zoom などのオンラインも活用されるもの。日時もいくつか選べると、シフトの調整がしやすい。
- Zoom を使った参加がしやすく、費用が安いもの。
- Zoom 等 Web での研修。申し込めばいつでも見られるとよいと思います。

- いつでも自分の都合のいい時間、日付で好きな時にチャンネルひらけば勉強できる環境。ツール？コンテンツ？
- オンデマンドなど、場所、日程に縛られないもの。
- オンラインでの動画配信による介護技術研修の増加。LINE や Twitter、YouTube など SNS も活用して少しでも会員数を増やす努力をしてほしい。
- オンラインで参加できるタイプが望ましい。現代のコロナ禍では、外部に行くのは中々難しいため。
- オンライン研修や 1 か月など期間を決めて配信される研修だと移動時間がかからない。自分の都合で受けられるのでありがたい。
- コロナ禍でオンラインでの研修も増えましたが、引き続き Zoom などで研修をしていただきたい。
- コロナ禍で出向いての参加ができないので、県の介護福祉士会で Zoom を使った研修なら参加できると思う。全国大会でも Zoom での参加ができれば検討したいと思う。
- できる部分についてはオンライン系で自分の都合の良い時間に区切りの良い所まで学べる等の研修。
- 急な勤務などで当日受講できないときのためにアーカイブ付きのオンライン研修があればいいと思う。
- 座学はオンラインで。オンデマンドで。
- 自身の体調や家族の介護で外出はままなりません。オンライン研修がこのまま定着すると助かります。

3. 研修費用について

- コロナ禍になりオンラインでの研修になっている事もあるので、県外での研修も会員の料金で参加したい。
- ハイブリッド型の研修で費用負担はおさえない。
- ファーストステップ研修が気になりますが費用が高い為受講するのは諦めました。
- もう少し費用が安ければ今後参加したいと思う。
- 基本、職場に負担してもらいたい。個人での場合、介護福祉士会で補助するのは国及び公費で補助する。国、地方で研修センターを設置していく。
- 基本的には自費になると思うので安い方がよい。障害分野の研修（呼吸器等）を受けたい。
- 金銭面等で研修を諦めるようなことがあってはならないので、各研修の費用を安くしてほしい。
- 研修に参加したいが費用が高く、中々手が出せない状況。公休での研修参加もハードルが高い。
- 時短の研修時間、費用も会員である価格設定。
- 自費参加になるので、あまり高額であると参加が難しい。ファーストステップ研修は分割が可能なのでありがたかった。
- 特休で研修参加できる。又、自己負担で研修を受けているので費用が掛かる→費用負担が軽減できないか。

- 認定介護福祉士養成研修は費用が高すぎて自己負担では無理がある。でも社会的に認知度が低く、職場でも必要性がなく職場で負担してくれない。
- 年会費が増額するのであれば、研修参加費は無料にしてもらいたい。
- 費用が高いと受講を考えてしまいます。費用が下がるとありがたいと思います。
- 費用は高い。もっと無料（会員）の研修を増やすのはどうか。施設長や上級向けの研修で離職者を減らすための施設運営をどうしていくか。そんな内容で対象者が管理職の研修があってもよい。
- 費用をもう少し安くしてほしい（すべて自費にて研修を受けてきたから）。
- 費用等を職場や国が半分でも負担してもらえるか安くしてほしい。
- 分割払いができるようになったりするとよい（費用が高いもの）。
- 喀痰吸引等研修の受講費がもっと安く、受講しやすくしてほしい。今の状態は費用も高い、受講要件も病院で働く介護福祉士には研修を受ける権利すらない。

4. 研修場所について

- コロナのため集まった研修はできないと思いますが場所として、住んでいる地域から遠い場所が多い。地方がバラけてもらったり、日中の研修がもっとあればよい。オンラインだと夕方から夜が多いため、子育てしている人は参加しにくい。
- どの県の研修を受けても同じように学べるとよい。現状、県によって差があるように感じる。
- もっと近くで研修があれば参加する（市役所や市の会館等）。普段のシフトの仕事だと時間と曜日に縛りがあり、研修日と合わず受講できないので意味がない。
- 介護教員を受けたいが都市でしか行われていない。またオンラインが少ないので講習会をもう少し増やしたり、開催を増やしたり、近場で受けれるようになったらありがたい。教員や講師になるにはどうしたらいいのかよくわからないので、何かしらで教えてほしい。
- 研修会場の確保。職場から通いやすい所をもっと増やしてほしい。片道 1 時間以上かかることがほとんどで、勤務のことを考えると足を運べない。
- 研修開催会場を多くし、どこの職場に在席していても参加できるよう、有休取得が安易にでき、安価な費用もしくは、無料で受講できるようにする。
- 自宅から研修場所まで遠く、移動の負担（交通費、時間）がかかる。研修後、帰宅しレポートの提出があると移動に時間がかかり、帰宅後レポートをすると翌日の仕事、研修に影響が出る。オンラインで受講できる物を増やしてほしい。
- 住んでいる近い場所での研修があれば参加したい。
- 職場に出張というかたちで来てくれるといいと思う。
- 地域差なくどこに住んでいても、希望すれば研修が受けられる。
- 地方にて高度な講習が受けられること。公的な資格が得られる。施設から費用、時間が与えられるよう指導してほしい。
- 離島でも研修を開催してほしい。

5. 研修の日時、時期、期間について

- オンラインは出来るだけ土日は避けてください。ネット環境が整って無い人にとって不便です。土日は事業所が休みの所が多いので。
- 研修が週末に多く、平日へ日程を持っていけば参加しやすい。
- 研修が年に1度くらいになっているので、勤務の都合で休みがとれず参加できないことが多いので、年に数回他の地域で受講できればありがたい。
- 研修のために仕事を休むことが負担であるため、夜等にも振り分けて行えると良い。
- 子育て中に参加しやすい費用、時間、場所、回数。
- 受けてみたい研修があるがなかなか業務(休み)の都合がつかないので、1年に何回か同じ研修があったらいいなと思う。
- 長期間の休みが取れなくても取得できる方法を出してほしい。オンラインなど実技があると難しいと思いますが。日曜日に行ってほしい。現職、今介護の仕事をしてなくても気楽に参加できるように社会や介護福祉士会の様々な講習会になってほしい。
- 夜の研修を実施してほしい(日中の受講ができないから)。

6. 講師について

- ずっと介護に携わってきた人であり、高い専門性を教示してくれる講師に参加したい。
- 介護技術は日々進化していますが浸透せず古いやり方の人が多く驚いています。もっと発信力とスピード感を持った方が良いのではないですか？
- 現場の経験者に講師になっていただきたい。
- 現場経験豊富な方を講師に迎え、現場の声を聞き、対応策に助言してもらいたい。
- 講師は大学教授などそれなりの名のある方がいい。数々の研修に参加してきたが、地元の介護福祉士会の幹部の内輪で講師をやってる感がありガッカリ。
- 全国の各分野で著名な講師による研修を開催してほしい。
- 法律など弁護士からの話。
- 有料でもいいので研究、調査等、実績を持たれた専門分野の方の講義を学びたい。

7. 研修方法について

- Zoomを使用してハイブリッド型。
- リーダーに必要な知識と指導力、記述する能力(まとめ方)を体系的に提示した研修を行い、その後に効果を確認する研修。グループワークで片づけると個々の能力が不明なので1年間かけて2~3か月ごとにチェック機能が必要かと。
- 各都道府県における介護福祉士会の会員が少なく、当然勤務する施設でも微々たるものになっているため、研修を受講しても(対象者)同僚がいないことがネックになっている。
- 個人単位で参加できる研修。
- 事前課題をやめてほしい。研修を受けてから課題を出してほしい。テキストを読むだけでは内容がわからない。
- 対面式で受けたい。

- 募集定員がいっぱい受けられないことがあったので、受けやすい環境、方法を希望します。

8. 研修に対する施設側の理解

- 「勤務先に許可をもらい記入してもらわないといけない」というのが負担に感じます。転職予定がある時や勤務先に研修を受けることを知られたくない時もあります。
- うちの施設は特定の職員しか研修に行かせてくれない。
- 研修を修了した事が昇給に繋がる様な内容にして欲しい。
- 仕事が休みで受けるのではなく、勤務の一環としてくれたら受けやすい。
- 職場では自分が思うように研修を受けることができない（推薦してもらえない）。自分で自費で受けることについて、職場の有無がなくても全て学び、資格をとれたり学習できるようにしてほしい。
- 職場の理解も乏しく、費用が高くて受ける気がしない。

9. コロナ禍での研修に対する要望（オンライン研修以外）

- コロナ禍でZoomが中心であった。この形式も新しいかたちと思うが、対面の授業が望ましい。
- コロナ禍でオンラインの研修もあるが苦手なため、最近は研修に参加できていない。職場や近場で実施してもらえるものがあれば参加したい。
- コロナ禍では仕方がない。経営者が年1回必ず、受講しなくてはならない研修を作ってください。
- できる限り対面の講義を重視する。HP等で後から振り返れるようにYouTube等の活用を検討する。
- 今はZoom等のWebが主となりつつあるが、コロナ以前のような会場での研修がいい。

10. 研修参加のための支援

- 介護職はなかなか研修のための休みがとれない。取っていたとしても急な休みがでると、勤務変更になってしまう。休みはゆっくり身体を休ませたいと考える職員が多いのは事実である。
- 給料低く、研修に回す余裕がない。休みが取れない。
- 子どもを預けて安心して受けられる、誰でも受講できる環境が必要。
- 自施設で実地研修できないので喀痰吸引研修を受けたくても取れない。医療的ケア教員研修を受けた看護師がいない。
- 自分のスキルアップを図るため、職場を通さなくても自由参加できる体制を望む。（費用は自己負担です。）

11. 研修体系について

- 10年以上の経験がある職員の研修体系の整備。

- ステップアップの研修はやめた方が。目標を持って介護福祉士をとってケアマネになると、賃金が高卒に戻るから、介護の世界では介護福祉士が一番役に立つと後継していった方がよい。
- リーダー研修は就職して間もないスタッフに行かせるべきではない（人員不足等が影響している）。
- 認定介護福祉士養成研修に関して、なかなか研修を受けるシステムに困難さを感じました。取得しやすかった方はどういう立場の方々だったのでしょうか。不信に思うこと、感じることでありました。

1 2. 研修の周知について

- より多くの方が研修に参加できるよう公報等でも呼びかけて欲しい。
- 研修のほとんどは事業所に連絡があるため、研修に行かせる行かせないの決定は会社が決めてしまう。研修を受けたくても受講そのものを知らないことも多い。介護福祉士の会員個人にも知らせてもらいたい。
- 研修の受講を希望するが、方法や対象者がわからない。
- 対象者には知らせてください。

1 3. 対象者の拡大について

- 介護福祉士を取得し、現地、他の職種にて就業している者も参加しやすい研修を望みます。
- 今は希望する人が介護福祉士会に入会して、更にやる気のある人が研修を受けている状態ですが、全ての介護福祉士登録者を対象に2～3年に1度、振り返りや新しい介護の技術を教えてもらえるようなやり方がよいと思う。
- 実務経験（〇〇年～年以上）など脇をつけると、やる気があってもできなくなってしまう。介護福祉士の試験に合格しているのであれば年齢や実務経験に関わらず積極的に研修希望者には、研修の場、研修の機会を考慮して欲しい。
- 対象者などは平等が望ましいと思います。

1 4. 研修の義務化について

- 介護支援専門員のように更新が必要な研修があればと。
- 研修を受けた人と受けていない人の差がない様に資格取得何年目は必ず受ける必要な制度。
- 方法、希望参加ではなく職場から何名など決めて下さると参加しやすい。

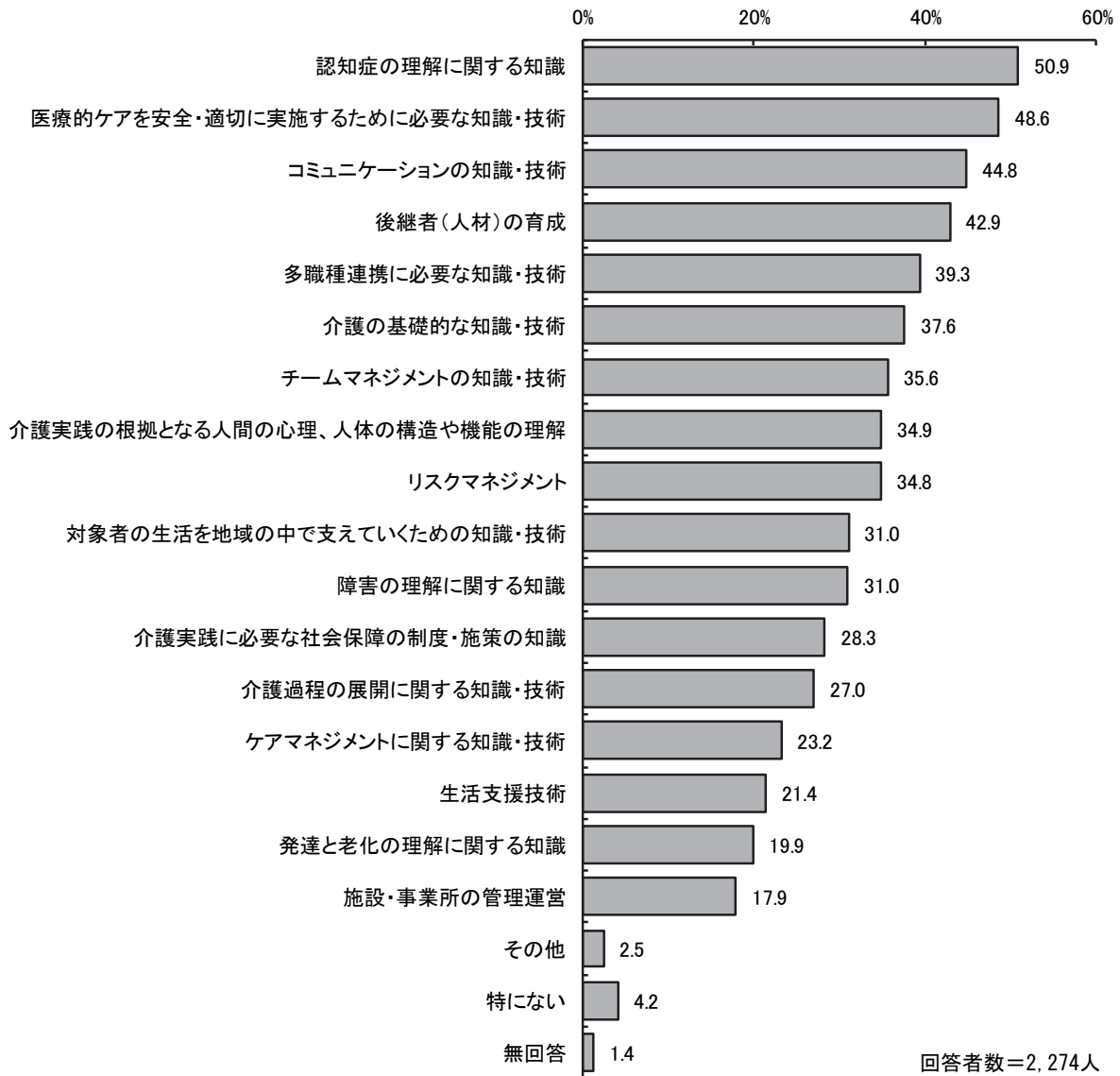
1 5. その他の意見

- 今までのままでよいと思う。
- 喀痰吸引等研修を受けたいが、まだ事情があり受けれていない！

(6) 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

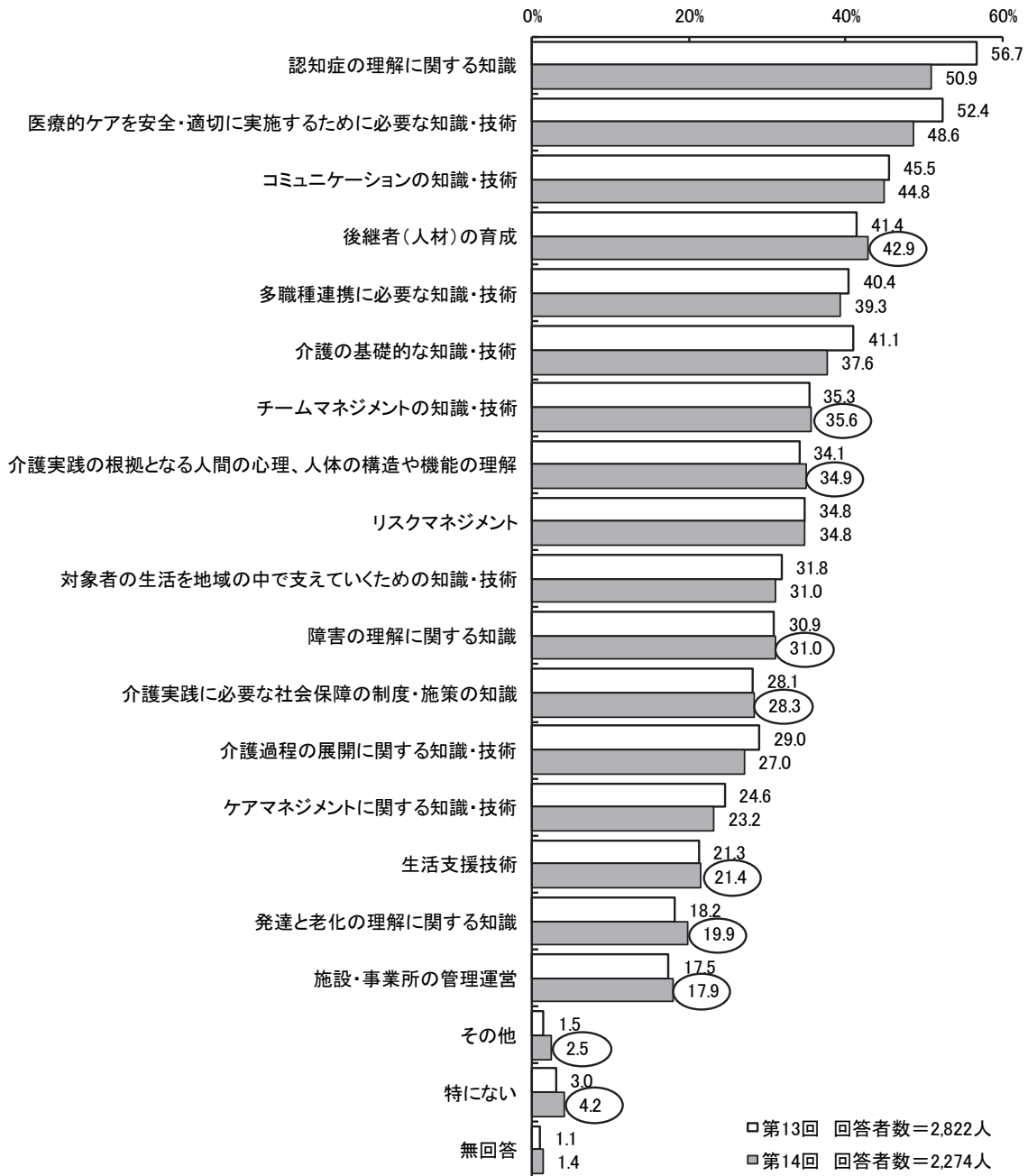
問 11 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

図表. 30 更に高めたいと考える専門的な知識や技術（複数回答）



更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「認知症の理解に関する知識」が50.9%と最も高く、次いで「医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術」48.6%、「コミュニケーションの知識・技術」44.8%、「後継者（人材）の育成」42.9%の順で4割を超えている。

図表. 31 更に高めたいと考える専門的な知識や技術に関する過去調査との比較



注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

第13回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「後継者（人材）の育成」「チームマネジメントの知識・技術」「介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解」「障害の理解に関する知識」「介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識」「生活支援技術」「発達と老化の理解に関する知識」「施設・事業所の管理運営」などである。

図表. 32 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の理解に関する知識	医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	後継者(人材)の育成	多職種連携に必要な知識・技術	介護の基礎的な知識・技術	チームマネジメントの知識・技術	介護実践の根拠となる人間の心理・人体の構造や機能の理解	リスクマネジメント	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術
全体		2,274	50.9	48.6	44.8	42.9	39.3	37.6	35.6	34.9	34.8	31.0
性別	男性	685	<u>50.8</u>	44.4	47.0	45.8	41.0	41.8	41.2	34.2	38.7	27.6
	女性	1,581	<u>51.0</u>	50.5	43.9	41.7	38.6	35.9	33.3	35.2	33.1	32.6
	その他	5	20.0	20.0	<u>40.0</u>	20.0	<u>40.0</u>	<u>40.0</u>	0.0	<u>40.0</u>	<u>40.0</u>	20.0
年齢別	30歳未満	127	59.1	49.6	59.8	35.4	41.7	<u>62.2</u>	29.9	34.6	33.9	29.9
	30歳代	303	<u>55.4</u>	45.2	48.8	41.6	43.9	41.6	41.9	35.6	37.0	28.7
	40歳代	736	<u>49.5</u>	48.5	44.4	45.9	40.4	36.7	39.4	33.7	36.8	28.7
	50歳代	621	50.7	<u>51.4</u>	42.2	43.2	37.8	35.6	33.8	35.4	33.3	30.1
	60歳代以上	461	<u>48.2</u>	47.7	42.5	41.4	36.0	32.5	30.4	36.7	32.5	37.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>55.4</u>	49.7	46.4	46.0	38.7	40.6	37.2	36.6	36.6	25.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	48.5	<u>58.6</u>	42.6	40.8	42.6	36.1	29.0	36.1	30.2	26.0
	医療施設	640	<u>48.8</u>	47.3	45.6	39.2	41.4	38.1	35.5	34.1	33.9	41.7
	その他の機関	139	36.0	36.0	28.8	<u>48.2</u>	32.4	19.4	30.9	29.5	34.5	36.7
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>56.0</u>	52.9	48.3	41.1	40.9	41.4	35.8	37.3	35.8	27.7
	生活相談員・生活指導員	82	52.4	41.5	<u>56.1</u>	42.7	34.1	<u>43.9</u>	42.7	30.5	29.3	40.2
	サービス提供責任者・管理責任者	142	47.9	44.4	43.7	<u>52.8</u>	40.8	38.7	36.6	35.9	36.6	42.3
	介護支援専門員	191	43.5	<u>46.1</u>	34.6	44.5	40.3	31.4	34.6	31.4	33.5	36.1
	管理者	107	40.2	34.6	41.1	<u>57.0</u>	32.7	33.6	<u>43.0</u>	33.6	38.3	42.1
	教員・助手等	56	41.1	32.1	37.5	<u>55.4</u>	28.6	23.2	39.3	32.1	39.3	26.8
	その他	160	39.4	40.6	26.9	<u>45.6</u>	36.9	23.1	25.6	27.5	30.0	34.4
経験年数別	5年未満	145	46.9	46.9	<u>50.3</u>	30.3	37.9	44.8	32.4	32.4	30.3	29.0
	5～9年	284	<u>49.6</u>	43.7	47.5	32.4	40.1	40.1	33.5	35.6	37.3	32.7
	10～14年	395	50.4	<u>52.4</u>	46.6	37.2	40.5	39.2	34.2	34.9	32.2	30.4
	15～19年	457	<u>54.7</u>	50.1	46.6	49.2	39.2	40.3	39.2	35.2	33.5	30.2
	20年以上	919	<u>50.6</u>	48.6	41.9	48.1	39.9	33.6	37.0	35.4	36.6	32.2

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

更に高めたいと考える専門的な知識や技術の第1位は、属性による違いがみられる。年齢別の30歳未満は「介護の基礎的な知識・技術」が第1位、所属別の居宅・相談支援等の事業所は「医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術」が第1位、主な職種別では生活相談

		回答者数	障害の理解に関する知識	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	介護過程の展開に関する知識・技術	ケアマネジメントに関する知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	施設・事業所の管理運営	その他	特にない	無回答
全体		2,274	31.0	28.3	27.0	23.2	21.4	19.9	17.9	2.5	4.2	1.4
性別	男性	685	30.2	27.7	29.6	26.3	24.4	20.0	27.9	3.2	4.5	0.7
	女性	1,581	31.5	28.7	25.9	22.0	20.2	19.9	13.7	2.2	4.0	1.6
	その他	5	0.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	31.5	26.0	29.9	24.4	44.1	23.6	20.5	1.6	3.9	0.0
	30歳代	303	32.0	26.1	30.0	27.7	20.8	19.5	19.5	1.7	3.3	1.3
	40歳代	736	27.4	28.7	29.5	24.0	19.6	16.4	21.9	2.6	3.7	1.1
	50歳代	621	32.5	30.3	27.5	22.9	20.3	20.6	16.7	3.7	3.5	0.5
	60歳代以上	461	34.3	27.8	20.0	19.5	20.2	24.5	12.1	1.7	6.7	3.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	29.5	26.9	29.4	24.5	21.1	19.3	18.5	2.3	3.5	1.0
	居宅・相談支援等の事業所	169	25.4	29.6	27.8	16.0	21.3	21.9	13.0	4.7	3.0	1.2
	医療施設	640	34.7	31.6	23.1	24.4	21.1	20.0	18.1	2.2	2.8	1.4
	その他の機関	139	28.8	31.7	33.8	23.7	22.3	18.0	21.6	2.9	7.9	0.0
主な職種別	介護職員等	1,347	31.3	28.6	29.5	23.3	22.8	20.6	14.6	2.4	3.2	0.7
	生活相談員・生活指導員	82	28.0	26.8	23.2	25.6	20.7	17.1	23.2	6.1	1.2	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	36.6	27.5	26.8	23.9	21.8	15.5	29.6	2.8	1.4	1.4
	介護支援専門員	191	25.1	30.9	20.4	28.8	14.1	16.8	17.3	2.1	4.2	2.6
	管理者	107	27.1	29.0	26.2	25.2	16.8	21.5	41.1	1.9	1.9	2.8
	教員・助手等	56	30.4	39.3	51.8	21.4	28.6	21.4	23.2	3.6	5.4	0.0
	その他	160	31.3	28.1	18.1	21.3	15.6	17.5	20.0	2.5	8.8	1.3
経験年数別	5年未満	145	31.7	26.2	28.3	16.6	31.0	23.4	16.6	0.7	5.5	2.1
	5～9年	284	31.3	34.9	31.3	25.7	25.0	20.1	18.7	2.1	7.0	0.4
	10～14年	395	35.7	30.9	24.8	23.3	23.8	21.0	17.0	3.3	2.3	1.8
	15～19年	457	31.1	24.9	27.1	25.8	20.6	20.8	22.1	2.8	3.3	0.7
	20年以上	919	29.1	27.9	26.6	23.1	17.7	18.6	16.6	2.5	4.0	1.7

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

員・生活指導員は「コミュニケーションの知識・技術」が第1位、サービス提供責任者・管理責任者及び管理者は「後継者（人材）の育成」が第1位、介護支援専門員は「医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術」が第1位となっている。

図表. 33 更に高めたいと考える専門的な知識や技術

		回答者数	認知症の理解に関する知識	医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術	コミュニケーションの知識・技術	後継者(人材)の育成	多職種連携に必要な知識・技術	介護の基礎的な知識・技術	チームマネジメントの知識・技術	介護実践の根拠となる人間の心理・人体の構造や機能の理解	リスクマネジメント
全体		2,274	50.9	48.6	44.8	42.9	39.3	37.6	35.6	34.9	34.8
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	368	53.3	46.2	46.5	50.3	37.2	35.9	40.2	39.1	38.3
	介護老人保健施設	246	61.4	50.8	49.6	48.0	42.7	42.7	38.6	32.1	41.9
	介護療養型医療施設	5	60.0	40.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0	20.0	40.0
	介護医療院	28	64.3	60.7	57.1	39.3	42.9	50.0	42.9	32.1	35.7
	養護老人ホーム	93	59.1	51.6	45.2	34.4	37.6	44.1	33.3	39.8	25.8
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	33.3	44.4	38.9	44.4	22.2	33.3	22.2	44.4	33.3
	認知症高齢者グループホーム	159	59.1	52.8	43.4	41.5	40.3	45.3	37.7	37.1	37.7
	有料老人ホーム	108	50.9	53.7	40.7	47.2	33.3	39.8	32.4	37.0	30.6
	サービス付き高齢者向け住宅	36	63.9	69.4	63.9	50.0	36.1	52.8	41.7	44.4	33.3
	障害者グループホーム	17	29.4	29.4	41.2	35.3	47.1	41.2	29.4	23.5	29.4
	その他の障害者・児の入所施設	59	47.5	44.1	44.1	50.8	40.7	39.0	30.5	37.3	39.0
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	25.0	25.0	50.0	50.0	50.0	50.0	25.0	25.0	25.0
	その他の福祉施設	5	20.0	40.0	40.0	20.0	60.0	0.0	40.0	0.0	0.0
医療施設	一般病院	49	53.1	55.1	40.8	26.5	38.8	40.8	14.3	34.7	24.5
	医療療養型病院	59	54.2	64.4	45.8	42.4	45.8	45.8	37.3	35.6	35.6
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	42.2	53.3	37.8	51.1	42.2	26.7	31.1	42.2	28.9
	その他の医療施設	16	31.3	62.5	50.0	50.0	43.8	12.5	37.5	25.0	31.3
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	146	47.9	47.3	46.6	39.0	39.0	43.2	31.5	38.4	32.9
	訪問入浴介護事業所	5	20.0	60.0	20.0	60.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
	通所介護事業所	153	55.6	43.8	54.2	38.6	39.2	40.5	38.6	31.4	36.6
	通所リハビリテーション事業所	48	58.3	58.3	54.2	37.5	39.6	41.7	27.1	29.2	27.1
	短期入所生活介護事業所	27	55.6	48.1	37.0	29.6	40.7	33.3	48.1	25.9	44.4
	福祉用具貸与と事業所	2	50.0	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	100.0	50.0	50.0
	居宅介護支援事業所	90	38.9	40.0	31.1	34.4	33.3	32.2	25.6	25.6	26.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12	58.3	41.7	33.3	58.3	33.3	8.3	58.3	25.0	25.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	68.8	62.5	50.0	75.0	62.5	37.5	43.8	37.5	56.3
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	47.2	41.5	43.4	35.8	47.2	30.2	34.0	41.5	26.4
	看護小規模多機能型居宅介護	15	53.3	66.7	53.3	53.3	60.0	46.7	33.3	40.0	33.3
	地域包括支援センター	23	30.4	52.2	39.1	39.1	47.8	26.1	56.5	47.8	26.1
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	28.6	57.1	57.1	42.9	71.4	42.9	42.9	28.6	57.1
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	22	31.8	45.5	45.5	27.3	40.9	54.5	36.4	40.9	45.5
その他の在宅サービス提供機関	20	50.0	60.0	35.0	50.0	60.0	30.0	35.0	40.0	50.0	
その他の機関	社会福祉協議会	24	25.0	41.7	25.0	33.3	45.8	25.0	16.7	25.0	33.3
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	41.7	37.5	16.7	33.3	45.8	12.5	25.0	25.0	33.3
	教育・研究機関	71	38.0	31.0	36.6	54.9	25.4	25.4	33.8	33.8	36.6
	その他	20	35.0	45.0	20.0	60.0	25.0	0.0	45.0	25.0	30.0

注:「特になし」と「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

	回答者数	対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術	障害の理解に関する知識	介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	介護過程の展開に関する知識・技術	ケアマネジメントに関する知識・技術	生活支援技術	発達と老化の理解に関する知識	施設・事業所の管理運営	その他	
全体	2,274	31.0	31.0	28.3	27.0	23.2	21.4	19.9	17.9	2.5	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	368	22.0	22.8	23.4	29.6	25.8	18.5	16.0	18.2	2.2
	介護老人保健施設	246	20.7	28.5	25.2	32.1	24.4	20.7	18.3	16.7	2.8
	介護療養型医療施設	5	40.0	60.0	60.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0	0.0
	介護医療院	28	42.9	28.6	25.0	32.1	25.0	25.0	35.7	17.9	0.0
	養護老人ホーム	93	20.4	29.0	19.4	31.2	21.5	21.5	22.6	10.8	2.2
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	38.9	11.1	27.8	22.2	11.1	22.2	11.1	11.1	0.0
	認知症高齢者グループホーム	159	33.3	30.2	33.3	30.8	26.4	21.4	19.5	21.4	2.5
	有料老人ホーム	108	18.5	23.1	26.9	24.1	23.1	17.6	12.0	25.9	2.8
	サービス付き高齢者向け住宅	36	44.4	50.0	44.4	38.9	25.0	27.8	50.0	25.0	8.3
	障害者グループホーム	17	47.1	52.9	29.4	17.6	17.6	41.2	11.8	11.8	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	59	30.5	67.8	35.6	23.7	27.1	30.5	32.2	15.3	0.0
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	33.3	66.7	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	その他の福祉施設	5	0.0	40.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0
医療施設	一般病院	49	26.5	14.3	32.7	26.5	6.1	22.4	20.4	14.3	8.2
	医療療養型病院	59	20.3	32.2	27.1	23.7	18.6	18.6	25.4	8.5	5.1
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	33.3	22.2	33.3	33.3	22.2	24.4	17.8	15.6	0.0
	その他の医療施設	16	25.0	43.8	18.8	31.3	18.8	18.8	25.0	18.8	6.3
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	146	39.7	41.8	31.5	24.0	25.3	23.3	19.2	17.8	1.4
	訪問入浴介護事業所	5	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	40.0	0.0
	通所介護事業所	153	44.4	27.5	29.4	23.5	20.3	22.2	22.2	17.6	2.6
	通所リハビリテーション事業所	48	25.0	29.2	27.1	31.3	25.0	22.9	14.6	18.8	0.0
	短期入所生活介護事業所	27	40.7	37.0	18.5	18.5	18.5	14.8	7.4	14.8	3.7
	福祉用具貸与と事業所	2	100.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	90	41.1	27.8	33.3	8.9	23.3	11.1	14.4	15.6	1.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12	41.7	16.7	25.0	25.0	33.3	8.3	16.7	8.3	8.3
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	62.5	31.3	31.3	31.3	31.3	31.3	25.0	25.0	6.3
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	47.2	28.3	32.1	28.3	26.4	17.0	17.0	11.3	1.9
	看護小規模多機能型居宅介護	15	20.0	13.3	46.7	33.3	20.0	26.7	6.7	20.0	0.0
	地域包括支援センター	23	47.8	43.5	39.1	30.4	39.1	30.4	26.1	17.4	0.0
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	57.1	57.1	28.6	28.6	28.6	28.6	28.6	42.9	0.0
障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	22	40.9	68.2	40.9	27.3	22.7	36.4	45.5	36.4	4.5	
その他の在宅サービス提供機関	20	50.0	75.0	50.0	25.0	35.0	25.0	35.0	20.0	10.0	
その他の機関	社会福祉協議会	24	50.0	29.2	20.8	25.0	25.0	12.5	8.3	8.3	4.2
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	37.5	16.7	33.3	12.5	25.0	29.2	16.7	16.7	4.2
	教育・研究機関	71	31.0	31.0	36.6	46.5	22.5	26.8	22.5	22.5	2.8
	その他	20	40.0	35.0	25.0	25.0	25.0	10.0	15.0	40.0	0.0

注:「特になし」と「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

3. 就労状況

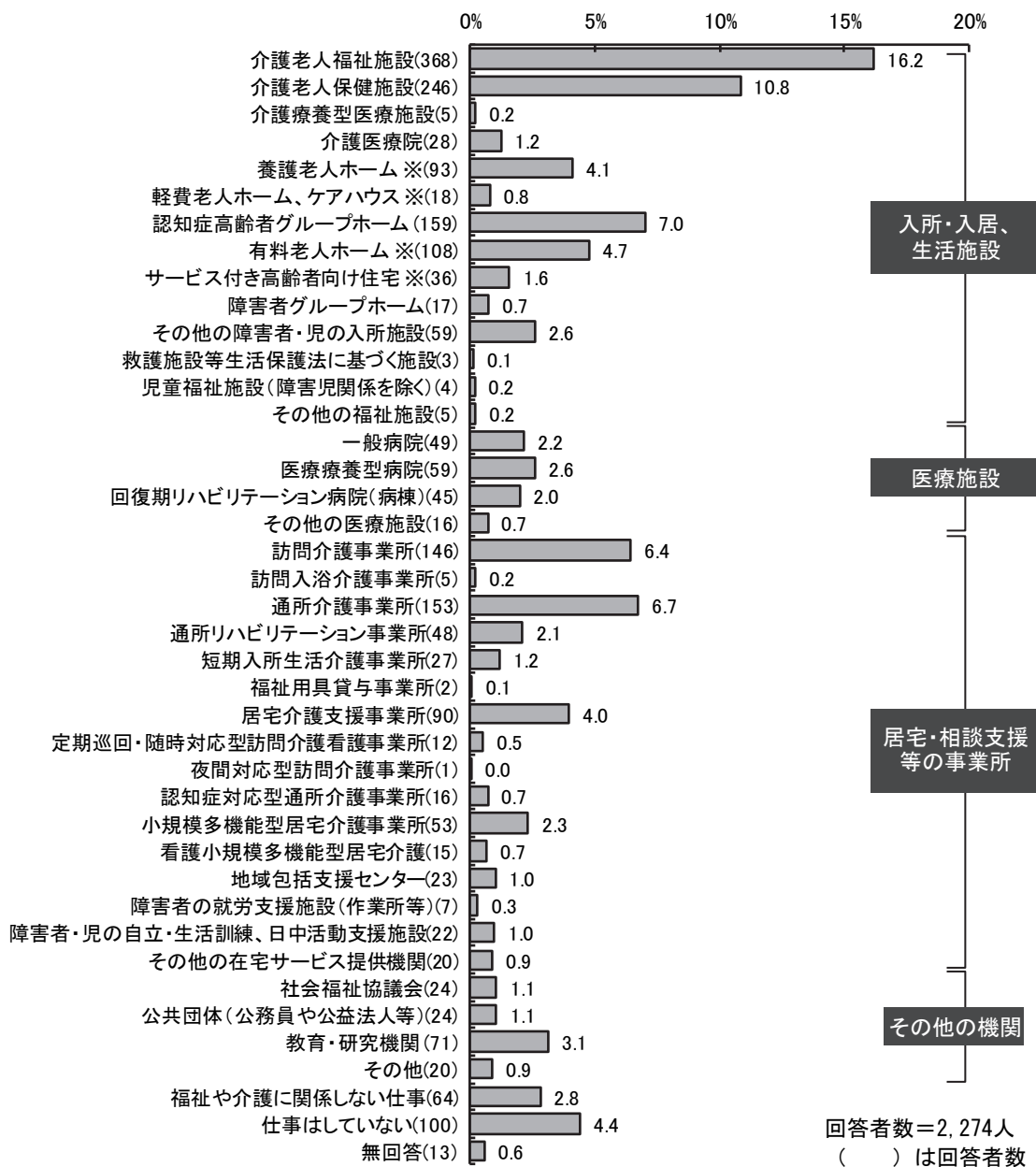
(1) 職場の種類と潜在介護福祉士の復帰予定

問12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。仕事をしていない場合は、「42. 仕事はしていない」に○をして下さい。

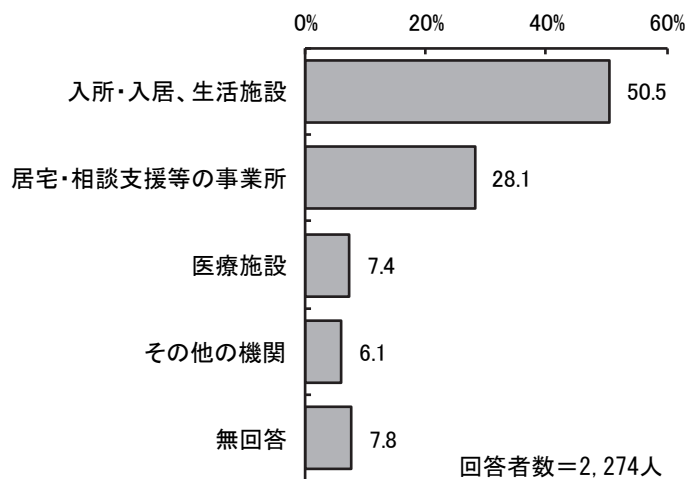
問13 問12で「41. 福祉や介護に関係しない仕事」「42. 仕事はしていない」に○をした方がいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

図表. 34 職場の種類 (単数回答)



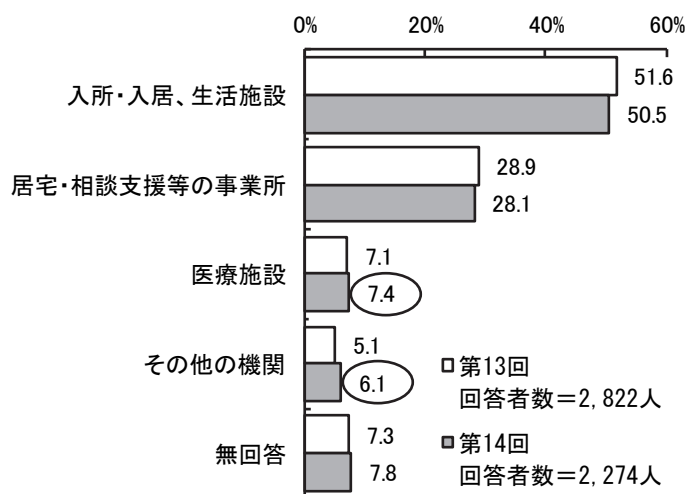
注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

図表. 35 職場の種類のもつめ (単数回答)



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

図表. 36 職場の種類のもつめに関する過去調査との比較



注:「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む
注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

就労状況については、「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」と「無回答」を除く 92.2%が何らかの仕事をしていると回答している。

回答者の職場の種類は「介護老人福祉施設」16.2%、「介護老人保健施設」10.8%、「認知症高齢者グループホーム」7.0%、「通所介護事業所」6.7%、「訪問介護事業所」6.4%が上位5位となる。

職場の種類をまとめると、入所・入居、生活施設 50.5%、居宅・相談支援等の事業所 28.1%、医療施設 7.4%、その他の機関 6.1%となっている。

図表. 37 職場の種類のとまとめ

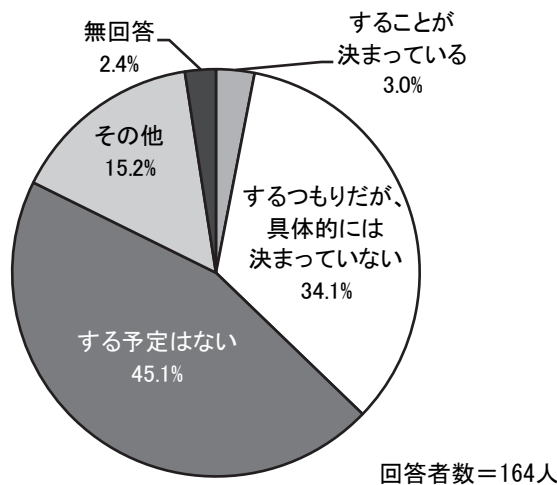
		回答者数	入所・入居、生活施設	居宅・相談支援等の事業所	医療施設	その他の機関	無回答
全体		2,274	50.5	28.1	7.4	6.1	7.8
性別	男性	685	59.0	22.3	8.2	4.1	6.4
	女性	1,581	46.8	30.7	7.1	7.0	8.3
	その他	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	73.2	15.7	5.5	0.8	4.7
	30歳代	303	55.4	24.8	9.9	2.6	7.3
	40歳代	736	52.0	26.8	9.5	5.8	5.8
	50歳代	621	49.9	30.0	7.1	6.1	6.9
	60歳代以上	461	40.6	33.0	3.7	9.3	13.4
主な職種別	介護職員等	1,347	67.0	22.6	9.9	0.5	0.0
	生活相談員・生活指導員	82	43.9	54.9	0.0	1.2	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	26.8	71.8	0.7	0.7	0.0
	介護支援専門員	191	40.3	58.1	0.0	1.6	0.0
	管理者	107	50.5	45.8	0.9	2.8	0.0
	教員・助手等	56	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他	160	24.4	16.9	18.8	40.0	0.0
経験年数別	5年未満	145	49.7	20.0	4.8	4.8	20.7
	5～9年	284	55.3	23.2	4.9	6.0	10.6
	10～14年	395	50.1	31.6	6.6	4.6	7.1
	15～19年	457	54.5	26.9	10.5	3.7	4.4
	20年以上	919	47.6	30.7	7.4	8.5	5.9

注: 網掛けは上位1位の選択肢である

注: 「無回答」には「福祉や介護に関係しない仕事」と「仕事はしていない」を含む

回答者の職場の種類のとまとめを主な職種別でみると、介護職員等及び管理者は「入所・入居、生活施設」、生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員は「居宅・相談支援等の事業所」が第1位である。「入所・入居、生活施設」を年齢別でみると30歳未満が73.2%と他の年代の割合に比べて高く7割を超えている。

図表. 38 今後、介護に関係する仕事をする予定の有無（単数回答）



現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」方に今後の予定を尋ねたところ、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が3.0%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が34.1%、「する予定はない」が45.1%となっている。

図表. 39 今後、介護に関係する仕事をする予定の有無

		回答者数	することが決まっている	するつもりだが、具体的には決まっていない	する予定はない	その他	無回答
全体		164	3.0	34.1	45.1	15.2	2.4
性別	男性	41	2.4	26.8	51.2	17.1	2.4
	女性	122	3.3	36.1	43.4	14.8	2.5
	その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	6	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	30歳代	22	9.1	27.3	50.0	13.6	0.0
	40歳代	40	5.0	42.5	35.0	17.5	0.0
	50歳代	39	0.0	41.0	38.5	20.5	0.0
	60歳代以上	56	1.8	23.2	55.4	12.5	7.1

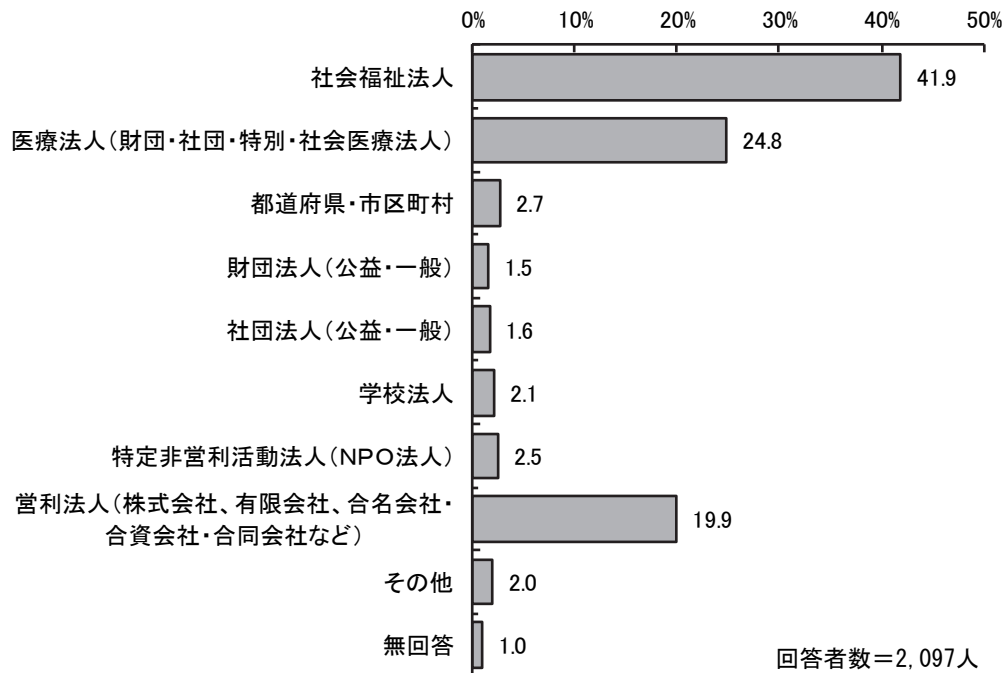
注: 網掛けは上位1位の選択肢である

年齢別にみると、今後、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」と回答した割合が高いのは、30歳代9.1%、40歳代5.0%であった。

(2) 職場の経営主体

問 14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

図表. 40 職場の経営主体 (単数回答)



回答者の職場の経営主体は、「社会福祉法人」が41.9%で約4割を占め、次いで、「医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)」24.8%、「都道府県・市区町村」2.7%の順となっている。

図表. 41 職場の経営主体

		回答者数	社会福祉法人	医療法人(財団・社団・特別・社会医療法人)	都道府県・市区町村	財団法人(公益・一般)	社団法人(公益・一般)	学校法人	特定非営利活動法人(NPO法人)	営利法人(株式会社・有限会社・合名会社・合資会社・合同会社など)	その他	無回答
全体		2,097	41.9	24.8	2.7	1.5	1.6	2.1	2.5	19.9	2.0	1.0
性別	男性	641	<u>45.6</u>	25.7	1.4	1.4	1.7	2.2	1.7	17.0	2.3	0.9
	女性	1,449	<u>40.4</u>	24.4	3.2	1.6	1.6	2.1	2.8	21.3	1.7	1.0
	その他	4	<u>25.0</u>	0.0	<u>25.0</u>	0.0	0.0	0.0	0.0	<u>25.0</u>	<u>25.0</u>	0.0
年齢別	30歳未満	121	<u>57.9</u>	19.8	2.5	2.5	0.8	0.0	1.7	11.6	1.7	1.7
	30歳代	281	<u>43.1</u>	31.0	2.5	1.1	1.8	2.1	1.4	15.7	1.4	0.0
	40歳代	693	<u>39.5</u>	29.1	2.5	2.2	1.9	2.2	1.7	17.3	2.7	0.9
	50歳代	578	<u>43.8</u>	24.2	2.6	0.9	1.2	2.6	1.7	20.6	1.7	0.7
	60歳代以上	399	<u>38.1</u>	15.8	3.5	1.5	1.8	1.5	5.8	28.6	1.5	2.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>54.2</u>	25.0	1.7	1.2	0.6	0.0	1.0	14.4	1.1	0.8
	居宅・相談支援等の事業所	169	4.7	<u>71.6</u>	6.5	4.1	4.7	0.6	0.0	1.2	4.7	1.8
	医療施設	640	33.0	17.5	1.1	0.9	1.4	0.2	6.1	<u>36.6</u>	2.5	0.8
	その他の機関	139	26.6	0.7	12.9	3.6	7.2	<u>30.2</u>	1.4	12.2	2.9	2.2
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>43.0</u>	32.1	2.2	1.7	1.3	0.1	2.0	15.0	1.9	0.7
	生活相談員・生活指導員	82	<u>54.9</u>	11.0	1.2	1.2	1.2	0.0	1.2	26.8	1.2	1.2
	サービス提供責任者・管理責任者	142	38.0	12.0	0.0	0.7	0.7	0.0	5.6	<u>41.5</u>	1.4	0.0
	介護支援専門員	191	<u>52.4</u>	13.1	0.0	1.6	0.0	0.0	2.1	28.3	2.1	0.5
	管理者	107	33.6	4.7	0.0	0.0	3.7	0.0	4.7	<u>49.5</u>	1.9	1.9
	教員・助手等	56	8.9	0.0	3.6	1.8	0.0	<u>69.6</u>	0.0	12.5	3.6	0.0
	その他	160	<u>35.0</u>	19.4	13.8	1.9	6.3	1.9	4.4	13.1	3.1	1.3
経験年数別	5年未満	115	<u>53.9</u>	17.4	0.9	0.9	3.5	1.7	3.5	13.0	1.7	3.5
	5～9年	254	<u>42.5</u>	22.0	3.5	1.2	0.4	3.1	2.0	24.0	0.4	0.8
	10～14年	367	<u>37.6</u>	25.1	2.7	1.4	1.4	0.8	2.7	24.5	2.7	1.1
	15～19年	437	<u>38.9</u>	30.9	1.4	1.6	2.1	1.8	1.8	18.3	2.3	0.9
	20年以上	865	<u>42.9</u>	23.7	3.2	1.7	1.5	2.7	2.8	19.0	2.0	0.6

注:網掛けは上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは上位1位の選択肢である

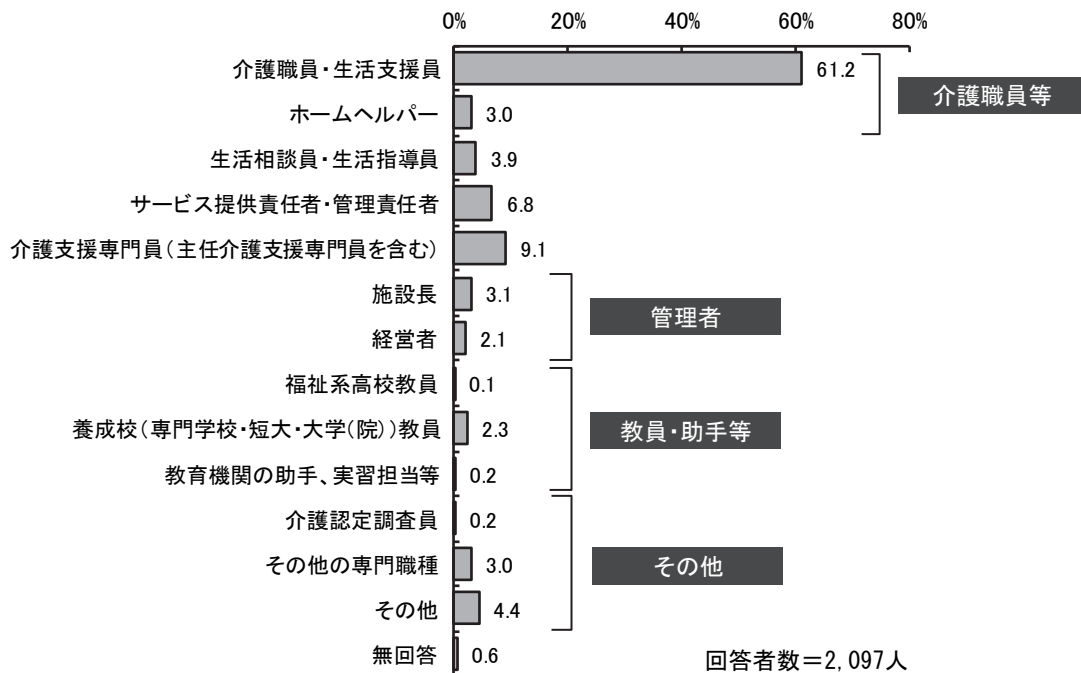
回答者の職場の経営主体を主な職種別で見ると、介護職員等、生活相談員・生活指導員、介護支援専門員は「社会福祉法人」、サービス提供責任者・管理責任者、管理者は営利法人(株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など)、教員・助手等は「学校法人」の割合が高くなっている。

(3) 主な職種

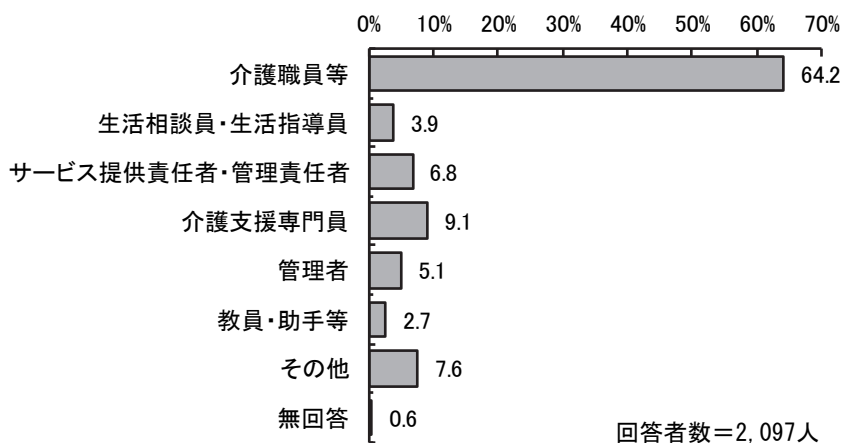
問 15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

注：兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

図表. 42 主な職種（単数回答）



図表. 43 主な職種のまとめ（単数回答）



注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「管理者」=「施設長」+「経営者」(四捨五入の関係から、図表. 42 の数値を足し上げても図表. 43 の数値にはならない)

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校・短大・大学(院))教員」

+「教育機関の助手、実習担当等」(四捨五入の関係から、図表. 42 の数値を足し上げても図表. 43 の数値にはならない)

注:「その他」=「介護認定調査員」+「その他の専門職種」+「その他」

回答者の主な職種をまとめると、「介護職員等」が64.2%で最も高い割合であり、次いで「介護支援専門員」9.1%、「サービス提供責任者・管理責任者」6.8%の順となっている。

図表. 44 主な職種のまとめ

		回答者数	介護職員等	生活相談員・生活指導員	サービス提供責任者・管理責任者	介護支援専門員	管理者	教員・助手等	その他	無回答
全体		2,097	64.2	3.9	6.8	9.1	5.1	2.7	7.6	0.6
性別	男性	641	66.5	5.0	5.5	7.2	7.5	2.3	5.8	0.3
	女性	1,449	63.4	3.5	7.4	9.9	3.9	2.8	8.4	0.7
	その他	4	25.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
年齢別	30歳未満	121	95.9	0.8	1.7	0.0	0.0	0.0	0.8	0.8
	30歳代	281	79.4	3.9	5.3	4.6	1.8	1.8	3.2	0.0
	40歳代	693	63.9	5.3	6.5	8.2	5.5	3.2	7.2	0.1
	50歳代	578	60.6	2.9	9.0	10.7	5.4	3.1	8.0	0.3
	60歳代以上	399	51.4	4.0	6.5	14.0	7.5	2.5	12.3	1.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	78.5	3.1	3.3	6.7	4.7	0.0	3.4	0.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	78.7	0.0	0.6	0.0	0.6	0.0	17.8	2.4
	医療施設	640	47.7	7.0	15.9	17.3	7.7	0.0	4.2	0.2
	その他の機関	139	5.0	0.7	0.7	2.2	2.2	40.3	46.0	2.9
経験年数別	5年未満	115	83.5	1.7	3.5	0.9	1.7	2.6	5.2	0.9
	5～9年	254	80.3	4.7	3.1	2.0	0.8	2.8	5.5	0.8
	10～14年	367	71.9	4.1	7.1	6.8	1.9	1.6	5.7	0.8
	15～19年	437	66.4	4.1	8.0	9.4	4.6	1.4	5.9	0.2
	20年以上	865	52.5	4.0	7.7	13.1	8.4	3.9	9.8	0.5
雇用別	正規職員	1,637	64.5	4.2	8.1	9.5	5.3	2.2	5.9	0.2
	正規職員以外	452	64.2	2.9	2.0	7.5	4.2	4.4	14.2	0.7

注:網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:「介護職員等」=「介護職員・生活支援員」+「ホームヘルパー」

注:「管理者」=「施設長」+「経営者」

注:「教員・助手等」=「福祉系高校教員」+「養成校(専門学校・短大・大学(院))教員」
+「教育機関の助手、実習担当等」

注:「その他」=「介護認定調査員」+「その他の専門職種」+「その他」

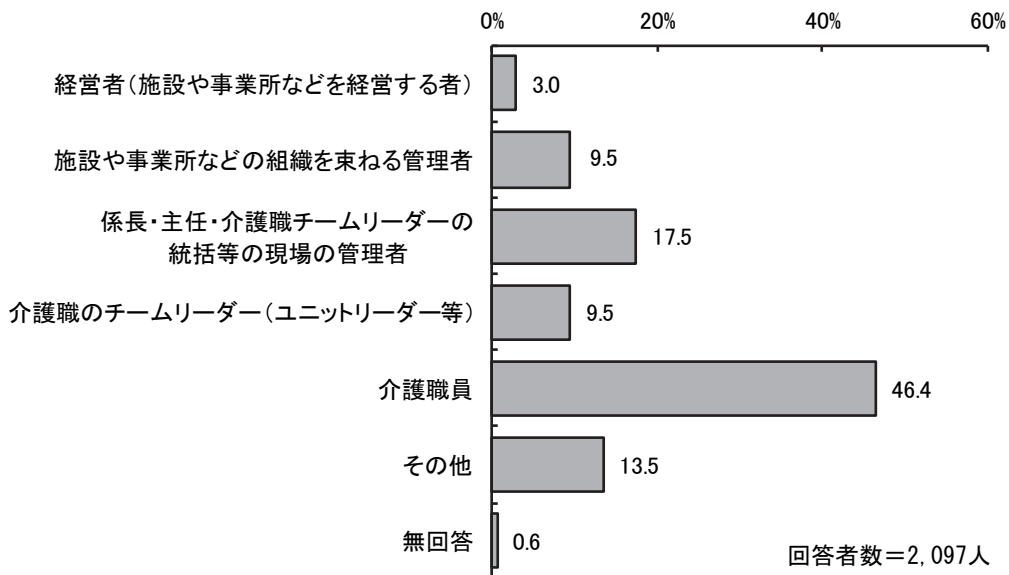
主な職種を年齢別にみると、30歳未満では95.9%が「介護職員等」である。

「介護職員等」は年齢が上がる、あるいは経験年数が増えるにしたがい割合は減少している。反対に、「介護支援専門員」は年齢が上がる、あるいは経験年数が増えるにしたがい割合が増加している。

(4) 職場での立場

問 16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

図表. 45 職場での立場 (単数回答)



職場での立場をみると、「経営者 (施設や事業所などを経営する者)」は 3.0%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」と「介護職のチームリーダー(ユニットリーダー等)」がともに 9.5%、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」が 17.5%、「介護職員」が 46.4% となっている。

図表. 46 職場での立場

		回答者数	経営者（施設や事業所などを経営する者）	施設や事業所などの組織を束ねる管理者	係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者	介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）	介護職員	その他	無回答
全体		2,097	3.0	9.5	17.5	9.5	46.4	13.5	0.6
性別	男性	641	3.4	11.9	19.8	10.8	<u>43.8</u>	9.8	0.5
	女性	1,449	2.8	8.5	16.4	9.0	<u>47.7</u>	15.0	0.7
	その他	4	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	<u>50.0</u>	0.0
年齢別	30歳未満	121	0.0	0.0	2.5	6.6	<u>87.6</u>	2.5	0.8
	30歳代	281	1.1	4.3	17.1	16.0	<u>52.3</u>	8.9	0.4
	40歳代	693	2.2	11.5	21.6	10.2	<u>42.1</u>	12.3	0.0
	50歳代	578	3.1	10.9	19.4	10.0	<u>43.1</u>	12.5	1.0
	60歳代以上	399	5.8	10.8	12.0	4.3	<u>43.4</u>	22.8	1.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	1.3	8.0	19.2	12.6	<u>52.3</u>	6.4	0.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	0.6	0.6	21.9	11.8	<u>51.5</u>	12.4	1.2
	医療施設	640	6.9	15.3	15.2	5.2	<u>43.8</u>	13.1	0.6
	その他の機関	139	1.4	5.8	8.6	0.7	4.3	<u>75.5</u>	3.6
主な職種別	介護職員等	1,347	0.1	1.9	15.8	13.0	<u>66.8</u>	2.3	0.1
	生活相談員・生活指導員	82	1.2	15.9	<u>37.8</u>	11.0	20.7	13.4	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	3.5	36.6	<u>38.0</u>	4.2	15.5	2.1	0.0
	介護支援専門員	191	3.7	15.7	22.5	3.1	8.9	<u>43.5</u>	2.6
	管理者	107	43.0	<u>50.5</u>	4.7	0.0	0.9	0.9	0.0
	教員・助手等	56	0.0	1.8	7.1	0.0	1.8	<u>87.5</u>	1.8
	その他	160	0.6	14.4	10.6	1.3	8.8	<u>63.8</u>	0.6
経験年数別	5年未満	115	0.9	0.9	0.9	2.6	<u>83.5</u>	11.3	0.0
	5～9年	254	1.2	3.9	3.5	12.2	<u>68.1</u>	10.6	0.4
	10～14年	367	1.4	5.7	12.3	11.4	<u>56.4</u>	12.0	0.8
	15～19年	437	2.1	9.2	22.7	11.4	<u>42.6</u>	11.2	0.9
	20年以上	865	4.9	13.9	23.4	8.0	<u>33.2</u>	16.4	0.3

注：網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

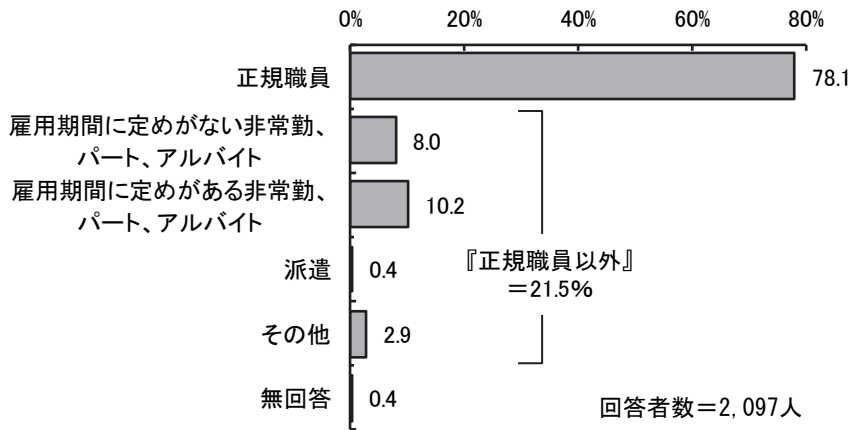
年齢が上がるにしたがい、「経営者（施設や事業所などを経営する者）」の割合が高くなっている。

「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」の割合が最も高いのは、40歳代の21.6%、経験年数別では15年以上が2割を超えている。

(5) 雇用形態

問 17 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

図表. 47 雇用形態 (単数回答)

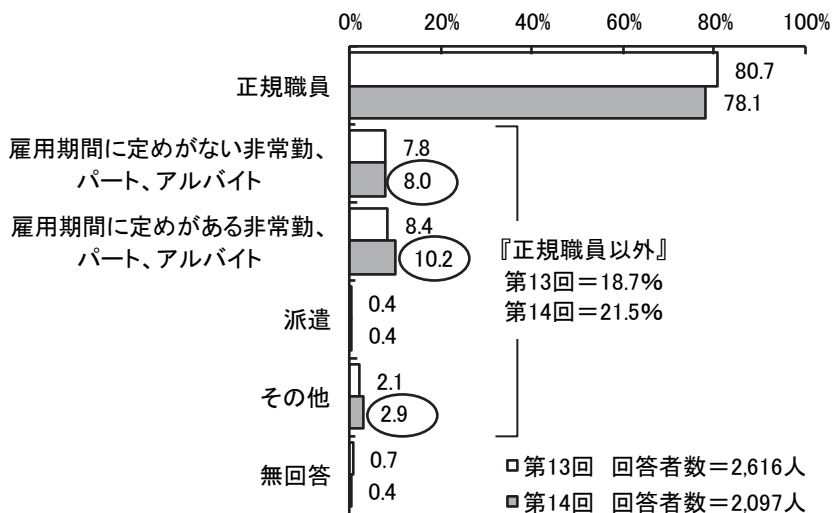


注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

雇用形態は、「正規職員」78.1%、『正規職員以外』21.5%である。

『正規職員以外』では、「雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト」が10.2%、「雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト」8.0%である。

図表. 48 雇用形態に関する過去調査との比較



注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

第13回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は2.6ポイント減少している。

図表. 49 雇用形態

		回答者数	正規職員	雇用期間に定めがない非常勤・パート、アルバイト	雇用期間に定めがある非常勤・パート、アルバイト	派遣	その他	無回答	『正規職員以外』
全体		2,097	78.1	8.0	10.2	0.4	2.9	0.4	21.5
性別	男性	641	88.5	3.1	5.5	0.3	2.0	0.6	10.9
	女性	1,449	73.4	10.2	12.4	0.4	3.3	0.3	26.3
	その他	4	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0
年齢別	30歳未満	121	88.4	4.1	5.8	0.0	0.8	0.8	10.8
	30歳代	281	87.9	4.3	6.4	0.7	0.7	0.0	12.1
	40歳代	693	86.9	6.8	4.3	0.6	1.4	0.0	13.1
	50歳代	578	84.3	5.2	7.6	0.2	2.4	0.3	15.4
	60歳代以上	399	43.6	17.8	28.6	0.5	8.3	1.3	55.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	83.4	6.0	8.3	0.6	1.6	0.2	16.4
	居宅・相談支援等の事業所	169	88.8	3.6	3.6	0.6	2.4	1.2	10.0
	医療施設	640	72.2	10.8	12.5	0.2	4.1	0.3	27.5
	その他の機関	139	48.2	17.3	23.7	0.0	9.4	1.4	50.4
主な職種別	介護職員等	1,347	78.4	8.6	10.9	0.7	1.3	0.1	21.5
	生活相談員・生活指導員	82	84.1	8.5	4.9	0.0	2.4	0.0	15.9
	サービス提供責任者・管理責任者	142	93.7	2.1	2.8	0.0	1.4	0.0	6.3
	介護支援専門員	191	81.7	6.8	8.4	0.0	2.6	0.5	17.8
	管理者	107	81.3	0.0	0.9	0.0	16.8	0.9	17.8
	教員・助手等	56	64.3	12.5	21.4	0.0	1.8	0.0	35.7
	その他	160	60.0	13.1	17.5	0.0	9.4	0.0	40.0
経験年数別	5年未満	115	85.2	6.1	7.0	0.9	0.9	0.0	14.8
	5～9年	254	75.2	9.8	11.4	0.8	2.4	0.4	24.4
	10～14年	367	77.9	8.2	10.9	0.0	2.7	0.3	21.8
	15～19年	437	84.9	5.7	6.2	0.9	2.1	0.2	14.9
	20年以上	865	74.3	9.0	11.9	0.2	4.0	0.5	25.2

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『正規職員以外』=100% - 「正規職員」 - 「無回答」

「正規職員」の割合が8割を超えるのは、性別では男性、年齢別では50歳代以下、所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、経験年数別では5年未満、15～19年となっている。

一方、『正規職員以外』の割合が高いのは、性別では女性、年齢別では60歳代以上、所属別では医療施設、主な職種別では教員・助手等、経験年数では5～14年、20年以上などとなっている。

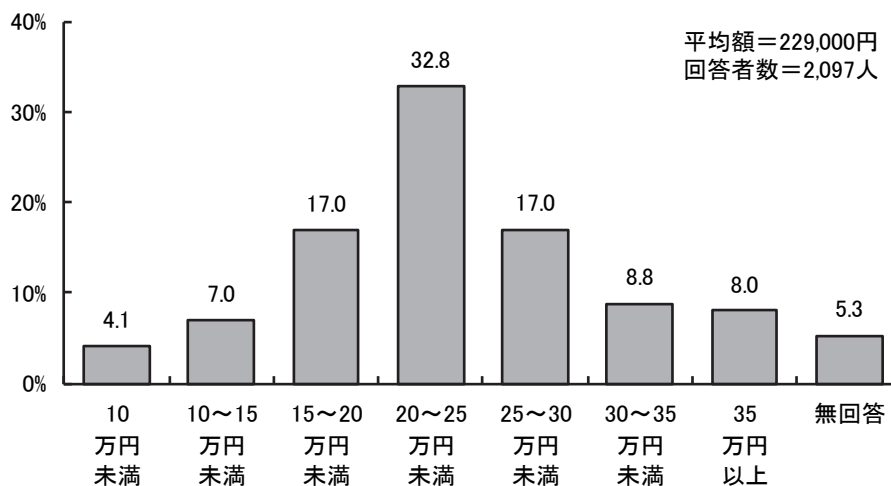
(6) 1か月の給与

問 18 令和4年5月～7月の3か月間で、あなたに支給された1か月分の平均的な給与（税込み）は、およそいくらですか。

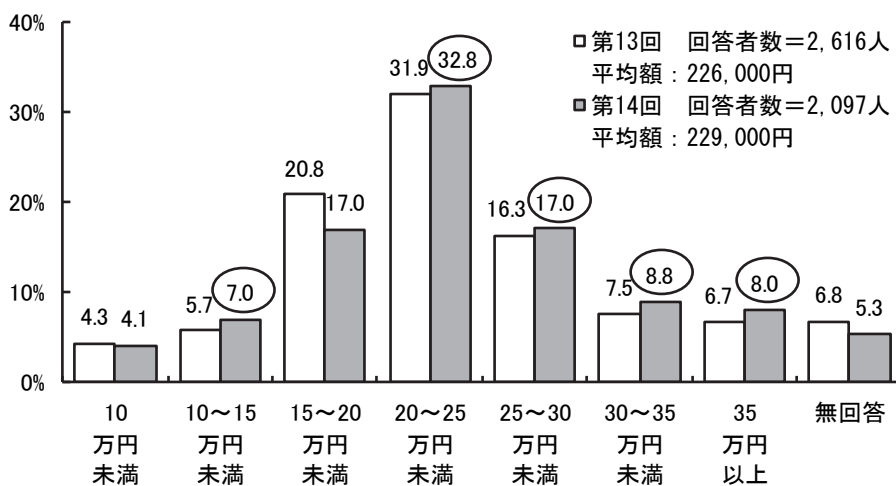
注：通勤費以外の諸手当（超過勤務手当、扶養手当等）は含みますが、賞与は除きます。

注：1,000円以下を切り捨て。

図表.50 1か月の給与（単数回答）



図表.51 1か月の給与に関する過去調査との比較



注:平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

1か月の平均給与は「20～25万円未満」32.8%、「15～20万円未満」と「25～30万円未満」がともに17.0%であり、これら15～30万円が全体の6割を超えている。15万円未満は全体の11.1%、30万円以上は16.8%、全体の平均額は229,000円である。

第13回調査の結果と比較すると、平均給与額は3,000円増加している。

図表. 52 1か月の給与

		回答者数	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～35万円未満	35万円以上	無回答	平均額(円)
全体		2,097	4.1	7.0	17.0	32.8	17.0	8.8	8.0	5.3	229,000
性別	男性	641	1.9	3.1	11.9	31.8	21.4	12.8	12.3	4.8	255,000
	女性	1,449	5.1	8.7	19.3	33.1	15.1	7.1	6.1	5.5	218,000
	その他	4	0.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	25.0	226,000
年齢別	30歳未満	121	0.8	11.6	38.0	32.2	7.4	0.0	1.7	8.3	192,000
	30歳代	281	3.2	8.2	20.3	40.2	14.6	7.1	2.8	3.6	213,000
	40歳代	693	2.9	3.6	14.4	34.5	18.8	11.7	9.7	4.5	244,000
	50歳代	578	2.4	4.5	14.4	33.7	21.6	9.3	9.3	4.7	240,000
	60歳代以上	399	9.8	14.5	16.3	24.3	12.3	7.0	8.0	7.8	210,000
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	2.9	5.5	16.9	34.8	18.0	8.7	8.6	4.6	234,000
	居宅・相談支援等の事業所	169	1.2	5.9	16.0	37.3	22.5	7.1	4.7	5.3	231,000
	医療施設	640	5.5	8.9	18.3	31.6	15.8	8.9	6.1	5.0	220,000
	その他の機関	139	11.5	11.5	12.9	16.5	7.9	11.5	15.8	12.2	230,000
主な職種別	介護職員等	1,347	4.2	8.0	19.7	35.7	17.1	6.8	4.5	4.0	217,000
	生活相談員・生活指導員	82	3.7	4.9	12.2	35.4	18.3	12.2	9.8	3.7	239,000
	サービス提供責任者・管理責任者	142	0.0	1.4	15.5	36.6	19.0	13.4	9.2	4.9	251,000
	介護支援専門員	191	2.1	3.7	15.2	33.0	22.0	12.0	6.3	5.8	242,000
	管理者	107	1.9	1.9	5.6	12.1	15.9	15.9	38.3	8.4	319,000
	教員・助手等	56	7.1	8.9	3.6	8.9	10.7	21.4	23.2	16.1	273,000
	その他	160	9.4	10.0	12.5	26.3	12.5	8.1	12.5	8.8	226,000
経験年数別	5年未満	115	6.1	7.0	36.5	33.9	5.2	2.6	3.5	5.2	194,000
	5～9年	254	2.8	11.4	26.4	34.6	14.6	2.8	1.6	5.9	199,000
	10～14年	367	5.2	5.4	22.1	38.1	15.8	6.5	4.1	2.7	216,000
	15～19年	437	1.8	6.4	13.5	34.8	22.9	9.4	8.0	3.2	238,000
	20年以上	865	5.0	6.6	11.3	29.1	16.9	12.5	12.3	6.4	244,000
雇用別	正規職員	1,637	0.0	1.8	15.4	37.6	20.5	10.3	9.8	4.7	250,000
	正規職員以外	452	18.8	25.7	22.8	16.2	4.6	3.5	1.5	6.9	154,000

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 平均額は百の単位以下を切り捨てて表示している

平均額（229,000円）を上回ったのは、性別では男性、年齢別では40～50歳代、所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、主な職種別では介護職員等とその他を除くすべてにおいて、経験年数別では15年以上である。

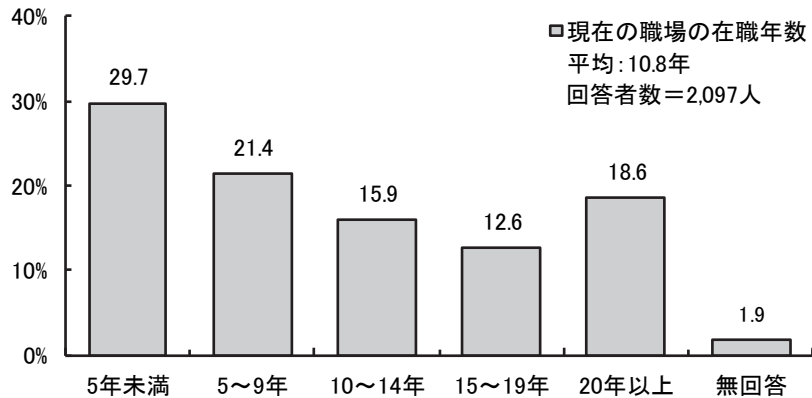
正規職員の250,000円と正規職員以外の154,000円では、96,000円の差がある。

(7) 現在の職場の在職年数

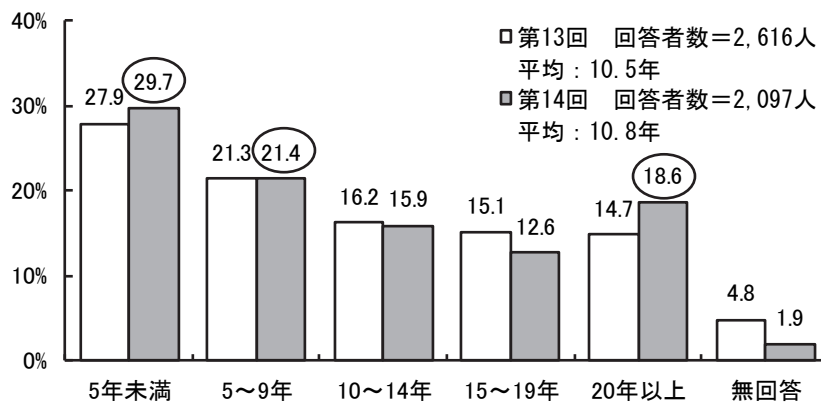
問 19 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

注：同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

図表. 53 現在の職場の在職年数（単数回答）



図表. 54 現在の職場の在職年数に関する過去調査との比較



注: ○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

現在の職場の在職年数は「5年未満」が29.7%で最も高く、平均は10.8年である。第13回調査の結果と比較すると、「5年未満」「5~9年」「20年以上」が増加している。

図表. 55 現在の職場の在職年数

		回答者数	5年未満	5～9年	10～14年	15～19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		2,097	29.7	21.4	15.9	12.6	18.6	1.9	10.8
性別	男性	641	27.3	23.7	18.7	11.9	16.1	2.3	10.4
	女性	1,449	30.6	20.4	14.6	13.0	19.6	1.7	10.9
	その他	4	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	6.0
年齢別	30歳未満	121	64.5	29.8	0.8	0.0	0.0	5.0	3.4
	30歳代	281	29.5	24.2	26.7	17.8	0.7	1.1	8.7
	40歳代	693	27.8	20.5	16.0	11.8	22.1	1.7	11.1
	50歳代	578	25.6	19.9	15.1	14.7	23.2	1.6	12.0
	60歳代以上	399	28.1	20.3	13.8	11.3	24.1	2.5	12.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	28.3	21.5	16.2	13.4	19.3	1.3	11.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	24.9	16.0	14.2	16.6	24.9	3.6	12.5
	医療施設	640	33.0	22.0	16.4	11.3	15.2	2.2	9.6
	その他の機関	139	31.7	23.7	12.9	7.9	20.1	3.6	10.3
主な職種別	介護職員等	1,347	30.1	21.9	16.9	13.0	16.7	1.5	10.4
	生活相談員・生活指導員	82	25.6	25.6	18.3	13.4	17.1	0.0	11.5
	サービス提供責任者・管理責任者	142	26.8	16.9	14.1	16.2	23.9	2.1	12.4
	介護支援専門員	191	33.5	20.9	13.1	7.9	22.5	2.1	10.5
	管理者	107	19.6	17.8	20.6	15.0	26.2	0.9	13.4
	教員・助手等	56	23.2	30.4	19.6	7.1	16.1	3.6	10.2
	その他	160	34.4	18.1	8.1	13.1	21.9	4.4	10.8

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

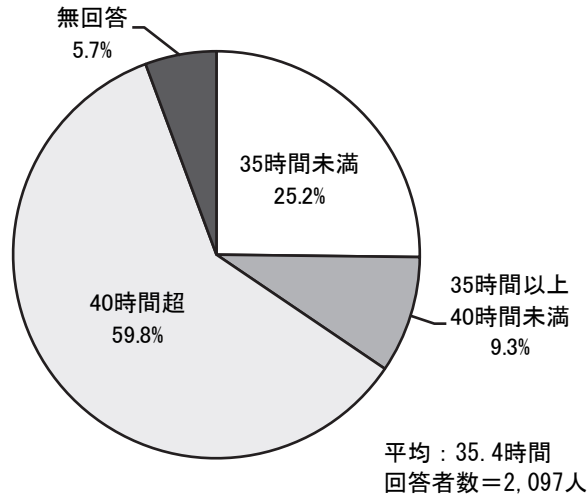
現在の職場の在職年数の平均を年齢別にみると、40歳代以上が全体(10.8年)を上回っている。

主な職種別でみると、平均年数が最も長いのは管理者の13.4年である。介護職員等の平均年数は10.4年で全体(10.8年)を下回っている。

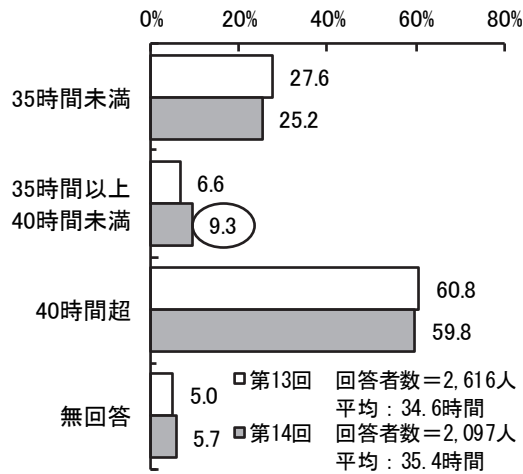
(8) 実際の労働時間（1週間あたり）

問 20 あなたの令和4年6月における1週間あたりの実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。
 注：夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

図表. 56 実際の労働時間（1週間あたり）（単数回答）



図表. 57 実際の労働時間（1週間あたり）に関する過去調査との比較



注：○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

1週間あたりの実際の労働時間は、「40時間超」が59.8%で最も高く、次いで「35時間未満」25.2%、「35時間以上40時間未満」9.3%となっている。1週間の実際の労働時間の平均は35.4時間である。

第13回調査の結果と比較すると、「35時間以上40時間未満」が2.7ポイント増加している。

図表. 58 実際の労働時間（1週間あたり）

		回答者数	35時間未満	40時間以上	40時間超	無回答	『平均実労働時間』（時間）
全体		2,097	25.2	9.3	59.8	5.7	35.4
性別	男性	641	17.6	9.7	67.1	5.6	37.3
	女性	1,449	28.6	9.2	56.5	5.7	34.5
	その他	4	0.0	0.0	100.0	0.0	40.0
年齢別	30歳未満	121	26.4	10.7	50.4	12.4	34.8
	30歳代	281	23.1	10.0	60.1	6.8	35.7
	40歳代	693	21.1	9.5	64.1	5.3	36.5
	50歳代	578	23.5	9.0	63.1	4.3	36.0
	60歳代以上	399	35.8	8.8	49.9	5.5	32.5
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	22.4	9.4	62.7	5.6	36.1
	居宅・相談支援等の事業所	169	22.5	19.5	49.7	8.3	36.2
	医療施設	640	27.7	7.3	60.3	4.7	34.8
	その他の機関	139	40.3	5.0	46.8	7.9	31.2
主な職種別	介護職員等	1,347	26.7	10.8	57.1	5.4	34.8
	生活相談員・生活指導員	82	20.7	6.1	72.0	1.2	37.2
	サービス提供責任者・管理責任者	142	14.1	7.0	69.7	9.2	38.6
	介護支援専門員	191	19.9	5.2	69.6	5.2	36.6
	管理者	107	12.1	2.8	81.3	3.7	42.1
	教員・助手等	56	37.5	3.6	53.6	5.4	34.1
	その他	160	34.4	10.6	47.5	7.5	31.6
経験年数別	5年未満	115	27.0	7.8	55.7	9.6	33.7
	5～9年	254	27.6	10.2	55.9	6.3	34.9
	10～14年	367	26.4	10.6	58.6	4.4	34.6
	15～19年	437	23.6	8.2	63.4	4.8	35.9
	20年以上	865	25.3	8.9	61.4	4.4	35.7
雇用別	正規職員	1,637	16.9	9.6	67.6	5.9	37.3
	正規職員以外	452	55.1	8.4	32.3	4.2	28.5

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

1週間あたりの実際の労働時間が『平均実労働時間』の全体（35.4時間）を上回っているのは、性別では男性、年齢別では30～50歳代、所属別では入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、経験年数別では15年以上である。

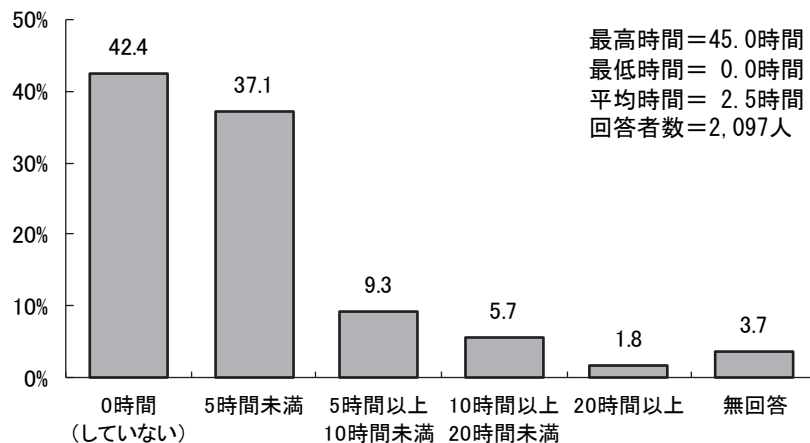
雇用別にみると、正規職員37.3時間、正規職員以外28.5時間となっている。

(9) 残業時間（1週間あたり）

問 21 あなたの令和4年6月における1週間あたりの残業時間は、平均して何時間程度ですか。

注：時間数を記入して下さい。ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表.59 残業時間（1週間あたり）（単数回答）



1週間の残業時間については、「0時間（していない）」42.4%、「5時間未満」37.1%、「5時間以上10時間未満」9.3%、「10時間以上20時間未満」5.7%、「20時間以上」1.8%となっている。1週間の残業時間の平均は2.5時間である。

図表. 60 残業時間（1週間あたり）

		回答者数	0時間 (していない)	5時間未満	10時間未満	15時間未満	20時間以上	無回答	『平均残業時間』(時間)
全体		2,097	42.4	37.1	9.3	5.7	1.8	3.7	2.5
性別	男性	641	39.0	38.5	8.7	8.0	1.7	4.1	2.8
	女性	1,449	43.9	36.5	9.5	4.7	1.8	3.6	2.4
	その他	4	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0	2.1
年齢別	30歳未満	121	50.4	35.5	4.1	1.7	0.0	8.3	1.2
	30歳代	281	33.8	46.6	8.9	4.6	1.8	4.3	2.6
	40歳代	693	39.4	38.0	10.8	6.9	2.2	2.7	2.9
	50歳代	578	37.4	40.8	10.7	5.7	2.2	3.1	2.7
	60歳代以上	399	58.4	24.3	6.5	5.3	1.0	4.5	1.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	39.9	41.3	8.5	5.0	1.7	3.7	2.5
	居宅・相談支援等の事業所	169	49.7	37.9	4.1	3.0	1.2	4.1	1.6
	医療施設	640	42.3	32.5	13.0	6.9	2.0	3.3	2.8
	その他の機関	139	55.4	23.0	5.0	8.6	2.2	5.8	2.4
主な職種別	介護職員等	1,347	44.2	40.9	7.1	3.1	1.2	3.4	2.0
	生活相談員・生活指導員	82	30.5	34.1	19.5	14.6	1.2	0.0	4.1
	サービス提供責任者・管理責任者	142	31.0	33.1	16.9	12.7	2.1	4.2	3.6
	介護支援専門員	191	35.6	35.6	14.7	8.4	3.1	2.6	3.7
	管理者	107	34.6	21.5	16.8	15.0	5.6	6.5	5.1
	教員・助手等	56	44.6	26.8	5.4	8.9	5.4	8.9	3.5
	その他	160	55.0	27.5	6.3	6.3	1.3	3.8	2.0
経験年数別	5年未満	115	46.1	38.3	3.5	3.5	2.6	6.1	2.3
	5～9年	254	49.2	32.7	8.3	3.9	1.6	4.3	2.1
	10～14年	367	40.9	43.3	6.5	5.2	2.2	1.9	2.6
	15～19年	437	36.2	41.9	13.7	3.9	1.6	2.7	2.5
	20年以上	865	43.8	33.9	9.8	7.5	1.6	3.4	2.7
雇用別	正規職員	1,637	35.9	41.4	10.6	6.8	2.0	3.2	2.9
	正規職員以外	452	65.9	21.9	4.6	1.8	0.9	4.9	1.2

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

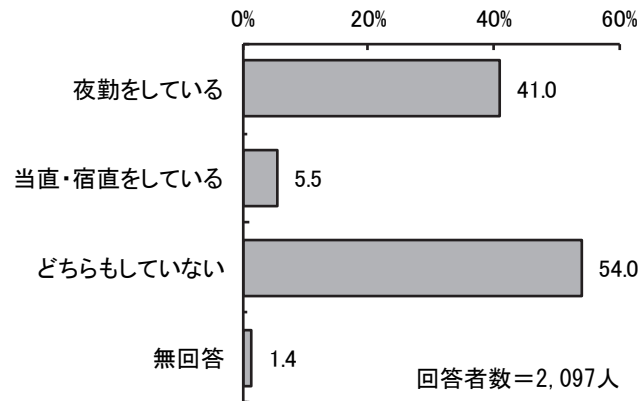
注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

1週間の残業時間が『平均残業時間』の全体(2.5時間)を上回っているのは、性別では男性、年齢別では30～50歳代、所属別では医療施設、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、経験年数別では10～14年、20年以上、雇用別では正規職員である。

(10) 夜勤、当直・宿直の状況

問 22 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 61 夜勤、当直・宿直の状況 (複数回答)



夜勤、当直・宿直については、「夜勤をしている」41.0%、「当直・宿直をしている」5.5%である。「どちらもしていない」は54.0%と5割を超えている。

【次ページ クロス表】

所属別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所である。

主な職種別でみると、「夜勤をしている」割合が高いのは介護職員等、「当直・宿直をしている」割合が高いのは生活相談員・生活指導員である。

図表. 62 夜勤、当直・宿直の状況

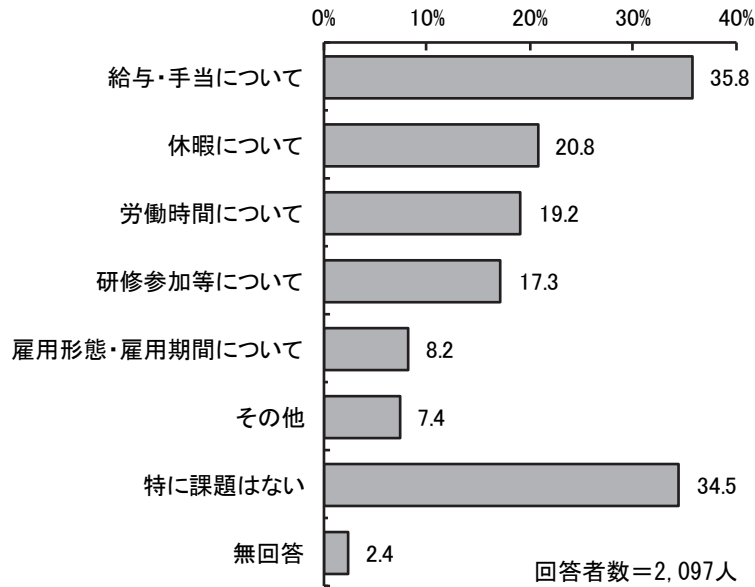
		回答者数	夜勤をしている	当直・宿直をしている	どちらもししていない	無回答
全体		2,097	41.0	5.5	54.0	1.4
性別	男性	641	50.7	9.5	42.0	0.8
	女性	1,449	36.7	3.7	59.3	1.7
	その他	4	0.0	25.0	75.0	0.0
年齢別	30歳未満	121	64.5	7.4	30.6	1.7
	30歳代	281	50.5	5.7	44.8	1.1
	40歳代	693	44.9	6.6	50.4	0.7
	50歳代	578	39.8	4.7	54.5	2.1
	60歳代以上	399	23.1	3.3	72.2	2.0
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	58.3	7.0	36.5	0.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	71.0	3.6	24.3	2.4
	医療施設	640	10.5	4.1	84.4	3.0
	その他の機関	139	1.4	1.4	95.0	2.2
主な職種別	介護職員等	1,347	57.1	5.3	39.1	1.0
	生活相談員・生活指導員	82	3.7	13.4	84.1	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	14.8	5.6	75.4	5.6
	介護支援専門員	191	11.0	5.8	82.7	0.5
	管理者	107	15.0	6.5	78.5	1.9
	教員・助手等	56	0.0	0.0	96.4	3.6
	その他	160	15.6	4.4	80.6	0.0
経験年数別	5年未満	115	55.7	4.3	41.7	0.9
	5～9年	254	45.7	3.1	50.4	2.0
	10～14年	367	45.0	6.5	50.4	1.1
	15～19年	437	45.3	6.2	49.0	1.1
	20年以上	865	33.6	5.0	61.0	1.6
雇用別	正規職員	1,637	49.0	6.4	45.9	1.1
	正規職員以外	452	12.4	2.2	83.6	1.8
転職経験別	転職経験はない	1,585	42.1	5.8	52.5	1.6
	介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した	361	37.4	4.7	58.2	1.1
	介護に関する仕事から、介護以外の仕事に転職した	37	24.3	2.7	67.6	5.4
	介護以外の仕事から、介護に関する仕事に転職した	53	35.8	3.8	60.4	1.9
	その他	16	43.8	0.0	56.3	0.0

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

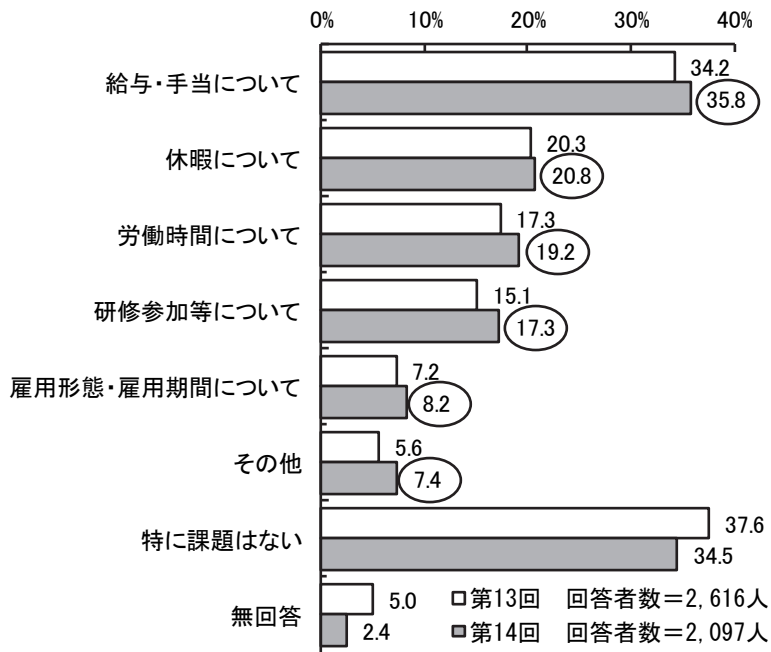
(11) 労働条件の課題

問 23 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についてもご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 63 労働条件の課題（複数回答）



図表. 64 労働条件の課題に関する過去調査との比較



注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

労働条件の課題としてあげられた割合が高いのは、「給与・手当について」35.8%、「休暇について」20.8%、「労働時間について」19.2%、「研修参加等について」17.3%、「雇用形態・雇用期間について」8.2%となっている。一方、「特に課題はない」は34.5%である。

第13回調査の結果と比較すると、すべての選択肢において増加している。

図表. 65 労働条件の課題

		回答者数	給与・手当について	休暇について	労働時間について	研修参加等について	雇用形態・雇用期間について	その他	特に課題はない
全体		2,097	35.8	19.2	20.8	8.2	17.3	7.4	34.5
性別	男性	641	<u>43.7</u>	16.4	20.9	8.7	19.3	8.4	31.2
	女性	1,449	32.2	20.4	20.8	8.1	16.4	7.0	<u>36.0</u>
	その他	4	<u>75.0</u>	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	25.0
年齢別	30歳未満	121	<u>43.0</u>	17.4	21.5	3.3	9.9	5.8	41.3
	30歳代	281	<u>44.8</u>	25.6	25.6	12.1	21.0	8.2	27.4
	40歳代	693	<u>36.9</u>	19.2	22.1	6.2	18.2	6.8	33.8
	50歳代	578	<u>34.6</u>	20.6	22.1	8.1	16.3	9.0	31.7
	60歳代以上	399	26.8	13.5	13.8	10.8	16.5	6.0	<u>42.4</u>
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>38.5</u>	21.2	25.3	8.8	18.0	8.1	30.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	<u>50.9</u>	13.6	18.9	10.7	17.8	7.1	26.0
	医療施設	640	30.2	17.8	15.9	6.7	17.3	6.4	<u>39.7</u>
	その他の機関	139	20.9	15.8	7.9	7.9	10.1	6.5	<u>56.8</u>
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>38.6</u>	19.9	22.6	8.2	17.6	7.5	30.8
	生活相談員・生活指導員	82	29.3	29.3	24.4	7.3	17.1	8.5	<u>31.7</u>
	サービス提供責任者・管理責任者	142	30.3	23.2	21.1	8.5	15.5	5.6	<u>38.0</u>
	介護支援専門員	191	34.6	12.6	18.3	6.3	15.7	5.2	<u>45.0</u>
	管理者	107	<u>35.5</u>	22.4	19.6	10.3	27.1	6.5	31.8
	教員・助手等	56	19.6	19.6	12.5	8.9	10.7	3.6	<u>57.1</u>
	その他	160	27.5	10.6	10.0	8.1	14.4	12.5	<u>47.5</u>
経験年数別	5年未満	115	37.4	23.5	19.1	6.1	13.0	8.7	<u>40.0</u>
	5～9年	254	<u>39.0</u>	17.7	22.4	9.8	15.0	10.2	32.7
	10～14年	367	<u>36.8</u>	20.4	18.5	8.4	16.6	8.4	33.8
	15～19年	437	<u>39.1</u>	18.8	22.2	8.7	20.8	6.9	30.0
	20年以上	865	32.5	19.1	20.9	7.7	17.1	6.5	<u>37.0</u>
雇用別	正規職員	1,637	<u>37.0</u>	20.5	23.0	7.0	18.0	7.9	31.8
	正規職員以外	452	31.6	14.8	13.1	12.8	14.4	5.5	<u>44.5</u>

注:「無回答」は省略している

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

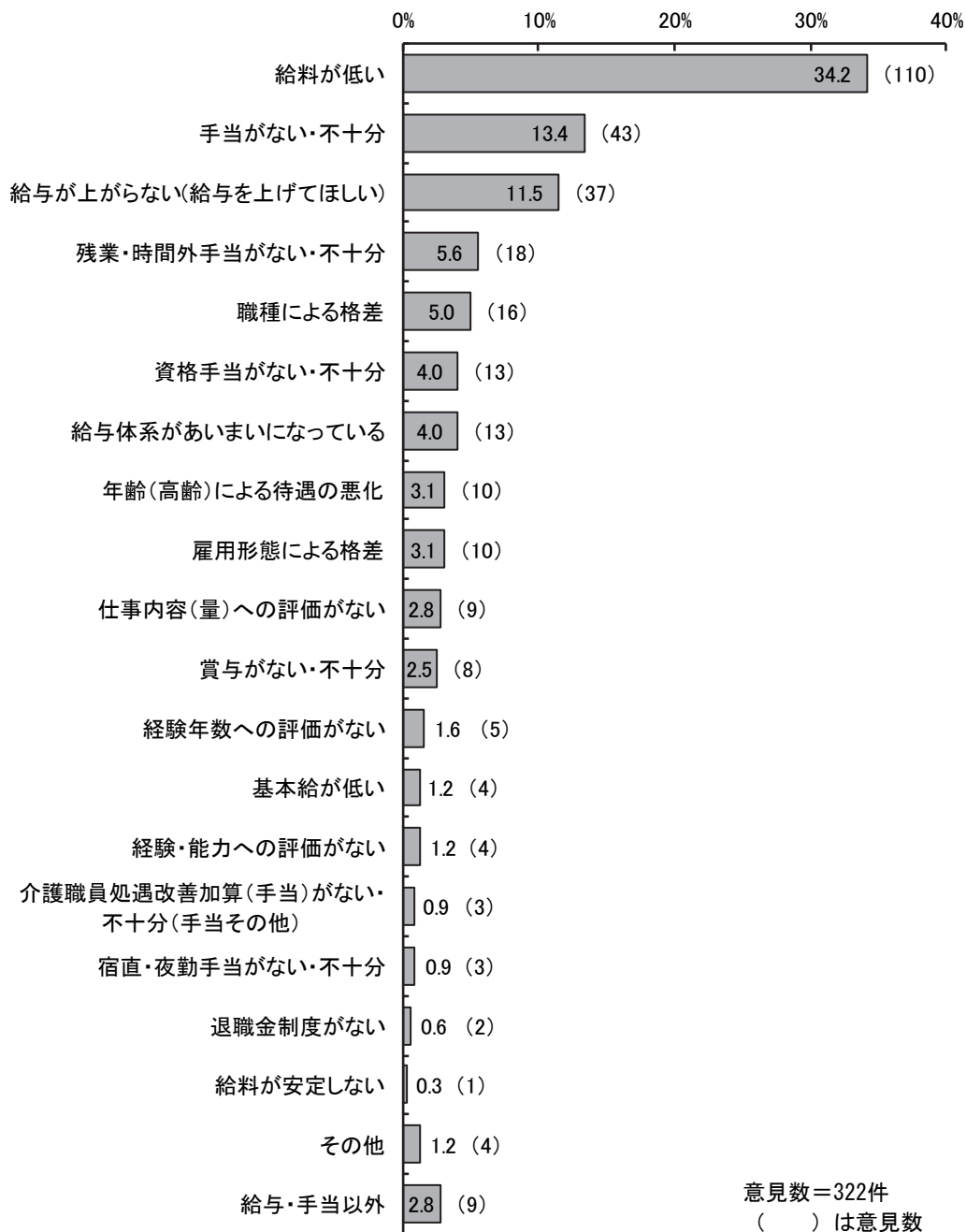
注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

「給与・手当について」を4割以上が課題であると回答しているのは、性別では男性、年齢別では30歳代以下、所属別では居宅・相談支援等の事業所である。

以下は、職場での労働条件の課題ごとの自由記述を分類し、カウントしている。

1. 給与・手当の課題（自由記載）

図表. 66 給与・手当の課題（自由記載）



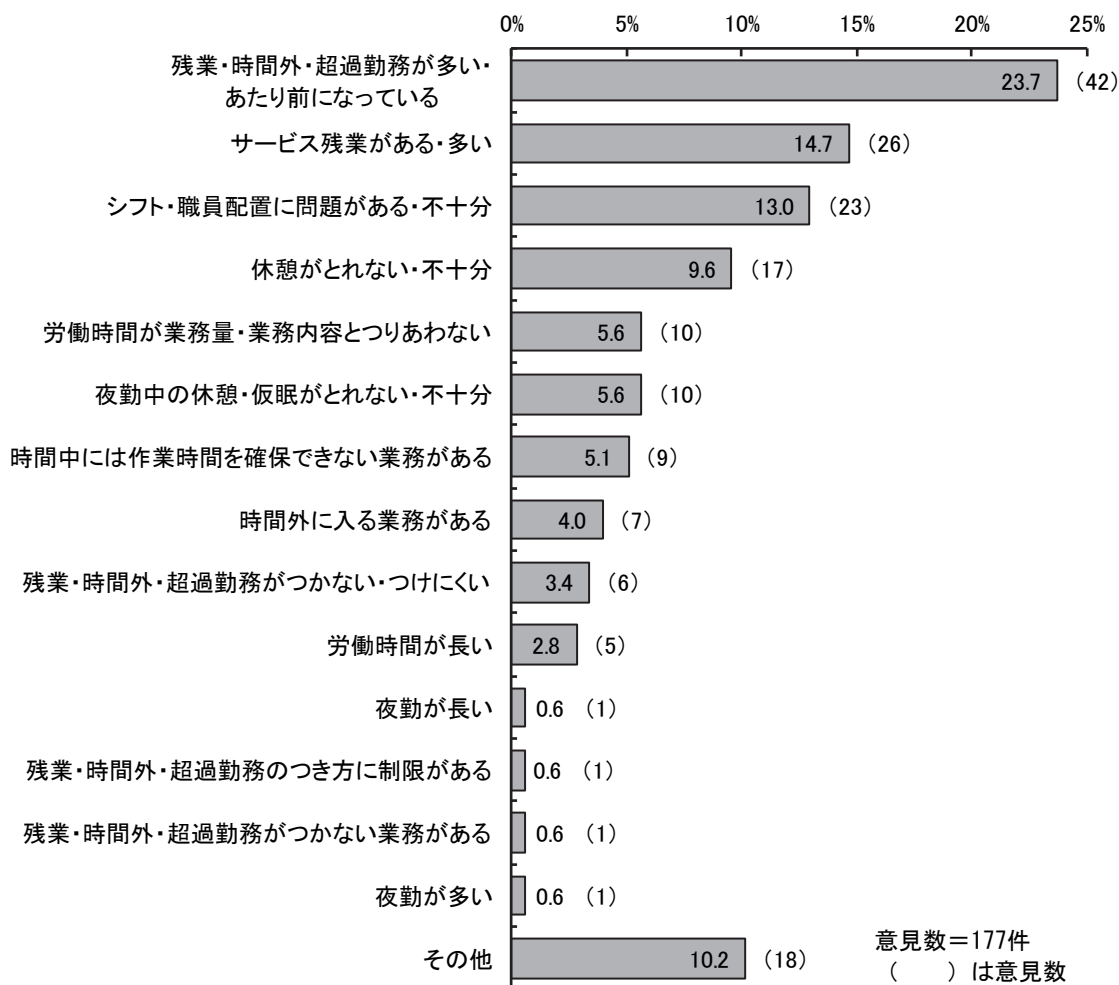
注:課題に関係のない記入については、掲載していない

給与・手当の課題については 322 件の記載があった。

「給料が低い」の記載が 110 件と最も多く、次いで「手当がない・不十分」43 件、「給料が上がらない（給料を上げてほしい）」37 件の順となっている。

2. 休暇の課題（自由記載）

図表. 67 休暇の課題（自由記載）



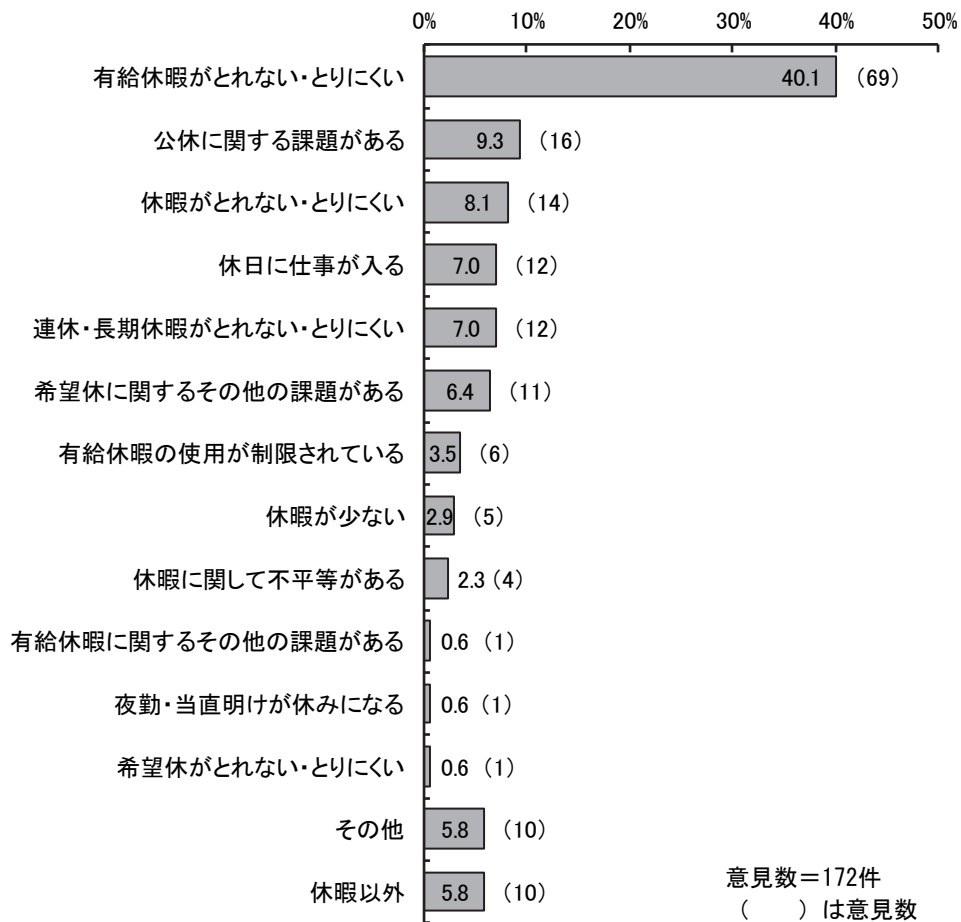
注:課題に関係のない記入については、掲載していない

休暇の課題については 177 件の記載があった。

「残業・時間外・超過勤務が多い・あたり前になっている」の記載が 42 件と最も多く、次いで「サービス残業がある・多い」26 件、「シフト・職員配置に問題がある・不十分」23 件、「休憩がとれない・不十分」17 件の順となっている。

3. 労働時間の課題（自由記載）

図表. 68 労働時間の課題（自由記載）



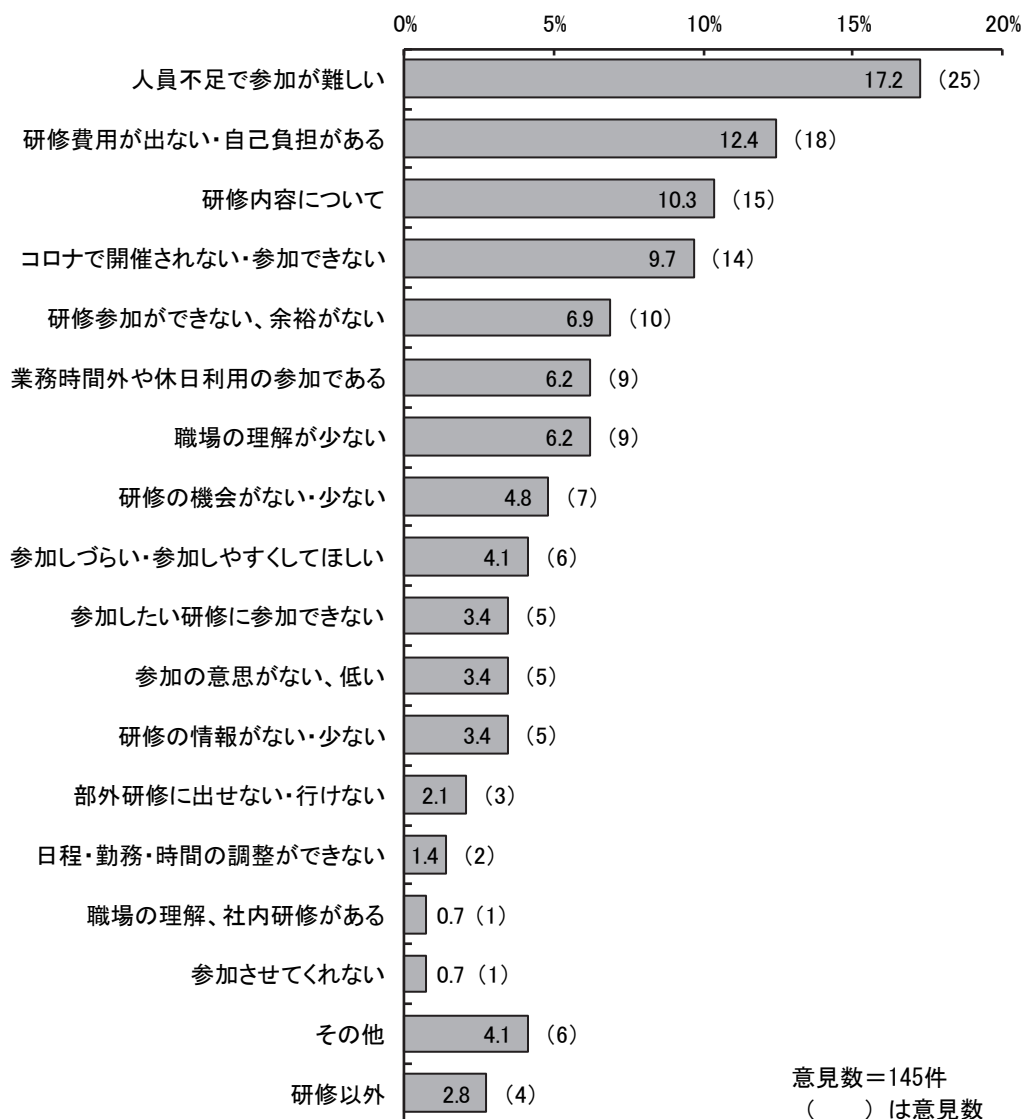
注: 課題に関係のない記入については、掲載していない

労働時間の課題については 172 件の記載があった。

「有給休暇がとれない・とりにくい」の記載が 69 件と最も多く、次いで「公休に関する課題がある」16 件、「休暇がとれない・とりにくい」14 件、「休日に仕事が入る」「連休・長期休暇がとれない・とりにくい」がともに 12 件、「希望休に関するその他の課題がある」11 件の順となっている。

4. 研修参加等の課題（自由記載）

図表. 69 研修参加等の課題（自由記載）



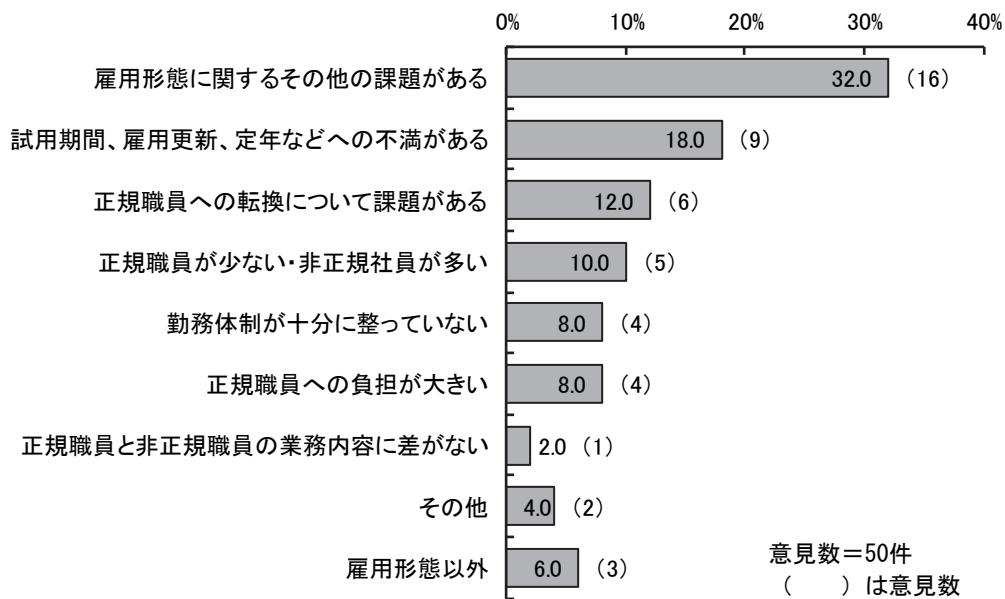
注: 課題に関係のない記入については、掲載していない

研修参加等の課題については145件の記載があった。

「人員不足で参加が難しい」の記載が25件と最も多く、次いで「研修費用が出ない・自己負担がある」18件、「研修内容について」15件、「コロナで開催されない・参加できない」14件、「研修参加ができない、余裕がない」10件、「業務時間外や休日利用の参加である」「職場の理解が少ない」がともに9件の順となっている。

5. 雇用形態・雇用期間の課題（自由記載）

図表. 70 雇用形態・雇用期間の課題（自由記載）



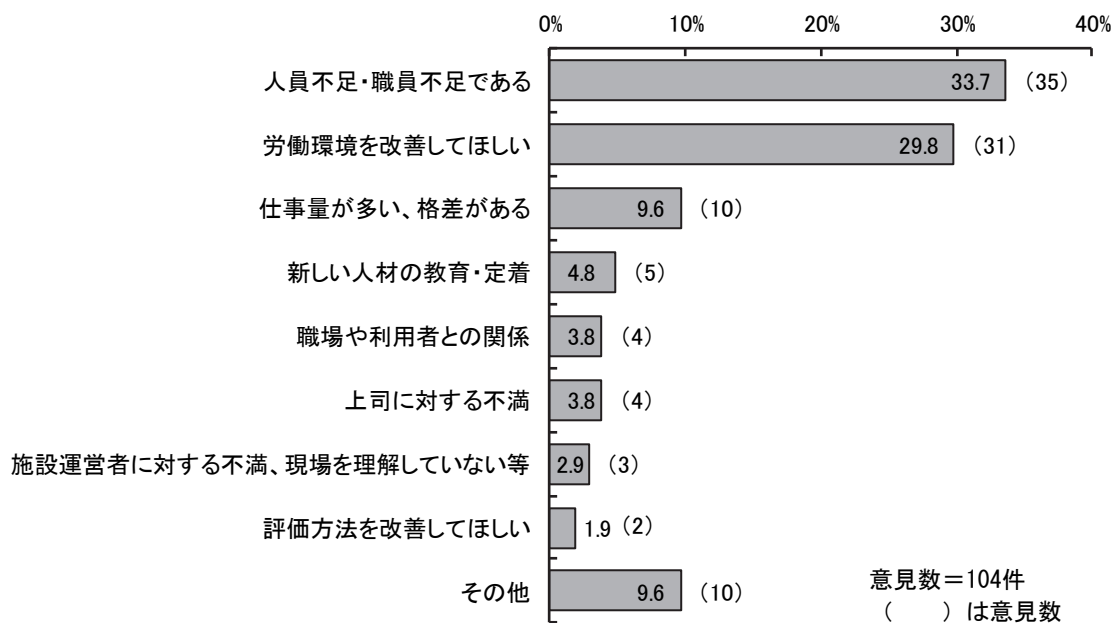
注: 課題に関係のない記入については、掲載していない

雇用形態・雇用期間の課題については 50 件の記載があった。

「雇用形態に関するその他の課題がある」の記載 16 件と最も多く、次いで「試用期間、雇用更新、定年などへの不満がある」9 件、「正規職員への転換について課題がある」6 件、「正規職員が少ない・非正規社員が多い」5 件の順となっている。

6. その他の課題（自由記載）

図表. 71 その他の課題（自由記載）



注: 課題に関係のない記入については、掲載していない

その他の課題については 104 件の記載があった。

「人員不足・職員不足である」の記載が 35 件と最も多く、次いで「労働環境を改善してほしい」31 件、「仕事量が多い、格差がある」10 件の順となっている。

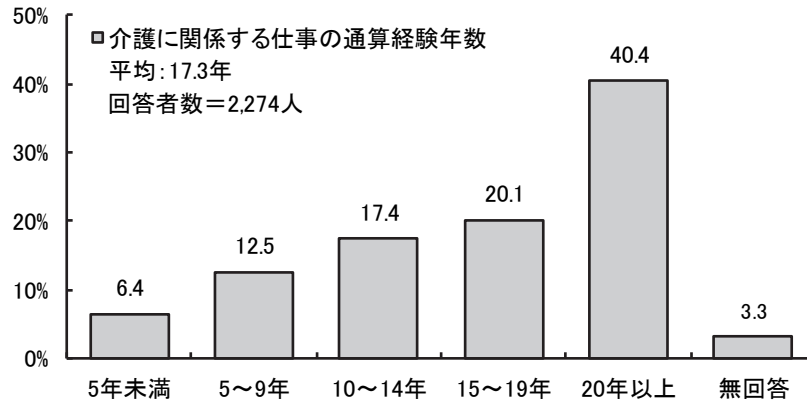
(12) 介護に関する仕事の通算経験年数

問 31 あなたの「介護に関する仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

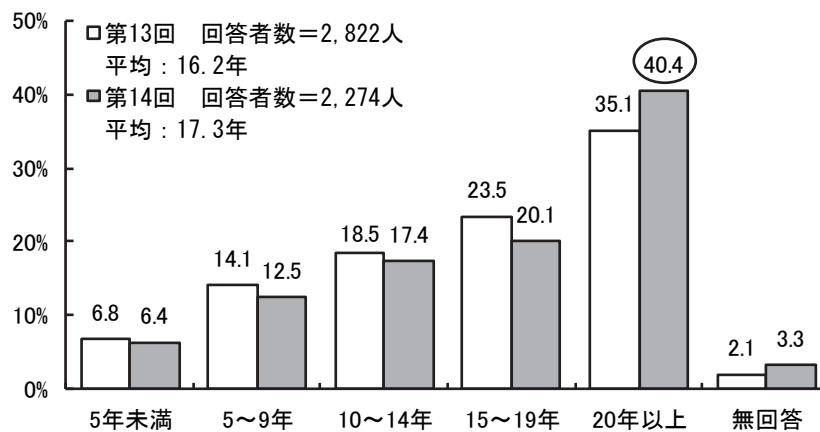
注：「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

注：ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

図表. 72 介護に関する仕事の通算経験年数（単数回答）



図表. 73 介護に関する仕事の通算経験年数に関する過去調査との比較



注: ○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

介護に関する仕事の通算経験年数は、「20年以上」が40.4%で最も高く、次いで「15～19年」20.1%、「10～14年」17.4%、「5～9年」12.5%、「5年未満」6.4%となっている。

介護に関する仕事の通算経験年数の平均は17.3年である。

第13回調査の結果と比較すると、「20年以上」が5.3ポイント増加している。

図表. 74 介護に関する仕事の通算経験年数

		回答者数	5年未満	5 9年	10 14年	15 19年	20年以上	無回答	平均年数(年)
全体		2,274	6.4	12.5	17.4	20.1	40.4	3.3	17.3
性別	男性	685	7.3	16.2	20.3	22.2	<u>30.7</u>	3.4	15.5
	女性	1,581	6.0	10.8	16.1	19.2	<u>44.7</u>	3.2	<i>18.0</i>
	その他	5	0.0	<u>40.0</u>	20.0	20.0	20.0	0.0	13.0
年齢別	30歳未満	127	<u>46.5</u>	40.9	3.1	0.0	0.0	9.4	4.5
	30歳代	303	7.6	16.5	<u>36.0</u>	<u>36.0</u>	1.3	2.6	12.3
	40歳代	736	3.7	11.5	16.3	19.8	<u>46.1</u>	2.6	<i>17.5</i>
	50歳代	621	3.2	11.3	15.8	21.6	<u>45.4</u>	2.7	<i>18.4</i>
	60歳代以上	461	3.5	5.4	12.6	13.0	<u>62.0</u>	3.5	<i>21.9</i>
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	6.3	13.7	17.2	21.7	<u>38.0</u>	3.1	17.0
	居宅・相談支援等の事業所	169	4.1	8.3	15.4	28.4	<u>40.2</u>	3.6	<i>17.6</i>
	医療施設	640	4.5	10.3	19.5	19.2	<u>44.1</u>	2.3	<i>17.8</i>
	その他の機関	139	5.0	12.2	12.9	12.2	<u>56.1</u>	1.4	<i>19.1</i>
主な職種別	介護職員等	1,347	7.1	15.1	19.6	21.5	<u>33.7</u>	2.9	15.9
	生活相談員・生活指導員	82	2.4	14.6	18.3	22.0	<u>42.7</u>	0.0	<i>18.0</i>
	サービス提供責任者・管理責任者	142	2.8	5.6	18.3	24.6	<u>47.2</u>	1.4	<i>18.8</i>
	介護支援専門員	191	0.5	2.6	13.1	21.5	<u>59.2</u>	3.1	<i>21.4</i>
	管理者	107	1.9	1.9	6.5	18.7	<u>68.2</u>	2.8	<i>23.0</i>
	教員・助手等	56	5.4	12.5	10.7	10.7	<u>60.7</u>	0.0	<i>20.1</i>
	その他	160	3.8	8.8	13.1	16.3	<u>53.1</u>	5.0	<i>19.5</i>

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

介護に関する仕事の通算経験年数の平均をみると、年齢が高くなるほど平均年数は長くなる傾向がみられる。

所属別では入所・入居、生活施設の通算経験年数の平均は17.0年で他に比べて短く、主な職種別では介護職員等の通算経験年数の平均が15.9年で他に比べて短くなっている。

(13) 転職・退職経験の有無と転職理由

問 32 あなたは、令和2年4月～令和4年3月の間に、転職・退職の経験がありますか。あてはまる番号すべてに○をして下さい。

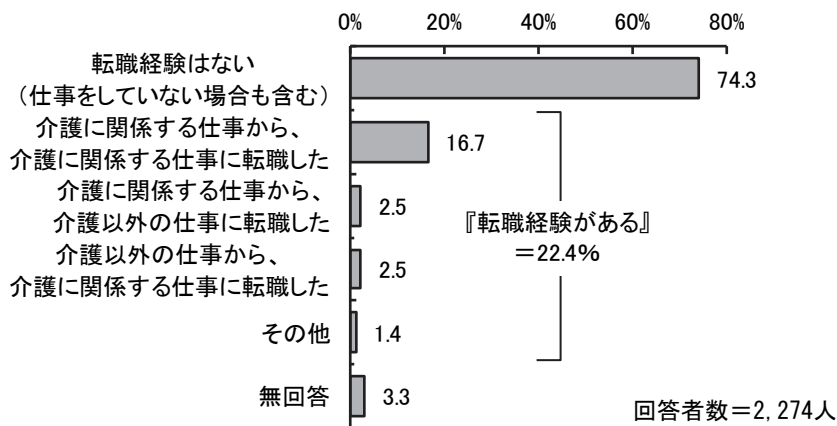
注：「介護に関する仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

注：同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

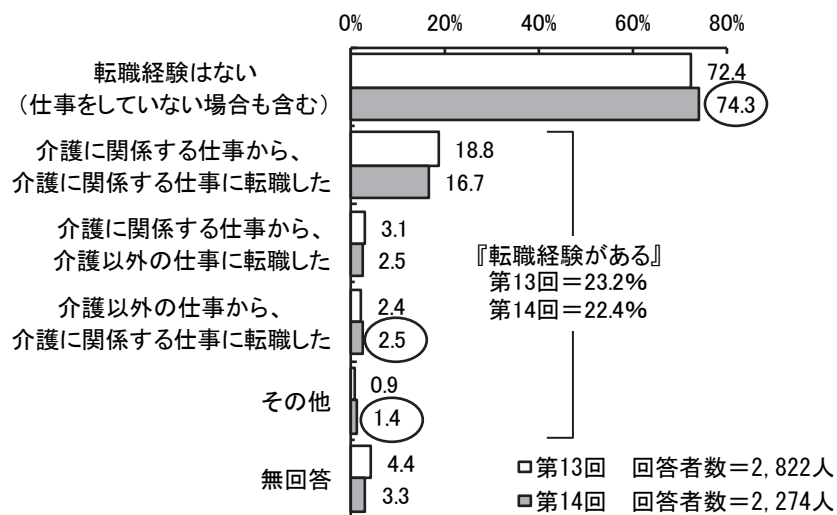
注：複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

(1) 「2」と「3」に○をした介護に関する仕事から転職した方にうかがいます。
 転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 75 転職・退職経験の有無（複数回答）



図表. 76 転職・退職経験の有無に関する過去調査との比較



注：同一経営主体における職種の変更は、「転職」に含んでいない

注：『転職経験がある』=100%－「転職経験はない」－「無回答」

注：○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

『転職経験がある』が22.4%で、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が74.3%となっている。具体的には、「介護に関する仕事から、介護に関する仕事に転職した」が16.7%で最も高くなっている。

第13回調査の結果と比較すると、「転職経験はない」及び「介護以外の仕事から、介護に関する仕事に転職した」などが増加している。

図表. 77 転職・退職経験の有無

		回答者数	転職経験はない (仕事をしていない場合 も含む)	介護に関する仕事 から、介護に関する 仕事に転職した	介護に関する仕事 から、介護以外の仕事に 転職した	介護以外の仕事から、 介護に関する仕事に 転職した	その他	無回答	『転職経験がある』
全体		2,274	74.3	16.7	2.5	2.5	1.4	3.3	22.4
性別	男性	685	74.5	17.5	2.6	3.2	0.9	2.0	23.5
	女性	1,581	74.3	16.4	2.4	2.2	1.6	3.8	21.9
	その他	5	40.0	20.0	20.0	0.0	0.0	20.0	40.0
年齢別	30歳未満	127	78.7	15.7	2.4	1.6	0.0	2.4	18.9
	30歳代	303	73.3	19.1	2.3	2.6	1.3	2.0	24.7
	40歳代	736	74.0	17.8	3.0	3.0	1.0	2.0	24.0
	50歳代	621	75.2	15.9	2.4	2.7	2.6	2.1	22.7
	60歳代以上	461	72.9	14.8	2.2	1.7	1.1	7.8	19.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	76.7	15.9	1.1	2.5	0.7	3.5	19.8
	居宅・相談支援等の事業所	169	77.5	15.4	3.0	2.4	0.6	1.8	20.7
	医療施設	640	73.9	19.7	1.4	3.0	0.9	2.0	24.1
	その他の機関	139	71.9	18.7	7.2	0.7	0.7	2.2	25.9
主な職種別	介護職員等	1,347	76.3	16.6	1.1	2.9	0.6	3.0	20.7
	生活相談員・生活指導員	82	89.0	8.5	0.0	1.2	0.0	1.2	9.8
	サービス提供責任者・管理責任者	142	78.9	17.6	1.4	1.4	0.7	2.1	19.0
	介護支援専門員	191	70.7	23.6	0.5	2.1	1.0	2.1	27.2
	管理者	107	72.0	16.8	1.9	5.6	0.9	3.7	24.3
	教員・助手等	56	73.2	23.2	3.6	0.0	0.0	0.0	26.8
	その他	160	68.8	16.9	8.8	0.6	2.5	3.1	28.1
経験年数別	5年未満	145	71.0	12.4	2.8	9.0	4.1	2.1	26.9
	5～9年	284	71.8	15.8	4.9	3.9	1.1	3.2	25.0
	10～14年	395	73.7	20.3	1.8	1.8	2.0	2.0	24.3
	15～19年	457	72.9	21.2	2.8	2.2	0.2	1.5	25.6
	20年以上	919	76.7	14.8	1.7	1.3	1.4	4.4	18.9

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

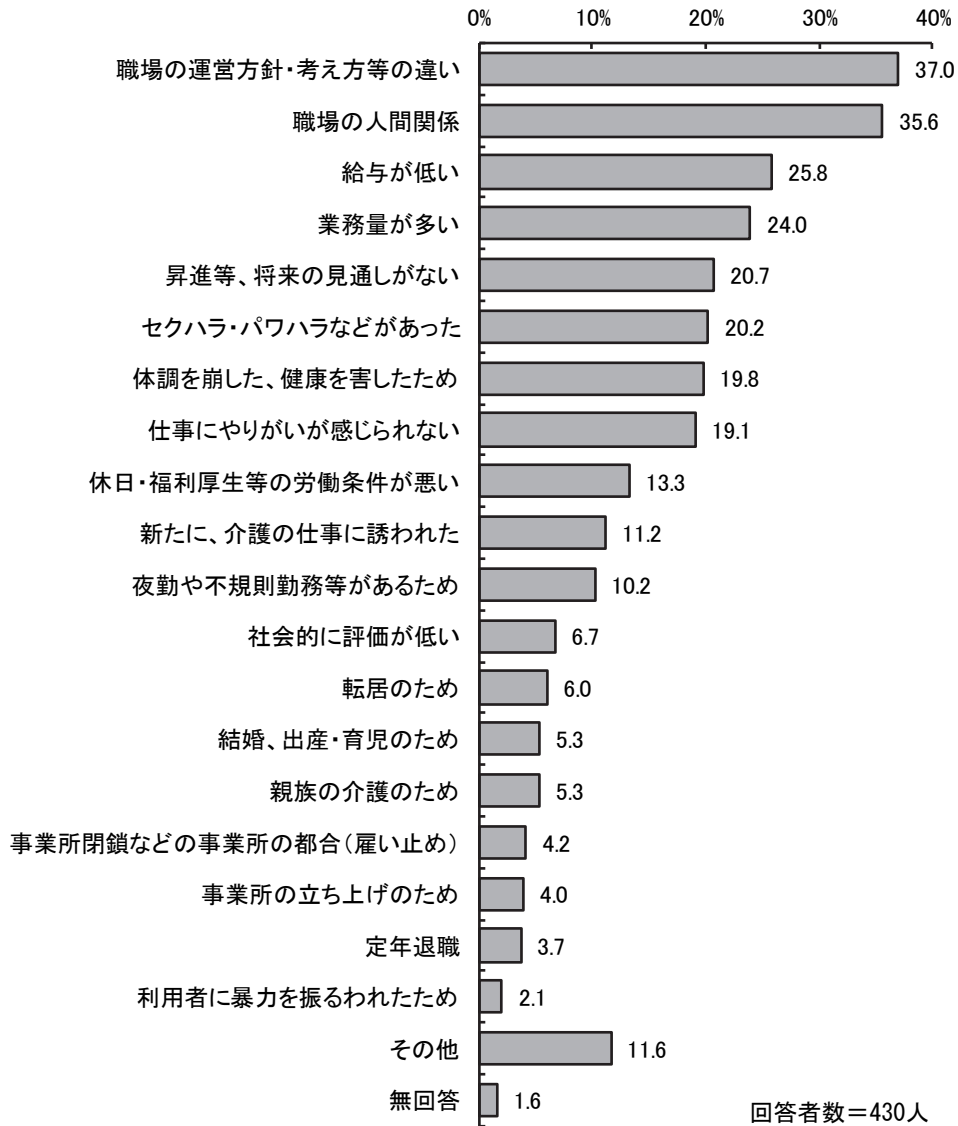
注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『転職経験がある』=100% - 「転職経験はない」 - 「無回答」

「転職経験はない (仕事をしていない場合も含む)」と回答している割合は、性別、年齢別、所属別、主な職種別、経験年数別のいずれにおいても、第1位にあげられている。

『転職経験がある』に注目してみると、全体 (22.4%) を上回っているのは、性別では男性、年齢別では30～50歳代、所属別では医療施設、主な職種別では介護支援専門員、管理者、教員・助手等、経験年数別では19年以下である。

図表. 78 転職理由（複数回答）



転職理由としては、「職場の運営方針・考え方等の違い」が37.0%で最も高く、次いで「職場の人間関係」35.6%、「給与が低い」25.8%、「業務量が多い」24.0%、「昇進等、将来の見通しがない」20.7%、「セクハラ・パワハラなどがあった」20.2%の順となっている。

図表. 79 転職理由

		回答者数	職場の運営方針・ 考え方等の違い	職場の人間関係	給与が低い	業務量が多い	昇進等、将来の見 通しがない	セクハラ・パワハラ などがあつた	体調を崩した、健 康を害したため	仕事にやりがい 感じられない	休日・福利厚生等 の労働条件が悪い	新たに、介護の仕 事に誘われた	夜勤や不規則勤 務等があるため
全体		430	37.0	35.6	25.8	24.0	20.7	20.2	19.8	19.1	13.3	11.2	10.2
性別	男性	136	35.3	41.9	30.1	21.3	23.5	19.9	18.4	22.8	12.5	14.7	8.8
	女性	292	37.7	32.9	23.6	25.3	19.2	20.5	19.9	17.5	13.7	9.6	11.0
	その他	2	50.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	23	30.4	52.2	21.7	26.1	30.4	21.7	30.4	26.1	21.7	13.0	13.0
	30歳代	65	38.5	35.4	35.4	41.5	27.7	15.4	21.5	21.5	18.5	13.8	18.5
	40歳代	150	40.0	34.0	26.7	23.3	22.0	24.0	18.0	22.0	15.3	9.3	8.7
	50歳代	111	32.4	36.9	27.9	19.8	23.4	22.5	16.2	16.2	13.5	14.4	9.0
	60歳代以上	77	39.0	31.2	13.0	16.9	5.2	14.3	22.1	14.3	2.6	6.5	7.8
所属別	入所・入居、生活施設	193	43.0	37.3	30.1	29.0	18.7	23.3	18.1	23.8	15.5	8.8	5.7
	居宅・相談支援等 の事業所	30	36.7	26.7	40.0	30.0	20.0	16.7	20.0	6.7	13.3	3.3	10.0
	医療施設	133	36.1	36.8	19.5	21.1	24.1	20.3	21.1	18.8	13.5	15.8	14.3
	その他の機関	35	11.4	25.7	20.0	14.3	17.1	5.7	14.3	11.4	8.6	17.1	14.3

		回答者数	社会的に評価が低 い	転居のため	結婚、出産・育児の ため	親族の介護のため	事業所閉鎖などの事 業所の都合(雇止め)	事業所の立ち上げ のため	定年退職	利用者に暴力を振 るわれたため	その他	無回答
全体		430	6.7	6.0	5.3	5.3	4.2	4.0	3.7	2.1	11.6	1.6
性別	男性	136	5.1	4.4	0.0	2.2	2.9	5.9	0.7	2.9	15.4	1.5
	女性	292	7.5	6.8	7.9	6.8	4.8	3.1	5.1	1.4	9.9	1.7
	その他	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
年齢別	30歳未満	23	4.3	0.0	8.7	0.0	4.3	0.0	0.0	8.7	4.3	4.3
	30歳代	65	6.2	10.8	7.7	0.0	3.1	4.6	0.0	1.5	6.2	1.5
	40歳代	150	5.3	7.3	7.3	6.0	2.7	2.7	0.0	2.0	15.3	0.0
	50歳代	111	6.3	7.2	4.5	4.5	8.1	5.4	0.0	0.9	11.7	1.8
	60歳代以上	77	11.7	0.0	0.0	10.4	2.6	3.9	20.8	1.3	10.4	3.9
所属別	入所・入居、生活施設	193	5.7	6.7	5.2	2.1	4.7	2.1	3.6	2.1	10.4	0.5
	居宅・相談支援等 の事業所	30	3.3	10.0	6.7	3.3	0.0	0.0	0.0	3.3	13.3	6.7
	医療施設	133	7.5	6.8	3.8	6.0	4.5	6.8	5.3	2.3	8.3	3.0
	その他の機関	35	8.6	2.9	5.7	14.3	0.0	8.6	5.7	0.0	22.9	0.0

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

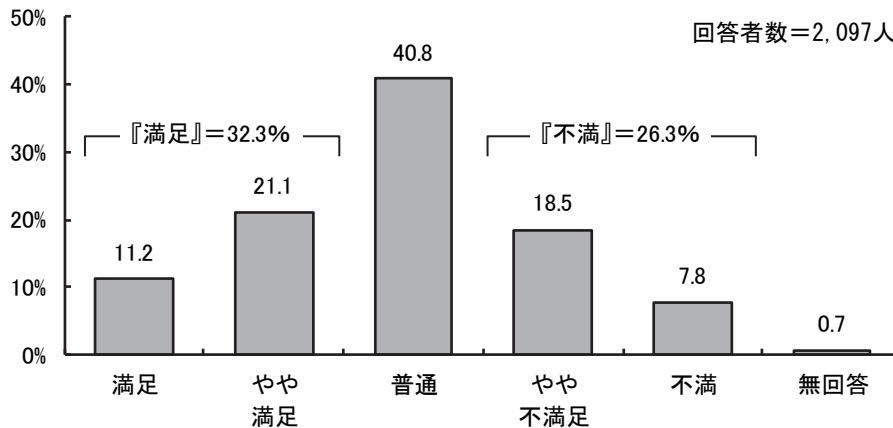
転職理由を性別で見ると、男性は「職場の人間関係」、女性は「職場の運営方針・考え方等の違い」が最も高い割合である。所属別にみると、入所・入居・生活施設では、「職場の運営方針・考え方等の違い」が最も高い割合になっている。

4. ワーク・ライフ・バランス

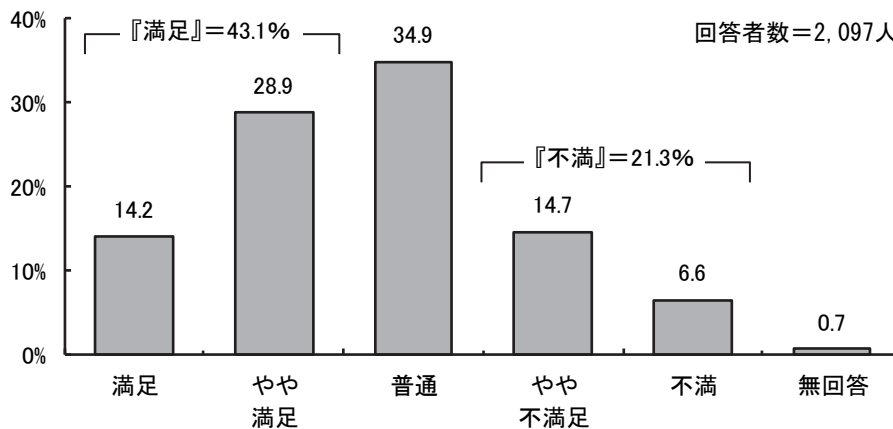
(1) ワーク・ライフ・バランスと仕事の内容・やりがいの満足度

問 24 現在の①ワーク・ライフ・バランス、②仕事の内容・やりがいの満足度について、お伺いします。あてはまる番号に○をつけて下さい。

図表. 80 ①ワーク・ライフ・バランスの満足度（単数回答）



図表. 81 ②仕事の内容・やりがいの満足度（単数回答）



注:『満足』=「満足」+「やや満足」

注:『不満』=「やや不満足」+「不満」

現在の①ワーク・ライフ・バランスの満足度について、「普通」が40.8%で最も高く、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が32.3%、「やや不満足」と「不満」をあわせた『不満』が26.3%となっている。

②仕事の内容・やりがいの満足度について、「普通」が34.9%で最も高く、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が43.1%、「やや不満足」と「不満」をあわせた『不満』が21.3%となっている。

図表. 82 ①ワーク・ライフ・バランスの満足度

		回答者数	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満	無回答	『満足』	『不満』
全体		2,097	11.2	21.1	40.8	18.5	7.8	0.7	32.3	26.3
性別	男性	641	11.2	21.4	41.7	16.4	8.9	0.5	32.6	25.3
	女性	1,449	11.2	20.8	40.5	19.5	7.2	0.8	32.0	26.7
	その他	4	0.0	50.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
年齢別	30歳未満	121	11.6	19.8	47.9	11.6	8.3	0.8	31.4	19.9
	30歳代	281	8.5	19.2	45.9	19.6	6.8	0.0	27.7	26.4
	40歳代	693	10.2	21.5	38.4	19.3	10.2	0.3	31.7	29.5
	50歳代	578	8.3	20.8	38.9	22.8	8.3	0.9	29.1	31.1
	60歳代以上	399	17.8	23.1	42.4	11.8	3.5	1.5	40.9	15.3
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	8.5	18.9	44.5	19.0	8.5	0.6	27.4	27.5
	居宅・相談支援等の事業所	169	11.2	20.1	39.1	17.8	10.7	1.2	31.3	28.5
	医療施設	640	14.4	21.6	38.4	18.4	6.7	0.5	36.0	25.1
	その他の機関	139	18.0	38.1	23.7	15.8	2.9	1.4	56.1	18.7
主な職種別	介護職員等	1,347	9.3	19.4	43.9	19.0	8.0	0.4	28.7	27.0
	生活相談員・生活指導員	82	11.0	12.2	51.2	17.1	8.5	0.0	23.2	25.6
	サービス提供責任者・管理責任者	142	12.0	19.7	31.0	21.8	14.1	1.4	31.7	35.9
	介護支援専門員	191	14.7	27.2	37.2	15.2	5.2	0.5	41.9	20.4
	管理者	107	18.7	18.7	39.3	17.8	4.7	0.9	37.4	22.5
	教員・助手等	56	14.3	42.9	17.9	16.1	7.1	1.8	57.2	23.2
	その他	160	16.9	26.9	33.8	18.1	4.4	0.0	43.8	22.5
経験年数別	5年未満	115	15.7	20.9	41.7	17.4	4.3	0.0	36.6	21.7
	5～9年	254	9.4	18.9	40.2	22.8	8.3	0.4	28.3	31.1
	10～14年	367	12.0	19.9	38.7	18.3	10.6	0.5	31.9	28.9
	15～19年	437	7.6	21.3	44.4	18.3	7.6	0.9	28.9	25.9
	20年以上	865	12.1	21.7	40.6	18.2	6.7	0.7	33.8	24.9
雇用別	正規職員	1,637	9.7	20.9	40.8	19.6	8.4	0.5	30.6	28.0
	正規職員以外	452	16.2	21.9	41.6	14.6	5.3	0.4	38.1	19.9

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『満足』=「満足」+「やや満足」

注: 『不満』=「やや不満」+「不満」

①ワーク・ライフ・バランスの満足度について、『満足』が全体(32.3%)を上回っているのは、性別では男性32.6%、年齢別では60歳代以上40.9%、所属別では医療施設36.0%、主な職種別では介護支援専門員41.9%、管理者37.4%、教員・助手等57.2%、経験年数別では5年未満36.6%、20年以上33.8%、雇用別では正規職員以外38.1%となっている。

図表. 83 ②仕事の内容・やりがいの満足度

		回答者数	満足	やや満足	普通	やや不満足	不満	無回答	『満足』	『不満』
全体		2,097	14.2	28.9	34.9	14.7	6.6	0.7	43.1	21.3
性別	男性	641	13.3	26.5	38.4	13.7	7.8	0.3	39.8	21.5
	女性	1,449	14.6	30.0	33.3	15.0	6.1	0.9	44.6	21.1
	その他	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0
年齢別	30歳未満	121	10.7	28.9	43.0	9.1	7.4	0.8	39.6	16.5
	30歳代	281	9.6	23.8	44.1	16.0	6.4	0.0	33.4	22.4
	40歳代	693	13.9	27.7	32.8	17.0	8.5	0.1	41.6	25.5
	50歳代	578	13.3	27.9	33.9	17.1	6.7	1.0	41.2	23.8
	60歳代以上	399	19.8	35.6	31.3	8.3	3.3	1.8	55.4	11.6
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	9.2	26.8	38.4	17.0	8.0	0.6	36.0	25.0
	居宅・相談支援等の事業所	169	13.0	16.6	38.5	19.5	11.2	1.2	29.6	30.7
	医療施設	640	20.9	31.6	31.6	11.1	4.1	0.8	52.5	15.2
	その他の機関	139	25.2	48.9	17.3	6.5	1.4	0.7	74.1	7.9
主な職種別	介護職員等	1,347	11.1	25.8	37.9	17.1	7.6	0.4	36.9	24.7
	生活相談員・生活指導員	82	13.4	34.1	39.0	11.0	2.4	0.0	47.5	13.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	17.6	33.8	28.9	9.9	8.5	1.4	51.4	18.4
	介護支援専門員	191	16.8	33.5	33.0	11.0	5.2	0.5	50.3	16.2
	管理者	107	26.2	29.9	29.0	11.2	1.9	1.9	56.1	13.1
	教員・助手等	56	28.6	55.4	10.7	1.8	3.6	0.0	84.0	5.4
	その他	160	21.9	32.5	28.1	12.5	4.4	0.6	54.4	16.9
経験年数別	5年未満	115	18.3	28.7	38.3	13.0	1.7	0.0	47.0	14.7
	5～9年	254	13.4	24.4	36.6	17.3	7.9	0.4	37.8	25.2
	10～14年	367	15.3	28.3	33.5	13.9	8.2	0.8	43.6	22.1
	15～19年	437	9.6	28.1	38.0	16.0	7.6	0.7	37.7	23.6
	20年以上	865	15.4	30.6	33.6	14.0	5.5	0.8	46.0	19.5
雇用別	正規職員	1,637	12.8	28.5	35.6	15.3	7.1	0.6	41.3	22.4
	正規職員以外	452	18.8	30.8	32.7	12.4	4.9	0.4	49.6	17.3

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『満足』=「満足」+「やや満足」

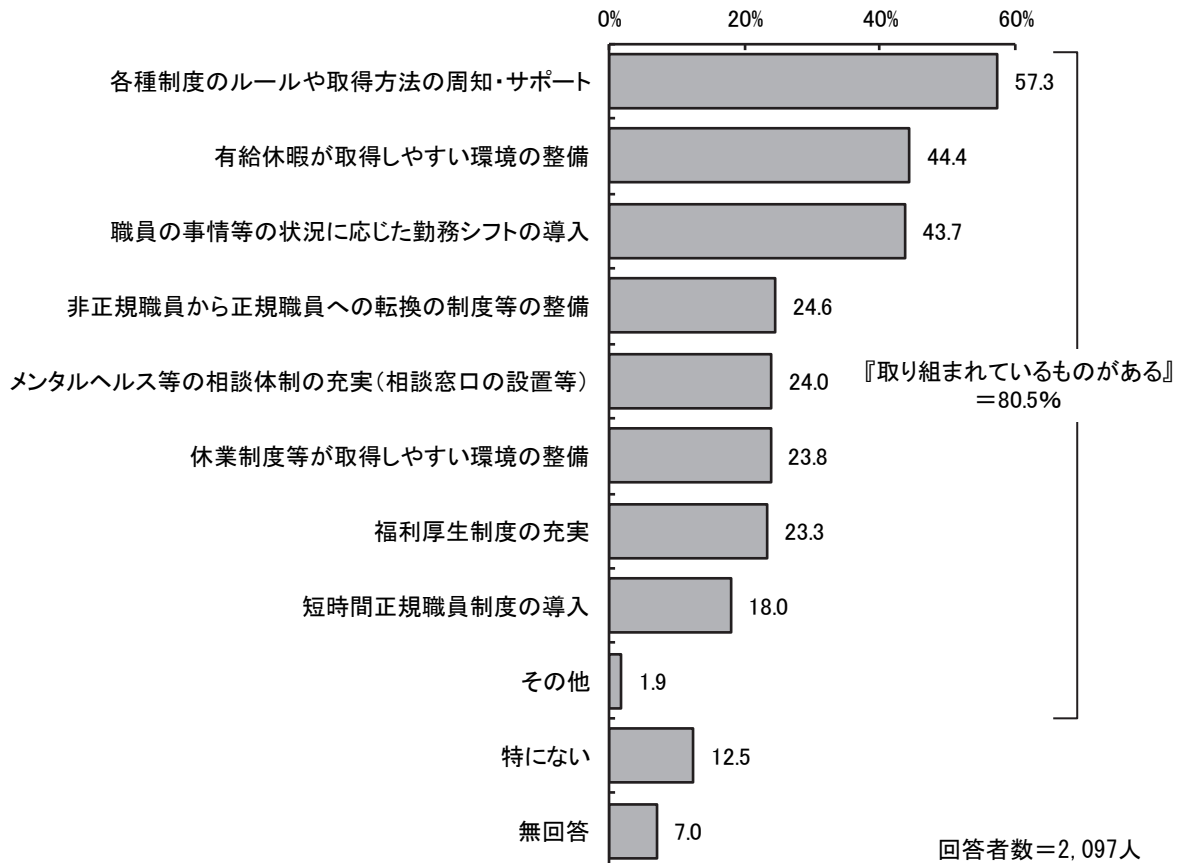
注: 『不満』=「やや不満」+「不満」

②仕事の内容・やりがいの満足度について、『満足』が全体(43.1%)を上回っているのは、性別では女性44.6%、年齢別では60歳代以上55.4%、所属別では医療施設52.5%、主な職種別では介護職員等以外の職種、経験年数別では5年未満47.0%、10～14年43.6%、20年以上46.0%、雇用別では正規職員以外49.6%となっている。

(2) 職場での取り組みと今後必要なこと

問 25 あなたの働く職場において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、①職場で取り組まれているもの、②今後、充実してほしい・必要と思うものを選んで下さい。
注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

図表. 84 ①職場で取り組まれているもの（複数回答）



注:『取り組まれているものがある』=100%−「特にない」−「無回答」

①職場で取り組まれているものについて、『取り組まれているものがある』が80.5%で、「特にない」が12.5%となっている。具体的には「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」57.3%が最も高くなっている。

【次ページ クロス表】

①職場で取り組まれているものについて、所属別の入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、医療施設を比較すると、「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」が全体(57.3%)を上回っているのは入所・入居、生活施設60.1%、居宅・相談支援等の事業所60.4%、「有給休暇が取得しやすい環境の整備」が全体(44.4%)を上回っているのは医療施設47.3%、「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」が全体(43.7%)を上回っているのは医療施設47.0%、入所・入居、生活施設44.3%、「非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備」が全体(24.6%)を上回っているのは医療施設26.4%、入所・入居、生活施設26.1%となっている。

図表. 85 ①職場で取り組まれているもの

		回答者数	各種制度のルールや取得方法の周知・サポート	有給休暇が取得しやすい環境の整備	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入	非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）	休業制度等が取得しやすい環境の整備	福利厚生制度の充実	短時間正規職員制度の導入	その他	特にない	無回答	『取り組まれているものがある』
全体		2,097	57.3	44.4	43.7	24.6	24.0	23.8	23.3	18.0	1.9	12.5	7.0	80.5
性別	男性	641	<u>55.4</u>	44.3	43.2	25.6	25.7	24.2	24.8	18.3	1.7	16.4	6.1	77.5
	女性	1,449	<u>58.0</u>	44.4	43.9	24.2	23.2	23.7	22.7	17.9	1.9	10.8	7.4	<i>81.8</i>
	その他	4	<u>75.0</u>	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
年齢別	30歳未満	121	<u>68.6</u>	43.0	45.5	22.3	14.9	21.5	25.6	17.4	0.8	11.6	2.5	<i>85.9</i>
	30歳代	281	<u>65.1</u>	43.4	47.0	21.7	27.0	25.3	27.8	22.1	1.1	10.0	6.8	<i>83.2</i>
	40歳代	693	<u>57.6</u>	46.6	44.2	27.6	27.0	25.8	24.5	19.0	1.2	12.7	5.6	<i>81.7</i>
	50歳代	578	<u>57.8</u>	42.2	43.6	25.1	24.6	22.8	23.0	17.5	2.4	11.9	7.8	80.3
	60歳代以上	399	<u>47.4</u>	44.1	40.1	21.8	19.5	21.8	17.5	13.5	3.0	15.0	10.3	74.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>60.1</u>	42.7	44.3	26.1	24.1	23.2	24.7	19.5	1.0	11.7	7.0	<i>81.3</i>
	居宅・相談支援等の事業所	169	<u>60.4</u>	40.8	43.2	18.9	33.7	28.4	23.1	21.3	2.4	12.4	5.9	<i>81.7</i>
	医療施設	640	<u>52.8</u>	47.3	47.0	26.4	20.6	24.1	21.9	16.6	3.0	12.3	7.2	80.5
	その他の機関	139	<u>50.4</u>	48.9	23.7	10.1	26.6	22.3	18.7	7.9	2.9	19.4	7.2	73.4
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>57.5</u>	41.8	45.4	21.8	21.8	22.3	21.6	16.3	1.5	12.5	6.8	<i>80.7</i>
	生活相談員・生活指導員	82	<u>56.1</u>	43.9	41.5	26.8	25.6	18.3	19.5	15.9	0.0	13.4	6.1	80.5
	サービス提供責任者・管理責任者	142	<u>58.5</u>	43.7	47.2	35.9	28.2	21.8	29.6	16.9	2.8	10.6	7.0	<i>82.4</i>
	介護支援専門員	191	<u>50.3</u>	45.5	39.8	28.3	26.7	26.7	26.2	20.9	2.6	14.1	11.0	74.9
	管理者	107	<u>74.8</u>	65.4	55.1	53.3	38.3	41.1	40.2	42.1	3.7	2.8	0.9	<i>96.3</i>
	教員・助手等	56	<u>48.2</u>	41.1	26.8	8.9	28.6	19.6	19.6	3.6	1.8	17.9	5.4	76.7
	その他	160	<u>58.1</u>	53.8	32.5	20.0	25.0	29.4	22.5	20.6	3.1	15.0	6.9	78.1
経歴年数別	5年未満	115	<u>57.4</u>	40.0	41.7	19.1	16.5	23.5	25.2	15.7	0.9	20.0	4.3	75.7
	5～9年	254	<u>52.8</u>	36.6	44.9	18.9	19.7	16.9	20.5	9.4	1.6	16.5	3.9	79.6
	10～14年	367	<u>54.2</u>	41.1	44.4	20.2	24.0	23.7	23.4	18.8	1.6	13.4	7.1	79.5
	15～19年	437	<u>59.7</u>	44.4	42.1	24.9	24.9	23.1	21.3	17.8	2.1	11.0	8.7	80.3
	20年以上	865	<u>59.1</u>	48.7	45.3	29.4	26.1	26.8	25.2	20.6	2.1	10.9	7.1	<i>82.0</i>
雇用別	正規職員	1,637	<u>60.9</u>	45.2	45.0	26.9	26.4	24.9	25.8	20.6	1.6	10.6	6.2	<i>83.2</i>
	正規職員以外	452	<u>44.9</u>	41.8	39.6	16.4	15.5	20.4	14.4	8.4	2.7	19.0	9.5	71.5

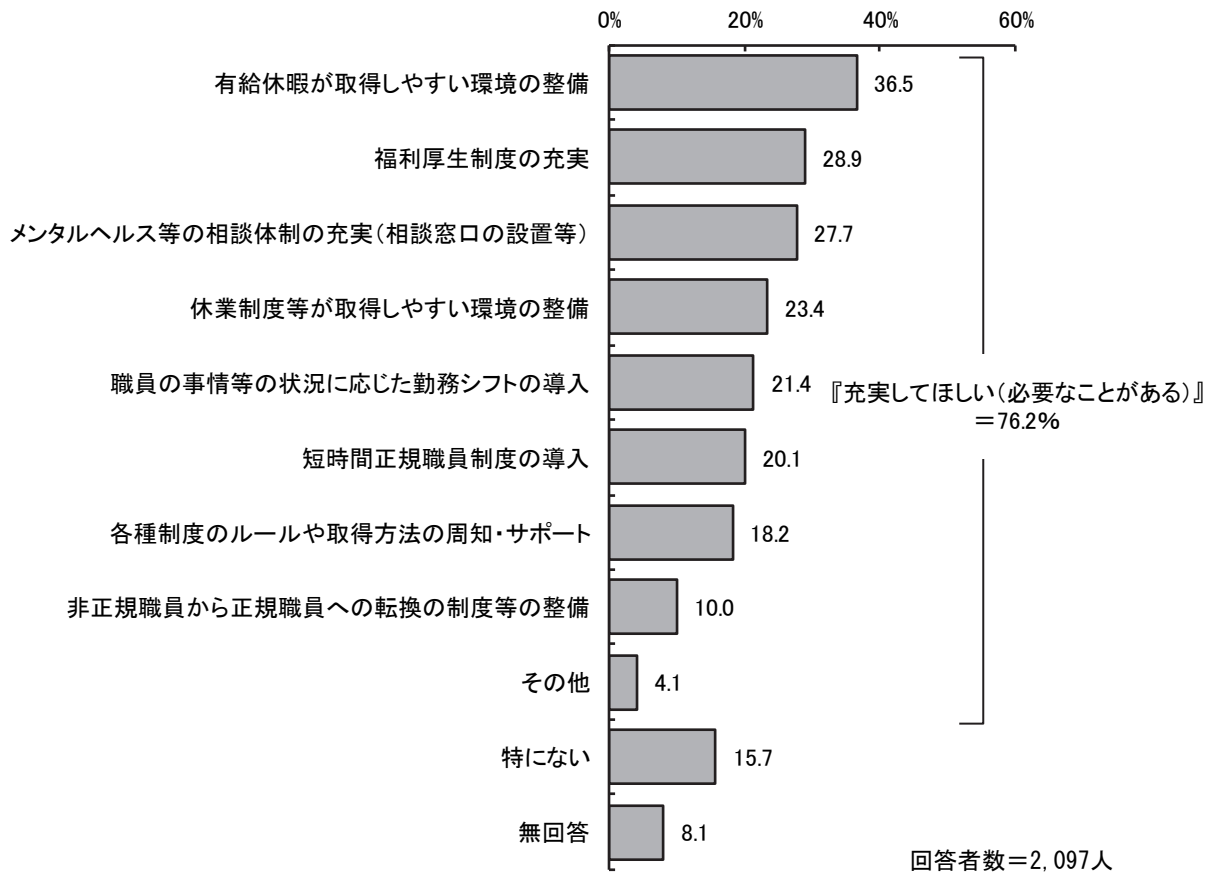
注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

注：『充実してほしい(必要なことがある)』=100%－「特にない」－「無回答」

図表. 86 ②今後、充実してほしい・必要と思うもの（複数回答）



注:『充実してほしい(必要なことがある)』=100% - 「特になし」 - 「無回答」

②今後、充実してほしい・必要と思うものについて、『充実してほしい (必要なことがある)』は76.2%であり、「特になし」は15.7%となっている。具体的には「有給休暇が取得しやすい環境の整備」が36.5%で最も高くなっている。

【次ページ クロス表】

『充実してほしい (必要なことがある)』割合が全体 (76.2%) を上回っているのは、性別では女性 76.9%、年齢別では30歳代 80.7%、40歳代 77.2%、50歳代 78.2%、所属別では入所・入居、生活施設 80.7%、主な職種別では介護職員等 79.4%、生活相談員・生活指導員 81.7%、雇用別では正規職員 78.9%となっている。

図表. 87 ②今後、充実してほしい・必要と思うもの

		回答者数	有給休暇が取得しやすい 環境の整備	福利厚生制度の充実	メンタルヘルス等の相談体制 の充実（相談窓口の設置等）	休業制度等が取得しやすい 環境の整備	短時間正規職員制度の導入	職員の事情等の状況に 応じた勤務シフトの導入	各種制度のルールや取得 方法の周知・サポート	非正規職員から正規職員 への転換の制度等の整備	その他	特にない	無回答	『充実してほしい （必要なことがある）』
全体		2,097	36.5	28.9	27.7	23.4	20.1	21.4	18.2	10.0	4.1	15.7	8.1	76.2
性別	男性	641	<u>36.5</u>	34.8	31.2	25.7	21.1	23.2	23.6	11.7	3.9	17.8	7.5	74.7
	女性	1,449	<u>36.6</u>	26.4	26.0	22.4	19.7	20.6	15.9	9.2	4.2	14.9	8.2	76.9
	その他	4	25.0	0.0	<u>75.0</u>	0.0	0.0	50.0	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	75.0
年齢別	30歳未満	121	<u>40.5</u>	29.8	33.9	32.2	23.1	21.5	25.6	9.9	1.7	20.7	4.1	75.2
	30歳代	281	<u>43.1</u>	34.2	32.4	29.9	28.1	28.1	24.6	12.8	3.2	10.0	9.3	80.7
	40歳代	693	<u>40.5</u>	31.3	27.7	26.7	19.0	21.9	19.9	9.7	3.8	16.2	6.6	77.2
	50歳代	578	<u>36.9</u>	26.8	26.8	22.1	18.9	22.3	15.9	9.5	5.7	13.0	8.8	78.2
	60歳代以上	399	24.3	<u>24.8</u>	22.8	13.0	17.3	14.8	12.5	9.3	4.0	21.6	10.0	68.4
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>42.2</u>	30.3	30.5	26.8	21.9	23.4	19.9	9.7	4.0	11.7	7.6	80.7
	居宅・相談支援等の 事業所	169	<u>42.0</u>	33.7	20.7	28.4	24.9	24.9	20.7	14.2	5.3	18.3	7.7	74.0
	医療施設	640	<u>30.3</u>	28.3	27.8	18.3	16.3	18.8	16.6	9.1	3.9	18.0	8.8	73.2
	その他の機関	139	11.5	15.1	12.2	12.2	16.5	12.9	8.6	11.5	5.0	<u>35.3</u>	9.4	55.3
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>42.5</u>	30.7	29.1	25.9	21.8	23.7	19.7	9.7	3.6	13.4	7.2	79.4
	生活相談員・ 生活指導員	82	<u>37.8</u>	29.3	28.0	28.0	22.0	29.3	24.4	14.6	1.2	11.0	7.3	81.7
	サービス提供責任者・ 管理責任者	142	<u>33.1</u>	31.0	31.0	20.4	21.8	16.9	22.5	9.9	3.5	16.2	7.7	76.1
	介護支援専門員	191	25.1	<u>30.4</u>	23.0	20.4	16.8	17.8	16.8	10.5	6.8	16.2	9.4	74.4
	管理者	107	26.2	28.0	<u>33.6</u>	18.7	13.1	13.1	11.2	8.4	3.7	17.8	11.2	71.0
	教員・助手等	56	19.6	25.0	7.1	21.4	12.5	14.3	16.1	7.1	3.6	<u>30.4</u>	10.7	58.9
	その他	160	16.3	15.0	21.3	11.3	15.0	15.0	7.5	11.3	7.5	<u>30.0</u>	9.4	60.6
経験年数別	5年未満	115	31.3	27.8	<u>32.2</u>	20.9	21.7	20.0	20.0	10.4	1.7	14.8	9.6	75.6
	5～9年	254	<u>41.3</u>	29.1	29.5	26.4	20.5	22.8	22.4	11.4	3.5	17.3	5.1	77.6
	10～14年	367	<u>39.0</u>	32.2	27.5	25.6	23.4	20.4	21.3	12.5	3.5	17.4	7.6	75.0
	15～19年	437	<u>39.1</u>	29.7	28.1	24.7	22.2	25.6	20.8	9.6	3.4	11.0	9.2	79.8
	20年以上	865	<u>33.3</u>	28.2	26.7	21.4	17.9	19.9	14.6	9.0	5.1	17.0	8.3	74.7
雇用別	正規職員	1,637	<u>39.6</u>	30.1	28.3	26.0	20.5	22.4	19.6	8.2	4.0	13.4	7.7	78.9
	正規職員以外	452	25.7	25.2	<u>25.9</u>	13.9	18.8	18.1	13.5	16.8	4.9	23.7	8.8	67.5

注：網掛けは、上位1位から3位までの選択肢である

注：アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注：斜体は、全体を上回る選択肢である

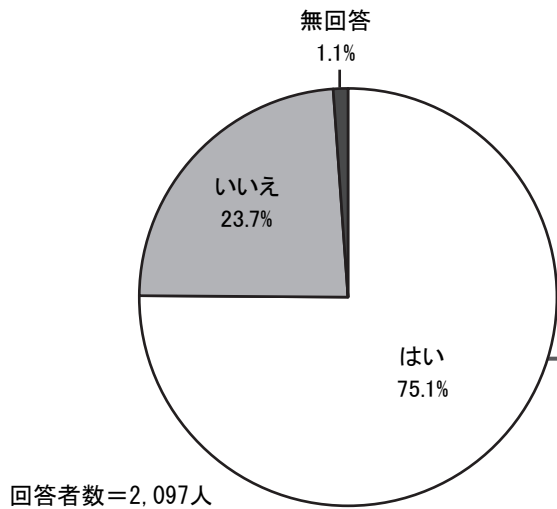
注：『充実してほしい（必要なことがある）』=100%－「特にない」－「無回答」

5. 介護職員等特定処遇改善加算

(1) 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務と算定開始時期・見込み

- 問 26 あなたは、令和元年10月より始まった「介護職員等特定処遇改善加算」について、上記に記載した対象となる事業所で働いていますか。(1つに○)
- 問 27 あなたの働く事業所における介護職員等特定処遇改善加算の算定開始時期・見込みはどのようになっていますか。(1つに○)

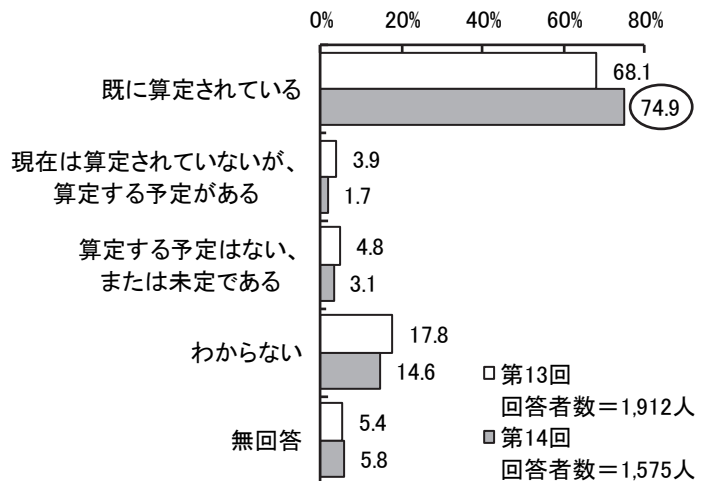
図表. 88 介護職員等特定処遇改善加算対象事業所での勤務の有無 (単数回答)



全回答者 2,097 人のうち、対象事業所の勤務は「はい」が 75.1% (1,575 人)、「いいえ」が 23.7% となっている。

注: 問 13 職場の種類「福祉や介護に関係しない仕事」「仕事はしていない」「無回答」を除く 2,097 人が集計対象

図表. 89 算定開始時期・見込み (単数回答)



注: ○印は第 14 回調査の結果が、第 13 回調査の結果を上回っている

対象事業所に勤務している 1,575 人における算定開始時期・見込みは、「既に算定されている」が 74.9% で最も高い。次いで「算定する予定はない、または未定である」3.1%、「現在は算定されていないが、算定する予定がある」1.7% となっている。一方、「わからない」は 14.6% となっている。

第 13 回調査結果と比較すると、「既に算定されている」は 6.8 ポイント高くなっている。

図表. 90 算定開始時期・見込み

		回答者数	既に算定されている	現在は算定されていないが、算定する予定がある	算定する予定はない、または未定である	わからない	無回答
全体		1,575	74.9	1.7	3.1	14.6	5.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,049	76.1	1.1	2.4	15.3	5.1
	居宅・相談支援等の事業所	37	64.9	2.7	5.4	24.3	2.7
	医療施設	475	73.3	2.7	4.2	12.4	7.4
	その他の機関	14	64.3	0.0	14.3	14.3	7.1
主な職種別	介護職員等	1,147	72.9	1.2	2.1	17.9	5.9
	生活相談員・生活指導員	73	83.6	2.7	4.1	8.2	1.4
	サービス提供責任者・管理責任者	119	78.2	1.7	5.0	6.7	8.4
	介護支援専門員	95	76.8	4.2	8.4	6.3	4.2
	管理者	86	81.4	3.5	5.8	1.2	8.1
	教員・助手等	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他	51	82.4	2.0	5.9	7.8	2.0
経験年数別	5年未満	91	50.5	2.2	0.0	37.4	9.9
	5～9年	206	68.9	2.9	1.5	20.4	6.3
	10～14年	287	75.6	0.3	2.1	16.4	5.6
	15～19年	332	79.8	1.2	3.6	9.0	6.3
	20年以上	617	78.0	1.9	4.4	11.2	4.5

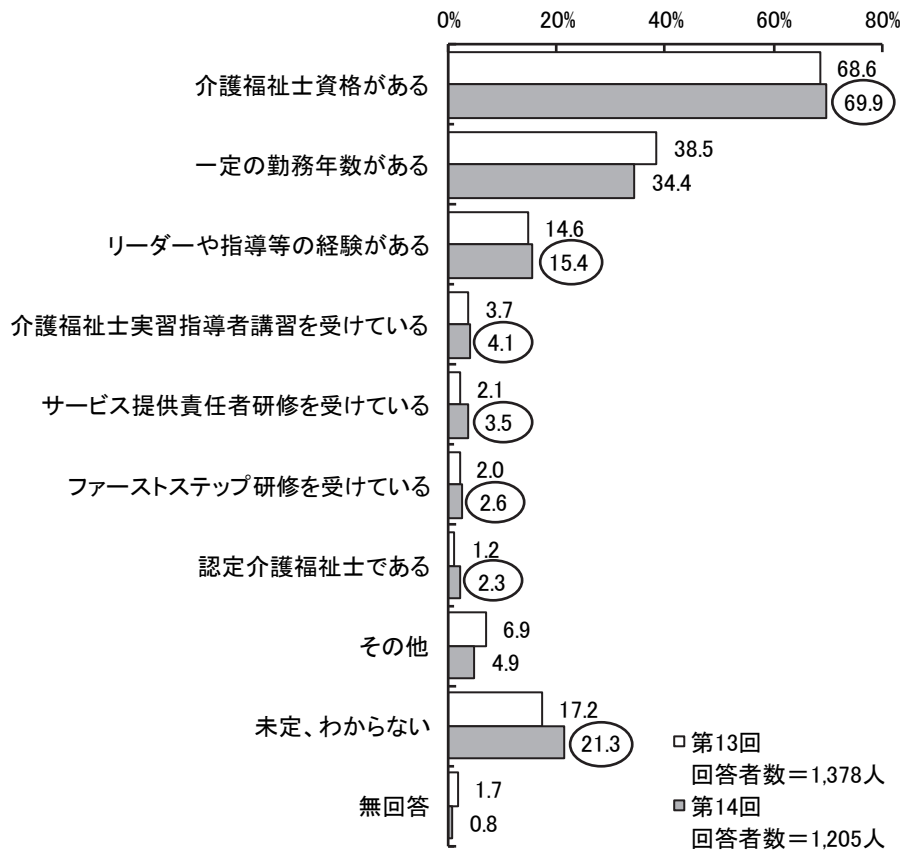
注：網掛けは、上位1位の選択肢である

「既に算定されている」割合が全体（74.9%）より高いのは、所属別では入所・入居、生活施設76.1%、経験年数別では10～14年75.6%、15～19年79.8%、20年以上78.0%である。

(2) 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)

問 28 あなたの働く事業所において、「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)はどのように設定されていますか。(あてはまる番号すべてに○)

図表. 91 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)(複数回答)



注:問 27 算定開始時期・見込みにおいて、「既に算定されている」

「現在は算定されていないが、算定する予定がある」と回答した1,205人が集計対象

注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

問 27 算定開始時期・見込みにおいて「既に算定されている」「現在は算定されていないが、算定する予定がある」と回答した1,205人に「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)を尋ねたところ、「介護福祉士資格がある」が69.9%で最も高く、次いで「一定の勤務年数がある」34.4%、「リーダーや指導等の経験がある」15.4%の順となっている。

第13回調査結果と比較すると、「介護福祉士資格がある」は1.3ポイント、「サービス提供責任者研修を受けている」は1.4ポイント、「認定介護福祉士である」は1.1ポイント高くなっている。

図表.92 「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)

		回答者数	介護福祉士資格がある	一定の勤務年数がある	リーダーや指導等の経験がある	介護福祉士実習指導者講習を受けている	サービス提供責任者研修を受けている	ファーストステップ研修を受けている	認定介護福祉士である	その他	未定、わからない	無回答
全体		1,205	69.9	34.4	15.4	4.1	3.5	2.6	2.3	4.9	21.3	0.8
所属別	入所・入居、生活施設	810	69.9	35.7	16.3	4.4	2.3	2.3	2.5	4.4	21.4	1.1
	居宅・相談支援等の事業所	25	76.0	36.0	16.0	8.0	4.0	8.0	4.0	12.0	16.0	0.0
	医療施設	361	69.0	31.0	13.3	3.0	6.1	2.8	1.9	5.5	21.9	0.3
	その他の機関	9	88.9	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0

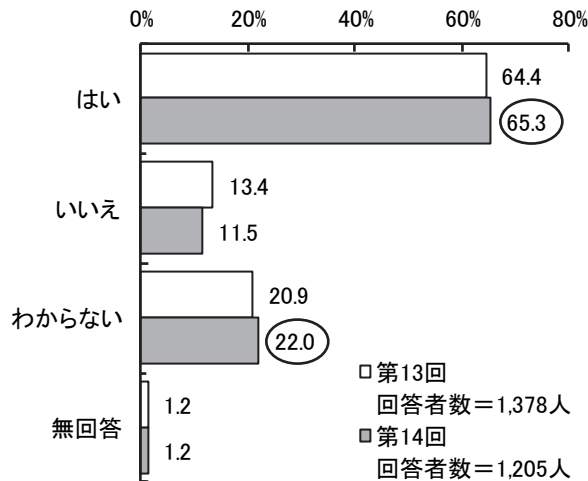
注:網掛けは、上位1位の選択肢である

所属別に「経験・技能のある介護職員」の基準設定(定義)についてみると、全体より割合が高いのは、「介護福祉士資格がある」は居宅・相談支援等の事業所、「一定の勤務年数がある」は入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所、その他の機関「リーダーや指導等の経験がある」は入所・入居、生活施設、居宅・相談支援等の事業所などとなっている。

(3) 「経験・技能のある介護職員」対象の有無

問 29 あなた自身は、「経験・技能のある介護職員」の対象となっていますか。(1つに○)

図表.93 「経験・技能のある介護職員」対象の有無（単数回答）



注: 問 27 算定開始時期・見込みにおいて、「既に算定されている」

「現在は算定されていないが、算定する予定がある」を選択した1,205人が集計対象

注: ○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

回答者自身が「経験・技能のある介護職員」となっているかについては、「はい」が65.3%、「いいえ」が11.5%となっている。

図表.94 「経験・技能のある介護職員」対象の有無

		回答者数	はい	いいえ	わからない	無回答
全体		1,205	65.3	11.5	22.0	1.2
所属別	入所・入居、生活施設	810	63.8	12.3	22.6	1.2
	居宅・相談支援等の事業所	25	76.0	4.0	20.0	0.0
	医療施設	361	68.1	9.4	21.1	1.4
	その他の機関	9	55.6	33.3	11.1	0.0
主な職種別	介護職員等	850	66.4	6.6	26.5	0.6
	生活相談員・生活指導員	63	60.3	22.2	17.5	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	95	82.1	8.4	9.5	0.0
	介護支援専門員	77	51.9	20.8	16.9	10.4
	管理者	73	56.2	39.7	2.7	1.4
	教員・助手等	1	100.0	0.0	0.0	0.0
	その他	43	51.2	34.9	11.6	2.3
経験年数別	5年未満	48	54.2	20.8	22.9	2.1
	5～9年	148	50.7	10.1	39.2	0.0
	10～14年	218	63.3	8.7	26.1	1.8
	15～19年	269	72.9	7.8	17.8	1.5
	20年以上	493	67.5	13.6	17.6	1.2

回答者自身が「経験・技能のある介護職員」となっているかについては、「はい」の割合が全体(65.3%)より高いのは、所属別では居宅・相談支援等の事業所76.0%、医療施設68.1%となっている。

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

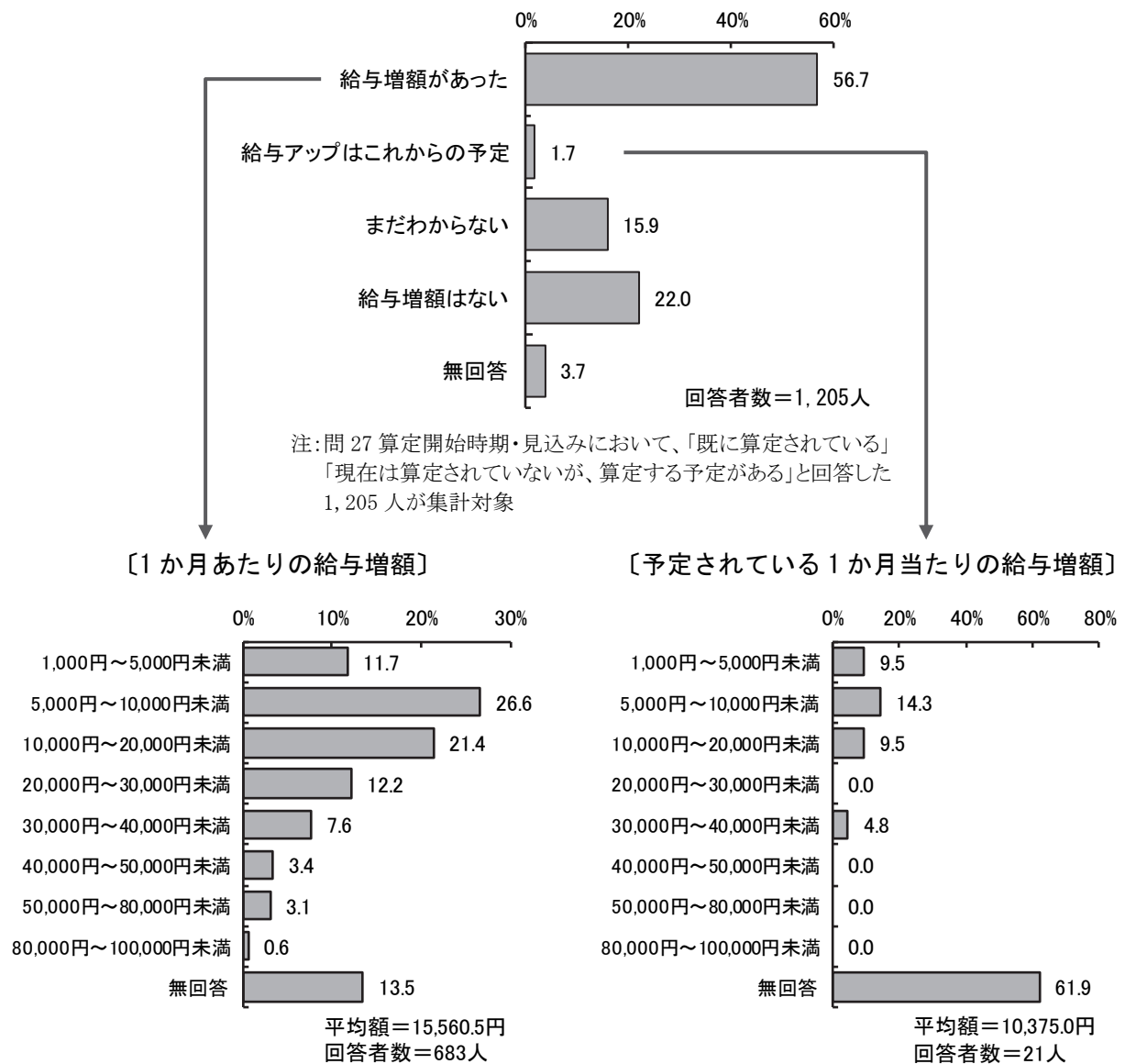
(4) 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無

問 30 あなた自身に、介護職員等特定処遇改善加算による給与改善はありましたか。
(1つに○)

注：給与明細の『介護職員等特定処遇改善加算』を確認して回答して下さい。

注：『介護職員等特定処遇改善加算』は、6か月に1回、3か月に1回など、支給方法は様々です。

図表. 95 介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無（単数回答）



注：1か月あたりの額としては極端に低額または高額であり、当該加算と判断しづらいものについては回答から除外し、無回答に統合した。

介護職員等特定処遇改善加算による給与改善の有無は、「給与増額があった」が56.7%で最も高く、「給与増額はない」は22.0%となっている。「給与増額があった」と回答した人の1か月あたりの給与増額は「1千円～5千円未満」11.7%、「5千円～1万円未満」26.6%、「1万円～2万円未満」21.4%、「2万円～3万円未満」12.2%であり、これら3万円未満が全体の約7割を占めている。平均額は15,560.5円である。

「給与アップはこれからの予定」と回答した人の予定されている1か月当たりの給与増額は、2万円未満が全体の約3割であり、平均額は10,375.0円である。

6. 職場における業務内容と介護福祉士の専門性

(1) 職場における業務・専門性が活かされていると考える業務

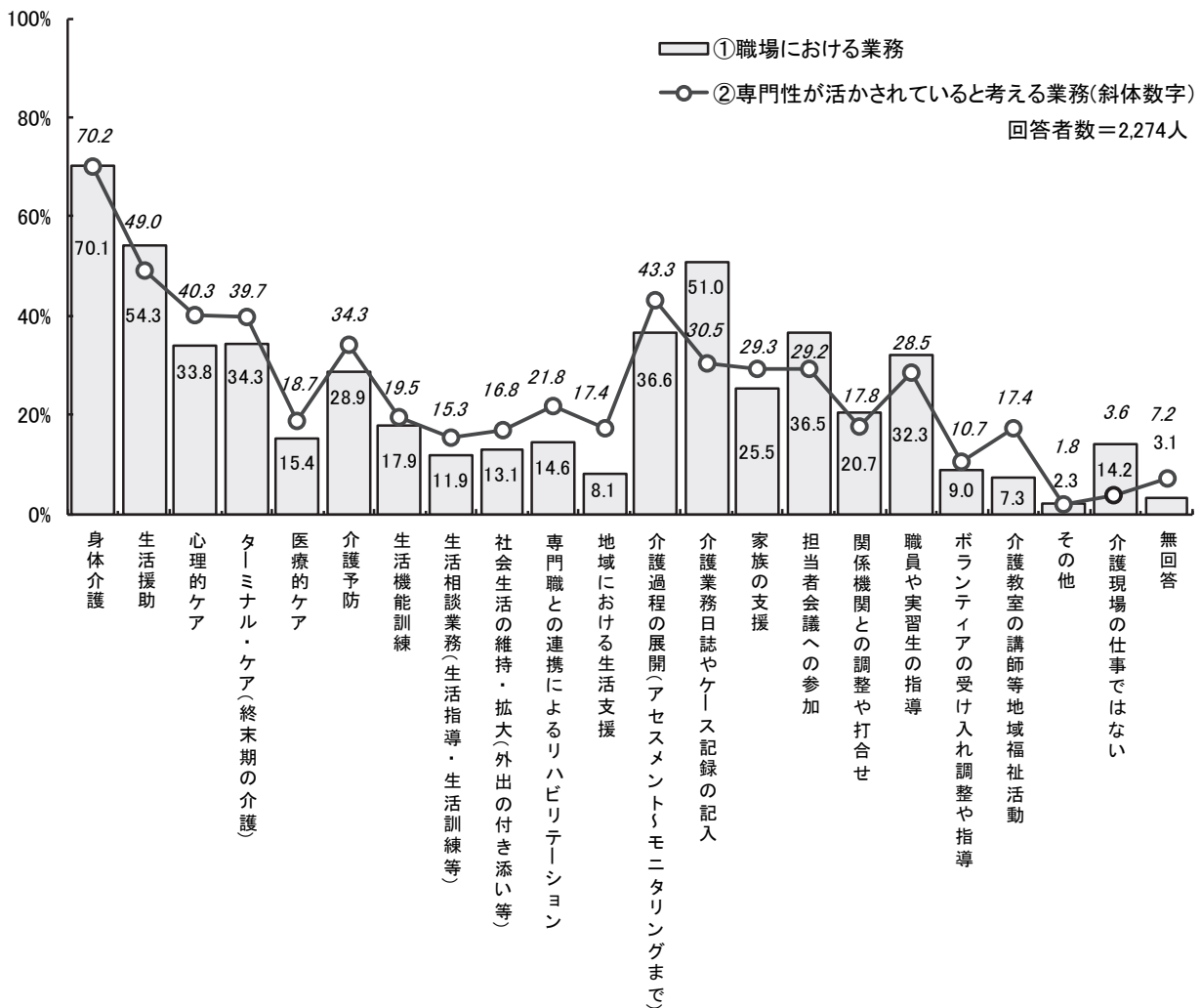
問 33 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

注：①介護現場に關係する仕事ではない方は、「21. 介護現場の仕事ではない」を選んで下さい

注：②介護現場に關係する仕事ではない方も選んで下さい

図表. 96 ①職場における業務②専門性が活かされていると考える業務（各複数回答）



①職場における業務、②介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務は、どちらも「身体介護」が第1位、「生活援助」が第2位である。

「身体介護」「生活援助」以外についてみると、①職場における業務については「介護業務日誌やケース記録の記入」「介護過程の展開」「担当者会議への参加」などが続いている。

②介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務については「介護過程の展開」「心理的ケア」「ターミナル・ケア」などが続いている。

図表. 97 ①職場における業務

		回答者数	身体介護	生活援助	心理的ケア	ターミナルケア (終末期の介護)	医療的ケア	介護予防	生活機能訓練	生活相談業務(生活指導・ 生活訓練等)	社会生活の維持・拡大 (外出の付き添い等)	専門職との連携による リハビリテーション	地域における生活支援
全体		2,274	70.2	49.0	40.3	39.7	18.7	34.3	19.5	15.3	16.8	21.8	17.4
性別	男性	685	<u>72.0</u>	51.5	41.6	40.1	17.7	34.7	22.3	16.1	16.8	21.3	19.9
	女性	1,581	<u>69.6</u>	47.9	39.7	39.6	19.1	34.0	18.3	14.9	16.7	22.1	16.3
	その他	5	<u>60.0</u>	<u>60.0</u>	<u>60.0</u>	40.0	20.0	40.0	20.0	20.0	40.0	20.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	<u>83.5</u>	63.8	32.3	43.3	25.2	33.1	15.7	9.4	13.4	18.1	19.7
	30歳代	303	<u>72.9</u>	54.8	38.3	43.6	20.8	38.0	14.9	11.2	16.2	22.4	15.8
	40歳代	736	<u>73.2</u>	49.6	41.4	40.9	20.5	34.9	22.4	17.1	17.0	22.7	17.8
	50歳代	621	<u>67.6</u>	45.1	42.8	39.5	15.9	34.1	20.3	14.5	15.9	23.0	16.4
	60歳代以上	461	<u>64.4</u>	45.8	38.6	35.4	16.7	32.3	18.4	18.0	18.4	19.7	18.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	<u>73.9</u>	52.9	43.6	47.3	20.4	31.5	20.8	12.0	14.3	20.5	14.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	<u>72.2</u>	49.7	29.0	30.8	18.9	34.3	16.0	9.5	12.4	29.6	13.0
	医療施設	640	<u>71.4</u>	45.0	39.1	33.3	17.3	39.8	19.2	20.6	18.3	22.8	20.0
	その他の機関	139	<u>56.8</u>	41.7	36.0	30.9	18.0	33.1	16.5	23.0	26.6	20.1	28.8
主な職種別	介護職員等	1,347	<u>75.6</u>	52.3	41.0	43.1	20.9	35.9	20.0	11.7	14.7	22.6	14.7
	生活相談員・生活指導員	82	<u>74.4</u>	45.1	36.6	34.1	9.8	36.6	26.8	35.4	19.5	19.5	19.5
	サービス提供責任者・管理責任者	142	<u>76.1</u>	49.3	45.1	50.0	24.6	38.0	14.8	19.0	19.7	21.8	18.3
	介護支援専門員	191	<u>61.3</u>	40.3	41.9	39.3	13.6	27.7	19.9	18.3	16.8	18.8	16.2
	管理者	107	<u>68.2</u>	49.5	53.3	32.7	15.9	30.8	21.5	26.2	22.4	24.3	29.9
	教員・助手等	56	<u>64.3</u>	51.8	39.3	35.7	23.2	39.3	17.9	23.2	26.8	23.2	33.9
	その他	160	<u>52.5</u>	36.9	26.3	23.8	12.5	25.6	16.9	17.5	15.6	18.8	18.8
経験年数別	5年未満	145	<u>71.7</u>	45.5	31.7	33.1	23.4	37.2	22.1	15.9	19.3	21.4	20.7
	5～9年	284	<u>70.1</u>	48.9	35.6	36.6	22.2	33.1	15.1	10.9	13.4	14.8	18.7
	10～14年	395	<u>71.6</u>	49.9	40.8	40.0	17.0	36.2	18.0	15.7	15.9	21.0	18.0
	15～19年	457	<u>69.6</u>	51.2	39.8	40.0	14.4	30.6	19.5	12.9	13.6	21.0	11.8
	20年以上	919	<u>70.4</u>	48.5	44.6	41.9	20.6	35.7	21.4	18.1	20.0	25.5	19.6

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

①職場における業務は、すべてにおいて「身体介護」が第1位である。

「介護過程の展開」の割合が高いのは、年齢別では50歳代、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、教員・助手等となっている。

		回答者数	介護過程の展開(アセスメント～モニタリングまで)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	担当者会議への参加	関係機関との調整や打合せ	職員や実習生の指導	ボランティアの受け入れ調整や指導	介護教室の講師等 地域福祉活動	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		2,274	43.3	30.5	29.3	29.2	17.8	28.5	10.7	17.4	1.8	3.6	7.2
性別	男性	685	44.7	32.0	29.3	30.4	18.1	28.5	12.1	18.0	1.9	2.5	5.4
	女性	1,581	42.8	30.0	29.4	28.7	17.6	28.6	10.0	17.1	1.8	4.1	8.0
	その他	5	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	43.3	37.8	22.8	27.6	7.1	26.8	12.6	10.2	0.0	1.6	3.1
	30歳代	303	43.2	31.0	28.1	27.1	12.9	29.7	9.6	11.9	1.7	3.3	4.6
	40歳代	736	44.6	32.1	30.6	29.8	18.8	30.3	11.0	18.6	1.8	2.2	5.4
	50歳代	621	45.7	29.1	29.3	31.7	19.2	27.4	10.1	16.9	1.8	4.0	7.6
	60歳代以上	461	38.8	28.2	30.2	27.3	20.4	27.1	11.3	21.9	2.6	6.3	12.1
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	47.3	33.9	25.7	30.0	14.7	31.5	11.0	15.7	1.7	1.0	6.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	30.2	23.7	29.6	17.8	11.2	16.6	6.5	14.2	1.2	1.2	7.7
	医療施設	640	43.4	28.9	34.5	30.9	22.5	25.3	9.8	17.2	1.4	3.3	5.8
	その他の機関	139	42.4	25.9	33.8	32.4	28.1	45.3	15.8	38.1	5.0	7.9	8.6
主な職種別	介護職員等	1,347	45.1	32.3	26.0	27.2	13.4	26.9	8.8	13.9	1.4	0.3	6.1
	生活相談員・生活指導員	82	45.1	31.7	28.0	37.8	25.6	25.6	11.0	18.3	1.2	0.0	3.7
	サービス提供責任者・管理責任者	142	52.8	36.6	40.1	43.7	31.7	35.9	15.5	23.2	2.1	0.7	2.8
	介護支援専門員	191	39.3	24.6	30.4	28.3	19.4	20.4	9.4	18.8	0.5	11.0	6.8
	管理者	107	48.6	29.9	52.3	40.2	35.5	49.5	22.4	28.0	4.7	0.9	8.4
	教員・助手等	56	62.5	30.4	39.3	35.7	30.4	62.5	23.2	50.0	0.0	5.4	5.4
	その他	160	30.0	23.8	28.8	23.8	19.4	30.0	10.0	23.1	5.6	9.4	11.3
経験年数別	5年未満	145	33.8	32.4	26.9	23.4	15.2	24.8	12.4	10.3	1.4	7.6	6.2
	5～9年	284	40.1	26.4	22.5	25.4	11.3	20.4	6.3	12.3	1.4	4.2	7.0
	10～14年	395	44.3	32.9	29.9	31.9	18.0	26.1	9.4	15.2	1.5	1.8	6.8
	15～19年	457	44.0	28.9	26.5	26.5	13.3	25.4	9.2	12.7	1.3	3.1	6.1
	20年以上	919	46.5	31.8	34.1	32.3	22.9	34.9	13.4	24.4	2.4	3.2	7.5

注:網掛けは、上位1位から2位までの選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

図表. 98 ②職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務

		回答者数	身体介護	生活援助	心理的ケア	ターミナル・ケア(終末期の介護)	医療的ケア	介護予防	生活機能訓練	生活相談業務(生活指導・生活訓練等)	社会生活の維持・拡大(外出の付き添い等)	専門職との連携によるリハビリテーション
全体		2,274	70.2	49.0	40.3	39.7	18.7	34.3	19.5	15.3	16.8	21.8
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	368	<u>72.8</u>	47.3	43.5	53.5	21.5	27.2	22.3	12.5	14.7	20.4
	介護老人保健施設	246	<u>78.0</u>	56.9	43.9	51.6	20.7	32.1	19.1	11.4	13.0	26.4
	介護療養型医療施設	5	80.0	40.0	60.0	20.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0
	介護医療院	28	78.6	71.4	42.9	57.1	25.0	25.0	14.3	7.1	14.3	28.6
	養護老人ホーム	93	73.1	54.8	41.9	41.9	18.3	34.4	14.0	5.4	10.8	14.0
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	66.7	61.1	33.3	44.4	5.6	50.0	22.2	11.1	11.1	27.8
	認知症高齢者グループホーム	159	<u>76.1</u>	59.1	47.2	40.3	15.1	37.7	24.5	11.9	15.7	20.1
	有料老人ホーム	108	<u>72.2</u>	47.2	43.5	50.0	25.0	33.3	24.1	11.1	13.0	17.6
	サービス付き高齢者向け住宅	36	66.7	50.0	47.2	36.1	16.7	36.1	16.7	16.7	27.8	8.3
	障害者グループホーム	17	35.3	29.4	23.5	11.8	11.8	11.8	0.0	23.5	5.9	0.0
	その他の障害者・児の入所施設	59	76.3	59.3	42.4	37.3	30.5	32.2	27.1	22.0	18.6	22.0
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	100.0	66.7	66.7	0.0	0.0	66.7	66.7	0.0	0.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0	25.0	25.0
	その他の福祉施設	5	80.0	60.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医療施設	一般病院	49	71.4	42.9	18.4	20.4	12.2	24.5	10.2	4.1	10.2	12.2
	医療療養型病院	59	76.3	54.2	30.5	45.8	30.5	33.9	16.9	10.2	15.3	32.2
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	68.9	46.7	35.6	24.4	11.1	44.4	17.8	13.3	11.1	46.7
	その他の医療施設	16	68.8	62.5	37.5	25.0	18.8	37.5	25.0	12.5	12.5	25.0
居宅・相談支援等の事業所	訪問介護事業所	146	<u>83.6</u>	47.9	39.0	42.5	17.1	35.6	8.2	7.5	17.8	11.6
	訪問入浴介護事業所	5	80.0	40.0	40.0	80.0	40.0	60.0	40.0	40.0	40.0	20.0
	通所介護事業所	153	<u>69.3</u>	39.2	41.2	27.5	17.0	48.4	25.5	32.0	15.7	26.1
	通所リハビリテーション事業所	48	79.2	43.8	43.8	16.7	20.8	60.4	27.1	18.8	16.7	54.2
	短期入所生活介護事業所	27	88.9	66.7	40.7	40.7	29.6	51.9	40.7	25.9	18.5	22.2
	福祉用具貸与事業所	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	90	48.9	31.1	32.2	27.8	11.1	21.1	15.6	20.0	16.7	16.7
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12	66.7	33.3	41.7	58.3	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	81.3	62.5	56.3	37.5	37.5	50.0	37.5	37.5	18.8	25.0
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	84.9	60.4	43.4	39.6	20.8	39.6	20.8	11.3	24.5	26.4
	看護小規模多機能型居宅介護	15	66.7	53.3	40.0	53.3	20.0	33.3	6.7	20.0	13.3	26.7
	地域包括支援センター	23	60.9	34.8	39.1	34.8	21.7	39.1	26.1	26.1	26.1	30.4
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	28.6	42.9	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0	28.6	14.3	14.3
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	22	59.1	68.2	31.8	18.2	0.0	31.8	13.6	36.4	22.7	18.2
	その他の在宅サービス提供機関	20	60.0	35.0	20.0	15.0	15.0	45.0	15.0	20.0	30.0	30.0
その他の機関	社会福祉協議会	24	37.5	16.7	20.8	20.8	8.3	20.8	4.2	12.5	16.7	4.2
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	62.5	37.5	37.5	33.3	20.8	29.2	16.7	29.2	33.3	25.0
	教育・研究機関	71	63.4	52.1	36.6	32.4	21.1	35.2	15.5	22.5	25.4	21.1
	その他	20	50.0	40.0	50.0	35.0	15.0	45.0	35.0	30.0	35.0	30.0

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

	回答者数	地域における生活支援	介護過程の展開(アセスメント・モニタリングまで)	介護業務日誌やケース記録の記入	家族の支援	担当者会議への参加	関係機関との調整や打合せ	職員や実習生の指導	ボランティアの受け入れ調整や指導	介護教室の講師等 地域福祉活動	
全体	2,274	17.4	43.3	30.5	29.3	29.2	17.8	28.5	10.7	17.4	
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	368	14.4	50.8	34.0	22.8	29.9	14.7	37.8	11.4	17.4
	介護老人保健施設	246	13.8	47.2	35.8	26.4	32.9	14.6	30.5	12.2	13.4
	介護療養型医療施設	5	0.0	80.0	40.0	40.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0
	介護医療院	28	14.3	50.0	21.4	28.6	25.0	10.7	21.4	10.7	21.4
	養護老人ホーム	93	9.7	41.9	37.6	20.4	30.1	6.5	28.0	7.5	11.8
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	16.7	50.0	27.8	33.3	33.3	16.7	27.8	0.0	11.1
	認知症高齢者グループホーム	159	16.4	49.7	36.5	30.8	34.0	17.0	28.9	8.8	18.2
	有料老人ホーム	108	12.0	41.7	29.6	25.0	25.0	17.6	25.0	8.3	10.2
	サービス付き高齢者向け住宅	36	22.2	47.2	33.3	30.6	27.8	16.7	30.6	13.9	13.9
	障害者グループホーム	17	11.8	11.8	29.4	5.9	11.8	17.6	0.0	0.0	5.9
	その他の障害者・児の入所施設	59	16.9	49.2	33.9	37.3	27.1	16.9	39.0	25.4	28.8
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	0.0	66.7	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	50.0	25.0	25.0	25.0
その他の福祉施設	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
医療施設	一般病院	49	10.2	14.3	10.2	8.2	6.1	4.1	6.1	2.0	8.2
	医療療養型病院	59	10.2	30.5	30.5	32.2	20.3	15.3	25.4	11.9	15.3
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	22.2	46.7	22.2	51.1	24.4	13.3	15.6	4.4	15.6
	その他の医療施設	16	6.3	31.3	43.8	25.0	25.0	12.5	18.8	6.3	25.0
居宅相談支援等の事業所	訪問介護事業所	146	13.0	38.4	26.0	37.0	37.0	24.7	24.7	4.8	11.0
	訪問入浴介護事業所	5	40.0	60.0	60.0	60.0	100.0	20.0	60.0	20.0	20.0
	通所介護事業所	153	21.6	51.6	30.1	36.6	35.3	27.5	28.1	8.5	17.0
	通所リハビリテーション事業所	48	16.7	41.7	27.1	31.3	25.0	22.9	25.0	12.5	14.6
	短期入所生活介護事業所	27	18.5	59.3	59.3	33.3	22.2	7.4	37.0	11.1	11.1
	福祉用具貸与事業所	2	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
	居宅介護支援事業所	90	17.8	30.0	17.8	28.9	20.0	18.9	16.7	7.8	23.3
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12	16.7	58.3	50.0	25.0	50.0	33.3	25.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	37.5	43.8	43.8	43.8	37.5	25.0	25.0	18.8	18.8
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	28.3	47.2	32.1	26.4	20.8	15.1	28.3	15.1	20.8
	看護小規模多機能型居宅介護	15	13.3	46.7	26.7	20.0	13.3	13.3	40.0	13.3	33.3
	地域包括支援センター	23	21.7	56.5	26.1	43.5	34.8	21.7	8.7	13.0	26.1
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	28.6	42.9	28.6	57.1	57.1	42.9	42.9	42.9	28.6
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	22	36.4	31.8	36.4	45.5	27.3	9.1	22.7	13.6	13.6
その他の在宅サービス提供機関	20	25.0	35.0	15.0	30.0	30.0	35.0	25.0	20.0	25.0	
その他の機関	社会福祉協議会	24	16.7	33.3	8.3	29.2	29.2	29.2	20.8	4.2	29.2
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	29.2	25.0	33.3	29.2	33.3	37.5	37.5	12.5	16.7
	教育・研究機関	71	29.6	52.1	28.2	36.6	33.8	26.8	56.3	19.7	45.1
	その他	20	40.0	40.0	30.0	35.0	30.0	20.0	45.0	20.0	50.0

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

		回答者数	その他	介護現場の仕事ではない	無回答
全体		2,274	1.8	3.6	7.2
入居・居住、生活施設	介護老人福祉施設	368	1.6	1.4	5.2
	介護老人保健施設	246	0.8	0.4	6.5
	介護療養型医療施設	5	20.0	0.0	0.0
	介護医療院	28	3.6	0.0	0.0
	養護老人ホーム	93	1.1	0.0	7.5
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	0.0	0.0	5.6
	認知症高齢者グループホーム	159	1.9	0.6	5.0
	有料老人ホーム	108	1.9	0.9	9.3
	サービス付き高齢者向け住宅	36	0.0	0.0	8.3
	障害者グループホーム	17	17.6	5.9	11.8
	その他の障害者・児の入所施設	59	1.7	1.7	8.5
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	0.0	0.0	0.0
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	0.0	25.0	0.0
	その他の福祉施設	5	0.0	0.0	20.0
医療施設	一般病院	49	0.0	4.1	10.2
	医療療養型病院	59	0.0	0.0	8.5
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	0.0	0.0	2.2
	その他の医療施設	16	12.5	0.0	12.5
居宅相談支援等の事業所	訪問介護事業所	146	2.1	0.0	4.1
	訪問入浴介護事業所	5	0.0	0.0	0.0
	通所介護事業所	153	2.0	1.3	5.2
	通所リハビリテーション事業所	48	0.0	0.0	4.2
	短期入所生活介護事業所	27	0.0	0.0	3.7
	福祉用具貸与事業所	2	0.0	0.0	0.0
	居宅介護支援事業所	90	1.1	18.9	8.9
	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	12	0.0	0.0	0.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	0.0	0.0	12.5
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	0.0	0.0	7.5
	看護小規模多機能型居宅介護	15	6.7	0.0	6.7
	地域包括支援センター	23	0.0	0.0	0.0
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	0.0	0.0	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設	22	0.0	4.5	9.1
	その他の在宅サービス提供機関	20	5.0	5.0	15.0
その他の機関	社会福祉協議会	24	0.0	8.3	12.5
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	16.7	12.5	8.3
	教育・研究機関	71	1.4	5.6	7.0
	その他	20	10.0	10.0	10.0

②職場において介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務を回答数が3桁以上でみると、介護老人福祉施設では「身体介護」「ターミナル・ケア」「介護過程の展開」、認知症高齢者グループホームでは「身体介護」「生活援助」「介護過程の展開」、介護老人保健施設及び有料老人ホームでは「身体介護」「生活援助」「ターミナル・ケア」、通所介護事業所では「身体介護」「介護予防」「介護過程の展開」が上位となっている。

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位から3位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

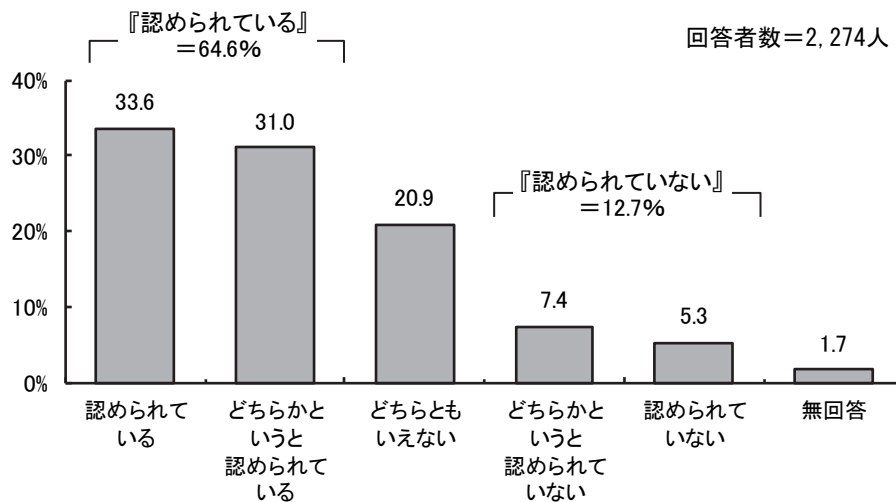
7. 介護福祉士の専門性の認知

(1) 職場における介護福祉士の専門性の認知

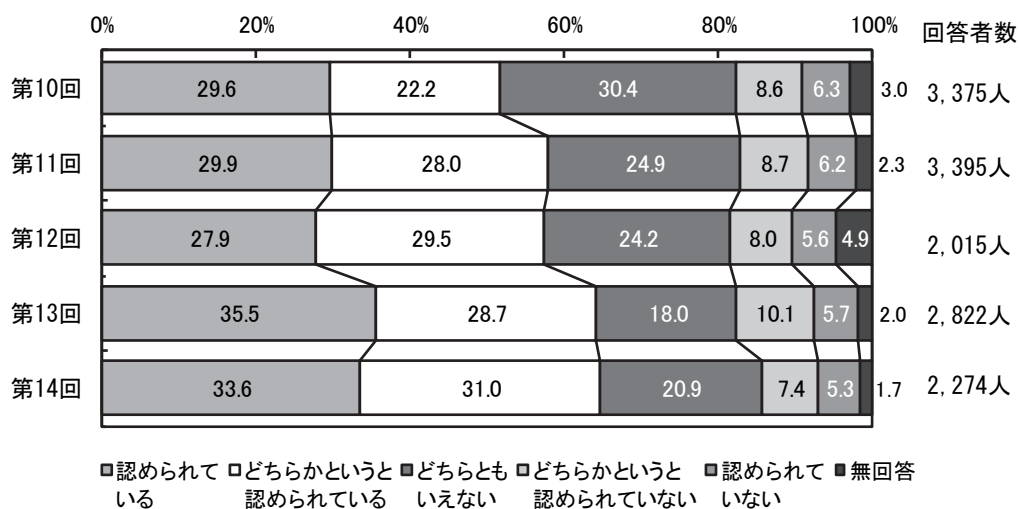
問 34 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

図表. 99 職場における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 100 職場における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が64.6%、『認められていない』が12.7%という結果になった。

第13回調査の結果と比較すると、『どちらともいえない』が2.9ポイント増加している。

図表. 101 職場における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという 認められている	どちらともいえない	どちらかという 認められていない	認められていない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,274	33.6	31.0	20.9	7.4	5.3	1.7	64.6	12.7
性別	男性	685	33.7	30.1	21.0	7.7	6.4	1.0	63.8	14.1
	女性	1,581	33.7	31.4	20.7	7.3	4.9	2.0	65.1	12.2
	その他	5	0.0	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	53.5	24.4	15.7	4.7	1.6	0.0	77.9	6.3
	30歳代	303	34.3	34.0	20.8	6.3	4.0	0.7	68.3	10.3
	40歳代	736	30.8	31.9	20.5	8.3	7.3	1.1	62.7	15.6
	50歳代	621	31.4	30.6	23.0	8.7	4.8	1.4	62.0	13.5
	60歳代以上	461	34.7	30.2	20.4	5.6	4.8	4.3	64.9	10.4
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	32.1	33.0	22.4	7.4	4.8	0.3	65.1	12.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	15.4	30.8	25.4	14.8	13.0	0.6	46.2	27.8
	医療施設	640	42.2	30.5	18.1	5.5	3.6	0.2	72.7	9.1
	その他の機関	139	48.9	29.5	11.5	5.8	3.6	0.7	78.4	9.4
主な職種別	介護職員等	1,347	31.8	32.4	22.9	7.8	5.0	0.1	64.2	12.8
	生活相談員・生活指導員	82	28.0	41.5	22.0	4.9	3.7	0.0	69.5	8.6
	サービス提供責任者・管理責任者	142	45.8	28.9	18.3	2.8	4.2	0.0	74.7	7.0
	介護支援専門員	191	40.8	29.8	14.7	9.9	4.2	0.5	70.6	14.1
	管理者	107	52.3	29.9	8.4	3.7	4.7	0.9	82.2	8.4
	教員・助手等	56	62.5	23.2	7.1	7.1	0.0	0.0	85.7	7.1
	その他	160	26.9	33.1	22.5	7.5	8.1	1.9	60.0	15.6
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	62	53.2	25.8	11.3	4.8	3.2	1.6	79.0	8.0
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	199	47.7	33.2	13.1	2.5	3.0	0.5	80.9	5.5
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	367	37.1	32.2	18.5	7.4	4.4	0.5	69.3	11.8
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	199	30.2	37.2	20.1	9.0	3.0	0.5	67.4	12.0
	介護職員	974	31.2	30.4	24.0	8.1	6.3	0.0	61.6	14.4
	その他	283	35.3	33.2	19.1	7.1	4.6	0.7	68.5	11.7
経験年数別	5年未満	145	43.4	29.0	13.1	3.4	9.0	2.1	72.4	12.4
	5～9年	284	29.2	27.1	28.2	6.3	8.1	1.1	56.3	14.4
	10～14年	395	31.4	31.4	23.5	7.8	4.3	1.5	62.8	12.1
	15～19年	457	33.0	33.0	18.8	8.8	5.7	0.7	66.0	14.5
	20年以上	919	33.8	32.1	20.2	7.4	4.4	2.1	65.9	11.8

注: 網掛けは、上位1位の選択肢である

注: 斜体は、全体を上回る選択肢である

注: 『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注: 『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

『認められている』と回答した割合が全体（64.6%）を上回ったのは、性別では女性、年齢別では30歳代以下、60歳代以上、所属別では入所・入居、生活施設、医療施設、主な職種別では生活相談員・生活指導員、サービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、管理者、教員・助手等、職場での立場別では経営者、施設や事業所などの組織を束ねる管理者、係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者、介護職のチームリーダー、経験年数別では5年未満、15年以上などである。

一方、所属別の居宅・相談支援等の事業所においては『認められていない』割合が27.8%と、他に比べて高くなっている。

図表. 102 職場における介護福祉士の専門性の認知

	回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらともいえない	どちらかという と認められていない	認められていない	『認められている』	『認められていない』	
全体	2,274	33.6	31.0	20.9	7.4	5.3	64.6	12.7	
入居・居住、 生活施設	介護老人福祉施設	368	34.8	32.1	21.5	6.8	4.9	66.9	11.7
	介護老人保健施設	246	37.4	35.0	18.7	6.5	2.0	72.4	8.5
	介護療養型医療施設	5	0.0	80.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	介護医療院	28	28.6	32.1	32.1	7.1	0.0	60.7	7.1
	養護老人ホーム	93	29.0	39.8	20.4	8.6	2.2	68.8	10.8
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	27.8	44.4	22.2	5.6	0.0	72.2	5.6
	認知症高齢者グループホーム	159	32.1	28.3	25.8	5.7	7.5	60.4	13.2
	有料老人ホーム	108	25.9	31.5	23.1	13.0	5.6	57.4	18.6
	サービス付き高齢者向け住宅	36	27.8	30.6	25.0	5.6	11.1	58.4	16.7
	障害者グループホーム	17	35.3	17.6	17.6	5.9	17.6	52.9	23.5
	その他の障害者・児の入所施設	59	18.6	35.6	27.1	11.9	6.8	54.2	18.7
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	33.3	33.3
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の福祉施設	5	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0
医療施設	一般病院	49	12.2	28.6	26.5	16.3	14.3	40.8	30.6
	医療療養型病院	59	11.9	37.3	23.7	13.6	13.6	49.2	27.2
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	20.0	33.3	28.9	8.9	8.9	53.3	17.8
	その他の医療施設	16	25.0	6.3	18.8	31.3	18.8	31.3	50.1
居宅・相談支援等の 事業所	訪問介護事業所	146	51.4	26.0	19.2	2.7	0.7	77.4	3.4
	訪問入浴介護事業所	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0.0	80.0	0.0
	通所介護事業所	153	40.5	34.0	17.6	4.6	3.3	74.5	7.9
	通所リハビリテーション事業所	48	29.2	35.4	27.1	4.2	4.2	64.6	8.4
	短期入所生活介護事業所	27	29.6	44.4	14.8	7.4	3.7	74.0	11.1
	福祉用具貸与事業所	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	居宅介護支援事業所	90	42.2	28.9	14.4	10.0	3.3	71.1	13.3
	定期巡回・随時対応型 訪問介護看護事業所	12	33.3	8.3	33.3	8.3	16.7	41.6	25.0
	夜間対応型訪問介護事業所	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	68.8	12.5	6.3	6.3	6.3	81.3	12.6
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	49.1	28.3	15.1	3.8	3.8	77.4	7.6
	看護小規模多機能型居宅介護	15	46.7	40.0	6.7	0.0	6.7	86.7	6.7
	地域包括支援センター	23	21.7	39.1	21.7	8.7	8.7	60.8	17.4
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	85.7	0.0
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	22	36.4	31.8	13.6	9.1	9.1	68.2	18.2
	その他の在宅サービス提供機関	20	25.0	25.0	35.0	10.0	5.0	50.0	15.0
その他の 機関	社会福祉協議会	24	41.7	41.7	8.3	8.3	0.0	83.4	8.3
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	41.7	25.0	16.7	8.3	8.3	66.7	16.6
	教育・研究機関	71	57.7	22.5	11.3	5.6	2.8	80.2	8.4
	その他	20	35.0	45.0	10.0	0.0	5.0	80.0	5.0

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答者数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答者数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上をみると、『認められている』割合が全体（64.6%）を上回ったのは介護老人福祉施設 66.9%、介護老人保健施設 72.4%、訪問介護事業所 77.4%、通所介護事業所 74.5%である。

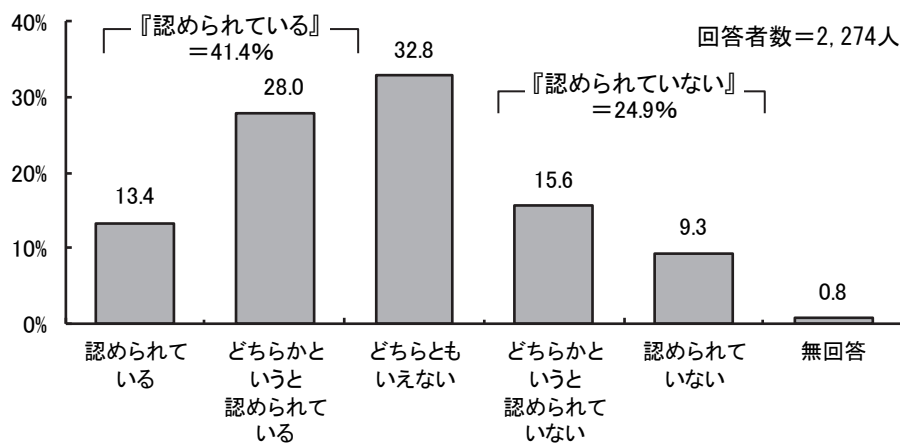
回答者数が3桁以上で『認められていない』割合が全体（12.7%）を上回ったのは、認知症高齢者グループホーム 13.2%、有料老人ホーム 18.6%である。

(2) 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

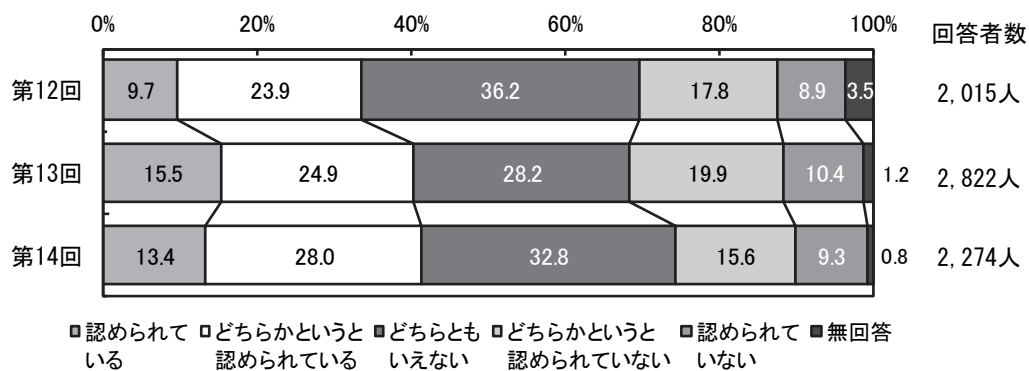
問 34 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。(1つに○)

図表. 103 一般社会における介護福祉士の専門性の認知 (単数回答)



図表. 104 一般社会における介護福祉士の専門性の認知に関する過去調査との比較



一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が41.4%、『認められていない』が24.9%という結果になった。

第13回調査の結果と比較すると、「どちらともいえない」が4.6ポイント増加、『どちらかというと認められていない』が4.3ポイント減少している。

図表. 105 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらとも いえない	どちらかという と認められていない	認められて いない	無回答	『認められている』	『認められていない』
全体		2,274	13.4	28.0	32.8	15.6	9.3	0.8	41.4	24.9
性別	男性	685	12.0	24.1	<u>32.7</u>	18.1	13.1	0.0	36.1	31.2
	女性	1,581	14.1	29.7	<u>32.9</u>	14.5	7.7	1.1	43.8	22.2
	その他	5	0.0	<u>40.0</u>	20.0	<u>40.0</u>	0.0	0.0	40.0	40.0
年齢別	30歳未満	127	26.0	26.8	<u>28.3</u>	12.6	6.3	0.0	52.8	18.9
	30歳代	303	14.2	25.7	<u>34.3</u>	16.2	9.6	0.0	39.9	25.8
	40歳代	736	12.5	27.2	<u>30.6</u>	17.3	12.4	0.1	39.7	29.7
	50歳代	621	11.1	28.3	<u>34.8</u>	16.9	8.1	0.8	39.4	25.0
	60歳代以上	461	13.9	31.0	<u>34.7</u>	11.1	6.7	2.6	44.9	17.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	12.8	26.9	<u>33.3</u>	16.8	9.8	0.3	39.7	26.6
	居宅・相談支援等の事業所	169	11.2	29.6	<u>33.1</u>	16.0	10.1	0.0	40.8	26.1
	医療施設	640	14.8	29.4	<u>34.1</u>	13.0	8.4	0.3	44.2	21.4
	その他の機関	139	12.2	<u>33.1</u>	29.5	16.5	7.9	0.7	45.3	24.4
主な職種別	介護職員等	1,347	13.8	27.4	<u>33.3</u>	16.0	9.2	0.3	41.2	25.2
	生活相談員・生活指導員	82	8.5	30.5	<u>37.8</u>	13.4	9.8	0.0	39.0	23.2
	サービス提供責任者・管理責任者	142	11.3	<u>31.7</u>	<u>31.7</u>	14.8	9.9	0.7	43.0	24.7
	介護支援専門員	191	12.0	31.9	<u>33.5</u>	14.1	8.4	0.0	43.9	22.5
	管理者	107	12.1	25.2	<u>36.4</u>	16.8	8.4	0.9	37.3	25.2
	教員・助手等	56	14.3	<u>35.7</u>	21.4	23.2	5.4	0.0	50.0	28.6
	その他	160	13.8	26.9	<u>35.6</u>	12.5	10.6	0.6	40.7	23.1
職場での立場別	経営者 (施設や事業所などを経営する者)	62	8.1	14.5	<u>40.3</u>	21.0	12.9	3.2	22.6	33.9
	施設や事業所などの組織を束ねる 管理者	199	14.6	<u>35.7</u>	29.1	13.6	6.5	0.5	50.3	20.1
	係長・主任・介護職チームリーダー の統括等の現場の管理者	367	11.7	27.2	<u>35.7</u>	16.1	9.0	0.3	38.9	25.1
	介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等)	199	12.6	27.1	<u>31.7</u>	18.6	9.5	0.5	39.7	28.1
	介護職員	974	14.0	27.9	<u>32.6</u>	15.5	9.8	0.2	41.9	25.3
	その他	283	13.4	29.3	<u>34.6</u>	13.4	9.2	0.0	42.7	22.6
経験年数別	5年未満	145	20.7	<u>33.8</u>	24.8	10.3	9.7	0.7	54.5	20.0
	5～9年	284	13.7	24.3	<u>33.8</u>	13.7	13.0	1.4	38.0	26.7
	10～14年	395	14.7	28.1	<u>31.1</u>	15.2	10.4	0.5	42.8	25.6
	15～19年	457	10.3	28.4	<u>33.3</u>	18.2	9.8	0.0	38.7	28.0
	20年以上	919	12.7	28.1	<u>34.5</u>	16.1	7.5	1.1	40.8	23.6

注:網掛けは、上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、上位1位の選択肢である

注:斜体は、全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

一般社会で『認められている』と回答した割合に注目すると、性別では女性、年齢別では30歳未満、60歳代以上、経験年数別では5年未満、10～14年の割合が高くなっている。

所属別では医療施設、主な職種別ではサービス提供責任者・管理責任者、介護支援専門員、教員・助手等で『認められている』と回答した割合が全体（41.4%）を上回った。

一方、『認められていない』と回答する割合が高いのは、性別では男性、年齢別では40歳代、所属別では入所・入居、生活施設、経験年数別では15～19年である。

図表. 106 一般社会における介護福祉士の専門性の認知

		回答者数	認められている	どちらかという と認められている	どちらとも いえない	どちらかという と認められていない	認められて いない	『認められている』	『認められていない』
全体		2,274	13.4	28.0	32.8	15.6	9.3	41.4	24.9
入居・居住、 生活施設	介護老人福祉施設	368	12.5	26.6	<u>30.4</u>	20.1	10.3	39.1	<u>30.4</u>
	介護老人保健施設	246	14.2	27.2	<u>33.3</u>	15.9	8.9	41.4	24.8
	介護療養型医療施設	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	40.0	40.0
	介護医療院	28	14.3	53.6	17.9	7.1	7.1	67.9	14.2
	養護老人ホーム	93	15.1	26.9	39.8	10.8	7.5	42.0	18.3
	軽費老人ホーム、ケアハウス	18	16.7	27.8	38.9	11.1	5.6	44.5	16.7
	認知症高齢者グループホーム	159	10.7	27.0	<u>32.1</u>	18.2	11.3	37.7	<u>29.5</u>
	有料老人ホーム	108	9.3	23.1	<u>42.6</u>	13.9	10.2	32.4	24.1
	サービス付き高齢者向け住宅	36	8.3	16.7	47.2	13.9	11.1	25.0	25.0
	障害者グループホーム	17	29.4	23.5	23.5	5.9	17.6	52.9	23.5
	その他の障害者・児の入所施設	59	11.9	30.5	28.8	22.0	6.8	42.4	28.8
	救護施設等生活保護法に基づく施設	3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	33.3	66.7
	児童福祉施設(障害児関係を除く)	4	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	その他の福祉施設	5	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0	40.0
医療施設	一般病院	49	14.3	28.6	30.6	20.4	6.1	42.9	26.5
	医療療養型病院	59	10.2	39.0	23.7	13.6	13.6	49.2	27.2
	回復期リハビリテーション病院(病棟)	45	11.1	20.0	42.2	17.8	8.9	31.1	26.7
	その他の医療施設	16	6.3	25.0	50.0	6.3	12.5	31.3	18.8
居宅・相談支援等の 事業所	訪問介護事業所	146	13.7	<u>32.2</u>	<u>32.2</u>	15.1	6.2	<u>45.9</u>	21.3
	訪問入浴介護事業所	5	0.0	60.0	40.0	0.0	0.0	60.0	0.0
	通所介護事業所	153	17.0	26.8	<u>41.2</u>	9.8	5.2	<u>43.8</u>	15.0
	通所リハビリテーション事業所	48	6.3	33.3	33.3	16.7	10.4	39.6	27.1
	短期入所生活介護事業所	27	22.2	22.2	25.9	18.5	11.1	44.4	29.6
	福祉用具貸与事業所	2	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0
	居宅介護支援事業所	90	11.1	35.6	32.2	11.1	10.0	46.7	21.1
	定期巡回・随時対応型訪問介護 看護事業所	12	16.7	0.0	50.0	0.0	33.3	16.7	33.3
	夜間対応型訪問介護事業所	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	認知症対応型通所介護事業所	16	31.3	18.8	18.8	18.8	12.5	50.1	31.3
	小規模多機能型居宅介護事業所	53	18.9	28.3	35.8	11.3	3.8	47.2	15.1
	看護小規模多機能型居宅介護	15	20.0	26.7	6.7	33.3	13.3	46.7	46.6
	地域包括支援センター	23	8.7	30.4	34.8	13.0	13.0	39.1	26.0
	障害者の就労支援施設(作業所等)	7	14.3	28.6	42.9	0.0	14.3	42.9	14.3
	障害者・児の自立・生活訓練、 日中活動支援施設	22	18.2	31.8	31.8	9.1	9.1	50.0	18.2
	その他の在宅サービス提供機関	20	10.0	25.0	30.0	15.0	20.0	35.0	35.0
その他の 機関	社会福祉協議会	24	12.5	20.8	41.7	8.3	16.7	33.3	25.0
	公共団体(公務員や公益法人等)	24	8.3	54.2	20.8	12.5	4.2	62.5	16.7
	教育・研究機関	71	11.3	33.8	23.9	23.9	7.0	45.1	30.9
	その他	20	20.0	20.0	45.0	5.0	5.0	40.0	10.0

注:「無回答」は省略している

注:回答者のいない「短期入所療養介護事業所」「特定福祉用具販売事業所」は掲載を省略している

注:網掛けは、回答数が3桁以上の上位1位から2位の選択肢である

注:アンダーラインは、回答数が3桁以上の上位1位の選択肢である

注:斜体は、回答数が3桁以上で全体を上回る選択肢である

注:『認められている』=「認められている」+「どちらかというと認められている」

注:『認められていない』=「どちらかというと認められていない」+「認められていない」

職場の種類別に回答者数が3桁以上で『認められている』割合が全体(41.4%)を上回ったのは、訪問介護事業所45.9%、通所介護事業所43.8%である。

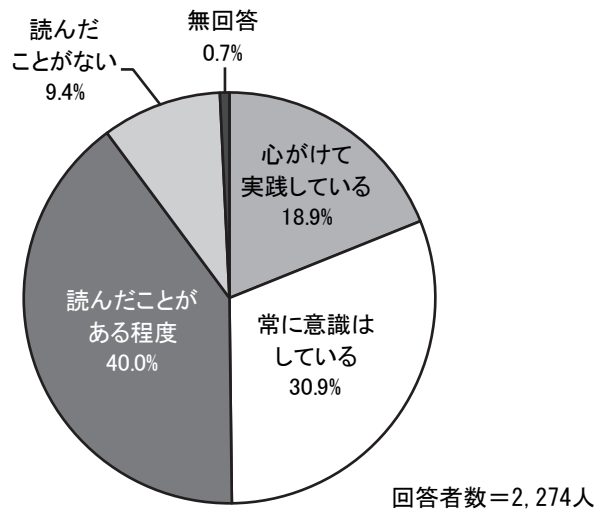
回答者数が3桁以上で『認められていない』割合が全体(24.9%)を上回ったのは、介護老人福祉施設30.4%、認知症高齢者グループホーム29.5%である。

8. 日本介護福祉士会倫理綱領等

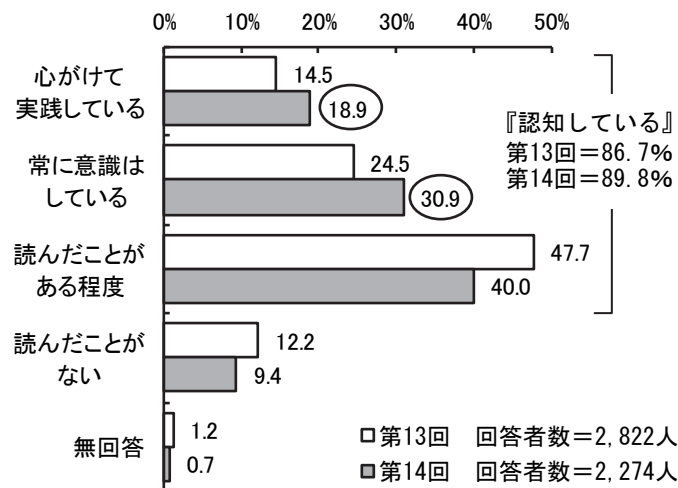
(1) 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

問 35 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(1つに○)

図表. 107 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識 (単数回答)



図表. 108 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識に関する過去調査との比較



注:『認知している』=「心がけて実践している」+「常に意識はしている」+「読んだことがある程度」
注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

日本介護福祉士会倫理綱領を「心がけて実践している」「常に意識はしている」は、合わせて49.8%である。「読んだことがある程度」の40.0%を合わせた89.8%は、倫理綱領を『認知している』状況にある。

第13回調査の結果と比較すると、「常に意識はしている」割合は6.4ポイント、「心がけて実践している」は4.4ポイント、『認知している』は3.1ポイント増加している。

図表. 109 日本介護福祉士会倫理綱領に対する意識

		回答者数	心がけて実践している	常に意識はしている	読んだことがある程度	読んだことがない	無回答
全体		2,274	18.9	30.9	40.0	9.4	0.7
性別	男性	685	19.1	31.5	38.5	10.7	0.1
	女性	1,581	18.8	30.7	40.6	8.9	0.9
	その他	5	0.0	40.0	40.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	11.8	27.6	48.8	11.8	0.0
	30歳代	303	13.9	24.1	47.9	14.2	0.0
	40歳代	736	17.5	30.7	40.8	11.0	0.0
	50歳代	621	22.2	27.9	40.4	8.4	1.1
	60歳代以上	461	22.3	40.6	30.4	4.6	2.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	17.0	31.1	40.4	11.1	0.5
	居宅・相談支援等の事業所	169	17.2	32.5	42.6	7.7	0.0
	医療施設	640	20.5	29.7	42.0	7.3	0.5
	その他の機関	139	31.7	41.7	22.3	2.9	1.4
主な職種別	介護職員等	1,347	16.3	29.2	43.9	10.2	0.4
	生活相談員・生活指導員	82	20.7	24.4	47.6	7.3	0.0
	サービス提供責任者・管理責任者	142	26.8	33.1	31.7	7.7	0.7
	介護支援専門員	191	17.3	37.2	37.7	7.3	0.5
	管理者	107	32.7	33.6	26.2	5.6	1.9
	教員・助手等	56	44.6	46.4	8.9	0.0	0.0
	その他	160	19.4	38.1	31.9	9.4	1.3
経験年数別	5年未満	145	21.4	32.4	34.5	11.7	0.0
	5～9年	284	16.5	25.7	45.4	11.3	1.1
	10～14年	395	19.0	29.4	41.8	9.6	0.3
	15～19年	457	12.9	28.4	46.8	11.4	0.4
	20年以上	919	21.9	34.9	34.9	7.2	1.1

注：網掛けは、上位1位の選択肢である

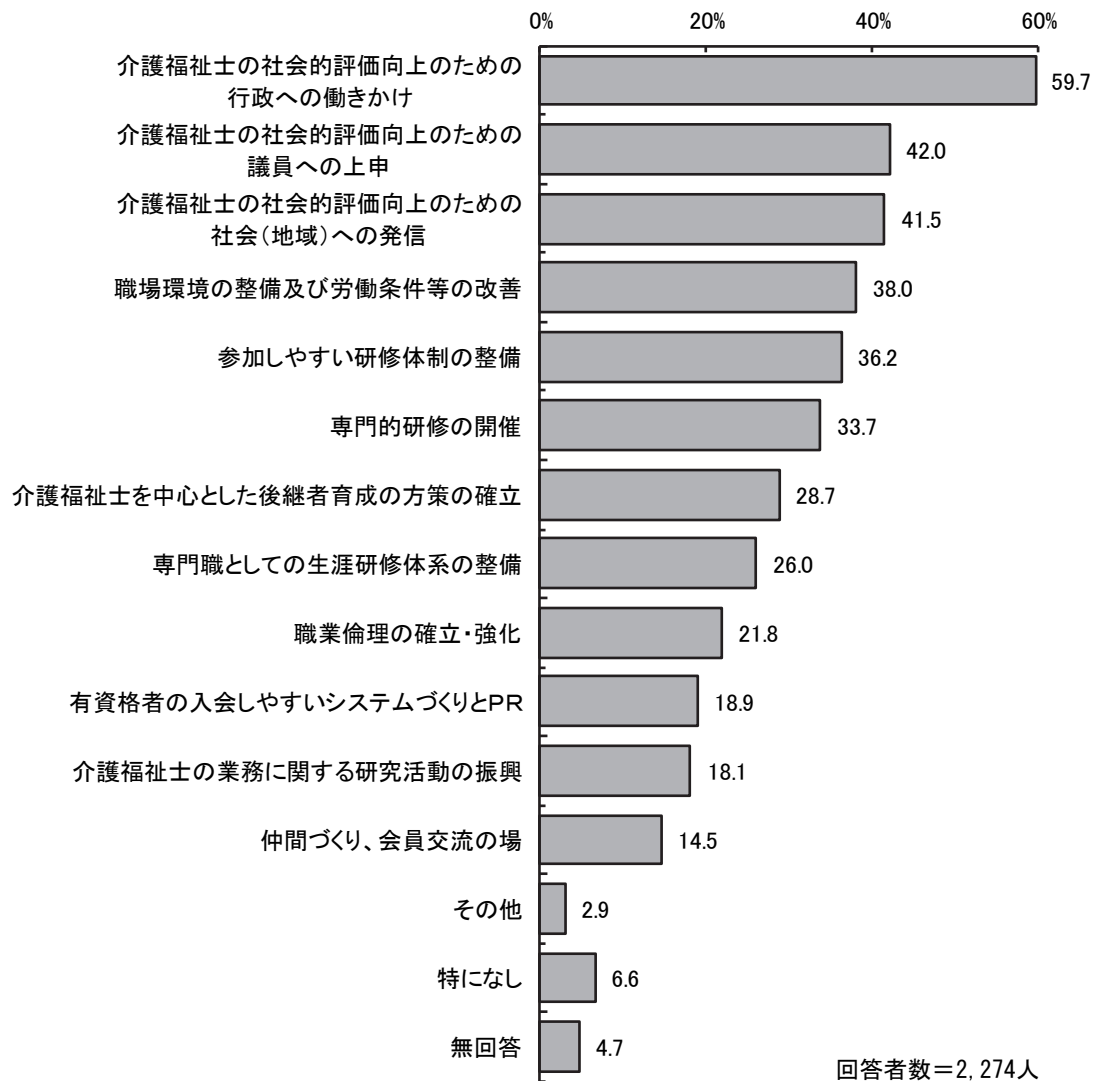
倫理綱領に対する意識は、年齢別では年齢が上がるほど意識が高くなっている。60歳代では、「心がけて実践している」「常に意識はしている」を合わせた割合は62.9%と6割を超えている。また、主な職種別では教員・助手等、管理者、サービス提供責任者・管理責任者に「心がけて実践している」「常に意識している」という回答の割合が高くなっている。

(2) 日本介護福祉士会・都道府県介護福祉士会に期待すること

問 36 ①日本介護福祉士会に期待すること、②都道府県介護福祉士会に期待することについて、以下の中から番号を選んで記載して下さい。

注：番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

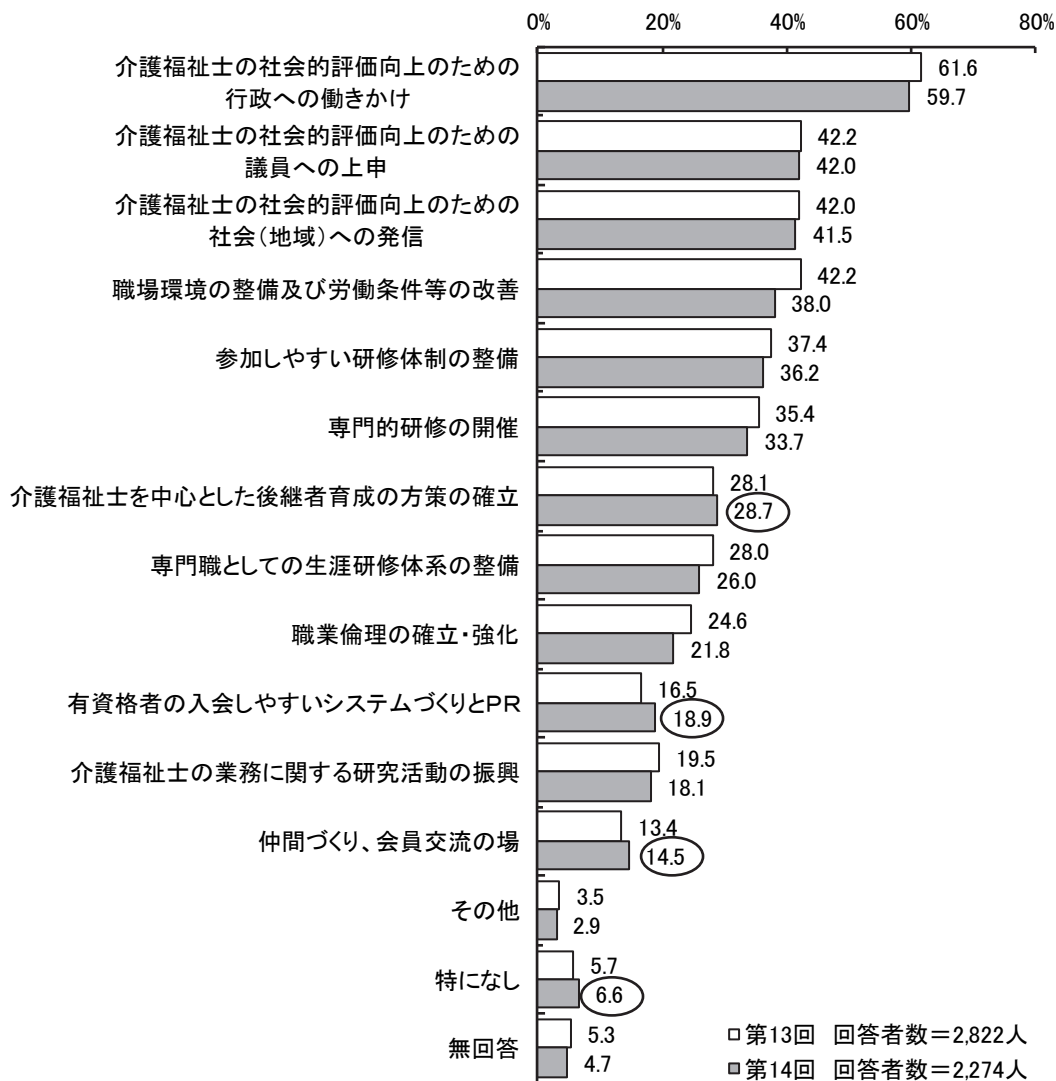
図表. 110 ①日本介護福祉士会に期待すること（複数回答）



①日本介護福祉士会に期待することについては、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」の割合が 59.7%で最も高く、次いで「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」42.0%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」41.5%、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」38.0%、「参加しやすい研修体制の整備」36.2%の順となっている。

一方、「特になし」は 6.6%と 1 割を下回っている。

図表. 111 ①日本介護福祉士会に期待することに関する過去調査との比較



注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

第13回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立」「有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR」「仲間づくり、会員交流の場」である。

図表. 112 ①日本介護福祉士会に期待すること

		回答者数	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	職場環境の整備及び労働条件等の改善	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	専門職としての生涯研修体系の整備
全体		2,274	59.7	42.0	41.5	38.0	36.2	33.7	28.7	26.0
性別	男性	685	64.5	53.7	47.9	37.2	37.1	35.5	31.2	28.9
	女性	1,581	57.6	36.7	38.7	38.4	35.7	32.8	27.6	24.6
	その他	5	60.0	60.0	40.0	40.0	60.0	80.0	40.0	60.0
年齢別	30歳未満	127	39.4	26.8	26.0	36.2	42.5	35.4	30.7	22.0
	30歳代	303	55.4	43.9	39.3	39.3	42.2	34.0	31.0	24.4
	40歳代	736	63.7	48.5	45.7	40.2	37.5	32.6	28.9	26.1
	50歳代	621	62.5	42.4	40.9	38.6	35.9	36.1	26.4	25.6
	60歳代以上	461	57.7	34.5	41.4	34.1	29.1	31.7	30.2	28.2
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	59.7	43.8	40.8	41.0	37.9	35.0	29.5	27.3
	居宅・相談支援等の事業所	169	63.9	47.3	44.4	38.5	35.5	34.3	27.8	23.1
	医療施設	640	60.3	38.1	41.6	32.7	37.7	33.9	25.8	23.6
	その他の機関	139	64.0	47.5	49.6	27.3	27.3	31.7	38.8	32.4
主な職種別	介護職員等	1,347	59.0	41.5	40.5	40.8	38.1	35.0	27.7	26.2
	生活相談員・生活指導員	82	56.1	43.9	41.5	32.9	36.6	29.3	24.4	13.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	66.2	41.5	47.9	31.0	43.0	35.9	33.8	25.4
	介護支援専門員	191	59.2	40.8	39.3	33.0	39.8	36.1	29.8	26.7
	管理者	107	68.2	49.5	51.4	29.0	33.6	29.9	28.0	23.4
	教員・助手等	56	67.9	55.4	51.8	30.4	26.8	30.4	51.8	33.9
	その他	160	64.4	45.0	42.5	28.8	24.4	31.9	26.9	30.0
経験年数別	5年未満	145	46.9	33.1	33.1	37.2	37.9	37.2	31.0	26.9
	5～9年	284	57.0	39.4	36.6	45.4	32.4	29.6	24.6	23.9
	10～14年	395	62.3	43.0	39.0	38.2	38.7	33.7	25.6	24.1
	15～19年	457	60.2	41.4	40.3	37.0	42.0	36.8	30.0	23.6
	20年以上	919	62.6	44.9	46.9	37.4	32.8	32.5	31.0	28.7

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

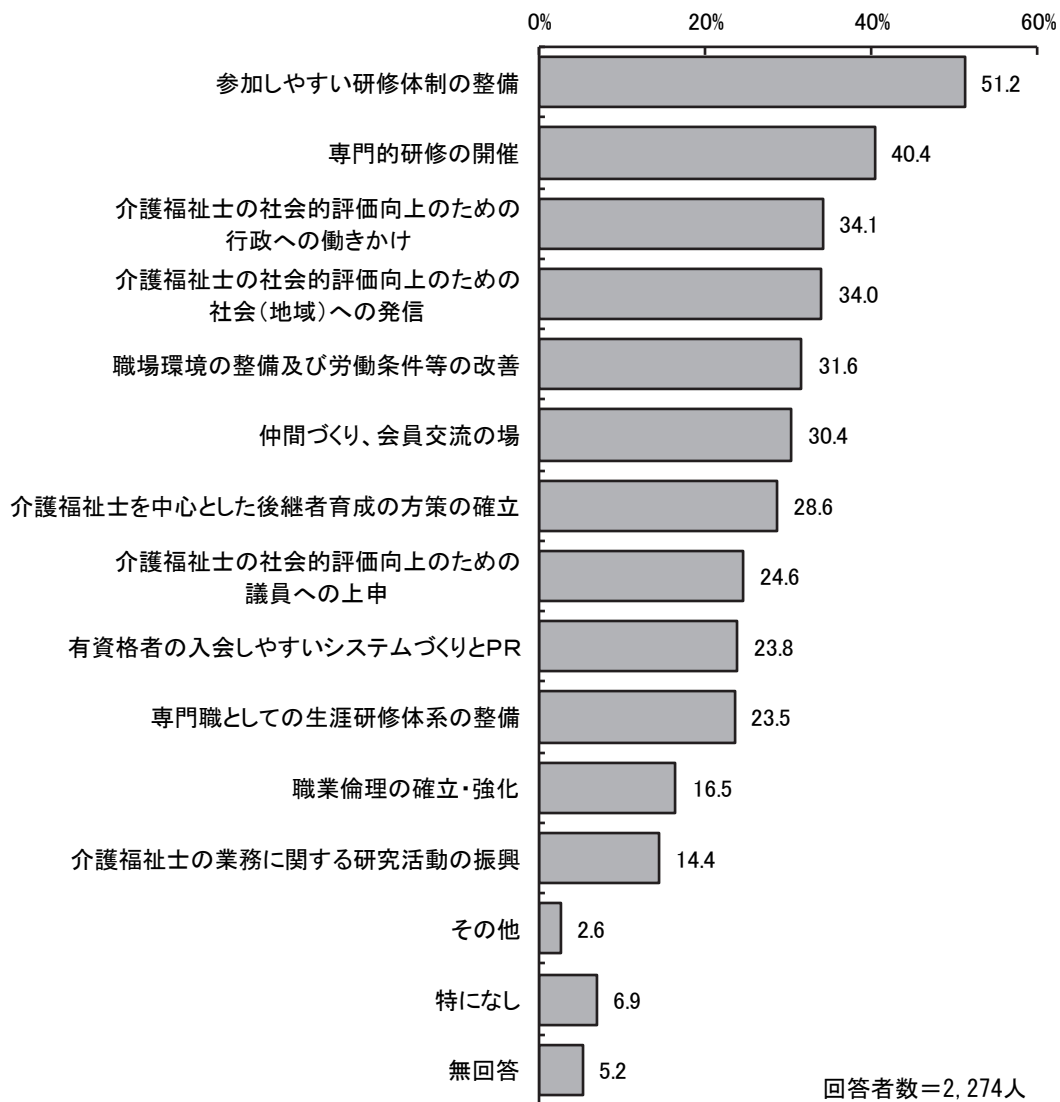
①日本介護福祉士会に期待することは、性別のその他、年齢別の30歳未満を除くすべてにおいて「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」が第1位である。

年齢別の30歳代未満では、「参加しやすい研修体制の整備」が第1位となっている。

		回答者数	職業倫理の確立・強化	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	仲間づくり、会員交流の場	その他	特になし	無回答
全体		2,274	21.8	18.9	18.1	14.5	2.9	6.6	4.7
性別	男性	685	24.1	20.6	22.5	20.0	4.2	6.7	3.1
	女性	1,581	20.8	18.1	16.0	12.1	2.3	6.5	5.3
	その他	5	40.0	60.0	40.0	40.0	0.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	18.1	11.8	18.9	24.4	0.0	21.3	0.8
	30歳代	303	21.8	14.2	19.1	17.8	2.3	7.9	3.6
	40歳代	736	21.1	19.0	17.8	13.9	3.3	6.0	3.1
	50歳代	621	21.6	20.0	16.4	12.9	3.5	4.5	4.7
	60歳代以上	461	24.1	22.3	19.1	12.6	2.8	5.4	8.7
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	22.1	17.3	17.6	14.3	2.2	7.4	3.7
	居宅・相談支援等の事業所	169	23.1	14.2	19.5	9.5	6.5	6.5	4.1
	医療施設	640	20.2	20.8	17.2	15.2	2.2	5.3	4.4
	その他の機関	139	23.0	28.1	27.3	15.8	6.5	2.9	5.8
主な職種別	介護職員等	1,347	21.8	15.9	17.5	13.5	2.5	7.5	3.9
	生活相談員・生活指導員	82	23.2	22.0	18.3	19.5	1.2	4.9	4.9
	サービス提供責任者・管理責任者	142	23.2	25.4	16.9	18.3	1.4	3.5	2.8
	介護支援専門員	191	19.4	17.3	15.7	14.7	3.1	4.7	5.8
	管理者	107	23.4	30.8	20.6	17.8	3.7	3.7	1.9
	教員・助手等	56	23.2	28.6	33.9	16.1	3.6	0.0	3.6
	その他	160	19.4	24.4	21.3	11.3	5.6	6.3	6.3
経験年数別	5年未満	145	19.3	14.5	24.1	26.9	4.1	11.0	1.4
	5～9年	284	20.8	16.2	20.4	15.8	3.2	9.2	3.9
	10～14年	395	22.8	18.0	18.5	14.4	2.5	5.6	4.3
	15～19年	457	20.1	16.8	15.3	14.4	3.3	6.1	4.6
	20年以上	919	23.4	22.4	17.7	12.1	2.7	5.1	5.5

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

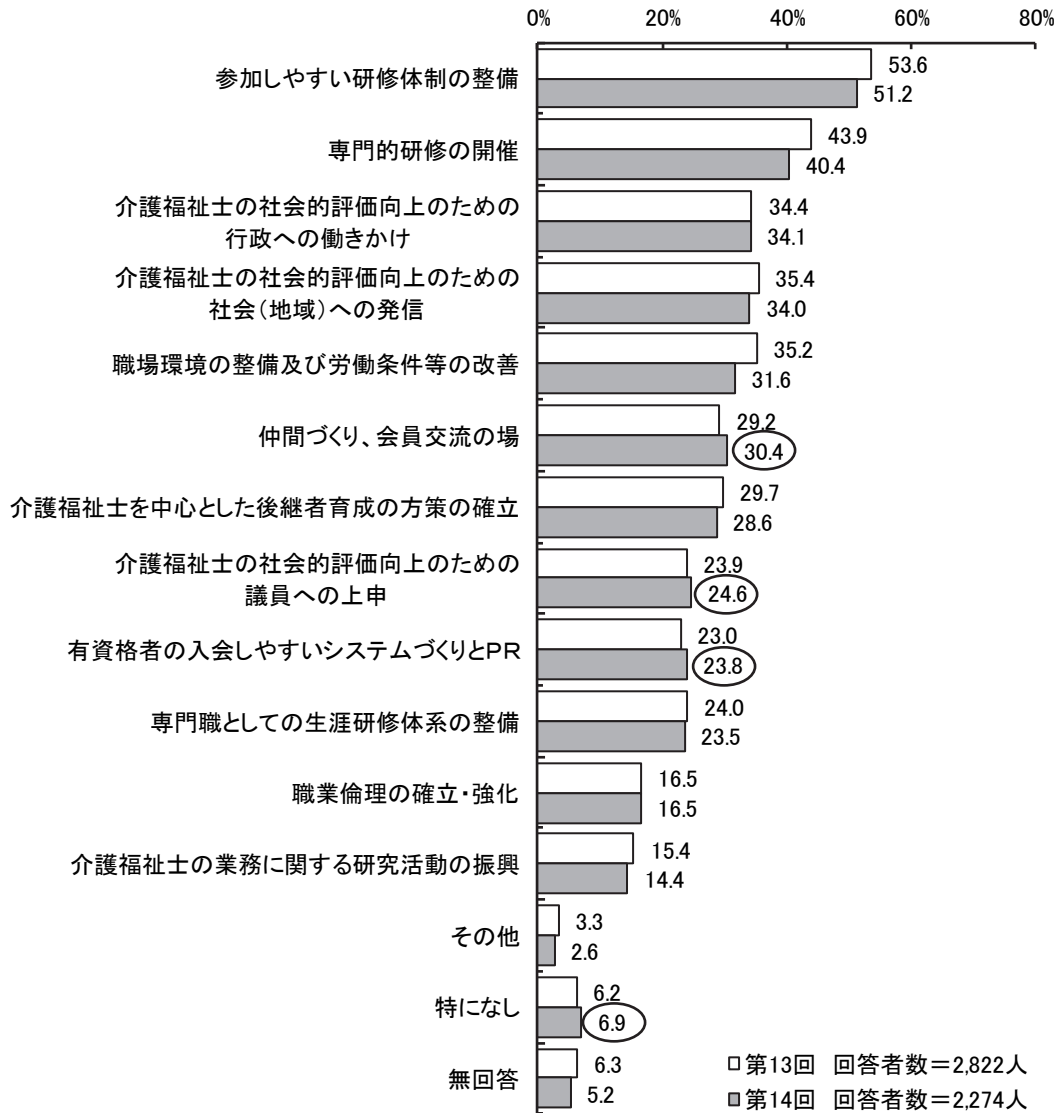
図表. 113 ②都道府県介護福祉士会に期待すること（複数回答）



②都道府県介護福祉士会に期待することについては、「参加しやすい研修体制の整備」の割合が51.2%で最も高く、次いで「専門的研修の開催」40.4%、「介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ」34.1%、「介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信」34.0%、「職場環境の整備及び労働条件等の改善」31.6%、「仲間づくり、会員交流の場」30.4%の順となっている。

一方、「特になし」は6.9%と1割を下回っている。

図表. 114 ②都道府県介護福祉士会に期待することに関する過去調査との比較



注:○印は第14回調査の結果が、第13回調査の結果を上回っている

第13回調査の結果と比較して増加した選択肢は、「仲間づくり、会員交流の場」「介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申」「有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR」である。

図表. 115 ②都道府県介護福祉士会に期待すること

		回答者数	参加しやすい研修体制の整備	専門的研修の開催	介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ	介護福祉士の社会的評価向上のための社会(地域)への発信	職場環境の整備及び労働条件等の改善	仲間づくり、会員交流の場	介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立	介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申
全体		2,274	51.2	40.4	34.1	34.0	31.6	30.4	28.6	24.6
性別	男性	685	48.9	43.1	41.6	39.4	28.8	34.6	29.8	33.4
	女性	1,581	52.1	39.0	30.9	31.7	32.8	28.5	28.1	20.7
	その他	5	80.0	80.0	40.0	40.0	40.0	80.0	40.0	40.0
年齢別	30歳未満	127	44.1	33.9	34.6	32.3	33.1	29.1	25.2	24.4
	30歳代	303	53.1	42.6	31.0	31.0	33.7	29.4	27.1	26.7
	40歳代	736	50.8	41.8	37.8	35.1	31.3	29.2	30.2	30.7
	50歳代	621	55.9	44.4	32.2	32.9	31.2	31.2	27.1	21.4
	60歳代以上	461	45.8	33.0	32.8	36.2	31.0	31.7	30.6	17.8
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	51.4	41.8	35.2	34.4	33.2	28.1	28.9	26.9
	居宅・相談支援等の事業所	169	49.7	44.4	38.5	34.9	31.4	23.1	31.4	27.8
	医療施設	640	53.9	40.3	32.2	32.2	28.6	32.5	26.6	21.7
	その他の機関	139	49.6	35.3	32.4	33.1	25.9	38.8	35.3	19.4
主な職種別	介護職員等	1,347	52.0	42.3	34.7	32.6	33.8	27.7	27.5	26.1
	生活相談員・生活指導員	82	52.4	35.4	36.6	41.5	26.8	30.5	25.6	35.4
	サービス提供責任者・管理責任者	142	61.3	44.4	36.6	38.0	23.9	32.4	32.4	21.8
	介護支援専門員	191	51.3	37.2	33.0	32.5	30.4	34.6	30.9	21.5
	管理者	107	49.5	39.3	38.3	39.3	25.2	30.8	35.5	25.2
	教員・助手等	56	44.6	39.3	35.7	33.9	21.4	33.9	35.7	23.2
	その他	160	48.1	36.9	26.9	31.9	26.3	36.9	26.9	16.3
経験年数別	5年未満	145	40.7	35.9	40.7	35.9	37.2	38.6	29.0	28.3
	5～9年	284	52.1	38.0	31.7	34.5	32.7	33.5	21.8	22.5
	10～14年	395	56.2	45.3	34.9	35.7	33.4	31.1	24.3	24.3
	15～19年	457	51.6	41.8	36.1	33.0	31.9	28.7	29.3	27.6
	20年以上	919	51.1	39.4	32.9	33.9	30.3	29.8	32.4	23.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

②都道府県介護福祉士会に「参加しやすい研修体制の整備」を期待する割合は、すべてにおいて第1位である。

		回答者数	有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR	専門職としての生涯研修体系の整備	職業倫理の確立・強化	介護福祉士の業務に関する研究活動の振興	その他	特になし	無回答
全体		2,274	23.8	23.5	16.5	14.4	2.6	6.9	5.2
性別	男性	685	26.6	28.2	18.8	19.0	3.6	7.6	3.6
	女性	1,581	22.6	21.3	15.4	12.3	2.1	6.7	5.8
	その他	5	60.0	80.0	40.0	60.0	20.0	0.0	20.0
年齢別	30歳未満	127	16.5	19.7	14.2	14.2	0.0	22.0	0.0
	30歳代	303	17.8	26.7	17.5	16.2	2.3	9.9	5.0
	40歳代	736	24.0	24.9	15.8	15.1	2.9	6.3	4.1
	50歳代	621	24.8	23.7	16.4	13.7	3.2	4.7	4.8
	60歳代以上	461	27.8	20.0	18.0	13.2	2.4	5.4	8.9
所属別	入所・入居、生活施設	1,149	22.9	23.8	17.1	15.1	1.6	7.7	4.2
	居宅・相談支援等の事業所	169	16.6	27.8	14.8	13.6	7.1	7.7	4.1
	医療施設	640	24.2	21.7	13.8	12.0	2.3	5.6	5.8
	その他の機関	139	41.0	23.7	19.4	17.3	5.8	3.6	5.0
主な職種別	介護職員等	1,347	20.0	23.7	15.9	14.8	2.0	7.9	4.4
	生活相談員・生活指導員	82	29.3	20.7	14.6	14.6	2.4	6.1	4.9
	サービス提供責任者・管理責任者	142	31.0	28.9	16.9	13.4	2.1	4.2	3.5
	介護支援専門員	191	26.7	19.4	15.2	12.0	3.7	5.2	7.3
	管理者	107	31.8	20.6	24.3	14.0	4.7	1.9	2.8
	教員・助手等	56	39.3	23.2	19.6	17.9	1.8	1.8	1.8
	その他	160	33.8	25.0	10.6	10.0	4.4	6.9	6.9
経験年数別	5年未満	145	22.1	26.9	18.6	15.9	2.1	13.1	0.7
	5～9年	284	23.6	24.3	14.4	15.1	2.1	8.5	4.6
	10～14年	395	21.5	24.1	17.5	17.2	3.0	6.1	4.3
	15～19年	457	22.3	22.5	16.2	14.9	2.6	7.2	5.0
	20年以上	919	26.9	23.4	16.8	12.9	2.7	4.8	6.4

注:網掛けは、上位1位の選択肢である

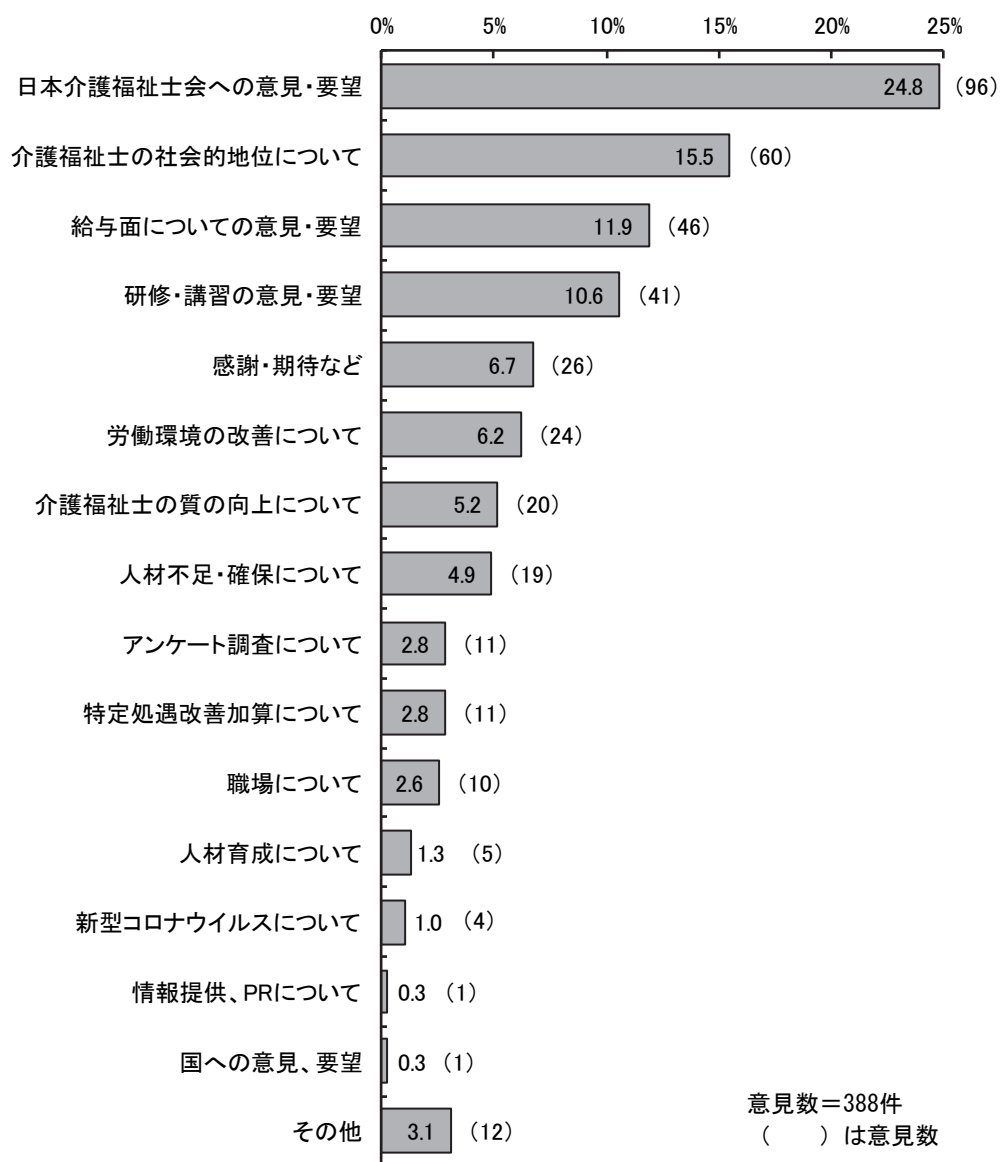
「専門的研修の開催」を期待する割合が高いのは、主な職種別では、サービス提供責任者・管理責任者 44.4%、介護職員等 42.3%である。「介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信」を期待する割合が高いのは、主な職種別では生活相談員・生活指導員で4割を超えている。

9. 意見・要望等（自由記載）

意見・要望等がございましたら、記入して下さい。

以下は、意見・要望等の自由記載を分類し、カウントしている。

図表. 116 意見・要望等（自由記載）



意見・要望等については 388 件の記載があった。

「日本介護福祉士会への意見・要望」の記載が 96 件と最も多く、次いで「介護福祉士の社会的地位について」60 件、「給与面についての意見・要望」46 件、「研修・講習の意見・要望」41 件、「感謝・期待など」26 件、「労働環境の改善について」24 件、「介護福祉士の質の向上について」20 件の順となっている。

第3章

調査のまとめ

1. 第14回調査結果から見える課題

(1) 調査方法及び回答状況について (3ページ～参照)

- 第14回調査は、日本介護福祉士会が会員を対象に都道府県別、性別、年齢別に層化して7,000名の無作為抽出を行い調査を実施しました。第13回調査と同様の抽出方法及びサンプル数となっています。
- 調査方法は、紙面の調査票を郵送配布し、回答は郵送回答あるいはウェブフォームによる回答としています。ウェブフォームによる回答方法は第13回調査より設けています。ウェブフォームによる回収率は、第13回調査6.4%、第14回調査8.4%であり、回収率の向上に寄与していると考えられます。
- また、第13回調査と同様に、全対象者に「お礼状のハガキ」を郵送し、未回答の場合には回答していただきたい旨を依頼する内容を書き添えました。「お礼状のハガキ」投かん後の回答が一定数あることから、「お礼状のハガキ」による回収率向上の効果も大きいと考えられます。
- 回収率の向上は、調査の信頼性を確保する重要なポイントとなります。実査時期の勘案、適切な回収期間の設定、回答方法等の工夫を駆使するなどの回収率向上を図る取り組みは、今後も図っていく必要があります。

(2) 回答者の基本的属性について (7ページ～参照)

- 回答者の性別は、「女性」69.5%、「男性」30.1%であり、本報告書に掲載している第9回の調査以降において男性の割合は最も高くなりました。
- 回答者の平均年齢は、第13回調査(48.0歳)と比較すると1.4歳高い49.4歳でした。
- 介護福祉士資格の取得方法は、「現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得」49.4%が最も高く、次いで『養成施設を卒業後、資格取得』の33.5%が続いています。
- 回答者は男性が増え、年齢は年々高くなる傾向にあります。回答者の年齢が高年齢化している実態については、新たな会員確保の必要性を提示していると捉えることができます。
- また、養成施設卒業者が33.5%を占めていることについては、本会の会員(回答者)と全国にいる介護福祉士資格取得者全体(本会に入会しているか否かは問わず)とは、基本属性が異なる状況にあることを示唆しています。本データの分析、活用にあたっては、上記のような基本属性の違い(特徴)があることを十分に踏まえることが重要であると言えます。

(3) 研修等について (19 ページ～参照)

- 研修は本会の重要な取り組みの一つでもあります。介護福祉士資格取得後の知識と技術の質を担保し、専門性の向上に寄与するとともに、介護福祉士である本人にとっては不安・悩みの解消、自信の強化、就労意欲の涵養につながります。一方で、利用者にとっては質の高いサービスの享受につながる重要な役割を果たしていると考えます。
- 研修の受講状況は、第13回調査までの質問を変更し、①日本介護福祉士会の全国大会、②都道府県介護福祉士会主催研修の2つに質問を整理しました。第14回調査においては、①日本介護福祉士会の全国大会へは「参加していない」が96.8%、②都道府県介護福祉士会主催研修へは「参加していない」が77.3%でした。①～②の研修等の「いずれかに参加している」割合は全体の21.5%、「どれにも参加していない」は77.4%となっています。質問が変更されたので単純な比較はできませんが、これまで同様に受講している割合は低い状況にあります。一方で、受講している人については管理者や教員・助手等、年齢が高い人に受講が多いなどの実態がみられます。
- 第14回調査では、生涯研修制度について①修了した研修（受講中の研修も含む）、②今後、受講したい研修という枠組みで質問を組み立てなおしました。①修了した研修（受講中の研修も含む）について『受講した（している）』は46.3%、「どれも受講していない」は35.8%でした。②今後、受講したい研修については、『受講したい』が過半数の54.8%、「どれも受講しない」は23.9%でした。30歳未満の29.9%、経験年数5年未満の31.0%が「どれも受講しない」と回答するなど、若い世代、経験年数が短い人に受講しないという意向が高いことは大きな課題です。
- ①修了した研修（受講中の研修も含む）の割合に比べて、②今後、受講したい研修の割合が高かったのは「認定介護福祉士養成研修（実務経験5年以上）」「災害ボランティア基本研修」「多職種連携等に関する研修」などがあげられます。とりわけ「認定介護福祉士養成研修（実務経験5年以上）」は、23.0%と4人に1人近くが今後受講したいという意欲を持っていることがわかりました。
- 日本介護福祉士会に対する研修への要望（自由記載）を見ると、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などによりオンライン研修を望む声など、研修のニーズが変化している状況がうかがえます。また、更に高めたいと考える専門的な知識や技術については、「後継者（人材）の育成」や「チームマネジメントの知識・技術」など、管理者やリーダーに求められる力について第13回調査を上回る要望が出ています。研修の方法や内容については、調査結果や具体的な意見について、研修を企画する側（本会及び都道府県介護福祉士会などの研修企画者）に確実にフィードバックし、今後の研修の企画・実施等に役立てていく必要があります。
- また、第14回調査では「喀痰吸引等研修」の受講等の実態把握について質問内容等を変更し、研修をテーマとする流れの中で実態の把握を行いました。68.2%は「喀痰吸引等研修」の受講をしていないことが明らかになり、「認定特定行為業務従事者認定証を所持している」は12.4%、介護福祉士登録証に実施可能な医療行為が1つ以上記載されている人は5.4%であることがわかりました。

(4) 就労状況について (46 ページ～参照)

- 勤務状況については、回答者の 92.2%が福祉や介護に関係する仕事をしている状況にありました。第 13 回調査と比較すると、この割合は 0.5 ポイント減少しています。
- 回答者の勤務先は「介護老人福祉施設」16.2%、「介護老人保健施設」10.8%、「認知症高齢者グループホーム」7.0%、「通所介護事業所」6.7%、「訪問介護事業所」6.4%が上位 5 位でした。職場の種類別では、「入所・入居、生活施設」50.5%、「居宅・相談支援等の事業所」28.1%、「医療施設」7.4%、「その他の機関」6.1%です。
- 回答者の職場での立場をみると、「経営者（施設や事業所などを経営する者）」は 3.0%、「施設や事業所などの組織を束ねる管理者」と「介護職のチームリーダー（ユニットリーダー等）」がともに 9.5%、「係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者」が 17.5%、「介護職員」が 46.4%となっています。
- 回答者の雇用形態は「正規職員」78.1%、『正規職員以外』21.5%であり、第 13 回調査の結果と比較すると、「正規職員」の割合は 2.6 ポイントの減少がみられました。
- 回答者の 1 か月の平均給与は「20～25 万円未満」32.8%、「15～20 万円未満」と「25～30 万円未満」がともに 17.0%であり、これら 15～30 万円が全体の 6 割を超えています。全体の平均額は 229,000 円であり、第 13 回調査の結果と比較すると平均給与額は 3,000 円の増加となっています。
- 回答者の現在の職場の在職年数平均は 10.8 年であり、第 13 回調査の結果と比較すると在職年数平均は 0.3 年、「20 年以上」が 3.9 ポイント増加するなど、本調査の回答者においては在職年数の伸長がみられました。
- 回答者の 1 週間あたりの実際の労働時間は、「40 時間超」が 59.8%で最も高い割合であり、労働時間の短縮を時流とする社会の動きには呼応していない状況にあります。また、1 週間の残業時間については「0 時間（していない）」42.4%、「5 時間未満」37.1%であり、これらは合わせて約 8 割となっています。
- 現在、「福祉や介護に関係しない仕事」または「仕事をしていない」164 人の今後の予定は、福祉や介護の仕事を「することが決まっている」が 3.0%、「するつもりだが、具体的には決まっていない」が 34.1%、「する予定はない」が 45.1%でした。約 37%が福祉や介護の仕事への復帰を予定、希望する結果となっています。
- 回答者の介護に関係する仕事の通算経験年数は、「20 年以上」が 40.4%で最も高く、介護に関係する仕事の通算経験年数の平均は 17.3 年となっています。
- 労働条件の課題としてあげられた割合が高いのは、「給与・手当について」「休暇について」「労働時間について」「研修参加等について」「雇用形態・雇用期間について」となっている。
- 令和 2 年 4 月～令和 4 年 3 月の間の転職経験の有無は、『転職経験がある』が 22.4%、「転職経験はない（仕事をしていない場合も含む）」が 74.3%となっています。
- 転職理由としては、「職場の運営方針・考え方等の違い」「職場の人間関係」「給与が低い」「業務量が多い」などが上位となっています。
- 就労に関する実態は、在職年数の伸長や給与の上昇はみられたものの、回答者の高年齢化に応じた範囲内の変化であると考えられ、総じて特筆すべき大きな変化はみられませんでした。

した。しかし、「新型コロナウイルス感染症拡大」が及ぼす社会や経済への影響が、今後、介護福祉士の労働環境にも影響を与える可能性も考えられることから、本会としては引き続き労働環境等の改善に向けた取り組みが必要です。

(5) ワーク・ライフ・バランスについて (82 ページ～参照)

- ワーク・ライフ・バランスを取り巻く会員の意識や就労実態を把握し、よりよい労働環境等に向けた取り組みの方向性を導くため、第14回調査では初めて「ワーク・ライフ・バランス」をテーマとした質問の設定を行いました。福祉や介護に関係する仕事をしている2,097人を集計の対象としています。
- 現在の①ワーク・ライフ・バランスの満足度、②仕事の内容・やりがいの満足度は、ともに「普通」の割合が最も高いとともに、「満足」と「やや満足」をあわせた『満足』が、「やや不満」と「不満」をあわせた『不満』を上回る結果となりました。②仕事の内容・やりがいの満足度は43.1%が『満足』と回答しています。
- 『不満』に注目すると、①ワーク・ライフ・バランスの満足度、②仕事の内容・やりがいの満足度のどちらにおいても2割台となっています。①②ともに、働き盛りと言える30～50歳代に『不満』の割合が高い状況がみられます。また、医療施設に比べて入所・入居、生活施設や居宅・相談支援等の事業所に勤務している人に『不満』の割合が高いことがわかりました。
- 下表のとおり、①ワーク・ライフ・バランスの満足度の高い人は、②仕事の内容・やりがいの満足度も高い傾向にあります。就労を取り巻く満足度を高めることは、ワーク・ライフ・バランスの満足度にもつながると考えられます。

【参考】 問24②仕事の内容・やりがいの満足度×問24①ワーク・ライフ・バランスの満足度

		回答者数	問24①ワーク・ライフ・バランスの満足度					無回答
			満足	やや満足	普通	やや不満	不満	
全体		2,097	11.2	21.1	40.8	18.5	7.8	0.7
問24 やりがいの 満足度	満足	297	57.9	20.2	8.8	8.1	4.7	0.3
	やや満足	606	6.4	49.3	30.2	12.0	2.0	0.0
	普通	732	2.6	8.6	73.2	13.1	2.3	0.1
	やや不満	308	1.0	3.9	28.9	56.2	10.1	0.0
	不満	139	0.7	4.3	15.1	15.8	64.0	0.0
	無回答	15	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	80.0

- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて①職場で取り組まれているものは、「各種制度のルールや取得方法の周知・サポート」「有給休暇が取得しやすい環境の整備」「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」などが高い割合でした。「短時間正規職員制度

の導入」も 18.0%が導入している結果となっています。しかし、ワーク・ライフ・バランスや仕事の内容・やりがいの満足度において『不満』の割合が相対的に高かった 30～50 歳代、入所・入居、生活施設や居宅・相談支援等の事業所においては①職場で取り組まれているものが他に比べて低いという結果にはなっていません。取り組まれているが不十分である、あるいは本調査で設定した職場で取り組まれている事項だけではワーク・ライフ・バランスや仕事の内容・やりがいの満足度につながりにくいという可能性等が考えられます。

- ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて②今後、充実してほしい・必要と思うものは、『充実してほしい（必要なことがある）』76.2%であり、「特にない」は 15.7%となっている。具体的には「有給休暇が取得しやすい環境の整備」が 36.5%で最も高く、「福利厚生制度の充実」「メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）」「休業制度等が取得しやすい環境の整備」「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」「短時間正規職員制度の導入」も 2 割以上が充実を希望している。
- 下表のとおり、有給休暇の取得（②1 位）、休業制度等が取得しやすい環境（順位↑）など、休暇は一つの要因であるようにとらえられる。また、福利厚生（②2 位、割合・順位↑）、メンタルヘルス等の相談体制（②3 位、割合・順位↑）などへの要望が高いことにも注目すべきである。

【参考】問 25①職場で取り組まれている・②今後、充実してほしい・必要と思うの比較

	①職場で取り組まれている		②今後、充実してほしい・必要と思う		①と②を比較
	割合 (%)	順位 (高い順)	割合 (%)	順位	
各種制度(有給休暇、産前・産後休暇、配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇、育児休業・育児短時間勤務、介護休暇等)のルールや取得方法の周知・サポート	57.3	1 位	18.2	7 位	
有給休暇が取得しやすい環境の整備	44.4	2 位	36.5	1 位	順位↑
職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入	43.7	3 位	21.4	5 位	
非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	24.6	4 位	10.0	8 位	
メンタルヘルス等の相談体制の充実(相談窓口の設置等)	24.0	5 位	27.7	3 位	割合・順位↑
休業制度等が取得しやすい環境の整備	23.8	6 位	23.4	4 位	順位↑
福利厚生制度の充実	23.3	7 位	28.9	2 位	割合・順位↑
短時間正規職員制度の導入	18.0	8 位	20.1	6 位	割合・順位↑

- また、次ページにある表のとおり、仕事の内容・やりがいの満足度に不満の人は総じて②今後、充実してほしい・必要と思う割合が高く、「有給休暇が取得しやすい環境の整備」「福利厚生制度の充実」「職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入」「メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）」への要望が高いことから、これらに対応した就労環境の整備を推進していく必要がある。

【参考】問 24②仕事の内容・やりがいの満足度×問 25②今後、充実してほしい・必要と思うもの

		問 25②今後、充実してほしい・必要と思うもの								
		有給休暇が取得しやすい環境の整備	福利厚生制度の充実	メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）	休業制度等が取得しやすい環境の整備	職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入	短時間正規職員制度の導入	各種制度のルールや取得方法の周知・サポート	非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備	
	全体	2,097	36.5	28.9	27.7	23.4	21.4	20.1	18.2	10.0
問 24②仕事の内容・やりがいの満足度	満足	297	20.9	21.2	23.2	15.5	14.1	17.2	10.1	8.4
	やや満足	606	32.5	25.4	24.8	19.0	16.5	17.8	16.2	9.1
	普通	732	36.5	29.2	26.0	22.7	21.0	19.4	19.3	9.2
	やや不満足	308	51.3	37.3	32.8	34.4	29.5	25.6	23.1	12.0
	不満足	139	56.1	42.4	46.8	38.8	43.2	29.5	30.2	18.0
	無回答	15	26.7	13.3	33.3	20.0	13.3	0.0	0.0	6.7

注：問 25②今後、充実してほしい・必要と思うものについて、「その他」「特にない」「無回答」は、掲載を省略している

(6) 介護職員等特定処遇改善加算について (89 ページ～参照)

- 介護職員等特定処遇改善加算は第 13 回調査から設定したテーマとなっています。第 14 回調査では、福祉や介護に関係する仕事をしている 2,097 人のうち、介護職員等特定処遇改善加算対象事業所に勤務する 1,575 人を集計の対象としています。
- 加算対象事業所での勤務者のうち、「既に算定されている」74.9%、「算定する予定はない、または未定である」3.1%、「現在は算定されていないが、算定する予定がある」1.7%となっています。「既に算定されている」割合は、第 13 回調査の 68.1%から 6.8 ポイント高くなっています。
- 「経験・技能のある介護職員」の基準設定（定義）は、「介護福祉士資格がある」が 69.9%で最も高く、「一定の勤務年数がある」34.4%、「リーダーや指導等の経験がある」15.4%などが 1 割を超えています。また、「介護福祉士実習指導者講習を受けている」4.1%、「サービス提供責任者研修を受けている」3.5%、「ファーストステップ研修を受けている」2.6%、「認定介護福祉士である」2.3%などの要件もみられました。回答者自身が「経験・技能のある介護職員」対象である割合は 65.3%となっています。

(7) 介護福祉士の専門性と認知について (95 ページ～参照)

- 介護福祉士の専門性が活かされていると考える業務は「身体介護」が第1位であり、次いで「生活援助」が高い割合となっています。
- 職場における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が64.6%、『認められていない』が12.7%となりました。第13回調査の結果と比較すると、『認められている』が0.4ポイント増加しています。『認められている』は本報告書に記載の第10回調査以降、最も高い割合になっています。
- また、一般社会における介護福祉士の専門性の認知については、『認められている』が41.4%、『認められていない』が24.9%という結果になりました。第13回調査の結果と比較すると、『認められている』が1.0ポイント増加しています。職場における介護福祉士の専門性の認知と同様に、『認められている』は本報告書に記載の第12回調査以降、最も高い割合になっています。
- 専門性の認知については、過去の調査でも“職場 > 一般社会”である傾向は同じです。一般社会における介護福祉士の専門性が『認められている』は5割を下回っており、介護福祉士の専門性をより見える化して社会に発信していく必要性があります。日本介護福祉士会や都道府県介護福祉士会に期待することにおいても、介護福祉士の社会的評価向上のための各種取り組みが上位にあることから、専門性の認知や評価の向上は重要な取り組みといえます。

2. まとめにかえて

はじめに、多くの介護現場等が新型コロナウイルス感染症の影響による様々な課題に向き合っているなかで、調査にご協力いただきました会員の皆様に、お礼を申し上げます。

回答者の基本属性をみると、回答者の平均年齢は年々高くなっています。養成施設卒業者の占める割合が、全国の介護福祉士資格取得者の基本属性と違うことも踏まえた上で、新たな会員確保が必要となっていることを提示しています。

研修等への参加の有無の設問では、日本介護福祉士会の全国大会、都道府県介護福祉士会主催研修の「いずれかに参加している」は21.5%、「どれにも参加していない」は77.4%であり、これまで同様に、研修等を受講している割合は低い状況です。新型コロナウイルス感染症が、参加率の低下に影響していることが考えられますが、一方で、社会的には、オンラインツールによる研修方法やオンデマンドによる学習コンテンツの活用が、急速に普及している実態もあります。自由回答を見ても、オンライン研修や働きながら効率的な学習を継続する方法を望む声が多く見られました。さらに、日本介護福祉士会に対する研修への要望については、ターミナルケア、感染対策、障害者（児）支援、喀痰吸引、ヤングケアラーといった幅広い内容のほか、ブランクのある人向けの研修、他職種と一緒に研修など、質の高い介護実践をめざすための研修方法の工夫につながる具体的なご意見も見られました。回答者からの様々なご意見については、研修の企画者にとって、今後の研修の企画・実施等に役立つ結果になっています。

就労実態については、回答者の46.4%が「介護職員」であり、次いで、「係長・主任・介護職チ

ームリーダーの統括等の現場の管理者」が17.5%でした。第13回と比較すると1か月の平均給与額には上昇が見られ、最も割合が高い「20～25万円未満」が0.9ポイント、「25～30万円未満」が0.7ポイント、「30～35万円未満」が1.3ポイント、それぞれ上昇しています。逆に、「15～20万円未満」が3.8ポイント減少しています。今後も介護福祉士の専門性と実務経験年数が高く評価され、給与額に反映されることを期待するものでもあります。そのためにも、介護福祉士の労働環境の改善に向けた取り組みと同時に、会員一人一人が、職能的研修を積み重ねるなど、自らの資質の向上に努めることが重要と考えます。

介護福祉士の専門性について、職場における業務と、介護福祉士の専門性が活かされていると思う業務の比較をしてみると、介護福祉士の業務と専門性の間にあるズレをうかがうことができます。例えば、専門性が活かされている業務の割合よりも、職場における業務の割合が特に高い項目を見ると、「介護業務日誌やケース記録の記入」は20.5ポイント、「担当者会議への参加」は7.3ポイント、「生活援助」は5.3ポイントの差異がありました。このことは、介護に関連する様々な周辺業務や作業を機能分化または効率化させることで、介護福祉士がその専門性をより発揮できる業務に注力し効果的な介護を実現するための検討や、あるいは、介護福祉士がその専門性を十分に認識し、自覚して業務に活かすための教育・学習の見直し等、丁寧な検討を要するという課題を示唆していると言えます。

また今回の調査では、定例項目とは別に、より良い労働環境等に向けた取り組みの方向性を導くため、「ワーク・ライフ・バランス」に関する設問を加えました。現在の「ワーク・ライフ・バランスの満足度」と「仕事の内容・やりがいの満足度」は、いずれも、『満足』（「満足」と「やや満足」を統合）が『不満』（「やや不満」と「不満」を統合）を上回っていました。「仕事の内容・やりがいの満足度」についての設問と「ワーク・ライフ・バランスの満足度」についての設問のクロス集計表からは、ワーク・ライフ・バランスの満足度が高い人は、仕事の内容・やりがいの満足度も高い傾向がみられたことから、就労を取り巻く満足度を高めることは、ワーク・ライフ・バランスの満足度にもつながると考えられます。ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、「今後、充実してほしい・必要と思うもの」について、最も高かったのは「有給休暇が取得しやすい環境の整備」であり、次いで「福利厚生制度の充実」「メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等）」でした。労働環境の整備を推進するための取り組みについて、継続した検討が必要と考えます。

この「就労実態調査結果」を広く周知し、行政等への意見提言資料として、また実施する研修企画等にお役立ていただけると幸いです。

最後にアンケート調査実施にあたり、アンケート作成から作業にご協力いただきました担当理事、事務局及び関係者の皆さま、ご回答いただきました会員の皆様に心より感謝申し上げます。

公益社団法人 日本介護福祉士会
就労実態調査部会長 柏本 英子

調查票

介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査

◆あなたの基本属性についてうかがいます。

問1 あなたの性別と年齢(令和4年7月現在)をお答え下さい。

(あてはまる番号1つに○をして、満年齢を記入して下さい)

1. 男	2. 女	3. その他	満 () 歳
------	------	--------	---------

問2 あなたが住んでいる都道府県はどこですか。

() 都・道・府・県

問3 あなたの最終学歴(中途退学の場合は、その前の学歴)をお答え下さい。(1つに○)

1. 中学卒業	4. 短期大学卒業	7. その他
2. 高校卒業	5. 四年制大学卒業	()
3. 専門学校卒業	6. 大学院修了	

問4 あなたが介護福祉士資格をどのように取得したかをお教え下さい。(1つに○)

※福祉系高等学校等＝特例高等学校、NHK 学園を含む ※養成施設＝4年制大学、短期大学、専門学校

1. 現場の実務経験をもとに、国家試験を受けて資格取得
2. 現場の実務経験をもとに、実務者研修を修了後、国家試験を受けて資格取得
3. 福祉系高等学校等を卒業後、国家試験を受けて資格取得
4. 養成施設(大学や専門学校等)を卒業後、資格取得
5. その他 ()

「4. 養成施設(大学や専門学校等)を卒業後、資格取得」に○をした方にうかがいます。

→(1) 国家試験について、いずれかを選んで下さい。

1. 合格した
2. 合格していない・受験していない

◆資格、研修等についてうかがいます。

問5 あなたが介護福祉士の資格をとった動機は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 国家資格だから	7. 将来役に立つと考えたから
2. 就職・転職しやすい	8. 介護技術を身につけたかった
3. 収入や身分が安定している	9. 職場で資格を取る必要があった
4. 介護を必要とする人が身近にいた	10. 自己啓発のため
5. やりがいがある	11. その他 ()
6. 社会に役立ちたい	12. 特にない

問6 あなたが持っている資格等を、以下から選んで下さい。(あてはまる番号すべてに○)
 ※資格等には、国家資格のほか、公的資格、民間資格、任用資格等を含んでいます。

- | | |
|----------------|---------------------|
| 1. 社会福祉士 | 6. 介護系教員講習会修了 |
| 2. 精神保健福祉士 | 7. 介護福祉士実習指導者講習会修了 |
| 3. 介護支援専門員 | 8. 実務者研修教員講習会修了 |
| 4. 介護技術講習主任指導者 | 9. これらは持っていない (順不同) |
| 5. 介護技術講習指導者 | |

問7 喀痰吸引等制度における「実地研修」を修了した介護福祉士は、社会福祉振興・試験センターへ登録申請を行うことで、実施可能な①～⑤の医療行為が介護福祉士登録証に記載されます。

また、介護職は、「喀痰吸引等研修」を受講し、「認定特定行為業務従事者認定証」の交付を受けると、①～⑤の医療行為ができます。

選択肢1～4のうち、あなたに該当するものを選んで下さい。(1つに○)

1、2両方に該当する場合は、1のみを選んで下さい。

- | | |
|--------------------------------|--|
| 1. 介護福祉士登録証に右記の①～⑤が1つ以上記載されている | ①口腔内の喀痰吸引
②鼻腔内の喀痰吸引
③気管カニューレ内部の喀痰吸引
④胃ろう又は腸ろうによる経管栄養
⑤経鼻経管栄養 |
| 2. 認定特定行為業務従事者認定証を所持している | |
| 3. 上記 1、2 いずれも該当しない | |
| 4. わからない | |
- ※ぜひ、ご自身の介護福祉士登録証をご確認下さい

問8 **令和3年4月～令和4年3月の間**、以下の①～②の各研修への参加の有無について、それぞれあてはまる番号に○をして下さい。

①(公社)日本介護福祉士会の全国大会に参加しましたか。(1つに○)

- | |
|------------|
| 1. 参加した |
| 2. 参加していない |

②都道府県介護福祉士会主催研修に参加しましたか。(あてはまる番号すべてに○)

- | |
|--------------|
| 1. 職場負担で参加した |
| 2. 自費で参加した |
| 3. 参加していない |
| 4. その他 () |

問9 あなたが、①修了した研修(受講中の研修も含む)、
②今後、受講したい研修を、以下の 中から番号を選んで記載して下さい。
※番号はいくつ選んでもかまいません。

①修了した研修	
②今後、受講したい研修	

1. 介護福祉士基本研修(資格取得後～実務経験2年未満)
2. ファーストステップ研修(実務経験2年～3年)
3. 認定介護福祉士養成研修(実務経験5年以上)

生涯研修体系に位置づけられる研修

4. 多職種連携等に関する研修
5. 介護過程の展開を強化する研修
6. 新カリキュラム対応介護実習研修
7. 災害ボランティア基本研修
8. 地域共生社会に関する研修(旧:障がい領域研修)
9. 中核的な役割を担う介護福祉士資質向上研修(新リーダー研修)
10. 介護福祉士養成課程における介護実習指導者の要件となる介護福祉士実習指導者講習
11. 介護職種の外国人技能実習生の指導者向けの介護職種の技能実習指導員講習
12. サービス提供責任者研修

職能的研修

13. どれも受講していない・しない

問10 あなたが望む研修のあり方(内容、方法、講師、費用、対象者など)があれば、ご記入下さい。

--

問11 介護福祉士として、更に高めたいと考える専門的な知識や技術として、特に必要と思われるものすべてに○をして下さい。

1. 介護の基礎的な知識・技術	10. 医療的ケアを安全・適切に実施するために必要な知識・技術
2. コミュニケーションの知識・技術	11. 対象者の生活を地域の中で支えていくための知識・技術
3. 生活支援技術	12. チームマネジメントの知識・技術
4. 介護過程の展開に関する知識・技術	13. 多職種連携に必要な知識・技術
5. 介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能の理解	14. ケアマネジメントに関する知識・技術
6. 発達と老化の理解に関する知識	15. リスクマネジメント
7. 認知症の理解に関する知識	16. 後継者(人材)の育成
8. 障害の理解に関する知識	17. 施設・事業所の管理運営
9. 介護実践に必要な社会保障の制度・施策の知識	18. その他()
	19. 特にない

◆就労状況についてうかがいます。

問12 あなたは、現在どのような職場に所属していますか。

主たる職場の種類はどれですか。あてはまる番号1つに○をして下さい。
 仕事をしていない場合は、「42. 仕事はしていない」に○をして下さい。

入所・居住系サービス、その他の生活施設等	1. 介護老人福祉施設 2. 介護老人保健施設 3. 介護療養型医療施設 4. 介護医療院 5. 養護老人ホーム ※ 6. 軽費老人ホーム、ケアハウス ※ 7. 認知症高齢者グループホーム 8. 有料老人ホーム ※ 9. サービス付き高齢者向け住宅 ※ 10. 障害者グループホーム 11. その他の障害者・児の入所施設 12. 救護施設等生活保護法に基づく施設 13. 児童福祉施設（障害児関係を除く） 14. その他の福祉施設（ ）	<div style="border: 1px solid black; background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。 </div> <p>※の施設等は、特定施設入所者生活介護 であるか否かは問わない</p>
医療施設	15. 一般病院 16. 医療療養型病院 17. 回復期リハビリテーション病院（病棟） 18. その他の医療施設（ ）	
居宅サービス 相談支援等を行う事業所等	19. 訪問介護事業所 20. 訪問入浴介護事業所 21. 通所介護事業所 22. 通所リハビリテーション事業所 23. 短期入所生活介護事業所 24. 短期入所療養介護事業所 25. 福祉用具貸与事業所 26. 特定福祉用具販売事業所 27. 居宅介護支援事業所 28. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 29. 夜間対応型訪問介護事業所 30. 認知症対応型通所介護事業所 31. 小規模多機能型居宅介護事業所 32. 看護小規模多機能型居宅介護 33. 地域包括支援センター 34. 障害者の就労支援施設（作業所等） 35. 障害者・児の自立・生活訓練、日中活動支援施設 36. その他の在宅サービス提供機関（ ）	<div style="border: 1px solid black; background-color: #333; color: white; padding: 5px; text-align: center;"> 介護保険サービスの 場合、予防給付の事業 所を含みます。 </div>
その他の機関	37. 社会福祉協議会 38. 公共団体（公務員や公益法人等） 39. 教育・研究機関 40. その他（ ）	上記1～36のサービス提供関連部署 にいる場合は、そちらを優先
	41. 福祉や介護に関係しない仕事 42. 仕事はしていない	次ページの問13にお進み下さい

★次ページの問14へ進んで下さい
 ★複数職場がある場合も、主な職場一つを選んで○をして下さい

問13 問12で「41. 福祉や介護に関係しない仕事」「42. 仕事はしていない」に○をした方にうかがいます。今後、「介護に関係する仕事」をする予定はありますか。(1つに○)

- | | |
|-------------------------|------------|
| 1. することが決まっている | 3. する予定はない |
| 2. するつもりだが、具体的には決まっていない | 4. その他 () |



9 ページの問 31 へ

～～ 現在、就労している方にうかがいます ～～

問14 あなたの職場の経営主体はどれですか。(1つに○)

- | | |
|---------------------------|--------------------------------------|
| 1. 社会福祉法人 | 6. 学校法人 |
| 2. 医療法人 (財団・社団・特別・社会医療法人) | 7. 特定非営利活動法人 (NPO法人) |
| 3. 都道府県・市区町村 | 8. 営利法人 (株式会社、有限会社、合名会社・合資会社・合同会社など) |
| 4. 財団法人 (公益・一般) | 9. その他 () |
| 5. 社団法人 (公益・一般) | |

問15 あなたの主な職種はどれですか。(主な職種の番号1つに○)

※兼務している場合も主な職種1つを選んで○をして下さい。

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| 1. 介護職員・生活支援員 | 8. 養成校 (専門学校・短大・大学 (院)) 教員 |
| 2. 生活相談員・生活指導員 | 9. 教育機関の助手、実習担当等 |
| 3. ホームヘルパー | 10. 施設長 |
| 4. サービス提供責任者・管理責任者 | 11. 経営者 |
| 5. 介護支援専門員 (主任介護支援専門員を含む) | 12. その他の専門職種 () |
| 6. 介護認定調査員 | 13. その他 () |
| 7. 福祉系高校教員 | |

問16 あなたは職場において、どのような立場で仕事をしていますか。(1つに○)

- | | |
|--------------------------------|----------------------------|
| 1. 経営者 (施設や事業所などを経営する者) | 4. 介護職のチームリーダー (ユニットリーダー等) |
| 2. 施設や事業所などの組織を束ねる管理者 | 5. 介護職員 |
| 3. 係長・主任・介護職チームリーダーの統括等の現場の管理者 | 6. その他 () |

問17 あなたの雇用形態はどのようなものですか。(1つに○)

- | | |
|----------------------------|--------|
| 1. 正規職員 | 4. 派遣 |
| 2. 雇用期間に定めがない非常勤、パート、アルバイト | 5. その他 |
| 3. 雇用期間に定めがある非常勤、パート、アルバイト | () |

問18 **令和4年5月～7月の3か月間**で、あなたに支給された1か月分の平均的な給与(税込み)は、およそいくらですか。

※通勤費以外の諸手当(超過勤務手当、扶養手当等)は含みますが、賞与は除きます。

令和4年5月～7月の3か月間における、1か月分の平均的な給与(税込み)	
()万円	※1,000円以下を切り捨て 例：235,500円 ⇒ (23)万円

問19 あなたの現在の職場の在職年数は、何年何か月になりますか。

※同一法人内の異動は、同じ職場としてとらえて下さい。

現在の職場の在職年数 ()年 ()か月

問20 あなたの**令和4年6月における1週間あたり**の実際の労働時間は、平均して何時間程度ですか。時間数を記入して下さい。

※夜勤の仮眠時間は、労働時間に含めて下さい。

1週間あたりの実労働時間は ➡ 平均して ()時間程度
--

問21 あなたの**令和4年6月における1週間あたり**の残業時間は、平均して何時間程度ですか。

※時間数を記入して下さい。ない場合は、「0」(ゼロ)を記入して下さい。

1週間あたりの残業時間は ➡ 平均して ()時間程度

問22 あなたは現在、夜勤、当直・宿直をしていますか。(あてはまる番号すべてに○)

1. 夜勤をしている 2. 当直・宿直をしている 3. どちらもしていない

問23 あなたの職場では労働条件について、何か課題がありますか。下記の選択肢の中から選んで具体的内容についても()にご記入下さい。(あてはまる番号すべてに○)

1. 給与・手当について 2. 労働時間について 3. 休暇について 4. 雇用形態・雇用期間について 5. 研修参加等について 6. その他	7. 特に課題はない
--	------------

〜〜 ワーク・ライフ・バランスについてうかがいます 〜

●ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）とは
 女性も男性も、仕事、家庭生活、地域活動などの様々な活動について、やりがいや充実感を感じながらその責任を果たすとともに、個人や家族のライフステージに応じて、多様な生き方が選択・実現できる状態のこと

問24 現在の①ワーク・ライフ・バランス、②仕事の内容・やりがいの満足度について、お伺いします。あてはまる番号に○をつけて下さい。

①あなたのワーク・ライフ・バランス(1つに○)

1. 満足	2. やや満足	3. 普通	4. やや不満足	5. 不満
-------	---------	-------	----------	-------

②あなたの仕事の内容・やりがい(1つに○)

1. 満足	2. やや満足	3. 普通	4. やや不満足	5. 不満
-------	---------	-------	----------	-------

問25 あなたの働く職場において、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、①職場で取り組まれているもの、②今後、充実してほしい・必要と思うものを以下の 中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

①現在、職場で取り組まれているもの	
②今後、充実してほしい・必要と思うもの	



- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1. 各種制度（有給休暇、産前・産後休暇、配偶者の出産休暇、育児参加のための休暇、育児休業・育児短時間勤務、介護休暇等）のルールや取得方法の周知・サポート 2. 有給休暇が取得しやすい環境の整備 3. 休業制度等が取得しやすい環境の整備 4. 職員の事情等の状況に応じた勤務シフトの導入 5. 短時間正規職員制度の導入 6. 非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備 7. 福利厚生制度の充実 8. メンタルヘルス等の相談体制の充実（相談窓口の設置等） 9. その他（ ） 10. 特にない |
|---|

～ 介護職員等特定処遇改善加算についてうかがいます ～

- 介護職員の安定的な処遇改善を図るための環境整備と賃金改善を目的に「介護職員処遇改善加算」が創設され、それに加え令和元年10月より「経験・技能のある介護職員」に更なる処遇改善を行うことを目的として『介護職員等特定処遇改善加算』が創設されました。
- ここでは、令和元年10月より始まった『**介護職員等特定処遇改善加算**』について、うかがいます。

●加算の対象となる介護保険サービス（アンダーラインは介護予防も含む）

訪問介護、訪問入浴介護、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護、地域密着型通所介護、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、看護小規模多機能型居宅介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院

●加算の対象となる障害福祉サービス

就労定着支援、自立生活援助、計画相談支援、障害児相談支援、地域相談支援（移行）、地域相談支援（定着）**以外のサービスです。**

問26 あなたは、令和元年10月より始まった「介護職員等特定処遇改善加算」について、上記に記載した対象となる事業所で働いていますか。（1つに○）

1. はい 2. いいえ ➔ **次ページの間31にお進み下さい**

問27 あなたの働く事業所における介護職員等特定処遇改善加算の算定開始時期・見込みはどのようになっていますか。（1つに○）

1. 既に算定されている
 2. 現在は算定されていないが、算定する予定がある
 3. 算定する予定はない、または未定である
 4. わからない

} **次ページの間 31 にお進み下さい**

問28 あなたの働く事業所において、「経験・技能のある介護職員」の基準設定（定義）はどのように設定されていますか。（あてはまる番号すべてに○）

1. 介護福祉士資格がある	6. 介護福祉士実習指導者講習を受けている
2. 認定介護福祉士である	7. サービス提供責任者研修を受けている
3. リーダーや指導等の経験がある	8. その他（ ）
4. 一定の勤務年数がある	9. 未定、わからない
5. ファーストステップ研修を受けている	

問29 あなた自身は、「経験・技能のある介護職員」の対象となっていますか。(1つに○)

1. はい 2. いいえ 3. わからない

問30 あなた自身に、介護職員等特定処遇改善加算による給与改善はありましたか。(1つに○)

※給与明細の『介護職員等特定処遇改善加算』を確認して回答して下さい。

※『介護職員等特定処遇改善加算』は、6か月に1回、3か月に1回など、支給方法は様々です。

1. 1か月あたり、およそ()円の給与増額
 2. 給与アップはこれからの予定
 ➡ 予定されている1か月当たりの給与増額()円
 3. 給与増額はない
 4. わからない

～～ ここからは、すべての方がお答え下さい ～～

◆これまでの介護に関する経験や転職等の経験についてうかがいます。

問31 あなたの「介護に係る仕事」の通算経験年数は何年何か月になりますか。

※「介護に係る仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※ない場合は、「0」（ゼロ）を記入して下さい。

介護に係る仕事の通算経験年数 ()年 ()か月

問32 あなたは、**令和2年4月～令和4年3月の間に**、転職・退職の経験がありますか。あてはまる番号すべてに○をして下さい。

※「介護に係る仕事」＝直接介護をしていなくても、介護を提供している・介護について教えるなど、介護と関係のある職場にいる場合を意味しています。

※同一経営主体における職種の変更は、「転職」には含みません。

※複数転職経験のある方は、選択肢の2～4は複数に○がついてもかまいません。

1. 転職経験はない（仕事をしていない場合も含む） ➡ 問33へ
 2. 介護に係る仕事から、介護に係る仕事に転職した
 3. 介護に係る仕事から、介護以外の仕事に転職した
 4. 介護以外の仕事から、介護に係る仕事に転職した
 5. その他 () } 問 33 へ

次ページの(1)にお進み下さい

「2」と「3」に○をした介護に関する仕事から転職した方にうかがいます。

→(1) 転職をした理由は何ですか。(あてはまる番号すべてに○)

- | | |
|---------------------|---------------------------|
| 1. 給与が低い | 11. 職場の運営方針・考え方等の違い |
| 2. 業務量が多い | 12. 事業所閉鎖などの事業所の都合 (雇い止め) |
| 3. 夜勤や不規則勤務等があるため | 13. 定年退職 |
| 4. 休日・福利厚生等の労働条件が悪い | 14. 体調を崩した、健康を害したため |
| 5. 昇進等、将来の見通しが無い | 15. 転居のため |
| 6. 仕事にやりがいを感じられない | 16. 親族の介護のため |
| 7. 社会的に評価が低い | 17. 結婚、出産・育児のため |
| 8. 職場の人間関係 | 18. 新たに、介護の仕事に誘われた |
| 9. セクハラ・パワハラなどがあつた | 19. 事業所の立ち上げのため |
| 10. 利用者に暴力を振るわれたため | 20. その他 () |

◆介護福祉士の専門性についてうかがいます。

問33 ①あなたの行っている業務、②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務について、以下の 中から番号を選んで記載して下さい。

①あなたの行っている業務	※介護現場に關係する仕事ではない方は、「21. 介護現場の仕事ではない」を選んで下さい
②介護福祉士の専門性が特に活かされていると思う業務	※介護現場に關係する仕事ではない方も選んで下さい

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでかまいません。

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| 1. 身体介護 | 12. 介護過程の展開 (アセスメント～モニタリングまで) |
| 2. 生活援助 | 13. 介護業務日誌やケース記録の記入 |
| 3. 心理的ケア | 14. 家族の支援 |
| 4. ターミナル・ケア (終末期の介護) | 15. 担当者会議への参加 |
| 5. 医療的ケア | 16. 関係機関との調整や打合せ |
| 6. 介護予防 | 17. 職員や実習生の指導 |
| 7. 生活機能訓練 | 18. ボランティアの受け入れ調整や指導 |
| 8. 生活相談業務 (生活指導・生活訓練等) | 19. 介護教室の講師等地域福祉活動 |
| 9. 社会生活の維持・拡大 (外出の付き添い等) | 20. その他 () |
| 10. 専門職との連携によるリハビリテーション | 21. 介護現場の仕事ではない |
| 11. 地域における生活支援 | |

問34 あなたは、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1) あなたの職場において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1つに○)

1. 認められている
2. どちらかという認められている
3. どちらともいえない
4. どちらかという認められていない
5. 認められていない

(2) 一般社会において、介護福祉士は介護福祉の専門職として認められていると思いますか。

(1つに○)

1. 認められている
2. どちらかという認められている
3. どちらともいえない
4. どちらかという認められていない
5. 認められていない

◆介護福祉士会についてうかがいます。

問35 日本介護福祉士会倫理綱領についてうかがいます。(1つに○)

1. 心がけて実践している
2. 常に意識はしている
3. 読んだことがある程度
4. 読んだことがない

問36 ①日本介護福祉士会に期待すること、②都道府県介護福祉士会に期待することについて、以下の 中から番号を選んで記載して下さい。

※番号はいくつ選んでも、①②で同じ番号を選んでもかまいません。

①日本介護福祉士会に期待すること	
②都道府県介護福祉士会に期待すること	

1. 専門的研修の開催
2. 参加しやすい研修体制の整備
3. 専門職としての生涯研修体系の整備
4. 介護福祉士の業務に関する研究活動の振興
5. 介護福祉士の社会的評価向上のための行政への働きかけ
6. 介護福祉士の社会的評価向上のための議員への上申
7. 介護福祉士の社会的評価向上のための社会（地域）への発信
8. 職業倫理の確立・強化
9. 介護福祉士を中心とした後継者育成の方策の確立
10. 職場環境の整備及び労働条件等の改善
11. 有資格者の入会しやすいシステムづくりとPR
12. 仲間づくり、会員交流の場
13. その他（ ）
14. 特になし

意見・要望等がございましたら、ご自由にご記入下さい。

調査回答へのご協力ありがとうございました。

返信用封筒に入れてご返送をお願いいたします。

※調査回答締切日：令和4年9月10日（土）

資料

1. 介護福祉士の登録状況等について

(1) 資格取得者（登録者）の推移

年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度
介護福祉士	3,073人	9,050人	16,343人	26,628人
国家試験	2,711人	6,289人	10,643人	15,912人
養成施設	362人	2,761人	5,700人	10,716人

年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
介護福祉士	38,193人	52,595人	69,142人	89,032人
国家試験	22,149人	29,075人	36,777人	46,021人
養成施設	16,044人	23,520人	32,365人	43,011人

年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
介護福祉士	113,508人	135,058人	175,676人	223,169人
国家試験	57,883人	73,393人	94,193人	120,918人
養成施設	55,625人	61,665人	81,483人	102,251人

年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
介護福祉士	273,805人	317,117人	368,716人	427,573人
国家試験	147,534人	172,241人	204,378人	244,133人
養成施設	126,271人	144,876人	164,338人	183,440人

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
介護福祉士	486,297人	564,806人	655,796人	742,931人
国家試験	282,629人	343,132人	416,092人	488,837人
養成施設	203,668人	221,674人	239,704人	254,094人

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
介護福祉士	821,827人	910,238人	998,497人	1,096,206人
国家試験	556,902人	633,630人	708,335人	795,428人
養成施設	264,925人	276,608人	290,162人	300,778人

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護福祉士	1,196,058人	1,306,753人	1,408,533人	1,503,574人
国家試験	882,622人	981,381人	1,074,273人	1,161,627人
養成施設	313,436人	325,372人	334,260人	341,947人

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護福祉士	1,558,897人	1,624,829人	1,694,630人	1,754,486人
国家試験	1,216,609人			
養成施設	342,288人			

年度	令和3年度	令和4年度
介護福祉士	1,819,097人	1,874,642人

注：人数は各年度末の登録者数

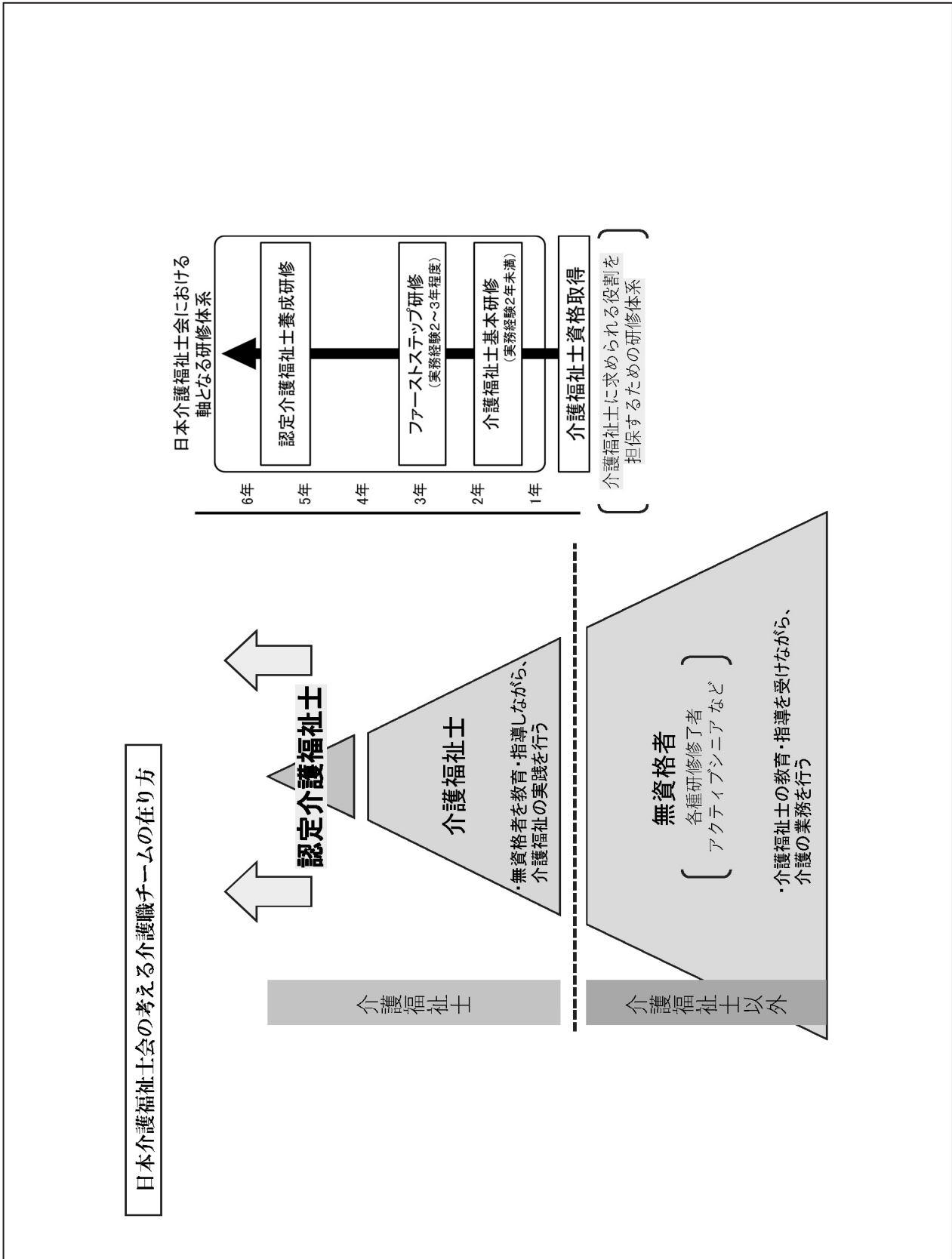
注：「社会福祉士及び介護福祉士法」の改正により、平成29年度（第30回）から、養成施設ルートが介護福祉士国家試験の受験資格となった。そのため、平成30年度登録者数より国家試験・養成施設の内訳は記載していない。

(2) 国家試験結果の概要

	試験日	発表	受験者数	合格者数	合格率
第1回	筆記 H元. 1. 29 実技 H元. 3. 5	H元. 4. 26	11,973人	2,782人	23.2%
第2回	筆記 元. 12. 3 実技 2. 2. 18	2. 4. 10	9,868人	3,664人	37.1%
第3回	筆記 3. 2. 24 実技 3. 5. 19	3. 6. 27	9,516人	4,498人	47.3%
第4回	筆記 4. 3. 1 実技 4. 5. 17	4. 6. 26	9,987人	5,379人	53.9%
第5回	筆記 5. 3. 7 実技 5. 5. 16	5. 6. 23	11,628人	6,402人	55.1%
第6回	筆記 6. 2. 27 実技 6. 4. 24	6. 5. 31	13,402人	7,041人	52.5%
第7回	筆記 7. 1. 22 実技 7. 3. 12	7. 4. 20	14,982人	7,845人	52.4%
第8回	筆記 8. 1. 21 実技 8. 3. 10	8. 4. 10	18,544人	9,450人	51.0%
第9回	筆記 9. 1. 26 実技 9. 3. 9	9. 3. 31	23,977人	12,163人	50.7%
第10回	筆記 10. 1. 25 実技 10. 3. 8	10. 3. 31	31,567人	15,819人	50.1%
第11回	筆記 11. 1. 24 実技 11. 3. 7	11. 3. 31	41,325人	20,758人	50.2%
第12回	筆記 12. 1. 27 実技 12. 3. 5	12. 3. 31	55,853人	26,973人	48.3%
第13回	筆記 13. 1. 28 実技 13. 3. 4	13. 3. 30	58,517人	26,862人	45.9%
第14回	筆記 14. 1. 27 実技 14. 3. 3	14. 3. 28	59,943人	24,845人	41.4%
第15回	筆記 15. 1. 26 実技 15. 3. 2	15. 3. 31	67,363人	32,319人	48.0%
第16回	筆記 16. 1. 25 実技 16. 3. 7	16. 3. 31	81,008人	39,938人	49.3%
第17回	筆記 17. 1. 23 実技 17. 3. 6	17. 3. 31	90,602人	38,576人	42.6%
第18回	筆記 18. 1. 29 実技 18. 3. 5	18. 3. 31	130,034人	60,910人	46.8%
第19回	筆記 19. 1. 28 実技 19. 3. 4	19. 3. 30	145,946人	73,606人	50.4%
第20回	筆記 20. 1. 27 実技 20. 3. 2	20. 3. 31	142,765人	73,302人	51.3%
第21回	筆記 21. 1. 25 実技 21. 3. 1	21. 3. 31	130,830人	67,993人	52.0%
第22回	筆記 22. 1. 31 実技 22. 3. 7	22. 3. 31	153,811人	77,251人	50.2%
第23回	筆記 23. 1. 30 実技 23. 3. 6	23. 3. 29	154,223人	74,432人	48.3%
第24回	筆記 24. 1. 29 実技 24. 3. 4	24. 3. 28	137,961人	88,190人	63.9%
第25回	筆記 25. 1. 27 実技 25. 3. 3	25. 3. 28	136,375人	87,797人	64.4%
第26回	筆記 26. 1. 26 実技 26. 3. 2	26. 3. 27	154,390人	99,689人	64.6%
第27回	筆記 26. 1. 25 実技 27. 3. 26	27. 3. 27	153,808人	93,760人	61.0%
第28回	筆記 28. 1. 24 実技 28. 3. 6	28. 3. 28	152,573人	88,300人	57.9%
第29回	筆記 29. 1. 29 実技 29. 3. 5	29. 3. 28	76,323人	55,031人	72.1%
第30回	筆記 30. 1. 28 実技 30. 3. 4	30. 3. 28	92,654人	65,574人	70.8%
第31回	筆記 31. 1. 27 実技 31. 3. 3	31. 3. 27	94,610人	69,736人	73.7%
第32回	筆記 R2. 1. 26 実技 R2. 3. 1	R2. 3. 25	84,032人	58,745人	69.9%
第33回	筆記 3. 1. 31 実技 3. 3. 7	3. 3. 26	84,483人	59,975人	71.0%
第34回	筆記 4. 1. 30 実技 4. 3. 6	4. 3. 25	83,082人	60,099人	72.3%
第1回～第34回 合計			2,717,955人	1,539,704人	56.6%

注: 第7回については、阪神淡路大震災の影響により平成7年7月23日に実施した再試験の結果を含む

2. 公益社団法人日本介護福祉士会 生涯研修体系図



3. 介護福祉士の専門性について

介護福祉士の専門性

1

介護過程の
展開による根
拠に基づいた
介護実践

利用者の自立に向けた介護過程を展開し、根拠に基づいた質の高い介護を実践する。

2

指導・育成

自ら介護等に関する知識及び技能の向上に努めるだけでなく、自立支援に向けた介護技術等、具体的な指導・助言を行う。

3

環境の整備
多職種連携

利用者の心身その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、物的・人的・制度的等、様々な環境整備を行うとともに、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

社会福祉士及び介護福祉士法
(定義)

第二条

2 この法律において「介護福祉士」とは、第四十二条第一項の登録を受け、介護福祉士の名称を用いて、専門的知識及び技術をもつて、身体上又は精神上の障害があることにより日常生活を営むのに支障がある者につき心身の状況に応じた介護（喀痰吸引その他のその者が日常生活を営むのに必要な行為であつて、医師の指示の下に行われるもの（厚生労働省令で定めるものに限る。以下「喀痰吸引等」という。）を含む。）を行い、並びにその者及びその介護者に対して介護に関する指導を行うこと（以下「介護等」という。）を業とする者をいう。

(誠実義務)

第44条の2 社会福祉士及び介護福祉士は、その担当する者が個人の尊厳を保持し、自立した日常生活を営むことができるよう、常にその者の立場に立つて、誠実にその業務を行わなければならない。

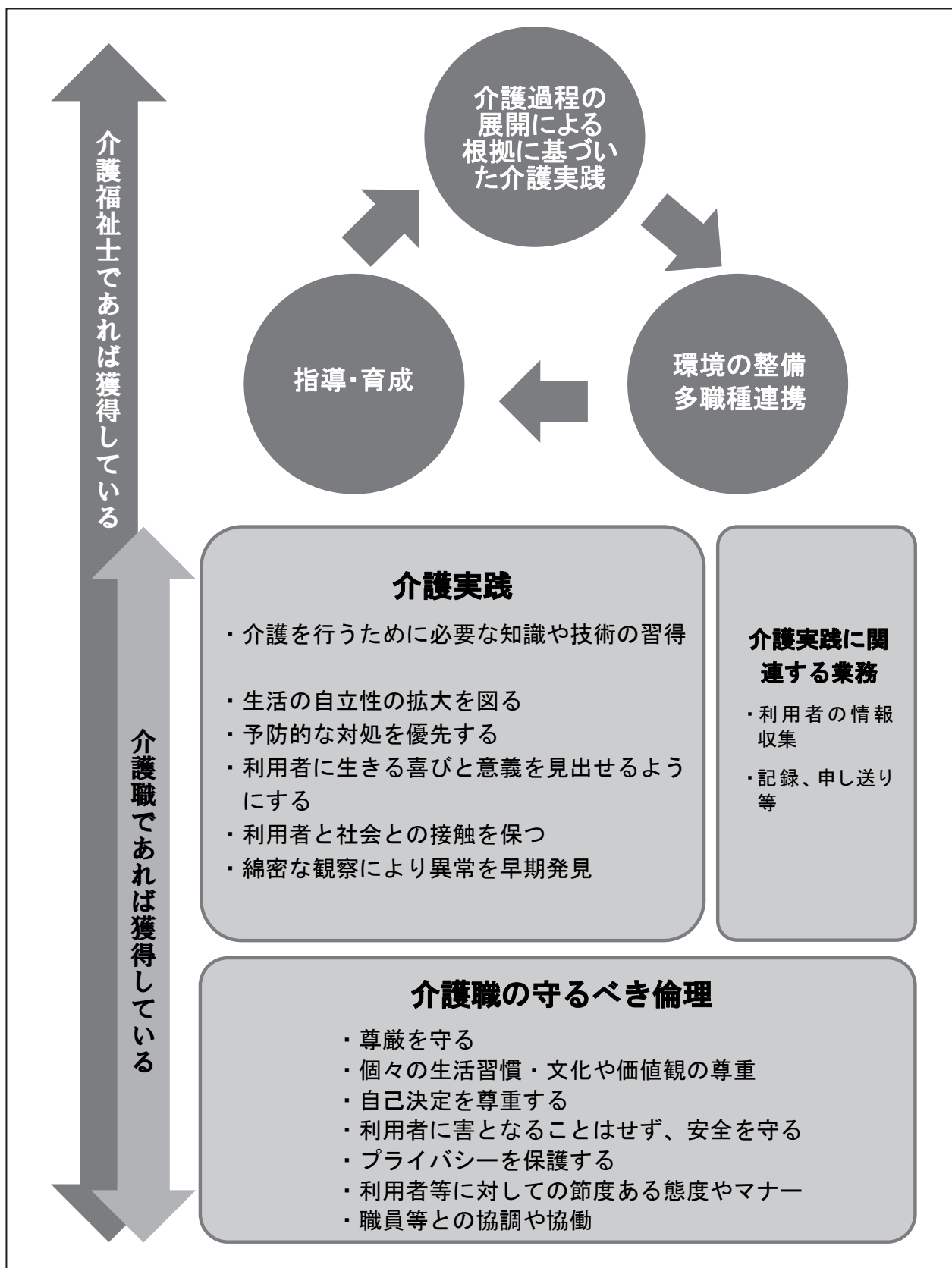
(連携)

第47条

2 介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、その担当する者に、認知症（介護保険法（平成9年法律第123号）第8条第16項に規定する認知症をいう。）であること等の心身の状況その他の状況に応じて、福祉サービス等が総合的かつ適切に提供されるよう、福祉サービス関係者等との連携を保たなければならない。

(資質向上の責務)

第47条の2 社会福祉士又は介護福祉士は、社会福祉及び介護を取り巻く環境の変化による業務の内容の変化に適應するため、相談援助又は介護等に関する知識及び技能の向上に努めなければならない。



4. 第1回から第14回までの調査概要

回数	調査期間	対象者数	有効回収数	回収率
1	平成6年9月～12月	4,700	2,395	50.9%
2	平成8年12月～9年1月31日	9,600	3,627	37.8%
3	平成10年7月～8月31日	12,000	4,284	35.7%
4	平成13年2月～3月31日	15,000	3,151	21.0%
5	平成14年10月～15年2月29日	14,500	4,318	29.8%
6	平成17年2月10日～2月28日	12,000	3,549	29.5%
7	平成19年4月12日～6月8日	10,000	2,330	23.3%
8	平成21年2月9日～3月16日	10,000	2,055	20.5%
9	平成22年10月15日～12年14日	10,500	4,195	40.0%
10	平成24年10月15日～12月28日	9,500	3,530	37.2%
11	平成26年10月15日～27年1月9日	10,000	3,534	35.3%
12	平成28年11月2日～11月30日	7,000	2,015	28.8%
13	令和2年7月29日～8月31日	7,000	2,822	40.3%
14	令和4年8月4日～9月10日	7,000	2,274	32.5%

5. 公益社団法人日本介護福祉士会 就労実態調査部会 委員名簿

(敬称略 順不同)

	氏 名	役 職 名
部 会 長	柏 本 英 子	公益社団法人日本介護福祉士会 副会長
委 員	安 達 眞理子	一般社団法人兵庫県介護福祉士会 常務理事
委 員	山 城 裕 美	公益社団法人福岡県介護福祉士会 理事

事 務 局	松 下 能 万	公益社団法人日本介護福祉士会 事務局
事 務 局	中 矢 亜紀子	公益社団法人日本介護福祉士会 事務局

6. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理綱領

1995年11月17日宣言

前文

私たち介護福祉士は、介護福祉ニーズを有するすべての人々が、住み慣れた地域において安心して老いることができ、そして暮らし続けていくことのできる社会の実現を願っています。

そのため、私たち日本介護福祉士会は、一人ひとりの心豊かな暮らしを支える介護福祉の専門職として、ここに倫理綱領を定め、自らの専門的知識・技術及び倫理的自覚を持って最善の介護福祉サービスの提供に努めます。

(利用者本位、自立支援)

1. 介護福祉士は、すべての人々の基本的人権を擁護し、一人ひとりの住民が心豊かな暮らしと老後が送れるよう利用者本位の立場から自己決定を最大限尊重し、自立に向けた介護福祉サービスを提供していきます。

(専門的サービスの提供)

2. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の研鑽に励むとともに、豊かな感性と的確な判断力を培い、深い洞察力を持って専門的サービスの提供に努めます。
また、介護福祉士は、介護福祉サービスの質的向上に努め、自己の実施した介護福祉サービスについては、常に専門職としての責任を負います。

(プライバシーの保護)

3. 介護福祉士は、プライバシーを保護するため、職務上知り得た個人の情報を守ります。

(総合的サービスの提供と積極的な連携、協力)

4. 介護福祉士は、利用者に最適なサービスを総合的に提供していくため、福祉、医療、保健その他関連する業務に従事する者と積極的な連携を図り、協力して行動します。

(利用者ニーズの代弁)

5. 介護福祉士は、暮らしを支える視点から利用者の真のニーズを受けとめ、それを代弁していくことも重要な役割であると確認した上で、考え、行動します。

(地域福祉の推進)

6. 介護福祉士は、地域において生じる介護問題を解決していくために、専門職として常に積極的な態度で住民と接し、介護問題に対する深い理解が得られるよう努めるとともに、その介護力の強化に協力していきます。

(後継者の育成)

7. 介護福祉士は、すべての人々が将来にわたり安心して質の高い介護を受ける権利を享受できるよう、介護福祉士に関する教育水準の向上と後継者の育成に力を注ぎます。

7. 公益社団法人日本介護福祉士会 倫理基準（行動規範）

（利用者本位、自立支援）

1. 介護福祉士は、利用者をいかなる理由においても差別せず、人としての尊厳を大切に、利用者本位であることを意識しながら、心豊かな暮らしと老後が送れるよう介護福祉サービスを提供します。
2. 介護福祉士は、利用者が自己決定できるように、利用者の状態に合わせた適切な方法で情報提供を行います。
3. 介護福祉士は、自らの価値観に偏ることなく、利用者の自己決定を尊重します。
4. 介護福祉士は、利用者の心身の状況を的確に把握し、根拠に基づいた介護福祉サービスを提供して、利用者の自立を支援します。

（専門的サービスの提供）

1. 介護福祉士は、利用者の生活の質の向上を図るため、的確な判断力と深い洞察力を養い、福祉理念に基づいた専門的サービスの提供に努めます。
2. 介護福祉士は、常に専門職であることを自覚し、質の高い介護を提供するために向上心を持ち、専門的知識・技術の研鑽に励みます。
3. 介護福祉士は、利用者を一人の生活者として受けとめ、豊かな感性を以て全面的に理解し、受容し、専門職として支援します。
4. 介護福祉士は、より良い介護を提供するために振り返り、質の向上に努めます。
5. 介護福祉士は、自らの提供した介護について専門職として責任を負います。
6. 介護福祉士は、専門的サービスを提供するにあたり、自身の健康管理に努めます。

（プライバシーの保護）

1. 介護福祉士は、利用者が自らのプライバシー権を自覚するように働きかけます。
2. 介護福祉士は、利用者の個人情報を収集または使用する場合、その都度利用者の同意を得ます。
3. 介護福祉士は、利用者のプライバシーの権利を擁護し、業務上知り得た個人情報について業務中か否かを問わず、秘密を保持します。また、その義務は生涯にわたって継続します。
4. 介護福祉士は、記録の保管と廃棄について、利用者の秘密が漏れないように慎重に管理・対応します。

（総合的サービスの提供と積極的な連携、協力）

1. 介護福祉士は、利用者の生活を支えることに対して最善を尽くすことを共通の価値として、他の介護福祉士及び保健医療福祉関係者と協働します。
2. 介護福祉士は、利用者や地域社会の福祉向上のため、他の専門職や他機関と協働し、相互の創意、工夫、努力によって、より質の高いサービスを提供するように努めます。
3. 介護福祉士は、他職種との円滑な連携を図るために、情報を共有します。

(利用者ニーズの代弁)

1. 介護福祉士は、利用者が望む福祉サービスを適切に受けられるように権利を擁護し、ニーズを代弁していきます。
2. 介護福祉士は、社会にみられる不正義の改善と利用者の問題解決のために、利用者や他の専門職と連携し、専門的な視点と効果的な方法により社会に働きかけます。

(地域福祉の推進)

1. 介護福祉士は、地域の社会資源を把握し、利用者がより多くの選択肢の中から支援内容を選ぶことができるよう努力し、新たな社会資源の開発に努めます。
2. 介護福祉士は、社会福祉実践に及ぼす社会施策や福祉計画の影響を認識し、地域住民と連携し、地域福祉の推進に積極的に参加します。
3. 介護福祉士は、利用者ニーズを満たすために、かかわる地域の介護力の増進に努めます。

(後継者の育成)

1. 介護福祉士は、常に専門的知識・技術の向上に励み、次世代を担う後進の人材の良き手本となり公正で誠実な態度で育成に努めます。
2. 介護福祉士は、職場のマネジメント能力も担い、より良い職場環境作りに努め、働きがいの向上に努めます。

第 14 回
介護福祉士の就労実態と専門性の意識に関する調査報告書

令和 5 年（2023 年）3 月

発行：公益社団法人 日本介護福祉士会

住所：〒112-0004

東京都文京区後楽 1 丁目 1 番 13 号 小野水道橋ビル 5 階

電話：03-5615-9295

